不二製油株式会社

Sustainability Report

不二製油 サステナビリティレポート

2026



不二製油株式会社

サステナビリティ
Sustainability











2025年度ESGマテリアリティ活動報告

食品安全と健康

- 製品安全と品質管理の徹底
- 油脂中のプロセスコンタミナントの低減
- 心身の健康課題の解消
- 多様な植物性素材の創出

環境に配慮したものづくり

- フードロスの削減とアップサイクル
- 循環型フードシステムの構築
- CO_2の排出削減
- 水使用量の削減
- 廃棄物の削減
- 生物多様性の保全と回復

その他の社会課題

- 製品包装とプラスチック

サステナブル調達

- パーム油のサステナブル調達
- カカオのサステナブル調達
- 大豆のサステナブル調達
- シアカーネルのサステナブル調達

人的資本と労働安全

- DE&Iの推進
- 人材の確保と育成
- 労働災害および物的事故の低減

その他の社会課題

- 従業員の健康維持・促進（健康経営）
- コミュニティとの共生

公正な企業行動／情報セキュリティ

- 信頼性ある内部通報制度の運用／公正な取引の推進
- 情報セキュリティマネジメント

関連情報

- リスクマネジメント
- コーポレートガバナンス
- グループガバナンス

関連資料

- ESGデータブック（1.17MB）
- GRI内容索引（743KB）
- 温室効果ガス排出量検証報告書（3.16MB）

おすすめコンテンツ

GOOD NOON

SUSTAINABLE·ORIGINS

miracore Plant-based Food Technology

FTSE4Good

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

社会からの評価

レポート・関連情報

- サステナビリティレポート
- 統合報告書
- サステナビリティレポート編集方針
- 方針・規範一覧
- 認証取得情報
- グリーバンスメカニズム（英語）
- サプライチェーンデータベース（英語）

サステナビリティに関するお問い合わせはこちら

人と地球の健康を考える 食育プロジェクト

公益財団法人 不二たん白質研究振興財団 Fuji Foundation for Protein Research

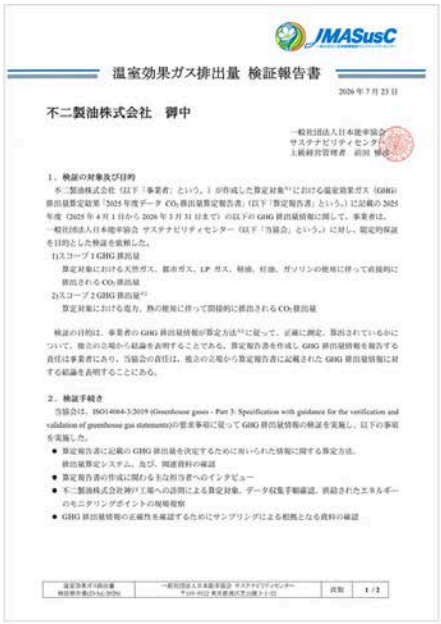
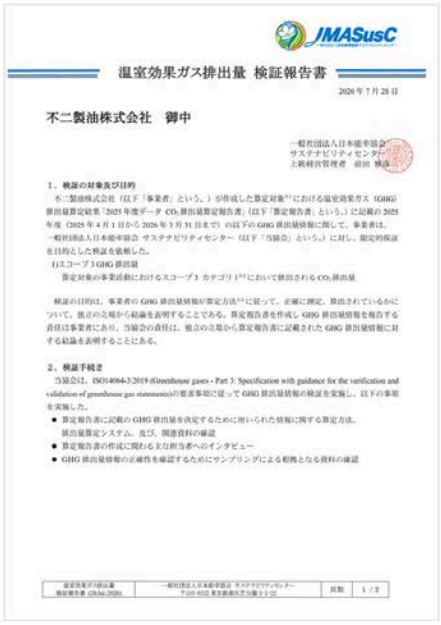
子どもたちと未来をつくる SDGs School produced by Think the Earth

編集方針

GRI:2-1,2-2,2-3,2-5,2-6,102-4

不二製油グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、「統合報告書」と「サステナビリティレポート」を年次で発行しています。
「統合報告書」は、当社グループの事業全体像および中長期的な戦略を記載し、その内容についてステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、企業価値の向上を図ることを目的としています。報告対象範囲は主に連結子会社・持分法適用会社です。
一方「サステナビリティレポート」は、当社グループのサステナビリティ経営およびESGマテリアリティについて「方針」「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」「具体的な取り組み」を整理し、広範なステークホルダーの皆様へ網羅的かつ体系的に報告しています。また、外部評価ならびにESGに関する詳細データを掲載し、「統合報告書」のサステナビリティ情報を補完しています。

報告対象範囲	不二製油グループ 不二製油(株)および国内外に拠点を置く連結および関係会社の活動を含みます。詳しくは下記をご確認ください。 グループ会社一覧 https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2026.pdf#page=13(1.17MB)
報告対象期間	2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の実績を報告しています。 なおガバナンスについては2026年6月時点の情報に基づき掲載しています。 一部上記期間以外の活動も含みます。
発行時期	2026年9月11日(日本語版) 2026年10月30日(英語、中国語版)
準拠または参考にした開示基準・開示フレームワーク	**GRIスタンダード** 本報告書は、GRIスタンダードに準拠しています。 **IFRS開示基準S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」** 国際会計基準(IFRS)財団傘下の国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が策定したサステナビリティ開示基準S1号を参考に、以下のように構成を見直しました。 • ESGマテリアリティの課題領域:「方針」「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」の観点から全体像を整理 • 各サステナビリティ課題領域の重点項目:「課題認識」「リスク管理の取り組み」「指標と目標」「具体的な取り組み」を記載し、課題対応の考え方から実行状況まで体系的に開示 **気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)および自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言** 気候変動および自然資本・生物多様性に関する開示については、TCFDおよびTNFDの開示フレームワークを踏まえ、開示しています。

GRIに基づく開示情報の決定方法	「サステナビリティレポート2026」においては、以下の考え方により、持続可能な社会の実現のために当社グループの貢献が期待されるテーマについてご紹介しています。 ① 当社グループのESGマテリアリティ※は、マテリアリティマップ上で当社グループが社会・環境に与える影響度が「極めて高い」「高い」または社会・環境課題が当社グループの財務に与える影響度が「極めて高い」「高い」と評価されたテーマです。これらについては、グループレベルで対応し、情報開示を行っています。 ② ①以外のテーマについても、関連する各社・各部門で対応し、ステークホルダーの意思決定に影響し得る情報を開示しています。 ※ 不二製油グループのサステナビリティ経営＞戦略 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=2
第三者保証	情報の正確性を担保する目的で、スコープ1・2のCO_2排出量および、スコープ3（カテゴリ1）に関するCO_2排出量において第三者保証を得ています。  温室効果ガス排出量 検証報告書 2026年7月23日 不二製油株式会社　御中 一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター 上級経営管理者　前田 修成 1．検証の対象及び目的 不二製油株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象*1における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2025年度データ CO_2 排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。 1）スコープ1 GHG排出量 算定対象における天然ガス、都市ガス、LP ガス、軽油、灯油、ガソリンの使用に伴って直接的に排出される CO_2 排出量 2）スコープ2 GHG排出量*2 算定対象における電力、熱の使用に伴って間接的に排出される CO_2 排出量 検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法*3に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。 2．検証手続き 当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。 ● 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認 ● 算定報告書の作成に関する主な担当者へのインタビュー ● 不二製油株式会社神戸工場への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察 ● GHG 排出量情報の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認 1 / 2  3．検証の結論 算定報告書に記載された 2025 年度の GHG 排出量情報*4は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。 NOTE: *1：算定対象 国内：不二製油株式会社、株式会社阪南クンクターミナル、千葉ペグオイルタンクターミナル株式会社、株式会社フジサニーフーズ、株式会社エアアンドエア、オーム乳業株式会社 海外：フジオイル（シンガポール）、ウッドランド サニーフーズ、パルマジュ エディブル オイル、フジ グローバル チョコレート（M）、フジオイル（タイランド）、フレイアバディ インドタツ、インダストリアル フード サービシズ、不二（中国）投資有限公司、不二製油（張家港）有限公司、不二製油（張家港保税）有限公司、不二製油（肇慶）有限公司、天津不二源白有限公司、巴洛美内克力製品（上海）有限公司、フジ ベジタブル オイル、ブラマー チョコレート カンパニー、ハウルド、フジオイル ヨーロッパ、フジ オイル ガーナ、フジ ブランデンブルク、フジオイル アジア、オイルシーズ インターナショナル、フジ ヨーロッパ アフリカ *2：スコープ2 の排出係数 ・国内（電気）：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用 ・国内（熱）：供給事業者からの提供値を使用 ・海外（電気）：各国の政府機関が公表している最新の系統平均係数、または電気事業者から提供された固有の排出係数を使用 ・海外（熱）：一次燃料の構成比に基づき、想定されるボイラー効率及び蒸発係数を用いて算出した排出係数を使用 *3：算定方法 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver2.6）」及び事業者が作成した「算定手順書」 *4：上記算定対象の検証された温室効果ガス排出量は別紙を参照 以上 2 / 2  温室効果ガス排出量 検証報告書 2026年7月28日 不二製油株式会社　御中 一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター 上級経営管理者　前田 修成 1．検証の対象及び目的 不二製油株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象*1における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2025年度データ CO_2 排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。 1）スコープ3 GHG排出量 算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1*2において排出される CO_2 排出量 検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法*3に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。 2．検証手続き 当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。 ● 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認 ● 算定報告書の作成に関する主な担当者へのインタビュー ● GHG 排出量情報の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認 1 / 2  3．検証の結論 算定報告書に記載された 2025 年度の GHG 排出量情報*4は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。 NOTE: *1：算定対象 国内：不二製油株式会社 株式会社エアアンドエア オーム乳業株式会社 海外：フジオイル（シンガポール） ウッドランド サニーフーズ パルマジュ エディブル オイル フジ グローバル チョコレート（M） フジオイル（タイランド） フレイアバディ インドタツ インダストリアル フード サービシズ 不二製油（張家港）有限公司 不二製油（肇慶）有限公司 天津不二源白有限公司 巴洛美内克力製品（上海）有限公司 フジ ベジタブル オイル ブラマー チョコレート カンパニー ハウルド フジオイル ヨーロッパ フジ オイル ガーナ フジ ブランデンブルク *2：スコープ3 のカテゴリ 1 の概要 ❍ カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：主な製品の原料及び容器包装を対象 *3：算定方法 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver2.6）」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.3.3.1」及び、事業者が作成した「スコープ3 カテゴリ1 算定手順書」 *4：上記算定対象の検証された温室効果ガス排出量は別紙を参照 以上 2 / 2 画像からPDFファイルへリンクします（3.16MB）

CEOメッセージ

GRI:2-22

課題解決による価値創造で、サステナブルな食の未来をつくる



不二製油株式会社
代表取締役社長 兼 最高経営責任者
（CEO）
サステナビリティ委員会 委員長



不二製油グループは、ビジョン「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創する」のもと、社会課題の解決と持続的成長に取り組んでいます。

現在、食を取り巻く環境は大きく変化しています。気候変動や生物多様性の問題、地政学リスクや人口増加に伴うエネルギー・食資源の需給ひっ迫、さらには地域ごとに異なる社会・顧客ニーズの多様化など、私たちの事業の前提そのものが大きく揺らぎつつあります。こうした環境下において、食品企業には、安定的で高品質な製品供給にとどまらず、持続可能なサプライチェーンの構築と新たな食の創出が求められています。

当社グループは創業以来、植物性素材にこだわり、“人まねをしない”という価値観のもと、お客様の困りごとを技術力で価値に変えることで成長してきました。いまや地球規模の気候変動から、原料産地・サプライヤー・お客様の現場で生じる具体的な課題まで、それぞれの課題解決の積み重ねこそが利益の源泉であり、サステナブルな食の未来につながると考えています。

当社グループはいち早く主原料のサステナブル調達に取り組み、生産地の環境や農家の生活に向き合ってきました。当初、欧米のお客様向けだったサステナブル原料も、今では日本のお客様にも需要が広がり、食品業界全体でサステナビリティへの期待が高まっています。サステナビリティは事業のプラスαの取り組みではなく、当社グループの事業そのものに内在しています。限られた資源を無駄なく活用し、副産物にも技術で新たな価値を見出してきた歴史は、近年注目されているアップサイクルや資源循環型の考え方にも通じています。

また、植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材という4つの事業を有し、それぞれの技術を融合できる点が当社グループの強みです。油脂技術による機能性、乳化・発酵技術によるコクや風味、たん白による食感や栄養など、単一素材では実現できない付加価値を創出し、お客様や社会が抱える課題への解決につながっています。植物性素材によるおいしく、健康的でサステナブルな製品ブランドGOODNOONも、こうした強みの中から生まれた「新たな食の創出」を体現する取り組みです。

こうした価値創造をグローバルに展開していくためには、当社グループの存在意義と価値観をグループ従業員一人ひとりが体現し、一体となって行動していくことが不可欠です。現在、中期経営計画「United for Growth 2027」のもと、真のグループ一体経営を推進しています。その中核にあるのは「人」です。

16か国で働くさまざまなバックグラウンドを持つ人材が、”Hataraki-Gai”を感じながら強みを発揮し、新たな価値を生み出していく組織を目指しています。この人材の多様性を、挑戦マインドとグループ間の共創、安全でインクルーシブな職場環境によって「組織の力」へと転換し、グループとしての一体感と意思決定力を高めることで、不確実性の高い環境においても競争力を確立していきます。そのために、DE&Iの推進とエンゲージメントの向上を進めています。

私たちはこれからも、社会やステークホルダーの皆様に真摯に向き合いながら、バリューチェーン上の課題解決に取り組み、それを支える人的基盤を強化し、サステナブルな食の未来を実現してまいります。

CFO 兼 情報開示担当役員メッセージ

GRI:2-22

企業価値創造に向けたサステナビリティ情報開示の深化



不二製油株式会社
取締役 上席執行役員 最高財務責任者（CFO）
兼 財務経理本部長
兼 人事総務本部長
兼 情報開示担当
前田 淳

不二製油グループの中期経営計画「United for Growth 2027」においては、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様との対話を深化させるため、サステナブルな食の未来に向けたマイルストーンとして、2027年度の成長性・効率性等に関する数値目標をお示ししています。新たな事業の柱の確立に向け、全事業利益に占める挑戦領域の2027年度構成率は15%に高めるとともに、将来の財務価値創出を支える指標として、パーム油農園までのトレーサビリティ比率95%以上およびGHG排出量（スコープ1＋2）20%削減（2020年度比）を経営目標に組み込んでいます。

加えて、国内外で進むサステナビリティ情報開示の制度化の流れを踏まえ、当社グループは継続的に開示の高度化に取り組んでいます。GRIスタンダードへの準拠※を基本としつつ、2024年度よりIFRSサステナビリティ開示基準を参照しながら、サステナビリティへの取り組みが、事業リスクの低減および成長機会の創出を通じて、いかに将来の企業価値につながるのかを、より明確にお示しすることを目指しています。

本年度のサステナビリティレポートでは、こうした考え方を反映し、開示構成を見直しました。6つのサステナビリティ課題領域ごとに方針・ガバナンス・戦略を示し、その傘下に重点項目ごとのリスク管理、指標と目標、具体的な取り組みを配置する構成へ再編しています。これにより、当社グループのサステナビリティ戦略の全体像と実行テーマの関係性を一貫してご理解いただけるようにしました。

また、当社グループは、気候変動のみならず、生物多様性や自然資本への依存と影響が事業の持続性に直結しています。この認識のもと、気候関連（TCFD）および自然関連（TNFD）の双方の視点を踏まえ、バリューチェーン全体のリスク・機会を整理し、ガバナンス・戦略・指標を一体的に開示しています。

今後も、財務・非財務の両面から当社グループの中長期的な成長性をご理解いただけるようサステナビリティ開示の深化に努め、ステークホルダーの皆様との信頼関係を一層強固なものとし、企業価値の向上に取り組んでまいります。

※2010年度よりGRI参照、2020年度よりGRI準拠。

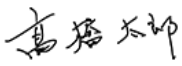
経営企画本部長メッセージ

GRI:2-22

社会の変化に応え、サステナビリティを持続的な成長へつなぐ



不二製油株式会社
執行役員
経営企画本部長



不確実性の高まる外部環境の中、気候変動や生物多様性、人権課題などのサステナビリティ関連リスクは、不二製油グループ事業に直接的な影響を及ぼしています。こうした状況を踏まえ、当社グループではサステナビリティを単なる社会的責任としてではなく、リスク管理と価値創造の両面から捉え、経営戦略と一体化した形で推進しています。

当社グループは、サステナビリティ課題を重要課題として整理し、6つの課題領域と20の重点項目を特定の上、バリューチェーン全体を通じた改善活動に取り組んでいます。2025年度は各重点項目において着実に成果を積み上げ、KPIの達成を通じて取り組みの実効性を高めるとともに、外部評価の向上にもつなげることができました。

具体的には、パーム油のサステナブル調達において農園までのトレーサビリティを96%まで向上させ、ランドスケープアプローチや衛星写真での森林モニタリングによる環境保全を推進しています。また、サプライヤーとの連携を通じた労働環境改善プログラムが、Asia Responsible Enterprise Awardsの社会的エンパワメント部門を受賞し、当社グループの責任ある調達の取り組みが国際的に評価されました。さらに、カカオのサステナブル調達においては、直接調達の全ての農家グループに児童労働監視・是正システム(CLMRS)を導入し、責任あるサプライチェーンの構築を着実に前進させています。

さらに、気候変動への対応として、2025年12月に1.5℃に整合したGHG排出削減目標について、「SBT1.5℃」認定を再取得しました。外部評価においても、CDPおよびWBAにおいて高い評価を獲得しています。これらは、当社グループが環境・社会課題への対応を、開発から購買、製造、物流、販売と情報提供に至るまでの事業活動全般で取り組んできた成果であり、企業価値向上に着実につながっているものと認識しています。

一方で、これらの取り組みを持続的な成長へと確実につなげるためには、環境・社会価値と経済価値の双方を一体的に実現していくことが不可欠です。当社グループは中期経営計画「United for Growth 2027」において、植物性素材を軸とした価値提供を成長戦略の中核に位置づけています。
植物油脂の機能を活かした新たな価値提案や乳化・発酵技術による植物性素材、製造工程の効率化やフードロス削減に貢献する素材、さらには新しい食体験を提供する植物性風味素材など、2025年度は製品および用途の拡大を通じて新たな市場機会の創出に取り組みました。これらの取り組みは、環境負荷低減や資源制約への対応を競争優位へと転換するものです。

今後は、これらの取り組みをさらに深化させ、サステナビリティを事業そのものに組み込むことで、バリューチェーン全体での価値創出を一層加速していきます。その実現に向けては、多様な人材の視点を取り入れたイノベーションと、変化に迅速に対応する組織力の強化が不可欠です。

当社グループはこれからも、サステナビリティを成長戦略へつなぐことを一層進め、サステナブルな食のバリューチェーンの構築を通じて、社会課題の解決と企業の持続的成長の両立を図り、次世代につながる食の価値を着実に実現してまいります。

不二製油グループのサステナビリティ経営

不二製油グループのサステナビリティ戦略

GRI:2-22, 2-23

不二製油グループのDNAとサステナビリティ

不二製油グループは創業以来、南方系油脂および大豆たん白を中核に「植物性素材」にこだわり、「挑戦と革新」の精神のもと事業を展開してきました。BtoBの食品素材メーカーとして、顧客や社会の課題・困りごとに真摯に向き合い、その解決を通じて価値を創出してきた歩みは、当社グループのDNAそのものです。
この課題解決型アプローチと、植物性素材の可能性を追求する取り組みは、多様化する食のニーズに応えながら「おいしさ」と「健康」の両立を実現し、社会に新たな価値を提供してきた当社グループの事業基盤となっています。
さらに、こうした価値創出は、原料調達から製品提供に至る食のバリューチェーン全体を視野に、環境・社会課題の解決へと拡張されています。当社グループにとってサステナビリティは、社会貢献にとどまらず、企業価値の持続的向上を支える経営の中核であり、サステナビリティ経営の原点を成すものです。

顕在化する社会課題と顧客ニーズの変化

今日、気候変動や森林破壊、生物多様性の喪失といった自然リスクの増大に加え、資源制約や原料産地における人権課題など、複合的な社会課題が顕在化しています。これらは、原料生産から調達・製造・販売に至るバリューチェーン全体に影響を及ぼし、企業活動そのものの前提条件を変えつつあります。
加えて、地政学リスクの高まりやコモディティ価格の変動は、原材料調達の不確実性を一層高めています。特に農産物に依存する食品素材メーカーにとって、気候変動や自然環境の変化は、原料供給の不安定化という形で顕在化し、安定調達の確保が重要な経営課題となっています。
一方で、世界的な人口増加や高齢化の進行、価値観の多様化を背景に、食を通じた心身の健康への関心が高まるとともに、「おいしさ」「健康」「サステナブル」を同時に実現することが求められる時代へと移行しています。こうした変化は、持続可能な食のあり方そのものが問われていることを示しています。
このような環境下において、企業には、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブへの対応、サーキュラーエコノミーへの転換といった環境課題への取り組みに加え、トレーサビリティの確保や環境・人権に配慮した調達の実践が強く求められています。「責任ある原料調達」は、もはや競争優位ではなく、事業継続の前提条件へと位置づけが変化しています。
こうした変化は、お客様から求められる価値にも大きな影響を及ぼしています。これまでの食品の安全性の確保に加え、環境・社会への配慮を含めた持続可能性を備えた食品素材を安定的に供給することが、より一層求められています。

バリューチェーンをつなぐ課題解決型の価値創出

当社グループは、急速に変化する事業環境のもと、バリューチェーン上の社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指し、原料調達から製品提供に至るバリューチェーン全体で価値創出に取り組んでいます。現在推進している中期経営計画は、このビジョン実現に向けた具体的な道筋として位置づけられており、サステナビリティを経営の根幹に据え、「ガバナンスの深化」「成長領域の更なる強化」「新たな挑戦領域の確立」という基本方針のもと施策を展開しています。
中長期的な価値創造の羅針盤となるのが「ESGマテリアリティ」です。当社グループは、自社の事業活動が社会・環境に与える影響と、社会課題に起因するリスクおよび機会が当社グループに与える財務インパクトの双方を踏まえてESGマテリアリティを特定しています。このESGマテリアリテ

ィを基盤に、川上の「サステナブル調達」、自社の「環境に配慮したものづくり」「人的資本と労働安全」、そして川下の「食品安全と健康」に至るまで、バリューチェーンの各段階で一貫した課題解決に取り組んでいます。

当社グループは、BtoBの食品素材メーカーとして、川上の原料に関わる環境・人権リスクや供給課題を把握するとともに、川下における顧客・消費者ニーズの変化を捉えています。さらに主原料においては、川上との連携を深化させることで、バリューチェーン全体を通じた取り組みを進めています。こうした特性を踏まえ、川上から川下をつなぐ形で課題解決型のソリューションの提供に取り組んでいます。

具体的には、サステナブル調達の推進によるサプライチェーンの強化や、将来の供給制約を見据えた代替油脂・カカオ原料不使用製品の開発、さらには環境負荷低減と資源循環を両立するアップサイクル素材の創出など、高品質とサステナビリティを両立した価値提供を進めています。これらの取り組みは、川上のリスクを事業機会として捉え直し、川下のニーズの先にある社会課題の解決を通じて経済価値の創出へと結びつける、当社グループならではの課題解決型ビジネスを体現するものです。

特にパーム油のサプライチェーンにおいては、トレーサビリティを確保しながら、森林破壊防止や生物多様性の保全、人権に配慮したサステナブル調達を推進し、グリーバンスメカニズムの運営を通じて、サプライチェーン上のリスク低減に取り組んでいます。

当社グループは、ESGマテリアリティに基づくサステナビリティ経営を実践することで、「おいしさと健康」と「サステナブルな食のバリューチェーン」という価値をステークホルダーと共創し、次世代へとつながる持続可能な食の未来の実現を目指していきます。

図:不二製油グループのサステナビリティ戦略図



画像からPDFファイルへリンクします(399KB)

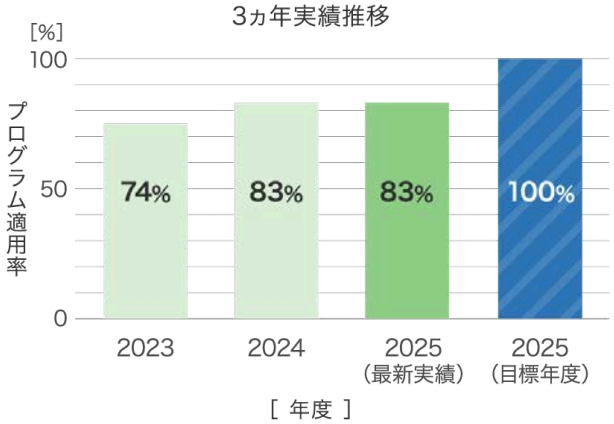
表:ESGマテリアリティと中計基本方針との連動

カテゴリ	ESGマテリアリティ			中計基本方針との連動		
	No	サステナビリティ課題領域	重点項目	ガバナンスの深化	成長領域の更なる強化	新たな挑戦領域の確立
おいしさと健康	1	食品安全と健康	① 製品安全と品質管理の徹底	●		
			② 油脂中のプロセスコンタミナントの低減		●	
			③ 心身の健康課題の解消		●	●
サステナブルな食のバリューチェーン	2	環境に配慮したものづくり	④ 多様な植物性素材の創出			●
			⑤ フードロスの削減とアップサイクル		●	●
			⑥ 循環型フードシステムの構築			●
			⑦ CO_2の排出削減		●	●
			⑧ 水使用量の削減		●	
			⑨ 廃棄物の削減		●	
	3	サステナブル調達	⑩ 生物多様性の保全と回復		●	
			⑪ パーム油のサステナブル調達		●	●
			⑫ カカオのサステナブル調達		●	
			⑬ 大豆のサステナブル調達		●	
			⑭ シアカーネルのサステナブル調達		●	
	4	人的資本と労働安全	⑮ DE&Iの推進	●	●	●
			⑯ 人材の確保と育成	●	●	●
			⑰ 労働災害および物的事故の低減	●		
企業行動	5	情報セキュリティ	⑱ 情報セキュリティマネジメント	●		
	6	公正な企業行動	⑲ 信頼性ある内部通報制度の運用	●		
			⑳ 公正な取引の推進	●		

画像からPDFファイルへリンクします(200KB)

サステナビリティの主要な実績

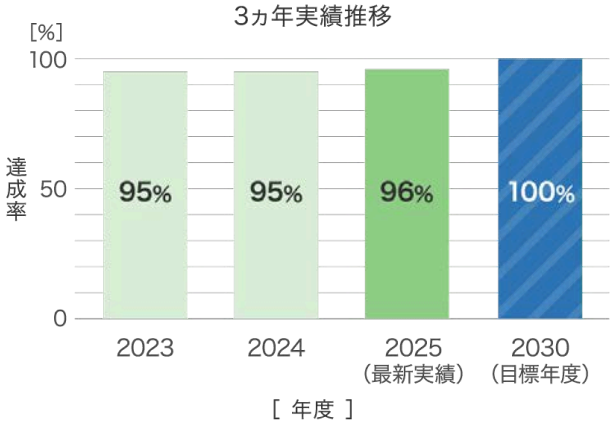
労働環境改善プログラム(LTP)適用率



※集計対象サプライヤー
2025年度まで:パルマジュ エディブル オイルのサプライチェーン上のサプライヤー
2030年度まで:全直接サプライヤー

パーム油のサステナブル調達 >

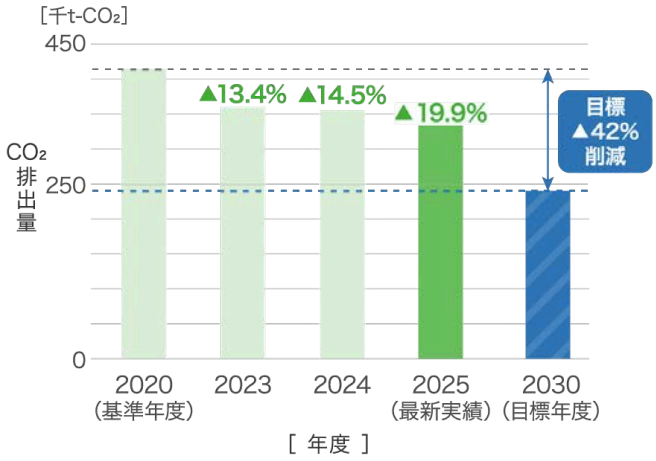
パーム油農園までのトレーサビリティ(TTP)



パーム油のサステナブル調達 >

CO_2総排出量の推移

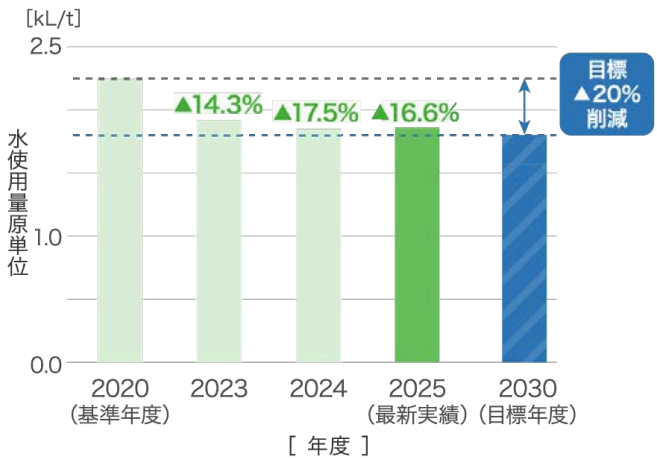
Scope1＋2排出量と基準年度比削減率の推移



CO_2の排出削減

水使用量原単位の推移

水使用量原単位と基準年度比削減率の推移



水使用量の削減

挑戦領域※の構成比率15%

※挑戦領域：「新しい製品・技術」「新しい市場」「新しい売り方」への取り組み

多様な植物性素材の創出

PDFファイルへリンクします（214KB）

関連項目へのリンク

- 人権マネジメント
- 環境マネジメント
- ステークホルダーエンゲージメント

ガバナンス

取締役会とサステナビリティ委員会

GRI:2-9,2-12,2-13,2-14,2-16,2-24,2-26,3-3

不二製油グループは監査等委員会設置会社として、取締役会による監督機能のもとサステナビリティ経営を推進しています。取締役会の諮問機関の一つとしてサステナビリティ委員会※1を設置し、サステナビリティに関するリスクおよび機会について継続的に審議・モニタリングを行っています。同委員会は「サステナビリティ委員会規程」に基づき年2回以上開催され、審議内容は取締役会に対して答申・報告されます。取締役会※2はこれらを踏まえ、中長期的なグループ経営の方向性および重要施策の決定に反映しています。
同委員会は、代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)を委員長とし、COO、CFO、事業本部および機能本部の本部長で構成され、経営執行と密接に連動した体制となっています。さらに、ESGアドバイザーとして社外取締役が参画し、加えて委員会外の有識者からも適宜助言を受けることで、客観性と専門性を確保しています。これにより、経営戦略とESGマテリアリティの連動性を高めるとともに、外部視点を取り入れた実効性の高い議論を実現しています。
このようなガバナンス体制のもと、当社グループは環境(E)・社会(S)と企業価値の持続的向上を統合的に捉え、ESGマテリアリティの特定および見直しを行っています。また、多様化・高度化するサステナビリティ課題に対して中長期的な視点から審議を行い、事業と連動した取り組みの進捗についても継続的にモニタリングしています。

※1 2022年5月、コーポレートガバナンス(G)を取り扱う取締役会との役割を明確にするため、2015年より設置のESG委員会を名称変更。

※2 サステナビリティに精通する取締役を配置。役員研修を通じて知見や専門性を強化し、ESG観点でのモニタリング機能を担保しています。

コーポレートガバナンス体制
https://www.fujioil.co.jp/about/governance/system/

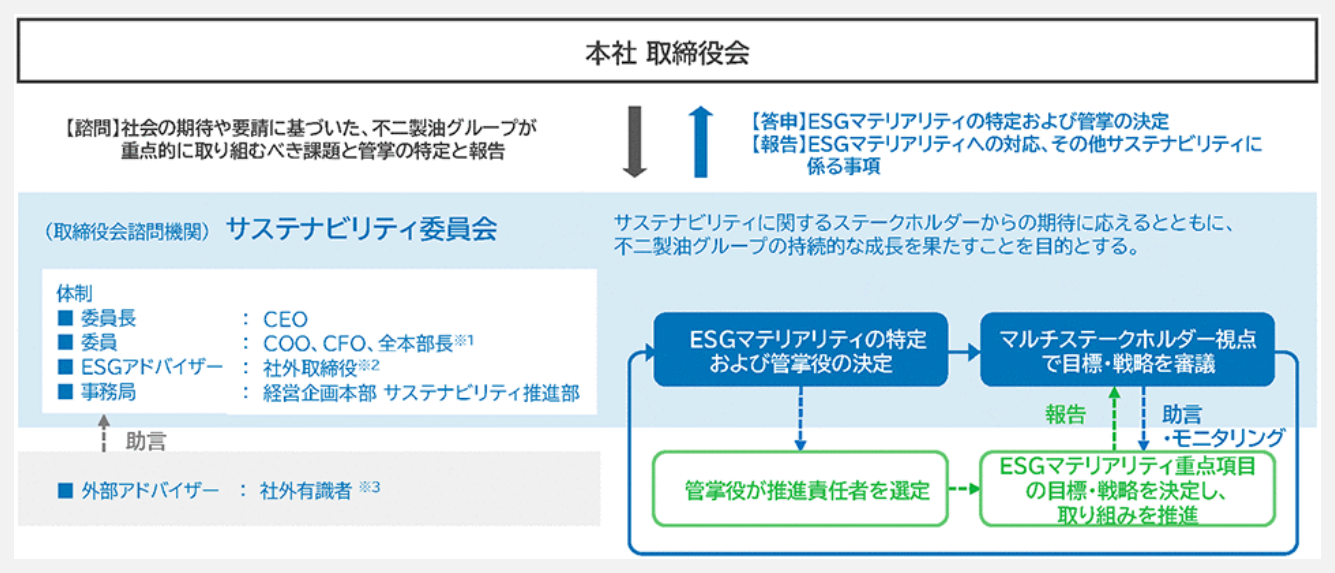
表:サステナビリティ委員会　2025年度審議事項

開催時期	サステナビリティ委員会における審議事項	取締役会への答申・報告における議論(例)
第1回 2025年4月	• 2024年度ESG活動実績の確認 • 2025年度ESG活動計画の決定	• 2024年度ESG活動実績ならびに2025年度ESG活動計画(目標・KPI)の承認
第2回 2025年10月	• 2025年度ESG活動上期進捗と課題の確認 • サステナビリティ推進に関する課題と方針の確認	• サステナビリティ関連リスク・機会の財務影響、および企業価値とのつながりの提示について • 2026年度ESGマテリアリティと管掌役の承認
第3回 2025年12月	• 2026年度ESGマテリアリティと管掌役の決定 • ESGマテリアリティの施策・KPIの考え方	

なお、サステナビリティ委員会ではアドバイザーである社外取締役、社外有識者からの意見・助言を受け、サステナビリティ委員会の運営やESGマテリアリティの活動改善に活かしています。具体的なご意見については、「ステークホルダーからの期待」をご確認ください。

ステークホルダーエンゲージメント＞ステークホルダーからの期待
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/stakeholder_engagement/#topic03

図:サステナビリティ委員会の機能(2026年度)



画像からPDFファイルへリンクします(227KB)

※1 経営企画本部長、財務経理 兼 人事総務本部長、安全品質生産技術本部長、研究開発本部長、油脂事業本部長、チョコレート事業本部長、乳化発酵素材事業本部長、大豆加工素材事業本部長

※2 中川 理恵、谷 保廣

※3 BSR Associate Director 金谷 扇

インセンティブ

GRI:2-19

ESGに関連する役員報酬(業績連動型金銭報酬)

2025年4月事業持株会社制への移行に伴い、取締役と執行役員各々に求められる役割と責任を明確にし、各々の立場で会社の成長に貢献するインセンティブ制度への転換を目指し、指名・報酬諮問委員会での議論を経て、2025年度より役員報酬制度を改定しています。
新制度では、取締役と執行役員、双方の業績評価反映指標にESGマテリアリティと連動した非財務共通KPIを設定し、よりステークホルダーからの企業価値向上への期待に応える行動を促す仕組みとしています。
2025年度の非財務KPIは、従業員エンゲージメントスコア(全社総合スコア)に基づいて設定し、その評価ウェイトは取締役および執行役員ともに10%としました。KPIの設定と評価については、指名・報酬諮問委員会でレビューを実施しています。
また、不二製油(株)では、2022年度から管理職制度において経営と視点を合わせた目標設定を行うためのガイドラインを策定しています。このガイドラインに則して、短期の利益目標のみならず、中期経営計画で掲げる非財務領域、例えば人的資本やその他サステナビリティに関する項目などを目標として設定し、業績目標を含め適切なウェイトで評価しています。

社内表彰:ESG賞/サステナビリティ特別賞

GRI:2-24

当社グループでは、サステナビリティ経営の推進に貢献したグループ会社および部門を表彰する制度として、2017年度より「ESG賞」を設けています。本制度は、サステナビリティに関する取り組みを経営として評価・顕彰することで、全社的な意識の向上と実践の深化を図ることを目的としています。ESG賞は、関連する専門部署からの推薦を受け、他の社内表彰制度と併せて社内取締役で構成される選考委員会により選出され、経営会議の承認を経て決定されます。
2025年度のESG賞では、環境負荷低減と安全・高品質な生産活動の両立を実現したフレイアバディ インドタマ(インドネシア)と不二製油(張家港)有限公司 (中国)が受賞しました。両社は、省エネルギーや資源循環の推進を通じ、CO_2排出量や水使用量、廃棄物量の原単位削減を着実に達成するとともに、全従業員参加型の取り組みにより、ゼロ災害や事故・クレームの低減を実現するなど、ESG経営の推進に大きく貢献したことが高

く評価されました。
さらに同年度には、不二製油(株)の大豆加工素材事業本部が「サステナビリティ特別賞」を受賞しました。同本部は、生産過程の副産物である大豆ホエイをアップサイクルした浄化促進剤「ソイビオMA」の販売を通じて、土壌や地下水の汚染の浄化といった環境保全に貢献するとともに、資源循環の促進と事業収益の向上を同時に両立させた点が評価されました。
当社グループは、こうした表彰制度を通じて、サステナビリティ経営の理念に基づく優れた取り組みを積極的に評価・共有し、現場主導の価値創出を促進しています。今後も、社会価値と経済価値の両立を実現する取り組みを広く展開することで、持続可能な事業成長を推進していきます。

戦略

バリューチェーン上のリスクと機会

GRI:2-6,3-1,3-3

不二製油グループは、植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の4つの事業をグローバルに展開し、多様な食品素材を提供しています。顧客は食品メーカーや外食、小売など幅広い業態におよび、原材料の生産・調達から加工・製造、消費・廃棄に至るまで、食のバリューチェーンは各地域・各事業にわたり多様かつ複雑に広がっています。こうしたバリューチェーン上には、環境や人権をはじめとするさまざまな社会課題が内在しています。

当社グループは、こうした事業特性を踏まえ、「依存と影響(インパクト)」および「リスクと機会」の両側面から重要なサステナビリティ課題を特定し、ESGマテリアリティを設定しています。とりわけ、主要原料である農産物の生産地においては、気候変動や自然環境の変化、生物多様性の損失、人権課題など、事業継続に影響を及ぼし得る重要な課題が集中していることを認識しています。

これらの課題は、原料供給の不安定化やコスト上昇といったリスク要因である一方で、サステナブル調達の高度化や代替素材の開発といった新たな事業機会にもつながります。当社グループは、こうしたリスクと機会を統合的に捉え、ESGマテリアリティに基づく取り組みを事業戦略と連動させることで、ポジティブインパクトの創出とネガティブインパクトの低減を両立し、企業価値の向上につなげています。

今後も、バリューチェーン全体における課題認識を起点に、環境・社会課題への対応を競争優位の源泉へと転換し、持続可能な食のバリューチェーンの実現と中長期的な成長を目指していきます。

なお、サステナビリティ課題領域ごとの戦略(アプローチ、リスクと機会、財務影響、関連するバリューチェーン、目指す姿・目標、社会・環境インパクト、事業との関連性)については、各サステナビリティ課題領域の戦略マトリクスをご参照ください。

食品安全と健康＞戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/safety_and_health/#strategy

環境に配慮したものづくり＞戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/#strategy

サステナブル調達＞戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/#strategy

人的資本と労働安全＞戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/humancapital/#strategy

公正な企業行動／情報セキュリティ＞戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/corporate_activities/#strategy

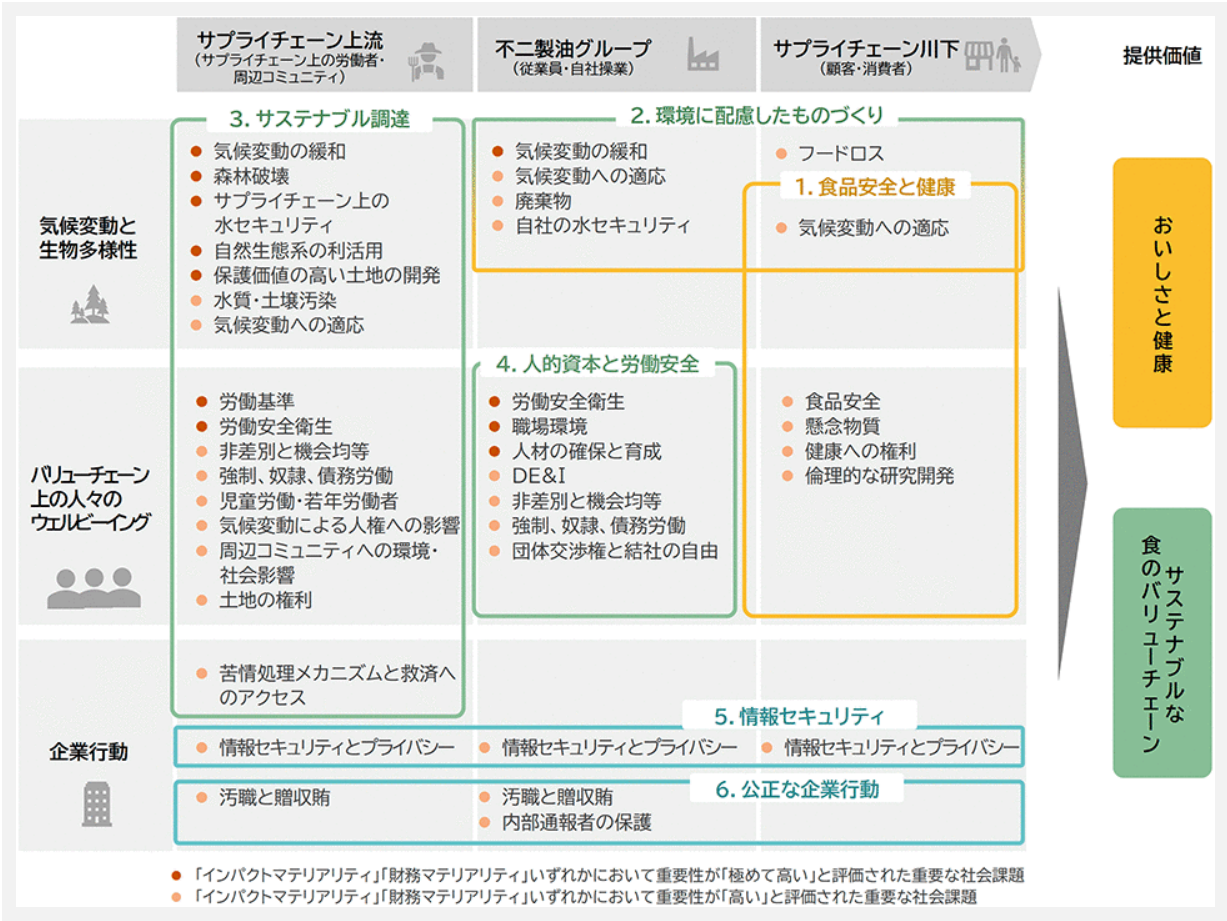
バリューチェーン上のリスク・機会とESGマテリアリティの関係性

当社グループでは、バリューチェーン全体にわたる重要なサステナビリティ課題を体系的に整理し、「食品安全と健康」「環境に配慮したものづくり」「サステナブル調達」「人的資本と労働安全」「情報セキュリティ」「公正な企業行動」の6つの課題領域として定義しています。

そして、これらの課題領域に対し、20項目のESGマテリアリティ重点項目を特定しています。

当社グループは、このESGマテリアリティを中核に据え、各事業と連動した取り組みを推進することで、バリューチェーン上のリスク低減と事業機会の創出を図り、社会価値と経済価値の両立を目指しています。

図：バリューチェーン上の重要なサステナビリティ課題とサステナビリティ課題領域



画像からPDFファイルへリンクします（247.3KB）

表：2026年度 ESGマテリアリティ（サステナビリティ課題領域・重点項目）と管掌役

ESGマテリアリティ				管掌役	
カテゴリ	No	サステナビリティ課題領域	重点項目		
おいしさと健康	1	食品安全と品質	① 製品安全と品質管理の徹底	執行役員 安全品質生産技術本部長	高橋 邦彦
			② 油脂中のプロセスコンタミナントの低減	上席執行役員 油脂事業本部長	広沢 達明
			③ 心身の健康課題の解消	執行役員 研究開発本部長	中村 一郎
サステナブルな食のバリューチェーン	2	環境に配慮したものづくり	④ 多様な植物性素材の創出	執行役員 研究開発本部長	中村 一郎
			⑤ フードロスの削減とアップサイクル	執行役員 研究開発本部長	中村 一郎
			⑥ 循環型フードシステムの構築		
			⑦ CO_2の排出削減	執行役員 安全品質生産技術本部長	高橋 邦彦
			⑧ 水使用量の削減		
			⑨ 廃棄物の削減		
	3	サステナブル調達	⑩ 生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長	高橋 太郎
			⑪ パーム油のサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長	広沢 達明
			⑫ カカオのサステナブル調達	上席執行役員 COO 兼 チョコレート事業本部長	田中 寛之
			⑬ 大豆のサステナブル調達	執行役員 大豆加工素材事業本部長	鈴木 清仁
			⑭ シアカーネルのサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長	広沢 達明
	4	人的資本と労働安全	⑮ DE&Iの推進	上席執行役員 CFO 兼 人事総務本部長	前田 淳
			⑯ 人材の確保と育成		
			⑰ 労働災害および物的事故の低減	執行役員 安全品質生産技術本部長	高橋 邦彦
企業行動	5	情報セキュリティ	⑱ 情報セキュリティマネジメント	上席執行役員 CFO 兼 情報システム部門担当役員	前田 淳
	6	公正な企業行動	⑲ 信頼性ある内部通報制度の運用	上席執行役員 CFO 兼 法務部門担当役員	前田 淳
			⑳ 公正な取引の推進		

画像からPDFファイルへリンクします（294KB）

ESGマテリアリティの詳細は「指標と目標」をご参照ください。

指標と目標

2026年度ESGマテリアリティ特定プロセス

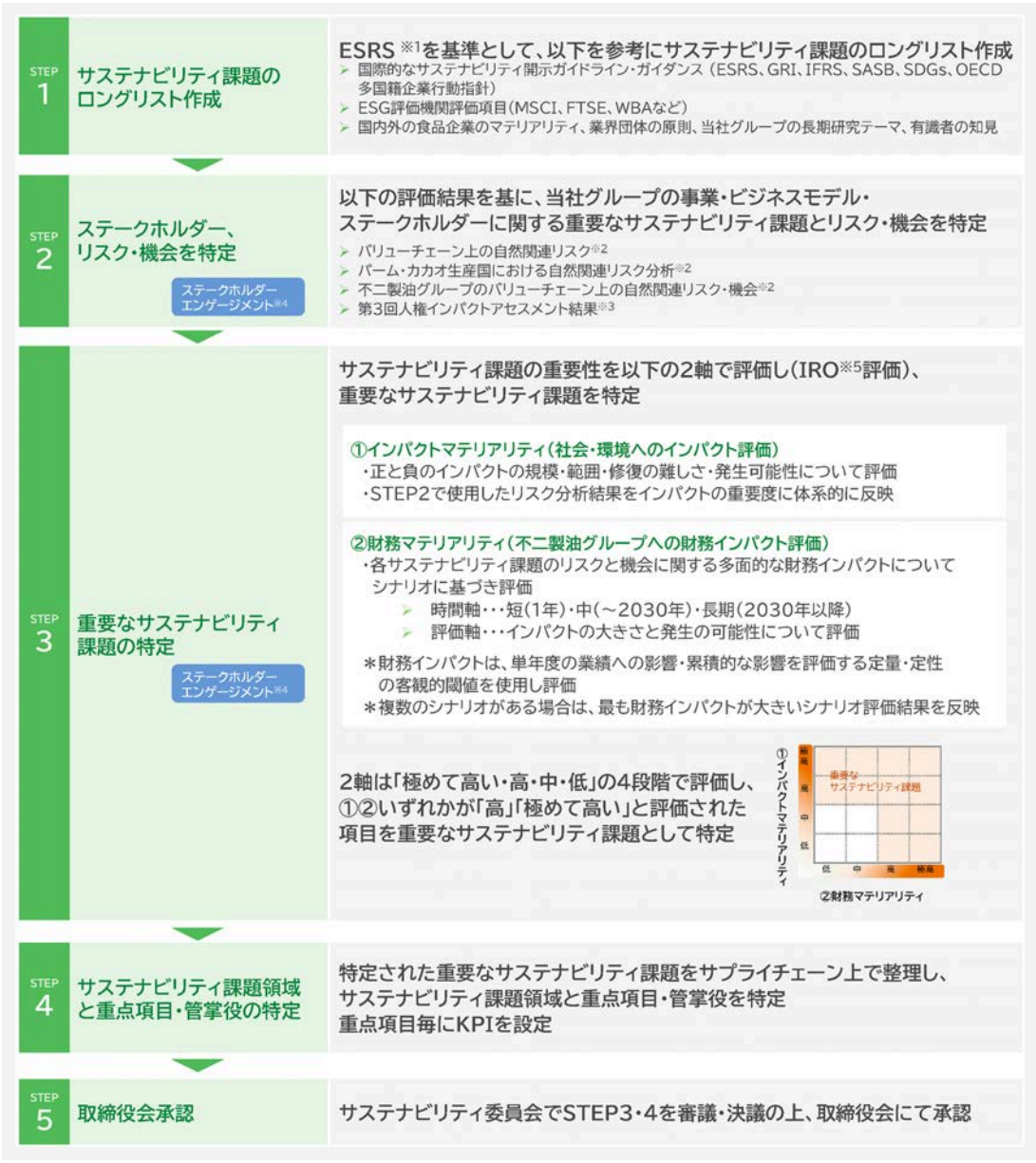
当社グループは、事業環境や社会課題の変化を踏まえ、ステークホルダーエンゲージメントを通じて新たな課題を把握するとともに、ESGマテリアリティの年次レビューを実施しています。これにより、次年度のESGマテリアリティ（サステナビリティ課題領域・重点項目）を見直し、継続的な改善と実効性の向上を図っています。特定されたESGマテリアリティについては、管掌役のもと推進責任者を任命し、具体的な目標および施策を設定することで、事業と連動した取り組みを推進しています。

2024年度には、ESRS※1の考え方に沿った特定プロセスへ高度化し、「インパクトマテリアリティ（社会・環境へのインパクト評価）」と「財務マテリアリティ（当社グループへの財務インパクト評価）」の2軸の、いわゆるダブルマテリアリティで重要性評価を実施しました。これにより、社会・環境への影響と企業価値への影響を統合的に捉えたESGマテリアリティの特定を行っています。

さらに2025年度には、前年度に設定したシナリオの妥当性を検証するとともに、新たに考慮すべき社会課題の有無を精査しました。その結果、従来のマテリアリティの枠組みを維持しつつ、その重要性の妥当性を再確認した上で、2026年度のマテリアリティを特定しました。こうしたプロセスにより、外部環境の変化に柔軟に対応しながらも、一貫性のあるマテリアリティマネジメントを実現しています。

詳細な特定プロセスは下図をご参照ください。

図：ESGマテリアリティ特定プロセス（2024年度特定実施）



画像からPDFファイルへリンクします（339KB）

※1 ESRS：European Sustainability Reporting Standards（欧州サステナビリティ報告基準）。

※2 環境マネジメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

※3 人権マネジメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/human_rights/#impact_assessment

※4 ESGマテリアリティ特定プロセスにおける有識者（サステナビリティ経営全般）、人権・生物多様性に関する専門家、機関投資家、当社グループの役員、社外取締役、事業部門、機能部門、財務部門、研究開発部門。

※5 IRO：インパクト、リスク、機会。

リスク管理

GRI:3-3

不二製油グループでは、バリューチェーン上に存在するさまざまなサステナビリティ課題に紐づくリスクおよび機会について、グループ戦略上のリスクや財務リスクと併せて整理し、「全社重要リスク」として統合的に管理しています。これにより、サステナビリティ課題を個別リスクとして捉えるのではなく、経営全体のリスクマネジメントの中核に位置づけ、横断的かつ体系的な対応を推進しています。
特に、当社グループの事業基盤である農産物サプライチェーンにおいては、気候変動や自然環境の変化、生物多様性の損失といった環境リスクに加え、サプライチェーン上の労働者や地域コミュニティに関わる人権リスクが重要な経営課題となっています。これらのリスクに対しては、バリューチェーン全体を対象とした横断的な視点で把握・評価を行い、重要度に応じて優先的に対応しています。
具体的には、環境マネジメントおよび人権マネジメントの仕組みを通じて、リスク管理の未然防止と影響の低減を図るとともに、サステナブル調達やサプライヤーとの連携を強化することで、リスク低減と事業機会の創出を両立しています。このように、リスクマネジメントとサステナビリティ経営を一体的に推進することで、持続可能な事業運営と企業価値の向上を実現しています。
当社グループのリスクマネジメントシステムについては、「事業等のリスク」をご確認ください。

事業等のリスク
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

人権マネジメントはこちら ›
環境マネジメントはこちら ›

サステナビリティに関する啓発

GRI:2-17, 2-24

当社グループでは、サステナビリティ経営を実効性ある形で推進するため、役員および従業員を対象に、グローバルな社会動向や規制の変化に加え、当社グループのサステナビリティ経営の考え方や具体的な取り組みについて、継続的な啓発活動を実施しています。
これにより、一人ひとりが自らの業務とサステナビリティとの関係性を理解し、日々の意思決定や行動に反映することを促進しています。また、サステナビリティを経営戦略と一体的に推進するための共通認識の醸成を図ることで、グループ全体での取り組みの実効性向上につなげています。

表:2025年度 役員・従業員を対象としたサステナビリティの啓発

対象	形式	テーマ	目的
取締役会メンバー	報告会	統合報告書2025に関する投資家フィードバック	当該年度に発行した統合報告書に関する投資家意見のフィードバック実施により、経営に資する議論を深め、ステークホルダーとの更なる対話を通じた企業価値向上を図ること
不二製油(株)の役員	対面研修・ダイアログ 言語:日本語	ビジネスと人権	「ビジネスと人権」に関する基本的な考え方や社会的要請、客観的な当社グループの人権対応評価について理解を深めること

対象	形式	テーマ	目的
国内外のグループ会社役員・従業員	社内コミュニケーションサイトへの記事掲載 言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語	社内外のサステナビリティ情報	サステナビリティ経営への理解の深化と、各社のサステナビリティ活動の把握
不二製油(株)の役員・従業員	研修(対面・オンライン) 言語：日本語	社員みんなで創る不二製油のサステナビリティ	全部門で実施する必須研修として、サステナビリティの概念やサステナビリティ経営に関する理解の深化、各部門の業務内容に沿ったサステナビリティ分野の情報共有、啓発
新入社員	対面勉強会 言語：日本語	不二製油グループのサステナビリティ経営について	当社グループの事業を取り巻くサステナビリティ課題や取り組みの理解を図るため
国内外のグループ会社従業員	社内コミュニケーションサイト (トップメッセージ) 言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語	ビジネスと人権・コンプライアンスなど	ビジネスと人権やコンプライアンスに対する理解浸透
	サステナビリティ経営(基礎編)啓発eラーニング 言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語	不二製油グループのサステナビリティ経営について	当社グループのサステナビリティ経営の基本事項を体系的に理解し、事業を取り巻くサステナビリティ課題や取り組みの理解を深めるため

指標と目標

GRI:3-2,3-3

2026年度ESGマテリアリティ

2026年度のESGマテリアリティと目指す姿、2025年度の目標・実績は以下のとおりです。
各マテリアリティに対する考え方や取り組み状況など詳細については、関連ページをご参照ください。

カテゴリ	ESGマテリアリティ		目指す姿	2025年度目標	2025年度実績	
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役				
おいしさと健康	食品安全と健康 不二製油グループは食品メーカーとして、食の安全と品質の確保を経営の前提として最優先しています。また健康課題の増大が危惧される中、心身の健康推進や高齢者の認知機能低下の予防に寄与する食品の拡充、品質要件に沿わない物質の使用低減に取り組んでいます。これらを通じて食品の安全と、人々の心身の健康と食の歓びの両立に貢献します。	製品安全と品質管理の徹底 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	製造される全ての製品において、自社が原因となるクレームゼロ	重大品質クレーム※1ゼロ	○	重大品質クレーム:0件
				各グループ会社の品質担当者とのコミュニケーション強化、食品安全文化・品質情報などの情報共有の促進	○	特定テーマでの各社の品質活動、不二製油(株)実施の内部監査指摘事項などの情報共有を実施
		油脂中のプロセスコンタミナント※2の低減 [管掌役]上席執行役員 油脂事業本部長	市場の期待値に対応したプロセスコンタミナント低減	研究開発活動にて得られる新たな知見も取り入れながら、全社一丸となってプロセスコンタミナントの低減を推進	○	プロセスコンタミナントに由来する顧客クレーム・製品回収の実例:0件
		心身の健康課題の解消 [管掌役]執行役員 研究開発本部長	人々が心身ともに健康で生きがいを持って暮らせる社会の構築に貢献する製品の健康価値の明確化と、製品を通じた健康価値の提供拡大	プロレア®※3の風味・健康機能面の優位性を活かした販売促進に向けた、エビデンスの論文化や機能性表示取得等	△	• エビデンスの論文化:1件 • 機能性表示の取得:DHAによる認知機能に関する届出済(未取得)
サステナブルな食のバリューチェーン	環境に配慮したものづくり 人口増加によるタンパク源のひっ迫や環境負荷の増大、食の偏在が懸念される中、当社グループは環境負荷の低い植物性タンパク質の開発、フードロスの削減とアップサイクル、循環型フードシステムの構築に取り組んでいます。また原料の多くを農産物に依存する事業の持続性確保のため、地球温暖化をはじめとする環境課題への対応は喫緊の課題です。そのため自社操業やサプライチェーン上でCO_2排出量の削減、水使用量の削減、廃棄物削減、生物多様性の保全に取り組んでいます。	多様な植物性素材の創出 [管掌役]執行役員 研究開発本部長	植物性食品の広い普及と食の選択肢の拡大による食料課題解決への貢献および当社グループ挑戦領域の拡大	価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出	○	発酵技術および油脂・タンパク加工技術を基盤とする植物性素材において、当初設定した開発・市場導入目標を上回る進展が見られた
		フードロスの削減とアップサイクル [管掌役]執行役員 研究開発本部長	技術イノベーションならびに副産物の再利用を通じたバリューチェーン上のフードロスおよび廃棄物削減	【フードロスの削減】 食品の日持ちや賞味期限を延長する手法や製品の開発	○	日持ち・ハンドリング性の向上を目的とする生クリームブレンド用クリームなどを開発し、外食向けを中心に採用が進む
				【アップサイクル】 廃棄物の積極的有効利用による新しい機能や価値の追求	○	大豆食物繊維や大豆多糖類の新たな用途開発が進展。多様な機能を持つ素材が評価され、採用が進む
		循環型フードシステムの構築 [管掌役]執行役員 研究開発本部長	気候変動の影響を受けにくく、環境負荷が低いサステナブルな循環型社会システムの構築に資する大豆活用技術の開発	CO_2施肥環境下における中規模植物工場での栽培検証	○	複数回の栽培試験を実施し、目標とする収量を達成

カテゴリ	ESGマテリアリティ		目指す姿	2025年度目標			2025年度実績	
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役						
サステナブルな食のバリューチェーン		→ CO_2の排出削減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<環境ビジョン2030／2050> 2050年度目標:GHG総量ネットゼロ 2030年度目標: スコープ1※4＋2※5:GHG総排出量42%削減 スコープ3※6（カテゴリ1※7）:GHG総排出量25%削減 FLAG※8:GHG総排出量30.3%削減 （基準年度:2020年度）	【2030年度目標】 スコープ1＋2総量42%削減（グループ全体※9）		ー	19.9%削減※10	
				【2030年度目標】 スコープ3（カテゴリ1）25%削減（グループ全体※9）		ー	11.7%削減	
				【2030年度目標】 FLAG30.3%削減（グループ全体※9）		ー	14.2%削減	
				スコープ1＋2排出量削減	省エネ活動や再生可能エネルギー導入の継続的推進	○	• 環境監査を通じた社内啓発（4社） • 不二製油（株）にて省エネ活動の活性化および自立化を目指した省エネパトロールを実施 • スコープ1＋2におけるCO_2排出量に占める再生可能エネルギー割合7.6%	
					国内グループ会社へのエネルギー管理の取り組み調査	○	各社の取り組み状況確認、課題抽出、対応実施	
					海外グループ会社へのインターナルカーボンプライシング制度導入促進	○	インターナルカーボンプライシングのトライアル導入開始（7社）	
				スコープ3（カテゴリ1）	サプライヤーエンゲージメントの継続的実施	○	国内外サプライヤー30社に対し、オンライン面談やアンケート実施	
				FLAG	削減手法の情報収集	○	外部ヒアリングを通じた情報収集と蓄積	
		→ 水使用量の削減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<環境ビジョン2030／2050> 2030年度目標:水使用量（原単位※11）20%削減 （基準年度:2020年度）	【2030年度目標】 水使用量原単位で20%削減（グループ全体※9）		ー	16.6%削減	
				削減活動における改善事例の横展開を図る		○	• 海外グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 • 水使用量削減に関する改善事例をグループ会社へ横展開	
				環境監査の実施等によりPDCA（Plan-Do-Check-Action）を回すことで、水使用量（原単位）の継続的な削減を図る		○	環境監査を通じて、環境管理状況および法令遵守状況を確認し、現在の管理水準および課題を共有した。今後、改善計画の策定と実施を推進するため、まずはPDCAの「P」のサポートから着手	

カテゴリ	ESGマテリアリティ		目指す姿	2025年度目標		2025年度実績
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役				
サステナブルな食のバリューチェーン		廃棄物の削減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<環境ビジョン2030／2050> 2030年廃棄物量(原単位※12)10%削減 (基準年度:2016年度) 再資源化率99.8%以上を維持 (国内グループ会社)	【2030年度目標】 廃棄物量原単位で10%削減(グループ全体※9)	ー	23.4%削減
				再資源化率99.8%以上を維持 (国内グループ会社)	○	99.83%
				削減活動における改善事例の横展開	○	• 海外グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 • 廃棄物量削減に関する改善事例をグループ会社へ横展開
				環境監査の実施等によりPDCA(Plan-Do-Check-Action) を回すことで廃棄物量(原単位)の継続的な削減を図る	○	環境監査を通じて、環境管理状況および法令遵守状況を確認し、現在の管理水準および課題を共有した。今後、改善計画の策定と実施を推進するため、まずはPDCAの「P」のサポートから着手
	サステナブル調達  各事業に使用している主原料および戦略原料の生産地では、農園開発による森林減少や自然生態系の破壊、強制労働、児童労働など解決すべき喫緊の課題があります。サステナブルな調達を将来にわたって構築していく一環として、サプライヤー行動規範、責任ある調達方針に基づく活動を推進し、生産地における環境負荷の低減と人権課題の解決に継続して取り組んでいきます。	生物多様性の保全と回復 [管掌役]執行役員 経営企画本部長	ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築	TNFDコア開示指標を参考とした生物多様性に関する追加的な開示候補の検討	○	マレーシア・サバ州のパーム油小規模農家における再生農業の一環として、バイオ炭活用によるGHG固定量を定量的に算定し、サステナビリティレポート2026で開示
		パーム油のサステナブル調達 [管掌役]上席執行役員 油脂事業本部長	<中長期目標> 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ <サステナブル調達コミットメント> 2030年までに農園までのトレーサビリティ(TTP)100% 2030年までに全ての直接サプライヤーに労働環境改善プログラム(LTP※13)を適用	搾油工場までのトレーサビリティ(TTM):100%	○	TTM:99%
				農園までのトレーサビリティ(TTP):85%	○	TTP:96%
				パーム油のサプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するための、衛星写真による常時モニタリングの継続	○	実施
				DCF(森林破壊と土地転換フリー)	○	94.5%※14
				パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーへのサプライチェーン変革プログラムの適用:90%	○	83%

カテゴリ	ESGマテリアリティ		目指す姿	2025年度目標	2025年度実績	
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役				
サステナブルな食のバリューチェーン		カカオのサステナブル調達 [管掌役]上席執行役員 COO 兼 チョコレート事業本部長	＜中長期目標＞ 森林再生、児童労働撤廃 ＜サステナブル調達コミットメント＞ 2030年までに児童労働撤廃 2030年までにカカオ栽培地域に対して100万本植樹	植樹100万本の取り組み継続に向けた上での植樹103,000本の実施 • 当社グループ主導活動での当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹65,000本の実施(コートジボワール) • CFIでのコミットメントの一環として、ブラマーによる農園やその周辺での多種多様な緑陰樹の苗木約38,000本の配布(コートジボワール、ガーナ)	△	54,308本植樹 (AGRO-MAPをパートナーとして54,308本植樹、CFIの苗木配布0本)
				トレーサビリティシステムの改善に向け、直接調達サプライチェーン農家の90%のGPSマッピングの維持	○	直接調達の99.3%の農家のマッピングを完了
				当社グループの直接調達サプライチェーン農家におけるGAP※15トレーニングの継続	○	15,340 人の農家を対象に、GAPに関する研修を実施
				Satelligence※16提供データの活用によるサプライチェーン関連の森林破壊の評価ならびに19,000ha以上の土地の森林破壊リスク評価の実施	○	46,489 haの森林破壊リスク評価を実施
				当社グループの直接調達サプライチェーン※17上の農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム(CLMRS)の導入継続	○	当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%をCLMRSにてカバー
				当社グループの直接調達サプライチェーン上の78のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施(コートジボワール、ガーナ)	○	88のコミュニティにおける女性エンパワーメントへの取り組み(コートジボワールのみ)
		大豆のサステナブル調達 [管掌役]執行役員 大豆加工素材事業本部長	＜中長期目標＞ 森林破壊ゼロ、搾取ゼロ ＜サステナブル調達コミットメント＞ 2030年までにコミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS※18認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	○	第一次集荷場所までのトレーサビリティの確保:100%
				環境再生型農業に関わるプログラム活用によるスコープ3低減への取り組み検討	○	プログラム内容を把握し、同プログラムを実践している農家の現地確認を実施

カテゴリ	ESGマテリアリティ		目指す姿	2025年度目標		2025年度実績
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役				
サステナブルな食のバリューチェーン		シアカーネルのサステナブル調達 [管掌役]上席執行役員 油脂事業本部長	＜中長期目標＞ 森林保全、女性のエンパワーメント支援 ＜サステナブル調達コミットメント＞ 森林破壊防止と緑地の保護：2030年まで毎年6,000本植樹 地域レベルまでのトレーサビリティ：2030年までに75% Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率※19：2030年までに50% 西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率：2030年までに100% フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー※20比率(蒸気発生用)：100% Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率：80%※21	植樹6,000本/年	○	植樹12,325本/年 (2021年からの累計本数：37,215本)
				Tebma-Kandu協同組合※22からの調達を含め、地域レベルまでのトレーサビリティ：70%	○	97%
				Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率：30%	○	30%
				西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率：100%	○	100%
				フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー比率(蒸気発生用)：100%	○	98%
				Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率：20%	○	90%
	人的資本と労働安全  従業員の安全確保は事業活動の基盤です。「安全は全てに優先する」という考えのもと、従業員の安全と健康の確保により、安全安心な職場環境を作ります。また多様化する顧客ニーズや価値観に対応し、イノベーションの創出や事業競争力を高めるためには、多様な価値観を受け入れ、個性を発揮できる職場環境の整備や人材の獲得・育成が不可欠です。そのため全ての人材が最大限に能力を発揮できるよう、従業員の多様性を尊重し、不二製油グループ憲法「人のために働く」を実践し、従業員の自律とエンゲージメントを促進する組織風土を醸成していきます。	DE&I※23の推進※24 [管掌役]上席執行役員 CFO 兼 人事総務本部長	不利な状況にある人が感じるバリアーを取り除き、公正な機会の提供と評価(エクイティ) 従業員全員の帰属意識を高める企業文化の醸成(インクルージョン) 多様性が生み出すビジネスモデルと価値の創出(ダイバーシティ)	意思決定層における多様性の確保	×	新体制に伴い、多様性指標と対象範囲を見直し(2026年度に再定義)
				DE&I方針の策定、浸透	○	• DE&Iビジョン※25を作成 • グローバルエンゲージメントサーベイにおいて、グループ共通重点領域を設定し、展開
				エンゲージメントクロスボーダーチームの組成、チームによる従業員のエンゲージメント向上を図る施策の実施	○	• 2025年6月より Engagement Champions Team運用開始(推進者育成、エンゲージメントサイクル定着支援)
				Hataraki-Gai※26の向上 KPI:エンゲージメント・サーベイ全社総合スコア	△	75%
				多様な働き方の促進	○	再雇用嘱託制度の一部改定
				障がい者の長期活躍の支援	○	• 外部農園「○ joy FARM FUJI(エンジョイファーム不二)」における活躍支援 • 事業所内での職域拡大

カテゴリ	ESGマテリアリティ		目指す姿	2025年度目標		2025年度実績
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役				
サステナブルな食のバリューチェーン		人材の確保と育成 [管掌役]上席執行役員 CFO 兼 人事総務本部長	国内外の環境変化に対応し、企業価値向上に貢献している人材が多数在籍しており、各分野において専門性の高い人材がさらに増加している状態 主要役職(役員・部長・課長)の後任候補が常にスタンバイできている状態	指名・報酬諮問委員会による人的側面のガバナンス強化	○	• 社長交代と同時に次期CEOサクセションプランを始動 • 新役員報酬制度を導入
				次世代経営人材の育成	○	• 人材育成会議にて第2期次世代経営層育成プログラムを推進
				事業本部への人事担当(HRBP※27)の配置	△	• 4事業本部にHRBPを配置(一部兼務などあり)
				事業戦略上の重要ポジションのサクセション、適正配置強化	×	• 事業戦略上の必要人材の明確化/キャリアの見える化は次年度検討 • 海外駐在員の適正配置強化に向けたヒアリングを実施。配置方針は次年度策定
				グローバル展開を支えるグループグローバル人材の育成	○	• 海外駐在員プール充実化の研修を継続実施
					○	• 語学力/専門性向上プログラムを導入
					△	• 海外グループ会社人材の日本研修は検討にとどまった
		労働災害および物的事故の低減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	人間尊重および安全第一を最優先とし、「安全で快適な職場」づくりによって全グループ会社で災害ゼロ	重大災害※28ゼロ	×	重大災害:1件 (フジオイルガーナで1名の死亡事故が発生)
				重大物的事故※29ゼロ	○	重大物的事故:0件
企業行動	情報セキュリティ 不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCP※30の強化、情報セキュリティの強化、公正な企業行動といった、リスクの発生ならびにリスク発生時の影響を最小化する取り組みなどグループガバナンスを強化し、企業価値向上を目指します。	情報セキュリティマネジメント [管掌役]上席執行役員 CFO 兼 情報システム部門担当役員	企業経営に重大な影響を及ぼすITセキュリティリスクへの対応体制の構築・対策の強度向上による当社グループの持続的な発展	セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる対策状況評価活動の継続実施(2025年度計画:IT評価6社)	○	IT評価9社実施完了
				IT、OTの新監査手続書の作成、および監査項目に対する評価基準の定義	○	新監査手続書の作成、および監査項目に対する評価基準の定義を完了し、2026年度監査から活用
				グローバルeラーニングによる従業員へのセキュリティ意識づけ教育を実施(受講完了率100%を目標とする)	○	受講完了率:98.7%
	公正な企業行動 不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCPの強化、情報セキュリティの強化、公正な企業行動といった、リスクの発生ならびにリスク発生時の影響を最小化する取り組みなどグループガバナンスを強化し、企業価値向上を目指します。	信頼性ある内部通報制度の運用／公正な取引の推進 [管掌役]上席執行役員 CFO 兼 法務部門担当役員	公正かつ透明性を持った事業活動を行い、全てのステークホルダーから信頼される誠実な企業	重大な法令違反ゼロ	○	重大な法令違反:0件
				内部通報制度に対する信頼感の醸成	○	グループ全体向けに、内部通報制度の活用にも言及した当社役員からのコンプライアンス・トップメッセージを発信
				内部通報制度に対する心理的安全性の醸成	○	通報窓口担当弁護士による当社内部通報制度の研修を実施し、改めて周知
				グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施	○	前掲のグローバルeラーニングおよび集合研修の実施
				従業員のコンプライアンス意識向上	○	アンケート「ビジネスとコンプライアンスが対立した場合にコンプライアンスを優先する風土があるか」に対する肯定回答率は90.9%(前年対比0.6ポイント増加)

※1 重大品質クレーム:リコール(商品回収)が必要な、健康危害を与えるまたは法律違反している食品事故。

※2 プロセスコンタミナント:製造過程で混入あるいは生成される微量成分。

※3 プロレア®:酸化を抑える独自処理を施したDHA油。

※4 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(当社グループにおける国内外の製造拠点・事業所において、燃料の燃焼や製造プロセスなどから直接排出される温室効果ガスを対象とする)。

※5 スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出(当社グループにおける国内外の製造拠点・事業所で使用する、電力や蒸気など購入エネルギーの使用に伴う温室効果ガス排出を対象とする)。

※6 スコープ3:事業者の活動に関する他社の排出。

※7 スコープ3(カテゴリ1):原材料・資材等に係る温室効果ガス排出のうち、FLAG関連排出を除いた非FLAG排出のみを対象。

※8 FLAG(Forest, Land and Agriculture):土地利用の変化、農業・土地管理、炭素除去に関連する温室効果ガスの排出および吸収。

※9 グループ全体:グループ会社一覧を参照(プロヴァンス ユイル(フランス)は除く)。
https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2026.pdf#page=13(1.17MB)

※10 不二製油グループの削減目標対象はGHG排出量であるが、CO_2が全体の94%(2025年度実績)を占めるため、主たる排出源であるCO_2排出量の実績を記載。

※11 水使用量原単位:生産量当たりの水使用量。

※12 廃棄物量原単位:生産量当たりの廃棄物量。

※13 LTP:Labor Transformation Programの略。

※14 2025年度に検証された、2024年1月～12月の実績。

※15 GAP:Good Agricultural Practices(農業生産工程管理)。

※16 Satelligence:衛星データを活用して森林減少や土地利用変化を検出・可視化する地理空間分析企業(分析サービスを提供)。
Satelligence(英語)
https://satelligence.com/news/satelligence-and-blommer-partner-to-fight-deforestation-in-cocoa-areas

※17 対象は西アフリカ。

※18 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

※19 シアカーネル調達比率:Tebma-Kanduプログラムの考え方に基づいて当初から活動している協同組合に加えて、新たにTebma-Kanduの趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。

※20 非化石エネルギー:シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※21 フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

※22 Tebma-Kandu協同組合 :Tebma-Kanduプログラムの登録協同組合とTebma-Kanduの原則に従って活動するパートナー。

※23 DE&I:ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン。

※24 DE&Iの推進 :公正な機会提供や評価とインクルーシブなマネジメントによる多様な人材の活用。

※25 DE&Iビジョン
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/diversity/

※26 Hataraki-Gai : 働きがい。人材戦略において、グループ共通の社内用語として使用。

※27 HRBP :「Human Resource Business Partner」の略。

※28 重大災害:死亡事故、四肢等に後遺症の残る事故、長期入院 (60日以上) 事故。

※29 重大物的事故:公的機関から全工場停止の指示を受ける爆発・火災・物的事故。

※30 BCP:Business Continuity Plan(事業継続計画)。

2026年度 ESG マテリアリティおよび 2025 年度目標と実績一覧表(851KB)

人権マネジメント

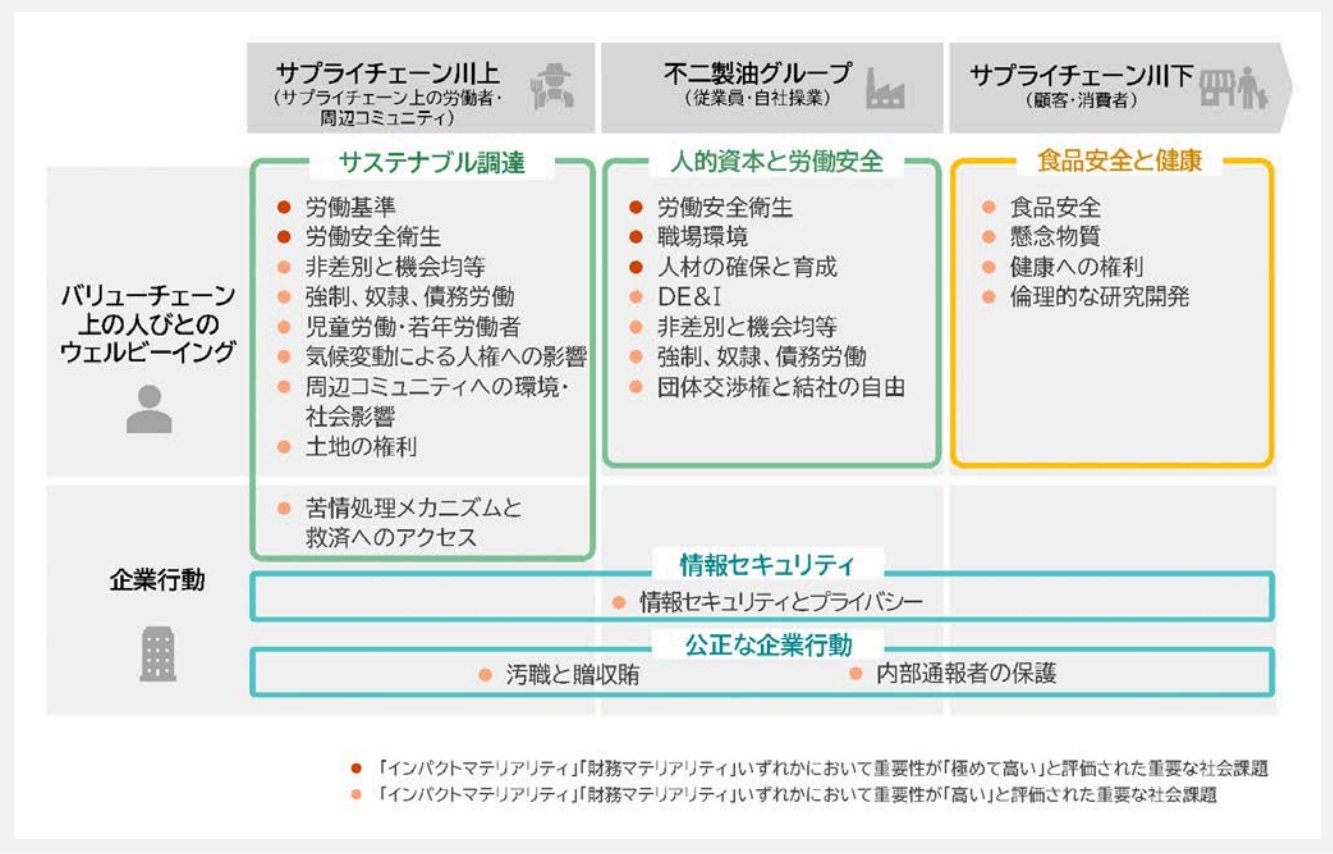
サステナビリティ経営	サステナビリティ課題領域	重点項目

不二製油グループの人権に対する考え方 方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 指標と目標 関連資料

不二製油グループの人権に対する考え方

人権は、全ての人が生まれながらに有する尊厳に基づき、自由かつ平等に生きる権利です。不二製油グループはグローバルに事業を展開しており、バリューチェーンの各段階において、さまざまなステークホルダーの人権に直接的または間接的に関わっています。当社グループは、「不二製油グループ憲法」が掲げるビジョン「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」のもと、サステナビリティ経営を推進しており、グループ全体でバリューチェーン上の人権尊重の責任を果たすとともに、全てのステークホルダーのウェルビーイングへの貢献に努めています。

図:不二製油グループのバリューチェーンにおける人権課題



画像からPDFファイルへリンクします(254KB)

方針

GRI:2-23

当社グループは、「不二製油グループ憲法」のバリュー(私たちが行動する上で持つべき価値観)の一つとして「人のために働く」を掲げ、当社グループを支えるあらゆる人々のために価値を創出することを基本姿勢としています。この考え方に基づき、2017年4月には人権の基本的な考え方を

示す「不二製油グループ人権方針」を取締役会の承認を経て制定しました。
本方針は、当社グループの全ての役員および従業員に適用されるとともに、ビジネスパートナーおよびサプライヤーに対しても支持および遵守への理解・協力を求めています。
また、従業員が人権尊重に関する共通認識を持ち、事業活動において適切に責任を果たすことができるよう、具体的な行動指針として2023年3月に「不二製油グループ人権ガイドライン」を制定しました。
さらに、サプライヤーに対しては、2021年4月に制定した「不二製油グループサプライヤー行動規範」および主原料別の調達方針において人権の尊重を求め、バリューチェーン全体での人権尊重の実践を推進しています。

不二製油グループ人権ガイドライン

「不二製油グループ人権方針」に基づき、当社グループは、職場環境や従業員に関わる人権課題への具体的な対応指針として、2023年3月に「不二製油グループ人権ガイドライン」を制定しました。同ガイドラインは、グループ全従業員が活用できるよう多言語(9言語)で整備しています。
本ガイドラインは、第2回人権インパクトアセスメント(2020年度)において特定された「職場の人権(ハラスメント・強制労働)」に関するリスクへの対応として策定されたものであり、グループ各社において一貫した人権尊重の実践を推進することを目的としています。
これにより、当社グループは、従業員に関する主要な人権リスクへの対応を体系化するとともに、グループ全体での人権リスクマネジメント体制の強化を図っています。

不二製油グループサプライヤー行動規範

当社グループは、2021年4月に「不二製油グループサプライヤー行動規範」を制定しました。同行動規範では、人権尊重(非差別、労働安全衛生、労働環境、結社の自由および団体交渉権、強制労働および児童労働の禁止、地域コミュニティの配慮)に加え、食の安全・品質、環境汚染による地域社会への影響、情報セキュリティとプライバシーの確保に関する行動基準を示しています。また、内部通報制度や苦情処理メカニズムなど、救済の仕組みの整備についても、サプライヤーに求めています。
当社グループは、本行動規範に基づきサプライヤーとの対話※を促進し、人権や環境に配慮した方法で製品・サービスが製造されていることの確認に努めるとともに、バリューチェーン全体での持続可能性の向上を図っています。

不二製油グループ憲法
https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/

不二製油グループ人権方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/human_right/

不二製油グループ人権ガイドライン
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/human_rights_guideline/

不二製油グループサプライヤー行動規範
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/supplier/

サステナブル調達に関する方針一覧
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/#policy

※ サステナブル調達>サプライヤーとのエンゲージメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/#suppliers_engagement

ガバナンス

GRI:2-12,2-13,2-14,3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)を委員長とするサステナビリティ委員会※を設置しています。同委員会では、顧客、人権専門家、従業員など多様なステークホルダーの視点を踏まえ、人権課題に関連するESGマテリアリティの特定および見直しを行っています。
グループ全体における優先的な人権リスクについては、不二製油(株)のサステナビリティ推進部が関係部門と連携して実施する人権インパクトアセスメントを通じて特定し、その結果をESGマテリアリティの重点項目へ反映しています。また、これらの重点項目については、管掌役のもとで具体

的な取り組みを推進し、その進捗はサステナビリティ委員会においてマルチステークホルダーの視点から審議・監督され、取締役会へ答申されています。
また、人権課題に関する事業上のリスクおよび機会は、全社重要リスクとして特定され、重要度評価、優先順位づけ、対応策の立案・実行を含め、全社的なリスクマネジメントの枠組みの中で管理されるとともに、その状況は少なくとも年1回、取締役会に報告されています。
さらに、人権尊重に関する理解の深化と実践の促進を目的として、役員および従業員対象とした人権啓発研修を継続的に実施し、経営および事業活動への反映を図っています。

※ 不二製油グループのサステナビリティ経営＞ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1

戦略

GRI:2-24

人権の尊重は企業の責任であり、サステナビリティ経営を推進する上での重要な前提であるとともに、当社グループにとって重要な経営課題の一つです。特に、当社グループが依拠する主原料のサプライチェーンにおいては、差別やハラスメント、強制労働、児童労働などの人権課題が内在しており、これらへの対応を怠った場合、事業継続や企業価値に影響を及ぼすリスクとなり得ます。
また、人権に関する社会的要請の高まりや、各国における法規制の強化を背景に、顧客との取引停止や市場アクセスへの影響といった事業リスクも顕在化しつつあります。一方で、人権尊重の取り組みをバリューチェーン全体で推進することは、顧客やステークホルダーからの信頼の向上や従業員エンゲージメントの強化につながる機会と捉えています。
当社グループは、「不二製油グループ人権方針」および関連する方針、規範に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。バリューチェーン上の人権課題を特定・評価し、その結果をESGマテリアリティおよび全社重要リスク項目に反映することで、取り組みの優先度を明確化し、体系的に管理・推進しています。

リスク管理

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスを通じて特定した人権リスクについて、ESGマテリアリティおよび全社重要リスク枠組みに組み入れ、リスクおよび機会の両面から統合的に管理しています。
具体的には、以下のESGマテリアリティ重点項目と全社重要リスクを連動させることで、人権に関連する課題を事業活動と一体的に捉え、優先順位づけおよび施策の推進を行っています。

ESGマテリアリティ重点項目

「製品安全と品質管理の徹底」「油脂中のプロセスコンタミナントの低減」「心身の健康課題の解消」「多様な植物性素材の創出」「生物多様性の保全と回復」「パーム油のサステナブル調達」「カカオのサステナブル調達」「大豆のサステナブル調達」「シアカーネルのサステナブル調達」「DE&Iの推進」「人材の確保と育成」「労働災害および物的事故の低減」「情報セキュリティマネジメント」「信頼性ある内部通報制度の運用」「公正な取引の推進」

不二製油グループのサステナビリティ経営>2026年度ESGマテリアリティ
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

全社重要リスク

全社重要リスク＞リスク分類「災害・事故」「環境・人権」「調達」「労務・人事」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/#significant_risks

人権デュー・ディリジェンス

GRI:2-24,2-25,414-2

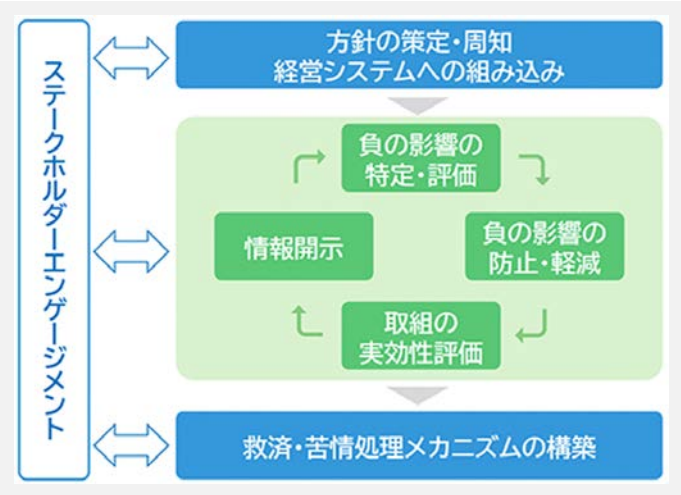
人権デュー・ディリジェンスの全体像

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」※1では、企業に対し人権を尊重する責任が明確に示されており、方針によるコミットメント、人権デュー・ディリジェンス※2の実施、是正措置の実施に加え、救済へのアクセスの確保が求められています。
当社グループは「不二製油グループ人権方針」に基づく人権尊重責任の実行の一環として、人権デュー・ディリジェンスを推進しています。具体的には、当社グループの事業活動における人権リスクを網羅的に特定・評価し優先順位づけを行う人権インパクトアセスメントに加え、主原料のサプライチェーンなどにおいて優先度の高い人権課題については、個別テーマごとのデュー・ディリジェンスを実施しています。
これにより、当社グループは、バリューチェーン全体を対象とした人権リスクの把握と対応を体系的に進め、重要課題への重点的な対応を図っています。

※1 ビジネスと人権に関する指導原則：2011年に国連人権理事会において全会一致で支持された国際文書。

※2 人権デュー・ディリジェンス：企業がサプライチェーン上を含めた事業における人権リスクを特定し、その防止・軽減を図り、取り組みの実効性や対処法について説明・情報開示する一連の行為。

図：人権デュー・ディリジェンスのプロセス



画像からPDFファイルへリンクします（44.4KB）

人権インパクトアセスメント

GRI:3-1

事業活動が関与し得る人権への負の影響を特定・評価し、優先的に対処すべき重要課題を明確化するため、当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されるプロセスに基づき、人権インパクトアセスメントを定期的に実施しています。
本アセスメントの実施にあたっては、外部有識者の知見を活用することで客観性を高め、バリューチェーン全体における人権リスクの的確な把握と優先順位づけを行っています。

第1回・第2回人権インパクトアセスメント

表：第1回・第2回人権インパクトアセスメントと人権リスク対応

回（実施年度）	特定した人権リスク	主な対応実績
第1回人権インパクトアセスメント（2016年度）	• 人権に関する教育、リスク管理の仕組み • 苦情処理メカニズム • 原材料サプライチェーン	• 「不二製油グループ人権方針」制定 • 人権研修、人権週間による社内情報発信強化 • グリーバンスメカニズム（パーム油）構築 • 「責任あるパーム油調達方針」「責任あるカカオ豆調達方針」の制定
第2回人権インパクトアセスメント（2020年度）	• 労働安全衛生 • ダイバーシティ＆インクルージョン • サプライチェーン上の労働者の人権（農園における労働環境、労働安全衛生、非差別・機会均等、強制労働・児童労働、土地の権利に焦点）	• 従業員の労働安全意識向上施策の強化 • 「不二製油グループ人権ガイドライン」制定 • DE&Iに関する地域ごとの課題抽出と優先課題への対応推進 • パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルの中長期目標とKPIの公表と取り組み推進 • 「不二製油グループサプライヤー行動規範」の制定

第3回人権インパクトアセスメント

2024年度、米国非営利団体BSR（Business for Social Responsibility）の助言のもと、第3回人権インパクトアセスメントを実施し、優先的に対応する人権リスクを再特定しました。

表：第3回人権インパクトアセスメントのプロセス

手法	• 不二製油グループの外部ステークホルダーとのエンゲージメント、外部有識者（BSR）のノウハウに基づき、主要な人権団体や専門家とのエンゲージメントから得た視点を取り入れて人権インパクトアセスメントを実施
スコープ	• 不二製油グループのバリューチェーン全体
Step1 デスクトップ調査	• メディア報道やNGOの調査報告などによる食品業界の特性や事業国の特性の洗い出し、権利保有者※やステークホルダーの特定
Step2 課題のマッピングと分析	• 不二製油グループの事業内容や内部管理プロセスに関する資料、関連部門へのインタビューによる潜在的な人権課題の特定
Step3 リスクの重要度評価と事業への関連性の評価	• リスクの重要度評価：範囲・規模・修復可能性・発生可能性 • 事業への関連性評価：関連性・影響力・管理状況
Step4 人権課題の優先順位の決定	• 上記のプロセスを経て、バリューチェーンにおいて異なる権利保有者に影響を及ぼす20の人権課題の特定と優先順を決定

※権利保有者：企業の事業や製品、サービスによって人権影響を受ける可能性のある、または受けたことのある個人または集団。

表：第3回人権インパクトアセスメントで特定された不二製油グループのバリューチェーン上の権利保有者と優先的な人権リスク

	サプライチェーン川上	不二製油グループ	サプライチェーン川下
権利保有者	• 農園の労働者 • サプライヤー企業の労働者（2次以遠のサプライヤーも含む） • 地域コミュニティ（自社やサプライヤー工場の周辺に居住する住民など）	• 従業員（正社員、派遣社員などの非正規含む労働者）	• 顧客 • 消費者
最優先で対処すべきリスク	• 労働基準 • 労働安全衛生	• 職場環境 • 労働安全衛生	
対処する必要性があるリスク	• 非差別と機会均等 • 強制、奴隷、債務労働 • 児童労働・若年労働者 • 土地の権利 • 周辺コミュニティへの環境・社会影響	• 非差別と機会均等 • 団体交渉権と結社の自由 • 強制、奴隷、債務労働	• 食品安全 • 健康への権利
ビジネス倫理に関する課題	• 詐欺、贈収賄、汚職 • 情報セキュリティとプライバシー • 倫理的な研究開発		
サプライチェーン横断的な課題	• 苦情処理メカニズムと救済へのアクセス • 気候変動による人権への影響 • DE&I		

特定された優先的な人権リスクに対する対応は「指標と目標」をご参照ください。

＼ 指標と目標

2024年度に従来の人権インパクトアセスメントに加え、人権デュー・ディリジェンスの実効性について、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や食品業界の取り組み状況を踏まえたギャップ分析を実施しました。その結果、人権ガバナンスの更なる強化および、特定された高リスク分野・課題に対して、より深いデュー・ディリジェンスの必要性を確認しています。
これを受け、2025年度には「不二製油グループサプライヤー行動規範」の運用ルールを制定し、グループ各社が同規範に基づき一貫したサプライヤー管理を推進できる体制を整備しました。これにより、バリューチェーン全体における人権リスク管理の実効性向上と人権ガバナンスの強化を図っています。

主原料固有の人権デュー・ディリジェンス

当社グループでは、グループ全体を対象とした人権インパクトアセスメントに加え、特にサプライチェーン上で人権リスクが高いと認識される主原料について、権利保有者との直接対話を含む人権デュー・ディリジェンスを実施しています。
これにより、顕在的および潜在的な人権リスクの特定・評価を行うとともに、防止および軽減に向けた対応を推進し、バリューチェーン上の人権課題に対する実効性の高い管理を図っています。

表:主原料固有の人権デュー・ディリジェンス

原料	人権デュー・ディリジェンスの取り組み(対象人権リスク)	関連
パーム	• 自己評価ツール(搾取ゼロ※1達成に向けた人権リスク全般) • サプライチェーン変革プログラム(サプライヤーの労働者の人権※2) • グリーバンス(苦情処理)メカニズム(主に農園における人権リスク) • ランドスケープイニシアチブ(地域コミュニティ、先住民の土地の権利)	パームのサステナブル調達
カカオ	• 児童労働監視・是正システム(CLMRS)(児童労働)	カカオのサステナブル調達
シアカーネル	• 児童労働デュー・ディリジェンス・プロジェクト(児童労働)	シアカーネルのサステナブル調達

※1「責任あるパーム油調達方針」では、「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ(NDPE)」を掲げています。

※2 移動の自由、雇用契約、倫理的雇用、グリーバンスマネジメント、賃金および労働時間、結社の自由、安全衛生、労働者の住居ならびに宿舎。

人権に関するリスク管理の仕組み

2016年度の第1回人権インパクトアセスメント以降、当社グループは、ビジネスと人権分野に知見を有する専門家や業界団体、主原料の原産地で活動するNGOなど、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて、人権課題に関する期待や意見の把握に努めています。
また、こうした対話および人権インパクトアセスメントを通じて特定した人権課題に対し、適切な対応策を講じることで、ネガティブインパクトの低減およびポジティブインパクトの創出に取り組んでいます。

有識者との対話、有識者の助言を踏まえた人権リスクの特定

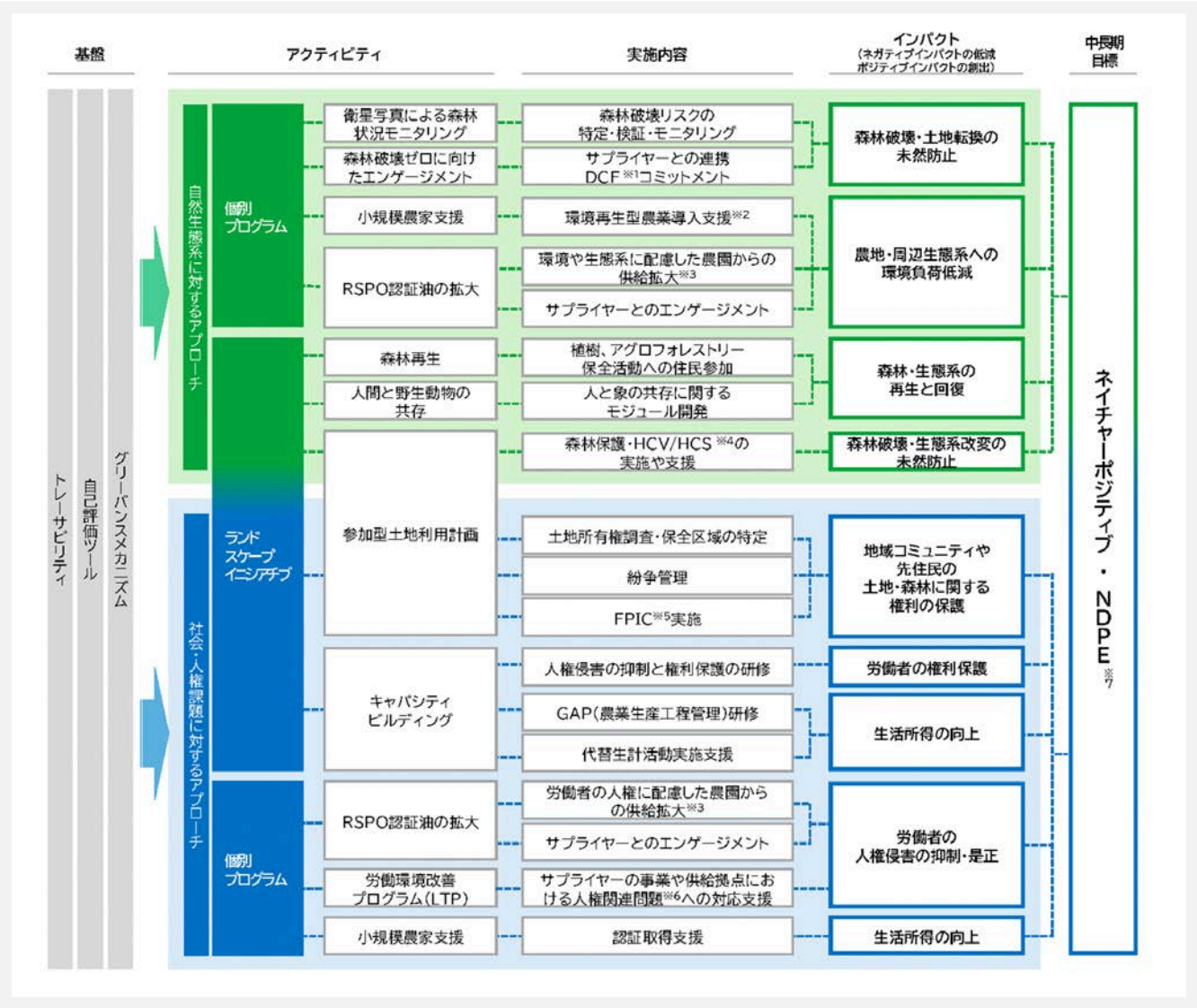
- 人権ダイアログ(2016年9月)
- 第1回人権インパクトアセスメント(2016年度)
- ビジネスと人権に関する有識者ダイアログ(2019年6月)
- 第2回人権インパクトアセスメント(2020年度)
- 第3回人権インパクトアセスメント(2024年度)

ステークホルダーとの対話を踏まえたサプライチェーン上の労働者の人権への対応

- 「責任あるパーム油調達方針」の制定(2016年3月)
- パーム油の労働環境改善プログラム開始(2017年度)
- 「不二製油グループ人権方針」の制定/人権デュー・ディリジェンスの導入(2017年4月)
- パーム油のグリーバンスメカニズムの構築・公表(2018年5月)
- パーム油搾油工場(ミル)リストの公表(2018年6月)
- パーム油のランドスケープイニシアチブに参画(2018年度)
- 「責任あるカカオ豆調達方針」の制定(2018年8月)
- パーム油のグリーバンスプロシージャーの改訂(2020年4月)
- 「不二製油グループサプライヤー行動規範」の公表(2021年4月)
- 「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」の制定(2021年6月)
- 「責任あるシアカーネル調達方針」の制定(2021年6月)
- シアカーネルのTebma-Kanduプログラムの開始(2021年度)
- 不二製油(株)「CSR調達ガイドライン」の改訂(第3版)(2021年11月)
- 「不二製油グループ生物多様性方針」の制定(2023年3月)
- 「不二製油グループ人権ガイドライン」の制定(2023年3月)

- 「不二製油グループサプライヤー行動規範」の運用ルール制定（2026年3月）

図：バリューチェーン上のステークホルダーの自然生態系・人権課題に対するインパクトの創出（パーム油サプライチェーンの事例）



画像からPDFファイルへリンクします（341KB）

※1 DCF：Deforestation and Conversion Free（森林破壊と土地転換フリー）の略。

※2 従来型のパーム油農業から、化学物質に依存しない、生物多様性に配慮した再生型農業システムへの移行支援。

※3 持続可能な農園運営を行うサプライヤーと合弁会社を設立し、持続可能で高付加価値なパーム油の供給を拡大しています。

※4 HCV/HCS：High Conservation Value/High Carbon Stock（高保護価値／高炭素貯蔵）の略 。

※5 FPIC：Free, Prior and Informed Consent （自由意思による事前の十分な情報に基づく同意）の略。先住民族や地域コミュニティの土地・資源に影響を及ぼす開発や事業活動に先立ち、十分かつ理解可能な情報を提供し、強制や不当な影響を受けない自由意思のもとで事前の同意を得ることを求める国際的な人権原則。

※6 労働環境改善プログラムでは、次の8つのスコープを対象とし人権関連問題の把握と是正に取り組んでいます。
①雇用契約 ②賃金・労働時間 ③従業員の苦情処理 ④移動の自由 ⑤結社の自由 ⑥倫理的雇用 ⑦労働者の居住設備 ⑧安全衛生

※7 NDPE：No Deforestation, No Peat, No Exploitation（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）の略。
「責任あるパーム油調達方針」で当社グループの目指すNDPEについて示しています。
責任あるパーム油調達方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/palm_procurement/

グリーバンス(苦情処理)メカニズム

GRI:2-25

内部通報制度

当社グループでは、役員および従業員による法令違反や不正行為に加え、ハラスメント・差別を含む人権侵害など、法令および当社グループの行動規範や方針に違反する、またはそのおそれのある行為を対象とした内部通報制度を整備しています。
本制度は、国内外のグループ会社に勤務する役員および従業員(退職者を含む)に加え、取引先などの外部ステークホルダーも利用可能とし、バリューチェーン全体における人権リスクの把握と早期是正につなげる体制としています。

信頼性ある内部通報制度の運用>内部通報制度
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/compliance/#whistleblowing
ガバナンス>コンプライアンス>内部通報制度
https://fujioil.co.jp/about/governance/compliance/#topic03

サプライチェーンを対象としたグリーバンス(苦情処理)メカニズム

当社グループは、2018年5月に「責任あるパーム油調達方針」に基づくグリーバンス(苦情処理)メカニズム※1を構築しました。本メカニズムでは、当社グループのステークホルダーおよび利害関係者が、パーム油サプライチェーンにおける環境および人権に関する懸念について申し立てを行うことができます。
また、当社グループのウェブサイトに「グリーバンス(苦情処理)メカニズム」(英語)※2のページを設け、仕組みの概要および対応状況の進捗を公開することで、透明性の確保に努めています。

※1 パーム油のサステナブル調達>グリーバンス(苦情処理)メカニズム
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/#grievance_mechanism
※2 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism(英語)
https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

教育・普及啓発活動

GRI:2-17, 2-24

ビジネスと人権に関する役員研修・人権ダイアログ

バリューチェーン全体を俯瞰した人権尊重の取り組みを推進するためには、経営トップが「ビジネスと人権」に関する国際基準や社会的要請を十分に理解し、実効性の高い施策へと反映していくことが重要です。
2025年度は、「ビジネスと人権」に関する基本的な考え方や最新の社会動向に加え、当社グループの人権対応に関する客観的評価への理解を深めることを目的として、役員を対象とした研修および有識者とのダイアログを実施しました。

- 有識者:一般社団法人サステナビリティ経営研究所 代表理事 冨田 秀実
- 当社グループ出席者:社内取締役および執行役員

当該ダイアログでは、人権デュー・ディリジェンスの実効的な推進方法や対象の優先順位づけ、さらに国際情勢を踏まえた人権対応のあり方について議論を行い、経営レベルでの理解深化と今後の施策への反映につなげています。



ビジネスと人権に関する役員研修の様子

不二製油グループ人権週間

当社グループでは、毎年12月10日の世界人権デーに合わせて「不二製油グループ人権週間」を設定し、グループ従業員に対して、「ビジネスと人権」に関する担当役員からのメッセージの発信および注意喚起を実施しています。
これにより、従業員一人ひとりの人権尊重に対する理解の深化と、日常業務における実践の促進を図っています。



社内コミュニケーションサイト（日本語・英語・中国語・ポルトガル語）に掲載した担当役員メッセージ



不二製油（株）従業員への「人権週間 デイリーニュースレター」の配信

指標と目標

GRI:408-1、409-1

第3回人権インパクトアセスメントで特定された優先的な人権リスクに関する主な取り組みは以下のとおりです。

表:最優先で対処すべき人権リスク

権利保有者	優先的な人権リスク	主な取り組み	指標と目標	2025年度実績	関連
サプライチェーン川上の労働者	• 労働基準 • 労働安全衛生	労働環境改善プログラムの適用による、サプライヤーの労働者の人権リスクの防止・軽減	2025年目標 労働環境改善プログラム適用率:100%(パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)の全サプライヤー) 2030年目標 労働環境改善プログラム適用率:100%(全直接サプライヤー)	労働環境改善プログラム適用率:83%(パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)の全サプライヤー)	パーム油のサステナブル調達
従業員	• 職場環境	就業環境の継続的な革新	エンゲージメントサーベイスコア	エンゲージメントサーベイスコア:69	人材の確保と育成 DE&Iの推進
	• 労働安全衛生	従業員の安全意識の向上	重大災害:ゼロ	重大災害:1件	労働災害および物的事故の低減

表:対応の必要性がある人権リスク

権利保有者	優先的な人権リスク	関連
サプライチェーン川上の労働者	• 非差別と機会均等 • 強制、奴隷、債務労働 • 児童労働・若年労働者 • 土地の権利 • 周辺コミュニティへの環境・社会影響	パーム油のサステナブル調達 カカオのサステナブル調達 大豆のサステナブル調達 シアカーネルのサステナブル調達
従業員	• 非差別と機会均等 • 団体交渉権と結社の自由 • 強制、奴隷、債務労働	人材の確保と育成 DE&Iの推進
顧客 消費者	• 食品安全 • 健康への権利	製品安全と品質管理の徹底 心身の健康課題の解消

権利保有者	優先的な人権リスク	関連
ビジネス倫理に関する課題	• 詐欺、贈収賄、汚職 • 情報セキュリティとプライバシー • 倫理的な研究開発	公正な取引の推進 情報セキュリティマネジメント
サプライチェーン横断的な課題	• 苦情処理メカニズムと救済へのアクセス • 気候変動による人権への影響 • DE&I	信頼性ある内部通報制度の適用 DE&Iの推進

その他の人権リスクへの具体的な取り組みは、各ESGマテリアリティをご参照ください。

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

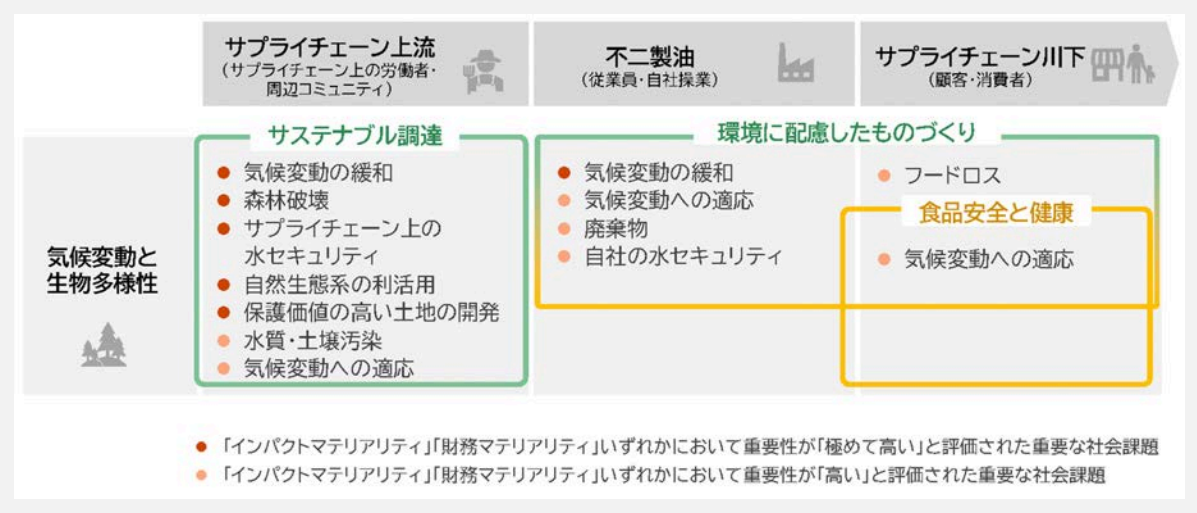
環境マネジメント

- 不二製油グループの環境に対する考え方
- 気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理
- 不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価
- 不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会
- 関連資料

不二製油グループの環境に対する考え方

不二製油グループの事業活動は、大気、水、土壌、森林、植物といった自然資本の恵みに支えられています。一方で、原料生産から製造・販売に至るバリューチェーン全体を通じて、地球環境および地域の自然環境に影響を与える側面も有しています。近年、気候変動の進行や生物多様性の損失が加速する中、こうした自然環境の変化は、原料調達や事業継続に影響を及ぼす重要な経営課題でありリスクであると認識しています。

図:不二製油グループのバリューチェーンにおける環境課題



画像からPDFファイルへリンクします(231KB)

気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理

GRI:3-3,201-2

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
方針 (GRI:2-23,101-1)	不二製油グループは、自然資本への依存と事業活動によるインパクトを踏まえ、環境課題を経営上の重要事項として位置づけています。2015年に制定した「環境基本方針」および2023年3月制定の「不二製油グループ生物多様性方針」を基盤に、2025年4月には「環境ビジョン2030/2050」へ中長期目標を改定し、気候変動対応と自然環境の保全・回復を一体で推進する方針を明確にしました。これらの方針のもと、当社グループは環境マネジメントおよびTCFDおよびTNFDの提言に沿った情報開示を通じて、気候変動および自然関連リスク・機会の適切な把握と対応を進めています。		不二製油グループ安全品質環境基本方針 不二製油グループ生物多様性方針

<table>
<tr><th></th><th>TCFD(気候)</th><th>TNFD(自然)</th><th>関連ページ</th></tr>
<tr><td>ガバナンス
(GRI:2-12,2-13,2-14)</td><td colspan="2">当社グループでは、気候変動や自然を含む環境・社会への影響、ならびに当社グループにとってのリスク・機会の観点から、ESGマテリアリティを特定し、各重点項目の管掌を定めています。各重点項目に関する目標設定および進捗については、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会※1において審議・監督され※2、その結果が取締役会に答申・報告されています。同委員会は、委員長を代表取締役社長兼 最高経営責任者(CEO)、委員を取締役であるCOO、CFOおよび事業本部・機能部門の本部長とし、ESGアドバイザーとして社外取締役2名を含む構成で、年2回以上開催しています。ESGマテリアリティのうち、サステナビリティ課題領域※3「環境に配慮したものづくり」および「サステナブル調達」に該当する重点項目については、執行役員が管掌し、部門横断で推進しています。

<table>
<tr><th colspan="2">ESGマテリアリティ</th><th rowspan="2">管掌</th></tr>
<tr><th>サステナビリティ課題領域</th><th>重点項目</th></tr>
<tr><td rowspan="5">環境に配慮したものづくり</td><td>多様な植物性素材の創出</td><td rowspan="3">執行役員 研究開発本部長</td></tr>
<tr><td>フードロスの削減とアップサイクル</td></tr>
<tr><td>循環型フードシステムの構築</td></tr>
<tr><td>CO_2の排出削減</td><td rowspan="3">執行役員 安全品質生産技術本部長</td></tr>
<tr><td>水使用量の削減</td></tr>
<tr><td>廃棄物の削減</td></tr>
<tr><td>環境に配慮したものづくり
／
サステナブル調達</td><td>生物多様性の保全と回復</td><td>執行役員 経営企画本部長</td></tr>
<tr><td rowspan="4">サステナブル調達</td><td>パーム油のサステナブル調達</td><td>上席執行役員 油脂事業本部長</td></tr>
<tr><td>カカオのサステナブル調達</td><td>上席執行役員 COO 兼 チョコレート事業本部長</td></tr>
<tr><td>大豆のサステナブル調達</td><td>執行役員 大豆加工素材事業本部長</td></tr>
<tr><td>シアカーネルのサステナブル調達</td><td>上席執行役員 油脂事業本部長</td></tr>
</table>

また、当社グループでは内部統制の一環として、気候変動および自然に関するリスク・機会を全社的に管理しています。これらのリスク・機会は、不二製油(株)のリスクマネジメント委員会で審議の上、経営会議および取締役会に報告し承認を受けるプロセスとしています(年1回以上)。
さらに、先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティなど、事業活動によって影響を受け得るステークホルダーに対し、関連する各方針に基づき、継続的な対話と協働を実施しています。
当社グループは、2019年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しました。続けて2025年7月には自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に賛同し、TNFD Adopter※4に登録しました。TCFDおよびTNFDの提言に沿った情報開示とマネジメントを通じて、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブといった国際目標の実現に貢献していきます。

※1 不二製油グループのサステナビリティ経営＞ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1

※2 取締役スキルマトリクス
https://www.fujioil.co.jp/about/governance/system/#topic03

※3 不二製油グループのサステナビリティ経営＞指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

※4 TNFD Adopter: 2024年度(またはそれ以前)あるいは2025年度の企業報告をTNFD提言に沿った形で開示する意思を表明した組織のこと。
TNFD Adopter(英語)
https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/</td><td>
不二製油グループ人権方針
不二製油グループ生物多様性方針
不二製油グループサプライヤー行動規範
責任あるパーム油調達方針
責任あるカカオ豆調達方針
責任ある大豆、大豆製品の調達方針
責任あるシアカーネル調達方針
</td></tr>
</table>

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
戦略 (GRI:2-24)	気候変動や生物多様性の喪失により、森林・土壌・水資源などの生態系サービスが劣化し、世界的に自然環境を巡るリスクが高まっています。農産物を主原料とする当社グループにとって、こうした環境変化は、原料の収量低下や価格変動、調達の不安定化を通じて、事業継続および中長期的な企業価値に影響を及ぼす重要な要因です。 当社グループの事業活動は、原料生産から調達・輸送、製品加工・販売に至るバリューチェーン全体において、自然や生態系サービスに依存すると同時に、その状態へ影響を及ぼしています。このため、気候変動および生物多様性は、リスクと機会の双方の観点から重要な経営課題として認識しています。 こうした認識のもと、当社グループはESGマテリアリティ※1に基づき、CO_2排出量削減や水使用量・廃棄物削減といった環境負荷低減に加え、森林破壊の防止や生物多様性の保全・回復、自然資本の持続的利用を戦略の中核に位置づけています。これにより、自然関連リスクの低減と、原料調達の安定性や事業レジリエンスの強化を図っています。 さらに、ネイチャーポジティブ※2の考え方を取り入れ、サステナブル調達の推進、循環型フードシステムの構築、フードロス削減やアップサイクル、植物性素材や代替原料の開発を通じて、環境配慮型の技術・製品による事業機会の創出と競争優位性の確立を目指しています。 当社グループは、これらの戦略をバリューチェーン全体に展開し、ステークホルダーとの協働を通じて、自然関連リスク・機会への対応力を高めながら、持続可能な企業価値の向上につなげていきます。 ※1 本表「ガバナンス」内の対象ESGマテリアリティの一覧表をご参照ください。 ＼ ガバナンス ※2 ネイチャーポジティブ:自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。		

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
戦略 (GRI:2-24)	2019年度に、日本国内主要グループ会社1社、2020年度に海外主要グループ会社8社を対象に、TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析を実施し、気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの定性評価を行いました。また2022年度は気候変動への積極的な介入を目的として、シナリオを2℃／4℃から1.5℃／4℃へと見直し、気候変動のシナリオ分析を実施するとともに、財務インパクトの定量評価を行いました。	**自然への依存と影響の把握** (GRI:101-4) 当社グループは、自然関連リスク・機会を戦略的に管理するため、バリューチェーン全体における自然への依存および影響の把握を進めています。2022年度には、全事業を対象に自然・生物多様性との関係性をバリューチェーンに沿って整理し、自然資本リスク評価ツール(ENCORE等)を用いて、「ステークホルダーが対応を期待する自然項目」と「当社グループの事業への影響が大きい自然項目」の2軸で評価を実施しました。その結果、「土地利用の転換と土壌の利用」「農地周辺の生態系への影響」「温室効果ガス(GHG)排出と気候変動」「水資源の利用と排水」が特に重要度が高い自然関連課題として特定され、これらは主原料であるパーム油およびカカオのサプライチェーンとの関係性が高いことが明らかになりました。 2023年度には、TNFDのLEAPアプローチ※に基づき、パームおよびカカオの生産国を対象に、自然関連リスク分析を実施しました。文献調査に加え、農地を対象としたロケーションベースの分析を行い、地理情報システム(GIS)を用いて自然関連指標を統合的に評価することで、自然および生態系サービスへの依存とインパクトを詳細に把握しました。これらの分析結果の概要は、「生物多様性の保全と回復」にて開示しています。 なお、パームおよびカカオを分析対象とした理由は、以下の3点に依拠しています。 ① 2022年度に特定した重要な生物多様性課題との関係性が高いこと ② 当社グループの主力事業における主要原料であり、農園までのトレーサビリティが進んでいること ③ Science Based Targets Network (SBTN)のHigh Impact Commodity Listに該当すること また、自社生産拠点における水リスクについては、世界資源研究所(WRI)が提供する「WRI Aqueduct」を用いて評価しています。 2025年度の分析では、ベルギーの生産拠点が水ストレスの高い流域に位置することが確認されましたが、運河水の工業利用や排水のリサイクルにより、取水リスクの低減を継続しています。 水質汚濁については、米国、日本、東南アジアの一部拠点が高リスク地域に該当しましたが、いずれの拠点でも各国の排水関連法規制を遵守していることを確認しています。 ※ LEAPアプローチ:TNFDが開発した、自然との接点、依存関係、インパクト、リスクおよび機会を体系的に評価するための統合的アプローチ。	生物多様性の保全と回復

<table>
<tr><th></th><th>TCFD(気候)</th><th>TNFD(自然)</th><th>関連ページ</th></tr>
<tr><td rowspan="6">リスク管理
(GRI:2-27)</td><td colspan="2">当社グループは、経営会議を全社リスクマネジメントの中核機関と位置づけ、グループ全体のリスクを統合的に管理しています。経営会議では、経営陣が認識するリスクに加え、ESGマテリアリティやオペレーショナルリスクなどの情報を踏まえ、経営への影響度、発生可能性、顕在化時期などの観点から総合的に評価し、全社重要リスクを特定しています。
特定したリスクについては、対応策の立案・実行、進捗管理および評価・改善を通じて管理する体制を構築しています。
気候変動および生物多様性を中心とした自然関連リスクについても、全社重要リスクの一つとして位置づけています。これらのリスクは、重要度評価および優先順位づけを行った上で、全社リスクマネジメントの枠組みの中で管理され、年1回以上、経営会議を経て取締役会に報告されています。</td><td>事業等のリスク
サステナブル調達>リスク管理</td></tr>
<tr><td colspan="3">リスクと機会の評価</td></tr>
<tr><td>気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価については、後掲の「不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価」をご参照ください。

∨ 不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価</td><td>自然関連リスクの特定にあたっては、2022年度に全事業を対象として、自然および生物多様性に関する課題の重要度評価を実施し、想定される自然関連リスク※1および機会※2を抽出しました。さらに2023年度には、パーム油およびカカオの調達国を対象にロケーション分析を実施し、自然への依存およびインパクトを評価しました。その結果に基づき、自然関連リスク・機会を特定するとともに、対応策を整理しています。これらの結果は、戦略策定や施策の優先順位づけに反映しています。
特定した自然関連リスクおよび機会の内容については、後掲の「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」をご参照ください。

※1 自然関連リスク:組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。
※2 自然関連機会:自然へプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。
∨ 不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">環境モニタリング</td></tr>
<tr><td colspan="2">当社グループでは、各事業所におけるエネルギーの効率化や省資源化、リユース・リサイクルの状況を管理するため、2021年度より環境データ収集管理システムを導入し、不二製油(株)にて毎月データの収集・分析を行い、GHG排出量、水使用量、廃棄物量の推移をモニタリングしています。
また、これらのうちGHG排出量に関する開示情報の信頼性を確保するため、第三者保証を取得しています。</td><td>CO_2排出量に関する第三者検証報告書</td></tr>
<tr><td colspan="3">環境監査 (GRI:2-27)</td></tr>
</table>

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
	当社グループでは、環境リスクの低減および環境保全活動の推進を目的として、ISO14001を参照または準拠した環境マネジメント体制を構築しています。ISO14001認証を取得している事業所では、毎年、認証機関による外部審査および内部監査を実施しています。日本国内のグループ会社では、2025年度の「外部審査」および「内部監査」いずれにおいても環境に関する不適合の指摘はありませんでした。 さらに、環境関連法規制や環境規程への対応状況、「環境ビジョン2030／2050」目標に対する取り組みの確認および啓発を目的に、環境監査を実施しています。監査にあたっては、オンライン形式を適宜活用しつつ、可能な限り実地での確認を重視し、設備状況や運用実態を現場で確認することで課題を的確に抽出し、是正につなげています。これにより、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを確実に回し、継続的な改善を推進しています。 海外グループ会社においては、18ヵ所の生産拠点のうち4拠点を対象に環境監査を実施し、改善点に関する助言を行うことで各社のレベル向上を図りました。 今後も、環境保全活動の基盤強化に向けて、環境マネジメント体制(ISO14001規格改訂への対応)および監査体制の拡充を進めるとともに、従業員への理解促進を図り、「環境ビジョン2030／2050」の達成に取り組んでいきます。		
	マネジメントシステム認証の取得		
	マネジメントシステム認証の取得状況については、認証取得情報のページをご参照ください。		認証取得情報> ISO14001/ISO50001
	教育 (GRI:2-24)		
	不二製油(株)では、海外グループ会社の関連部署の責任者および担当者に対し、安全・品質・環境に関する教育を定期的に実施しています。 2025年度は、海外4つの生産拠点を対象に、環境分野においてグループ会社の環境担当者とエネルギー管理統括部が対話形式による実地の啓発活動を行いました。本活動は、3～4年で全拠点を一巡する計画で実施しています。 また、日本国内では、毎月発行する「環境エネルギー新聞」を社内掲示板や食堂モニターに掲示し、環境目標の進捗や環境に関する情報を発信することで、従業員の意識向上を図っています。		
	グリーバンス(苦情処理)メカニズム (GRI:2-25)		
	当社グループでは、パーム油サプライチェーン上の環境・社会・人権課題に対応するため、「責任あるパーム油調達方針」に基づくグリーバンスメカニズムを運用しています。本メカニズムを通じて、ステークホルダーから寄せられた苦情や懸念事項を受け付け、是正措置を講じるとともに、その進捗状況を四半期ごとにウェブサイト上で公開しています。 なお、秘密保持義務や不正競争防止法遵守の観点から、特定事案の詳細については、当社グループへの個別連絡をお願いしています。		FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism(英語)
	環境に関する重大な違反および措置 (GRI:2-27)		
	2025年度において、不二製油グループでは、環境分野に関する重大な法令違反はありませんでした。		

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
指標と目標	「環境ビジョン2030／2050」(GRI:102-4)		

温室効果ガス(GHG)排出量削減目標

当社グループは、気候変動が事業に与える影響を重要な経営課題と捉え、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、GHG排出量削減に取り組んでいます。
2025年4月に改定した「環境ビジョン2030／2050」では、バリューチェーン全体を対象としたGHG削減目標を設定し、2030年度および2050年度に向けた中長期的な削減水準を明確にしました。
2030年度GHG削減目標については、Science Based Targetsイニシアチブ(SBTi)より、1.5℃目標に整合した科学的根拠に基づく削減目標(SBT1.5℃)として認定を取得しています。

当社グループでは、これらの目標達成に向け、自社拠点における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用に加え、サプライチェーンにおける排出量削減に向けたサプライヤーとのエンゲージメントを推進しています。また、GHG排出量の算定および開示にあたっては、算定プロセスの妥当性と信頼性を確保するため、第三者保証を受けています。
今後も、「SBT1.5℃」認定を取得したGHG削減目標を気候変動戦略および移行計画の中核指標として位置づけ、進捗を継続的にモニタリングしながら、着実な削減の実行と情報開示の充実を図っていきます。

	2050年度目標
GHG排出量の削減 (基準年度:2020年度)	スコープ1・2・3総量ネットゼロ(グループ全体)
	2030年度目標
GHG排出量の削減 (基準年度:2020年度)	スコープ1+2※1総量42%削減(グループ全体)
	スコープ3※2(カテゴリ1)※3総量25%削減(グループ全体)
	FLAG※4総排出量 30.3%削減 (グループ全体)
水使用量の削減 (基準年度:2020年度)	原単位で20%削減(グループ全体)
廃棄物量の削減 (基準年度:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体)
資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)

※1 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。
スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※2 スコープ3:事業者の活動に関する他社の排出(カテゴリ1～15)。

※3 スコープ3(カテゴリ1):原材料・資材等に係る温室効果ガス排出のうち、FLAG関連排出を除いた非FLAG排出のみを対象。

※4 FLAG(Forest, Land and Agriculture):土地利用の変化、農業・土地管理、炭素除去に関連する温室効果ガスの排出および吸収。
算定対象は2026年3月末時点の当社グループ会社とする。ただしプロヴァンス ユイル(フランス)を除く。

関連ページ
- CO_2の排出削減
- 水使用量の削減
- 廃棄物の削減
- グループ会社一覧

主原料生産国における自然目標

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ

中長期コミットメント	2025年度目標	2030年度目標	2025年度実績
パーム油サプライチェーン(SC)のNDPE※1	森林破壊と土地転換フリー(DCF※2):100% 搾油工場までのトレーサビリティ(TTM):100%	農園までのトレーサビリティ(TTP):100%	パーム油のサステナブル調達
カカオSCの森林破壊防止と森林の保全、農家の生活環境改善	植樹50万本	植樹100万本	カカオのサステナブル調達
大豆SCの森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS※3認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品調達率:100%	大豆のサステナブル調達
シアカーネルSCの緑地保全と森林破壊ゼロ	植樹 6,000本/年	植樹 6,000本/年	シアカーネルのサステナブル調達

※1 NDPE:森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ。

※2 DCF:Deforestation and Conversion Freeの略。

※3 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

TNFDコアグローバル開示指標(英語)
https://tnfd.global/publication/tnfd-v0-4-annex-4-3/

考察

当社グループは、気候変動や水、生物多様性といった環境課題を個別に捉えるのではなく、相互に関連する経営課題として統合的に管理する環境マネジメントの高度化を進めています。
2025年度は、GHG排出削減目標について、バリューチェーン全体を対象とした「SBT1.5℃」認定を取得し、当社グループの気候変動対応が科学的根拠に基づき、グローバル目標と整合していることが確認されました。
また、主原料生産国における自然関連の取り組みについても、責任ある調達方針やサプライチェーンマネジメントと連動させながら推進しています。気候(脱炭素)と自然(ネイチャーポジティブ)の両面からバリューチェーン全体の環境負荷低減を図ることで、長期的な事業レジリエンスの強化を着実に進めています。

GHG排出量(スコープ1+2)の削減	
対基準年度(2020年度)、2025年度実績については、「CO_2の排出削減」のページをご参照ください。	CO_2の排出削減>指標と目標
GHG排出量(スコープ3(カテゴリ1))の削減	
対基準年度(2020年度)、2025年度実績については、「CO_2の排出削減」のページをご参照ください。	CO_2の排出削減>指標と目標
水使用量(原単位)の削減	
対基準年度(2020年度)、2025年度実績については、「水使用量の削減」のページをご参照ください。	水使用量の削減>指標と目標
廃棄物量(原単位)の削減	
対基準年度(2016年度)、2025年度実績については、「廃棄物の削減」のページをご参照ください。	廃棄物の削減>指標と目標
資源リサイクル	

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
	2025年度実績については、「廃棄物の削減」のページをご参照ください。		廃棄物の削減＞指標と目標
	森林破壊防止と再生		
	各原料のトレーサビリティ確保、原料生産国における森林の破壊防止の状況や植樹の実績については、右のリンクをご参照ください。		パーム油のサステナブル調達 カカオのサステナブル調達 大豆のサステナブル調達 シアカーネルのサステナブル調達
	社会からの評価		
	• CDP2025水セキュリティにて「A」評価、「森林」「気候変動」にて「A-」獲得 • CDP2025サプライヤーエンゲージメント評価(SEA)にて「A」獲得 • 「Asia-Pacific Climate Leaders 2025」に選出 • 省エネ法における事業者クラス分け評価制度で不二製油(株)がS評価獲得 • World Benchmarking Alliance(WBA)が実施したJust Transition(気候), Nature(自然), Food and Agriculture(食品・農業)の2026ベンチマークにおいて、当社グループの気候・自然に関する取り組みが一定の評価を獲得※ ※ World Benchmarking Alliance(英語) https://www.worldbenchmarkingalliance.org/company/fuji-oil-group		社会からの評価

不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価

GRI:201-2

影響度について

大・中・小の影響度は、不二製油グループにおける現在のポートフォリオ、財務状況、業績等に基づき、ある条件下の試算により予測される2050年頃の財務インパクトについて言及したものです。財務インパクトの評価はこの影響度を基準として行っていますが、変動する場合があります。

大:利益への影響額が100億円以上となる可能性がある

中:利益への影響額が20億円以上～100億円未満となる可能性がある

小:利益への影響額が20億円未満となる可能性がある

〈リスク〉

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="3">項目</th><th rowspan="3">内容</th><th rowspan="3">財務
インパクト</th><th colspan="6">2050 年頃における財務インパクトの評価</th></tr>
<tr><th colspan="3">1.5℃シナリオ</th><th colspan="3">4℃シナリオ</th></tr>
<tr><th colspan="3">内容</th><th colspan="3">内容</th></tr>
<tr><td rowspan="12">移行
リスク</td><td rowspan="4">政策・
法規制</td><td rowspan="4">環境規制対応
コストの増加
リスク</td><td rowspan="2">炭素税導入による
コストの増加</td><td colspan="3">世界中で気候変動対応の環境規制が厳格化され、以下要因によりコストが増加する。
・グループ会社が立地する国における炭素税、国境炭素調整措置、排出量取引制度等の導入
・一部の生産工程において使用する発電、ボイラー用途の化石燃料、物流において車両に使用するガソリン、ディーゼル等の燃料から再生可能エネルギーへの置換、また温室効果ガスの排出削減に向けた設備投資や既存資産の減損</td><td colspan="3">1.5℃シナリオほどは気候変動対応の環境規制が厳格化されておらず、炭素税額は大きくないものの、当社のグループ会社が立地する国において炭素税が課され、コストが増加する。</td></tr>
<tr><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td></tr>
<tr><td>5 年以内</td><td>10 年以上</td><td>約 19 億円※1</td><td>10 年以内</td><td>10 年以上</td><td>約 10 億円※1</td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●「環境ビジョン 2030 ／ 2050」の推進による温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を遵守
・GHG 排出量削減については 2030 年度目標として、SBT1.5℃水準の「スコープ 1※2+2※3 42% 削減、スコープ 3※4（カテゴリ 1※5）25% 削減、FLAG※6 30.3% 削減」を設定（基準年：2020 年度）。2050 年度目標として、スコープ 1・2・3 ネットゼロを目指す。
・「環境ビジョン 2030 ／ 2050」の達成に向け、当社グループにおける GHG 排出量の削減を推進するために、生産現場での省エネ活動の推進、エネルギー使用量の少ない新設備の導入、再生可能エネルギーの活用を推進し、さらに、社会のインフラ整備動向に合わせ、低炭素燃料への転換を推進する。
・スコープ 3 データの精度向上、排出量が多いカテゴリ 1 の削減方法の検討、グループ内における説明・周知活動などを行う。
●インターナルカーボンプライシング※7 の全グループ会社への導入推進
・投資計画の策定時に考慮し、省エネ推進へのインセンティブ付与、投資意思決定における判断指針の一つとして活用を進めている。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">評判</td><td rowspan="4">サプライヤーの森林破壊や緑地消失に関係するリスク</td><td rowspan="2">エンゲージメント対応強化に伴うコストの増加、主要顧客との取引停止等による売上の減少</td><td colspan="3">当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）のサプライヤーにおける森林破壊や緑地消失に関係する、以下のようなリスクにより、当社グループのコストが増加、売上が減少する。
・サプライヤーにおいて、大気中の CO_2 濃度を高め、気候変動に悪影響を及ぼす森林破壊や緑地消失が行われることのないように、当社グループがサプライヤーに対して行うエンゲージメント対応の強化に伴うコストが増加する。
・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、厳しい環境規制の導入や人々の環境保全対応意識の向上が拡大。サプライヤーにおける森林破壊や緑地消失が行われた際に、社会から当社グループが批判を受けることで評判が低下。また、サプライヤーの上記行為が当社グループと顧客との契約において禁止されている場合、当該顧客との契約違反に伴い、賠償責任を負ったり、取引を終了させられたりすることがある。
・EUDR 施行により、EU 内取引製品において違反すると罰金徴収、収入や製品の没収等ペナルティが課せられる。また、顧客との契約においてEUDR 遵守を約束している場合、当該契約違反に伴い、顧客に課せられたペナルティを含む顧客損害の賠償責任を負ったり、取引を終了させられたりすることがある。</td><td colspan="3">当社グループのサステナブル調達方針に基づいて、適切な環境保全対応を行うサプライヤーからの原料購入は、必要に応じて推進する。一方で、社会のサステナビリティ意識が高まらず、気候変動への許容度が高いことから、当社グループが独自でエンゲージメント対応を強化する必要性が低下するため、1.5℃シナリオに比べ、エンゲージメント強化に伴うコストの増加が限定的となる。</td></tr>
<tr><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td></tr>
<tr><td>5 年以内</td><td>10 年以上</td><td>中</td><td>11 年後以降</td><td>10 年以上</td><td>小</td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●当社グループの調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動を強化
・パーム油に関しては、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」で表明する森林破壊ゼロ・泥炭地開発ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、パーム油サステナブル調達「中長期目標」に基づき、搾油工場までのトレーサビリティ 100%および農園までのトレーサビリティ 100% を目指したトレーサビリティの向上や、パーム油生産現場（農園）での環境問題を解決するためのサプライチェーン改善活動を推進
・カカオに関しては、当社グループの「責任あるカカオ豆調達方針」で表明する持続可能なカカオ原料調達の実現に向け、カカオサステナブル調達「中長期目標」に基づき、2030 年までにカカオ栽培地域に対して 100 万本の植樹による、森林への負の影響低減活動を推進
・大豆に関しては、森林破壊ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、または RTRS（責任ある大豆に関する円卓会議）認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率 100% を目指した、トレーサビリティの向上活動を推進
・シアカーネルに関しては、森林保全、女性のエンパワーメント支援の実現に向け、植樹 6,000 本 / 年、農村レベルのトレーサビリティ 75% を目指した、森林保全やトレーサビリティの向上活動を推進
●サプライヤー行動規範の周知徹底
・グループ共通の調達に関する包括的な考え方を全てのサプライヤーにお伝えすることを目的に、既存の各ガイドライン・方針の上位方針となる「サプライヤー行動規範」を策定。環境保全をはじめとした一連の原則の遵守、および本行動規範の違反を特定し改善するための予防策や救済策を講じることを、全てのサプライヤーに訴求</td></tr>
<tr><td rowspan="8">物理的
リスク</td><td rowspan="4">急性</td><td rowspan="4">異常気象による自然災害の激甚化リスク</td><td rowspan="2">風水害が及ぼすグループ会社の損失</td><td colspan="3">風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国のジョージア州サバンナに工場が所在するフジ ベジタブル オイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社グループが風水害による被害を受け操業停止となる。</td><td colspan="3">1.5℃シナリオを上回る風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国のジョージア州サバンナに工場が所在するフジ ベジタブル オイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社グループがより甚大な風水害による被害を受け操業停止となる。</td></tr>
<tr><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td></tr>
<tr><td>11 年以降</td><td>10 年以上</td><td>中</td><td>10 年以内</td><td>10 年以上</td><td>大</td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●グループ間の相互補完体制を組み込んだ BCP の策定、危機発生時の対応マニュアルの整備、保険によるリスク移転を推進</td></tr>
<tr><td rowspan="4">慢性</td><td rowspan="4">世界的な主要原料の価格高騰・不足懸念リスク</td><td rowspan="2">主要原料における調達可能量減少による売上の減少</td><td colspan="3">以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が発生し、一部の主要原料を調達できず、製品の生産に支障を来し、売上が減少する。
・異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響
・世界の人口増による需要増加
・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、森林の開発制限強化、リジェネラティブ農業など農法変化が推進され、世界の人口増に見合う程度の耕地面積増が期待できない可能性</td><td colspan="3">以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が甚大となり、大部分の主要原料を調達できず、製品の生産に大きく支障を来し、売上が大幅に減少する。
・1.5℃シナリオを上回る異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響
・世界の平均気温上昇により、主要原料の栽培適地が移動し、耕地面積が減少する可能性
・世界の人口増による需要増加</td></tr>
<tr><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td><td>発現時期</td><td>影響期間</td><td>影響度</td></tr>
<tr><td>10 年以内</td><td>10 年以上</td><td>中</td><td>11 年後以降</td><td>10 年以上</td><td>中</td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●原料調達の持続可能性向上、サプライソースの強化を推進
・サプライヤーとのエンゲージメント、農家の単収改善の生産性向上に向けた農業支援、農家指導などの自社プログラム推進
・原料の多様化
・学術機関・政府・業界と協働した育種研究による生産性向上促進</td></tr>
</table>

画像からPDFファイルへリンクします（875KB）

※1「IEA」による各国の炭素税見込額と当社グループのCO_2排出見込量より算出。

※2 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※3 スコープ2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出。

※4 スコープ3：事業者の活動に関する他社の排出（カテゴリ1～15）。

※5 カテゴリ1：原材料に関わる排出。購入した製品・サービス。

※6 FLAG：Forest, Land and Agricultureの略で、土地利用に関連するセクターのこと。FLAG排出量は、土地利用の変化、土地管理、炭素除去を合わせた温室効果ガス排出量。

※7 インターナルカーボンプライシング：企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の低炭素投資・対策を推進する仕組み。

〈機会〉

項目	内容	財務インパクト	2050年頃における財務インパクトの評価					
			1.5℃シナリオ			4℃シナリオ		
			内容			内容		
市場	植物性素材の拡大機会	植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）市場における売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が大幅に増加する。 ・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、家畜の育成には多くの飼料、水、土地を必要とし、水不足、森林破壊につながり、気候変動に悪影響を及ぼす可能性があるとされている。こういった見解を受け、サステナビリティ重視の価値観を消費行動に反映するといわれるミレニアル世代・Z世代やベジタリアンを中心に、植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の消費が活発となり、世界でそれらの市場が大幅に拡大する。 ・世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する。一方、気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアではタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する。			以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が増加する。 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観が浸透せず、サステナビリティ重視の消費行動は拡大しないが、世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する一方、1.5℃シナリオを上回る気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアでは人口増に伴うタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			5年以内	10年以上	中	11年後以降	10年以上	小
レジリエンス	気候変動が惹起する新たな健康問題に関係する機会	免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などの消費者ニーズの高まりによる売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化DHA・EPA事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気温域が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する。 ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まり、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する。 ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、全世代において「One Health」※1の概念が強まり、地球と人間の健康をベースとした製品需要増により、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループのPBF※2製品に対する需要が拡大する。			以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化DHA・EPA事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気温域が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する。 ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まる。これを受けて、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する。 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観、「One Health」の概念が定着せず、地球と人間の健康をベースとした製品需要が増加しない。このことから、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループのPBF※2製品に対する需要が1.5℃シナリオほどは拡大しない。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			10年以内	10年以上	中	11年後以降	10年以上	中

〈対応の方向性〉

●物性素材を核とした差別化技術（油脂・乳化発酵・たん白素材の組み合わせ）を活用した顧客との共創を加速
●気候変動や原料資源の供給制約を受けた、代替・補完機能を有する植物性素材の提供拡大
●グローバル研究ネットワークおよびオープンイノベーションを通じた新規用途開発・市場創出の推進

画像からPDFファイルへリンクします（635KB）

※1 One Health：生態系の健康、そして動物の健康を守ることが、人の健康を守ることでもあるという事実を認識し、人、動物、生態系、3つの健康を一つと考え、守っていこうという概念。

※2 PBF：Plant-Based Foodの略で、植物性食品を指す。

不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会

種類		No.	リスク・機会	影響例	リスク低減	機会創出	戦略 （○リスク低減　◎機会創出）
移行リスク	政策・法規制	1	既存規制の強化・新たな規制の導入	・当社グループでの規制※1 対応コストが増加する ・法規制違反による罰金、操業・販売停止、信用喪失、賠償金等が発生する	●		○ 各種規制に関する理解と周知の徹底 ○ 法規制（EUDR 等）への社外との協調対応
	市場	2	原料価格の高騰・原料供給の不安定化	・主要原料サプライヤーでの規制※2 対応コストが増加する ・規制強化により認証原料（RSPO、RTRS 等）の需要が増加する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3 ◎ 認証制度への理解促進と供給体制の強化※4※9
		3	取引先からの排除	・主要原料サプライヤーでの森林破壊・泥炭地開発・人権侵害の発覚により社会的信用が低下し、市場・顧客を喪失する	●		○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行※5※7 ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進※5※7※8 ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減※5※7※10 ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング※5※7※8
		4	消費者行動の変化・環境配慮への対応不十分による競争力低下	・市場・顧客が求める生物多様性への対応遅延により、競争力が低下する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行※5※7 ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施※6 ◎ 社会トレンドの変化を機会と捉えた事業戦略の推進 ◎ 食の課題解決に向けた取り組みの強化
	技術	5	代替生物資源の開発・普及	・生物多様性に配慮した、代替原料を使用する製品の需要が高まり、開発・生産コストが増加する	●	●	◎ 植物性素材によるサステナブルな食の提供※11 ◎ 新規代替原料の探索※12 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
	評判	6	消費者・社会からの評判低下	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行※5※7 ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施※6 ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進※5※7※8 ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減※5※7※10 ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング※5※7※8 ◎ 自然関連リスク・機会に関する質の高い情報開示の推進
		7	投資家からの評判低下	・自然関連リスク・機会への対応戦略が不十分との評価により ESG 投資ファンドの対象銘柄から外され、株価が低迷する			
物理的リスク	急性	8	外来種や GMO 作物の逸出	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3 ◎ 新規代替原料の探索※12 ◎ 輸送回数・距離の削減
		9	洪水・高潮の増加	・工場が被災し、操業が停止する ・サプライチェーンの寸断が発生する	●		○ 事業拠点のレジリエンス強化 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
	慢性	10	生物資源の減少	・主要原料の生育環境変化により生産量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 生物資源の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		11	水資源の枯渇・排水による汚染	・主要原料の不作やサプライヤーの操業停止により供給量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 水資源の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		12	農地の生産性低下	・原料生産地の農地生産性低下により、原料価格が高騰する ・サプライヤーでの農地環境破壊が発覚し、調達が困難になる	●	●	◎ 農地生産性の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		13	乳牛の放牧と排泄物	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●		○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		14	花粉媒介生物の減少に伴う原料収穫量の減少	・結実率の低下により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●		
システミックリスク		15	生態系の不安定化	・原料原産地での生態系崩壊により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●		

画像からPDFファイルへリンクします（772KB）

※1 規制例：土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染、原材料デュー・ディリジェンス義務化、新たな規制等。

※2 規制例：土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染等。

※3 サステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/

※4 ニュースリリース「当社連結子会社による合弁会社設立に関するお知らせ」
https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2024/240125_01.pdf（180.9KB）

※5 パーム油のサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

※6 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism(英語)

https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

※7 カカオのサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/

※8 シアカーネルのサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/shea_kernel/

※9 大豆のサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/soy/

※10 フードロスの削減とアップサイクル>アップサイクル素材「ソイビオMA」を汚染土壌対策分野で展開

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_loss/#soybio

※11 多様な植物性素材の創出

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_resources/

ニュースリリース「泉佐野市と連携し、植物性ダシを活用した採択メニューの試食会を開催」

ニュースリリース「植物性油脂製品の新ブランド「Melavio®(メラビオ)」のおしらせ」

https://www.fujioil.co.jp/news/2025/20251001_2.html

※12 ニュースリリース「「未利用原料を用いた油脂産業構造転換に寄与するバイオものづくり技術の開発と実証」が、NEDOバイオものづくり革命推進事業に採択」

https://www.fujioil.co.jp/news/2025/20250806.html

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

ステークホルダーエンゲージメント

サステナビリティ経営	サステナビリティ課題領域	重点項目

ステークホルダーエンゲージメントの重要性　不二製油のステークホルダーとエンゲージメント例　ステークホルダーからの期待
参画・賛同している主要な外部イニシアチブ

ステークホルダーエンゲージメントの重要性

GRI:2-25,2-29,3-1

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法」に掲げるビジョン「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」の実現に向け、バリューチェーン上の多様なステークホルダーとの共創活動を推進しています。サステナブルな食の未来は、単一企業で実現できるものではなく、多様な視点や知見を取り入れることが不可欠です。
この認識のもと、当社グループは、ステークホルダーとの対話や共創を通じて構築される「社会・関係資本」を重要な経営資本の一つと位置づけています。
さらに、サステナビリティ経営の推進により多様なステークホルダーへの責任を果たすため、ステークホルダーから寄せられる期待や示唆を重要なインプットとして捉え、サステナブル調達や人権・環境リスクへの対応など、各種施策の立案および改善に反映しています。

図:ステークホルダーとの共創



画像からPDFファイルへリンクします(273KB)

不二製油グループのサステナビリティ経営
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/

不二製油グループのステークホルダーとエンゲージメント例

GRI:2-29

当社グループでは、事業活動を通じて正負の影響を及ぼし得る主要なステークホルダーを特定し、それぞれの特性や関係性に応じたエンゲージメントを実施しています。

表:ステークホルダーとのエンゲージメント例一覧

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2025年度 エンゲージメント例(頻度)	関連ページ
従業員	従業員は当社グループの社会価値と企業価値創造の源泉です。全ての従業員の多様性を尊重し、安全で安心に働ける環境を作り、一人ひとりが最大限に能力を発揮できるよう努めます。	• 労働安全衛生 • DE&Iの促進 • 健康経営 • 良好な労使関係の構築	• 従業員研修(随時) • 社内通報窓口(常時) • エンゲージメントサーベイ(国内:年2回、海外:年1回) • 日本国内用イントラネット/社内コミュニケーションサイト/SNSなど(常時) • CEOによる経営方針の説明会(随時) • 労働組合との意見交換(不二製油(株)、月1回)	→ サステナビリティに関する啓発 → キャリア支援体制 → 内部通報制度 → エンゲージメントサーベイ → 労使間の対話 → 労働安全衛生監査 → DE&Iの推進 → 従業員の健康維持・促進(健康経営)
株主 投資家 金融機関	企業価値の向上には株主・投資家や金融機関の理解と支援が重要です。適時・適切で透明性の高い情報開示と対話に努め、いただいた評価と意見をサステナビリティ経営に活かしていきます。	• 企業価値の向上 • 利益還元 • 情報開示 • 対話	• 株主総会(年1回) • 決算説明会/電話会議(年4回) • スモールミーティング・工場見学など(2025年度10回) • 個別ミーティング(2025年度319回) • 有価証券報告書/統合報告書・サステナビリティレポート/株主通信など(各年1回)	→ 投資家との対話 → サステナビリティレポート
顧客	顧客は持続可能なフードシステム構築のパートナーです。当社グループならではの価値創造とより良いコミュニケーションにより、常に選ばれ続ける関係を築き、共創に努めます。	• 安定供給 • 信頼関係の構築 • 市場ニーズを捉えた製品の提案	• 顧客に向けた社会課題解決型製品開発の提案や意見交換(常時) • 顧客との協働による消費者への普及促進活動(随時)など	→ 市場への提案による価値創出(大手コンビニエンスストア、外食産業)

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2025年度 エンゲージメント例(頻度)	関連ページ
消費者	消費者はサステナブルな食の未来の大事な受益者であると同時に、その実現の担い手でもあります。啓発や製品普及によって消費者ニーズの把握とエシカル消費の普及に努め、得られた意見を製品開発やサービス向上に反映します。	• おいしく健康的でサステナブルな食の提供 • 食の安全安心	• ECサイトでの製品展開／SNSなどによるコミュニケーション(常時) • マスメディアを通じた情報発信(適時) • 業界団体を通じた認知向上活動(常時)など	消費者との直接的な接点を広げるBtoCチャネルの強化 cotta tomorrow® ソヤファームクラブ 業界団体活動事例(P-LAB)
取引先 業務委託先 サプライチェーン上の労働者	取引先・業務委託先・サプライチェーン上の労働者は、持続可能なフードシステム構築における重要なパートナーです。当社グループ方針への理解を促し、公平で公正な取引を通じ信頼関係の構築に努め、パートナーの皆様とともに持続的に成長していきます。	• 持続可能なサプライチェーンの構築 • サステナブル調達	• 日常の購買活動／取引(常時) • 調達方針に関する個別説明(随時) • サプライヤーエンゲージメント(グリーバンスメカニズム、サプライヤー自己評価、労働環境改善プログラム、小規模農家支援、児童労働監視・是正システム(CLMRS)、ランドスケープイニシアチブ、森林破壊防止モニタリング、独自のサステナブル調達プログラムなど)(常時)	サステナブル調達の推進 人権リスクの特定と是正 グリーバンス(苦情処理)メカニズム
地域社会	円滑な事業運営において地域社会との共生は欠かせません。地域の環境保全や安全、食育や職業訓練などの教育提供にも取り組み、地域コミュニティの発展に貢献します。	• 地域との共生 • 地域の経済発展 • 環境保全	• ランドスケープイニシアチブ(パーム油:インドネシア・マレーシア)(常時) • 地域住民のエンパワーメント(パーム油・カカオ・シアカーネルの生産地、自社操業拠点の周辺コミュニティ)(常時) • 地域住民(先住民)権利保護(パーム油・カカオ・大豆・シアカーネルの生産地)(常時) • 地域イベントへの参画・協賛(自社操業拠点)(随時) • 食育・支援プロジェクト(随時) • 自然災害時の支援(グループ各社)(随時)など	サステナブル調達の推進 食育活動 地域の清掃ボランティア 低所得者向け起業トレーニング
NGO・NPO 有識者	グローバルな社会課題に取り組む上で、NGO・NPOや有識者との協力は不可欠です。専門的視点によるアドバイスや対話を通じて、サステナビリティ活動を増強していきます。	• 人権や環境に配慮した事業活動に向けた建設的な対話や協力	• 有識者ダイアログ(随時) • グリーバンス(苦情処理)メカニズム(常時) • 環境・人権課題の改善プログラム支援／協働プロジェクトの推進など(常時) • 「ビジネスと人権」ダイアログ(1回) • サステナビリティ委員会、ESGマテリアリティ特定に関する助言	NGO・NPOや有識者との対話 サステナブル調達の推進 ESGマテリアリティの特定 「ビジネスと人権」ダイアログ グリーバンス(苦情処理)メカニズム

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2025年度 エンゲージメント例(頻度)	関連ページ
学術研究機関	社会価値創出には専門家の知見や科学的エビデンスが必要です。学術研究機関との連携によりオープンイノベーションを進め、人的資本の強化とサステナブルな食資源の創造を加速していきます。	• 信頼関係の構築 • 技術や知見、人材の共有 • 秘密保持 • 利益共有	• 共同研究／オープンイノベーション(常時) • 講演(随時) など	産学官プロジェクト
国・行政機関 業界団体	国・行政機関や業界団体と連携・協力を深め社会課題解決への取り組みを加速することで、業界のみならず国や地域の発展に貢献していきます。	• 法令・規制の遵守 • 各機関・団体と連携した業界の活性化 • 社会・経済の発展	• 政府機関への渉外、意見交換(随時) • 官民プロジェクトや官公庁主催委員会への参画(随時) • 業界団体の活動推進(随時) • 市場創造や啓発活動への参画(随時)	業界団体創設(P-LAB) 環境省ネイチャーポジティブ経済研究会 主な外部イニシアチブへの賛同

表:各ステークホルダーとのエンゲージメントの様子

従業員との対話

社内取締役によるタウンホールミーティング



タウンホールミーティングにおいて、社内取締役が経営方針や戦略について共有するとともに、従業員が意見や疑問を直接伝える双方向の対話を実施しています。これにより、経営と現場の相互理解を促進し、組織全体での一体感の醸成につなげています。

人材の確保と育成

生産者との対話

児童労働監視・是正システムでのヒアリング



児童労働監視・是正システム(CLMRS)において、農家へのヒアリングを通じて家庭の状況を把握し、児童労働に関するリスクの特定および是正に向けた対応を推進しています。

カカオのサステナブル調達

バリューチェーンとの対話

グリーバンス(苦情処理)メカニズム



グリーバンスメカニズムを構築し、提起された環境・人権に関する懸念について、バリューチェーン上のステークホルダーと連携しながら、適切な是正措置を講じています。
これにより、課題の早期把握と対応を推進するとともに、サプライチェーン全体におけるリスク低減と持続可能な事業運営の確保につなげています。

パーム油のサステナブル調達

有識者との対話

「ビジネスと人権」ダイアログ



人権分野の有識者と経営層との対話を通じて、「ビジネスと人権」に関する理解を深めるとともに、取り組みや施策の見直し・改善につなげています。

人権マネジメント

サプライヤーとの対話

サプライヤー経営陣へのインタビュー

サプライチェーン変革プログラムにおいて、サプライヤーの経営層および労働者への対面インタビューを通じて、現場の実態や課題を把握し、人権リスクの特定および低減に向けた支援を行っています。



パーム油のサステナブル調達

ステークホルダーからの期待

GRI:2-29,3-1

当社グループでは、ステークホルダーとのエンゲージメントを重視し、さまざまな意見や示唆を取り入れながら取り組みを推進しています。以下に、エンゲージメントを通じて寄せられたご意見や期待について紹介します。

ESGマテリアリティの特定



サステナビリティ委員会
外部アドバイザー
BSR
Associate Director
金谷 扇

不二製油ではサステナビリティ戦略立案のため、2024年より欧州サステナビリティレポーティング基準に基づくダブルマテリアリティを分析されています。網羅的かつ詳細な課題リストを「おいしさと健康」「サステナブルな食のバリューチェーン」という価値創造に結びつけて整理され、重点項目毎に管掌役員を任命しKPI設定と施策の進捗管理をされることで、事業戦略および企業ガバナンスへのサステナビリティの組み込みが明確である点が特に優れています。
不二製油は、顧客の課題に向き合い解決策を提供し続ける力を強みとされています。今後、グローバルな課題はより複雑さを増しますが、サステナビリティ戦略の推進を通して、より長期的でより大きな社会課題の解決につなげられることを期待します。

サステナビリティ経営の推進



社外取締役
サステナビリティ委員会
ESGアドバイザー
中川 理恵

当社は古くから「おいしさ・健康・サステナブルで挑む課題解決型ものづくり」のDNAが組織に根づいており、私の就任当初は既に多岐に渡る取り組みが進められていました。しかしそれぞれのステークホルダーには伝わりづらいものでした。
その後、サステナビリティ委員会ではESGマテリアリティ特定プロセスを大幅に見直し、インパクト×財務とバリューチェーンを軸にストーリーとして戦略との統合を行いました。その結果、リスク対応だけでなく中長期的な企業価値向上につながるテーマが可視化され、委員会が経営の優先度を議論し実行に移す場へと進化しています。
今後は人的資本の強化を進め、当社らしい価値創造をグローバル展開していくことを期待しています。

サプライチェーン上のステークホルダーとのエンゲージメント



サプライチェーンマネジメントチーム
シニアマネージャー
Wong Kok Seng

当社グループは、日々消費する多くの食品に使用される食品素材を提供しています。当社グループにとって、ステークホルダーエンゲージメントは、私たちの製品がステークホルダーの期待や要請を満たしていることを確認する上で、重要な取り組みだと考えています。継続的なステークホルダーとの対話を通じて、信頼関係の構築、リスクの特定・低減、協働の促進が図られ、製品品質やESGへの取り組みを含むさまざまな観点から、市場の期待に応えることにつながります。

近年、市場では食品生産の持続可能性を確保するため、ESGに配慮した高品質な食品への関心が一層高まっています。こうした動向を踏まえ、当社グループはサプライチェーンへの理解を深めるため、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。この仕組みは、リスクの特定・低減に加え、サプライチェーンをモニタリングするためのプラットフォームとして機能し、関係者間の協働を促進するものです。その結果、当社グループのサプライチェーンは比較的規模が限定されている一方で、ステークホルダーエンゲージメントを通じて把握した変化や課題に対し、柔軟に対応できる体制を構築しています。

こうした特性を踏まえ、労働環境改善プログラム(LTP)やランドスケープイニシアチブ、グリーバンスメカニズムの運用などを通じて、サプライヤーや地域コミュニティとのステークホルダーエンゲージメントに注力しています※。

※パーム油のサステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

参画・賛同している主要な外部イニシアチブ

GRI:2-28

- 2004年9月　持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)
- 2012年　世界カカオ財団(WCF)
- 2012年12月　国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)
- 2013年　Global Shea Alliance(GSA)
- 2013年1月　国連グローバル・コンパクト(UNGC)
- 2015年　Shea Network Ghana
- 2016年12月　内閣府　輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会
- 2017年3月　The Consumer Goods Forum
- 2019年5月　気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 2019年10月　持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)
- 2019年12月　European Cocoa Association (ECA)
- 2020年4月　開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム
- 2020年5月　責任ある大豆に関する円卓会議(RTRS)
- 2020年5月　Science Based Targets initiative(SBTi)のWell Below 2℃認証取得
- 2020年6月　The Palm Oil Collaboration Group(POCG)
- 2021年4月　企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)
- 2025年7月　TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)アダプター登録
- 2025年12月　温室効果ガス排出量削減目標が「SBT1.5℃」認定取得

国連グローバル・コンパクトへの賛同

不二製油(株)は、2013年1月に、国連が提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する企業の自主行動原則である国連グローバル・コンパクトに署名し、参画しています。
当社グループは、「グローバル・コンパクトの10原則」の実践を通じて、事業活動における責任を果たすとともに、社会全体の持続可能性の向上への貢献を目指しています。

代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)
大森　達司

食品安全と健康

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 食品安全と健康	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 重点項目へのリンク

方針

GRI:2-23

不二製油グループは、グループ憲法に掲げるビジョン・ミッション・バリューのもと、「食品安全と健康」を、全ての事業活動および価値創出の根幹に据える重要な経営方針として位置づけています。
植物性素材を中心とした食品素材メーカーである当社グループにとって、食品安全および品質の確保は、社会から信頼される企業として事業を継続するための前提であり、いかなる製品・技術・事業判断においても最優先で確保すべき事項です。
同時に、「おいしさ」と「健康」を通じて人々の豊かな生活に貢献するという使命は、単なる製品の安全確保にとどまらず、食を通じた歓びと健康価値の創出を企業として追求していく責任を意味します。
当社グループは、「安全品質環境 品質基本方針」※を定め、変化する食環境や健康課題を踏まえ、食品メーカーとしての専門性と技術力を活かし、人々の心身の健康に資する素材・製品を提供し続け、社会から信頼され、選ばれ続ける企業を目指しています。

※ 不二製油グループ安全品質環境基本方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

ガバナンス

GRI:2-12,2-13,2-14,3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。
同委員会では、環境・自然資本を含むサステナビリティ課題に関するリスクおよび機会が中長期的に事業や企業価値に及ぼす影響を踏まえ、ESGマテリアリティの各重点項目について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。
また、各重点項目については管掌役員を定め、方針・戦略・指標と目標※2に基づき取り組みを推進するとともに、その進捗状況をサステナビリティ委員会および取締役会が継続的にモニタリングする体制を構築しています。

表:各重点項目における管掌

重点項目	管掌
製品安全と品質管理の徹底	執行役員 安全品質生産技術本部長
油脂中のプロセスコンタミナントの低減	上席執行役員 油脂事業本部長

重点項目	管掌
心身の健康課題の解消	執行役員 研究開発本部長
多様な植物性素材の創出	

※1 不二製油グループのサステナビリティ経営＞ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1
※2 不二製油グループのサステナビリティ経営＞指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

戦略

GRI:3-3

食品安全を基盤とした健康価値の創出

当社グループは、「食品安全と健康」を、食に携わる企業の基盤となる最優先事項として位置づけています。食品安全に関わる品質事故は、事業継続やブランド価値に重大な影響を及ぼす可能性がある一方、健康志向の高まりや食の多様化といった社会環境の変化は、新たな成長機会をもたらします。
こうしたリスクと機会を踏まえ、当社グループは、安全かつ高品質な食品素材を基盤に、栄養や健康の価値を高めながら、消費者の生活に自然に取り入れられる形で、心身の充足につながる健康価値の創出を推進しています。
さらに、バリューチェーン全体を見据えた視点で食品安全および健康に関する課題を整理し、その重要性や影響度、時間軸を考慮しながら、重点的に取り組むべきテーマを明確化しています。具体的には、製品安全と品質管理の徹底、油脂中のプロセスコンタミナント低減といった食品安全リスクへの対応を最優先で進めるとともに、心身の健康課題の解消や多様な植物性素材の創出を通じて、健康価値の拡張と市場機会の開拓を図っています。

戦略マトリクス

不二製油グループのアプローチ

重要な理由	経営資本強化の取り組み	
■「食の安全」と「品質の確保」は食品メーカーにとって最優先事項 ■ 健康課題への懸念が高まる中、心身の健康増進や高齢者の認知機能低下抑制に寄与する製品ラインナップの拡充、市場や顧客の求める品質レベルへの対応	自然資本	－
	社会・関係資本	■ 透明性ある情報開示を行うことで、ステークホルダーの信頼を醸成
取り組みの方向性	製造資本	■ 顧客をはじめとするステークホルダーからの要請以上の安全・品質を提供するための技術革新・プロセス改善
■ 食品安全、心身の健康と食の喜びの両立への貢献 ■ 技術活用による機能性とおいしさを両立した健康価値の創造・市場開拓	知的資本	－
	人的資本	■ 重大品質クレームゼロを実現する社内風土のグループ全体での浸透

戦略

重点項目		製品安全と品質管理の徹底	油脂中のプロセスコンタミナントの低減	心身の健康課題の解消	多様な植物性素材の創出
リスク		■ 消費者への健康被害、顧客の生産計画へのマイナス影響など、安全・品質問題による市場・顧客からの長期的な信用失墜、収益性・企業価値の低下	（下記に対応しないことによる収益性・企業価値の低下）	（下記に対応しないことによる収益性・企業価値の低下）	■ 気候変動・生態系不安定化による原料調達・価格上昇リスク ■ 需要集中・規制強化による原料調達リスクの拡大 ■ 動物性原料を取り巻く健康・環境面の懸念と供給・価格面の不確実性
機会		（上記に対応することによる信頼性・企業価値の向上）	■ プロセスコンタミナント低減の顧客需要の高まりなど、市場環境・ニーズの変化に対応した油脂製品の供給拡大による収益性の向上	■ 心身の健康課題に対応する顧客・消費者需要の高まりなど、市場環境・ニーズの変化に対応したDTR※1、PUFA※2、BFY製品※3、植物性タンパクなどの健康関連製品の供給拡大による収益性の向上	■ 原料調達リスクや供給不安が高まる中、多様な植物性素材による調達先・利用用途の分散と供給安定による収益拡大 ■ 環境負荷低減やサステナビリティを重視する市場ニーズを背景に、多様な植物性素材の機能性・用途提案を通じた付加価値創出 ■ 食の多様化や嗜好変化を背景に、植物性素材ならではの「おいしさ・使いやすさ」を活かした用途拡大による成長機会創出
リスク・機会の財務影響	短期	高	中	中	低
	中期	高	中	高	高
	長期	高	中	高	極高
バリューチェーン	上流	–	–	–	●
	自社	–	–	–	●
	下流	●	●	●	●
目指す姿・目標		■ 製造される全ての製品において、自社が原因となるクレームゼロ	■ 市場の期待値に対応したプロセスコンタミナント低減	■ 人々が心身ともに健康で生きがいを持って暮らせる社会の構築に貢献する製品の健康価値の明確化と、製品を通じた健康価値の提供拡大	■ 植物性食品の広い普及と食の選択肢の拡大による食料課題解決への貢献および当社グループ挑戦領域の拡大
社会・環境インパクト	低減するネガティブインパクト	■ 健康被害の発生、食品関連法規違反			
	創出するポジティブインパクト	■ 生涯にわたるウェルビーイングの実現 ■ おいしさと健康の両立			
中計基本方針との関係性		● ガバナンスの深化	● 成長領域の更なる強化	● 成長領域の更なる強化 ● 新たな挑戦領域の確立	● 新たな挑戦領域の確立

PDFファイルへリンクします（145KB）

※1 DTR：不溶性物質の油脂への分散技術。

※2 PUFA：多価不飽和脂肪酸。

※3 BFY製品：BFYは「Better For You」の略で、「あなたにとっていいもの」という意味。シンプルな原料使用や機能性を付与・強化するものなど、健康に配慮した製品。

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に関するリスクおよび機会を、全社的なリスク管理の枠組みの中で位置づけ、全社重要リスク項目と関連づけながら体系的に管理しています。
具体的には、本課題領域に関わるリスク・機会を、全社重要リスクにおけるリスク分類「戦略」「製品」「調達」と連関させて整理し、事業戦略や事業継続、サプライチェーン全体への影響の観点から把握・評価しています。
これにより、食品安全と健康に関するリスクおよび機会を事業戦略や調達活動と一体的に捉え、実効性のあるリスク管理につなげています。

全社重要リスク＞リスク分類「戦略」「製品」「調達」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/#significant_risks

重点項目ごとに実施している具体的なリスク管理の内容については、以下の各重点項目の記載において詳述しています。

重点項目へのリンク

製品安全と品質管理の徹底 >

油脂中のプロセスコンタミナントの低減 >

心身の健康課題の解消 >

多様な植物性素材の創出 >

製品安全と品質管理の徹底

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 食品安全と健康	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「食品安全と健康」のページをご参照ください。

食品安全と健康
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/safety_and_health/

課題認識

世界的な人口増加や食のグローバル化が進む中、食品の安全性や品質に対する社会的関心は年々高まっています。食品事故や品質問題は、消費者の健康に直接的な影響を及ぼすだけでなく、フードサプライチェーン全体への信頼を損なう要因となり、企業や産業に大きな社会的影響を与えるリスクがあります。このような状況の中で、食品原料・食品素材を供給する企業は、フードサプライチェーンの一員として、食の安全と品質確保において重要な役割を担っています。不二製油グループもまた、製品設計から原料調達、製造、出荷を経て、最終的に消費者が口にするまでの一連のプロセスに関与しており、その責任は大きいと認識しています。

リスク管理の取り組み

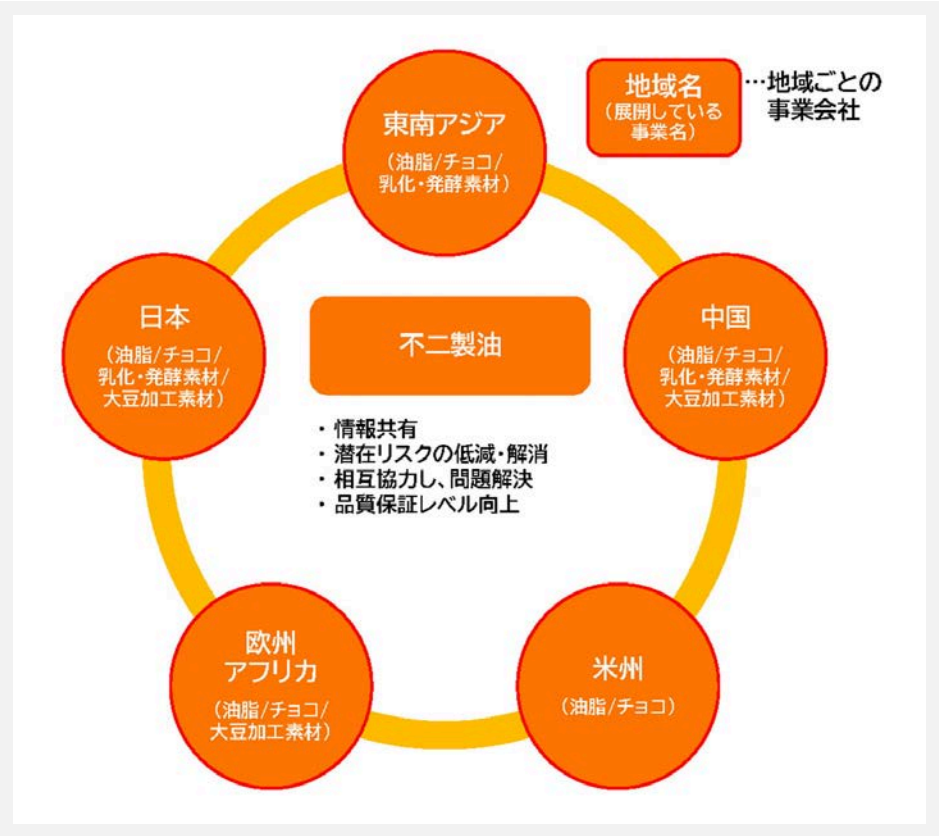
食品安全を支える品質マネジメント体制

— 品質マネジメント体制

「不二製油グループ安全品質環境基本方針」を事業活動に適用するため、1990年代前半から各グループ会社において、ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)やFSSC22000(食品安全マネジメントシステムの国際規格)またはこれらに類する認証取得を通じて、品質マネジメント体制の構築と更なる強化に努めています。また「安全品質環境管理規程」および「品質保証細則」に基づき、各グループ会社の管理状況を計画的にモニタリング(安全・品質・環境監査)しています。
当社グループでは、お客様からの品質に関する苦情、クレーム、お問い合わせについて、営業部門やお客様相談室、ホームページのお問い合わせフォームから受け付けています。これらは各グループ会社の品質保証部または品質保証を担っている部署で精査し、適切な担当部署で検証や調査を実施しています。その後、責任部署の確認を経て営業部門からお客様へ回答しています。
また、各グループ会社で収集したお客様の苦情、クレームに関するデータは、各社が分析しています。不二製油(株)はそれらの情報を集約・分析し、経営会議に報告の上、グループ会社全体で情報共有しています。
加えて、グループ会社の品質保証体制の向上を目指し、品質担当者間で情報共有できるプラットフォームを導入し、ネットワークの構築を進めています。本ネットワークを通じて、各自の取り組みやグループ内の好事例、管理ノウハウの横展開を行うほか、グループ間での経験知の共有や、各国の最新の食品規制情報および国際的な食に関するトレンドのアップデートにも活用しています。これらの活動により、製品の安全・品質に関する新

たな課題や潜在的なリスクの低減・解消に努め、安全・安心の向上に向けた継続的改善につなげています。問題発生時には、分析手法の共有や専門家の派遣などの相互協力により速やかな解決を図り、お客様のご不便の解消に努めます。

図:不二製油グループ品質担当者間の情報連携ネットワーク



画像からPDFファイルへリンクします(110KB)

マネジメントシステム認証の取得

品質や食品安全のマネジメント体制を構築し、適切に管理・改善していくため、国際的な認証の取得に取り組んでいます。
マネジメントシステム認証の取得状況は、以下のページをご参照ください。

認証取得情報
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/

食の安全に関するリスク管理手法

当社グループ全体のリスクマネジメントシステムの中で、各グループ会社および関係部門が管理・対応しています。
リスクマネジメントシステムの詳細は、以下のページをご参照ください。

事業等のリスク
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

食の安全に関するリスクと対策

2025年度のリスクアセスメントの結果、食の安全に関して、異物やアレルギー物質、不適切な原材料の混入リスクが改めて認識されました。これらについては、食品安全マネジメント認証や品質マネジメント認証の取得および維持、内部監査での重点的な評価・指導・改善、および3S活動や5S活動の実施強化により低減に努めています。
また、商品回収訓練やトレーサビリティ検証を計画的に行うことで、仕組みや手順の有効性や妥当性の確保に努めています。

重大な品質事故(当社グループの製品が原因で消費者への健康被害が発生(またはその可能性がある)や販売先国内の食品関連法規違反(またはそのおそれがある))の場合には、クライシス対応に関する規程に基づいて速やかに経営層に伝達される仕組みを構築しています。

教育

GRI:403-5

当社グループは、各グループ会社の品質保証部や品質保証を担う部署が現地の実情に合わせて、従業員の品質意識向上のために教育活動を計画・実施しています。例えば不二製油(株)では行動指針を掲げ、各工場での取り組みを支援するとともに、衛生講演会などを実施しています。2025年度の衛生講演会では生産職場の従業員を中心に77名が対面参加し、リモート配信も行いました。そのほか、日本科学技術連盟や日本規格協会等が主催する「品質月間委員会」が定める品質月間(毎年11月)にも参画しています。品質月間では、品質テーマを決めて周知徹底を図るなど、従業員全員の意識の啓発に力を入れています。
また海外グループ会社では、「食品安全と品質活動月間」(不二制油(肇慶)有限公司(中国))、「品質とESGの日」(ハラルド(ブラジル))、「食品安全・品質週間」(フジ グローバル チョコレート(M)(マレーシア)) などのイベント開催による意識向上を図っています。



不二制油(肇慶)有限公司(中国)における品質教育活動

製品表示

GRI:417-1,417-2

製品表示に関する要求事項は販売する国によって大きく異なるため、各グループ会社の品質保証部もしくは品質保証を担う部署が情報を収集し、各国・地域の法令に則った製品表示の徹底に努めています。
例えば不二製油(株)では、法令については品質保証部が毎日情報収集し、改正があれば日常的に社内関係者に伝えることで、迅速かつ的確に製品表示に反映しています。また、製品表示の内容で法令に触れる誤りがないか、実際に表示する前に開発部門・生産部門・品質保証部などの担当者がチェックする仕組みを作り、管理を徹底しています。さらに、お客様が求める情報は、商品規格書や不二製油(株)ウェブサイトなどでタイムリーに開示することで透明化を図っています。
2025年度、製品表示に関する重大な違反は、国内および海外グループ会社において発生していません。

指標と目標

GRI:416-2

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
重大品質クレーム※ゼロ	重大品質クレーム:0件	○
各グループ会社の品質担当者とのコミュニケーション強化、食品安全文化・品質情報などの情報共有の促進	特定テーマでの各社の品質活動、不二製油(株)実施の内部監査指摘事項などの情報共有を実施	○

※ リコール(商品回収)が必要な、健康危害を与えるまたは法律違反している食品事故。

考察

安全品質パトロール、内部監査、あるいは外部機関による監査などで指摘された不適合事項を解消したこと、また過去に発生した顧客クレームの再発防止のための是正処置・予防処置を講じ、製造現場の衛生管理維持に努めたことから、重大品質クレーム(リコール)は発生しませんでした。また、品質保証レベルの向上とグループ内での品質情報共有を目的に構築したプラットフォームでは、自社およびグループ各国の品質情報を提供・共有できるようになりました。加えて、特定のテーマのもと自社事例を共有し合うことで、他社事例を学ぶ機会を作り、品質保証レベルの向上を図りました。

Next Step

2026年度も重大品質クレームゼロを目標としています。目標達成に向けて、品質クレーム削減とグループ会社の品質保証レベル向上が課題であると考えています。これら課題への対策として、以下の2026年度目標に取り組みます。

- 従業員の品質意識・食品安全意識向上活動等を通じての重大品質クレームゼロの実現
- 各グループ会社の品質担当者とのコミュニケーション強化、食品安全文化・品質情報などの情報共有の促進

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

油脂中のプロセスコンタミナントの低減

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 食品安全と健康
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目は、サステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「食品安全と健康」のページをご参照ください。

食品安全と健康
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/safety_and_health/

課題認識

プロセスコンタミナントとは、食品の製造工程で偶発的に生じる、人の健康へ悪影響を与えるおそれのある物質のことです。現状では人の健康への影響度合いが不明なため、引き続き国内外のリスク管理機関で検討が行われています。そのため、合理的に達成可能な範囲で、可能な限り食品中の濃度を低減させることが望ましいとされています。
不二製油グループでは、グループ各社において、従前より顧客からの要請に基づきプロセスコンタミナントの低減に取り組んできました。今後も、ウェルビーイングの実現、おいしさと健康の両立のため、引き続き重要課題として認識しています。

リスク管理の取り組み

情報収集

プロセスコンタミナント低減に関する最新の法規制や業界動向、顧客からの要請について、グループ各社から定期的に情報を収集し、市場ニーズに前もって対応できるような体制を整備しています。

プロセスコンタミナント低減への対応

プロセスコンタミナントの低減に向けて、サプライチェーンの各段階において取り組みを行っています。
使用原料における対策としては、プロセスコンタミナントのリスクが少ないサプライヤーの選定を行い、協業を始めています。川上からサプライチェーンを管理することで、混入リスクの低減を図っています。
また、製造工程においては、その生成を低減し混入を抑制するために、風味や色調などの油脂の品質に極力影響しないプロセスコンタミナント低減技術を開発し現場に導入しています。これらの取り組みでは、特許を取得した当社グループ独自の手法を活用し、市場および顧客が期待する品質レベルへの対応を行っています。
今後もこれらの取り組みを継続・強化し、プロセスコンタミナントの更なる低減に取り組んでいきます。

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
研究開発活動にて得られる新たな知見も取り入れながら、全社一丸となってプロセスコンタミナントの低減を推進	プロセスコンタミナントに由来する顧客クレーム・製品回収：0件	○

考察

2025年度は、グループ一丸でプロセスコンタミナント低減を推進する体制の構築により、3-MCPDEs※1および GEs※2の上限数値を設定した製品を安定的かつ確実に供給することができました。

プロセスコンタミナント低減に関する具体的な取り組み

- 最新の法規制や業界動向、顧客からの要請内容について、定期的にグループ全社から情報を収集し、市場ニーズに事前に対応できる体制を構築
- 3-MCPDEs/GEs 新規低減法に関する研究開発と、そこから得られた知見の生産プロセスへの実装
- プロセスコンタミナントのリスクが少ない原料を供給できるサプライヤーを選定し、協業しながらサプライチェーンを構築

※1 3-MCPDEs：3-MCPD脂肪酸エステル類。高温条件下（＞160-200℃）にて主に中性脂質と塩素が反応して生成される。

※2 GEs：グリシドール脂肪酸エステル類。高温条件下（＞200℃）にて主に中性脂質より生成される。

Next Step

プロセスコンタミナントの低減は、油脂製品本来の風味や機能性を維持しながら推進することが重要です。
これまでも、風味や食感といった油脂の品質に極力影響しない低減技術の開発およびグループ各社への導入を通じて、プロセスコンタミナントの低減に努めてきました。
今後も、これらの知見に加え、研究開発を通じて得られる新たな知見も取り入れながら、グループ一丸となってプロセスコンタミナントの低減を推進していきます。

心身の健康課題の解消

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 食品安全と健康	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

課題認識　機会創出に向けた取り組みとリスク対策　指標と目標　具体的な取り組み

関連する課題領域（方針・ガバナンス・戦略・リスク管理）

当重点項目はサステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「食品安全と健康」のページをご参照ください。

食品安全と健康
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/safety_and_health/

課題認識

超高齢社会の進展に伴い、医療費の増大や社会保障制度の持続性への懸念が高まる中、健やかに生活できる期間、すなわち健康寿命への関心が高まっています。健康寿命の延伸には、身体の健康だけでなく、心の健康も保たれ、日常生活の質が保たれていることが重要です。
一方で、生活習慣の乱れや糖質・塩分の過剰摂取、過食・貧食、運動不足などは、心身の健康に影響を及ぼす要因となります。特に、糖質の過剰摂取や食生活の偏りは、生活習慣病に加え、認知機能を含む健康課題とも関連することが指摘されています。
このような背景から、「未病」の段階で健康に向き合い、心身の健康を維持・向上させることは、個人の生活の質の向上にとどまらず、社会全体にとっても重要な課題となっています。
不二製油グループは、植物性油脂および大豆たん白を中核とする食品素材メーカーとして、「食による未病予防」という考えのもと、心と身体の健康を支える食品素材およびソリューションの提供を通じて、人々の心身の健康課題の解消に貢献していくことは、事業における重要な課題であると認識しています。

機会創出に向けた取り組みとリスク対策

心身の健康課題の解消への貢献は、当社グループにとって、社会価値の創出と事業成長の両立につながる重要な機会です。当社グループは、植物性油脂および大豆たん白を中心とした食品素材の研究開発を通じて、健康機能に関する科学的エビデンスの蓄積を進め、心身の健康に資する食品素材およびソリューションの創出に取り組んでいます。
食素材の健康機能の検証においては、ヒトを対象とする研究が重要な役割を担っています。当社グループでは、「心身の健康課題の解消」への貢献を目的として、食の効果実証に関する「ヒトを対象とする研究」を実施しています。
一方で、「ヒトを対象とする研究」において、被験者の安全性および倫理性の確保が不十分な場合、企業の信頼性や事業活動に影響を及ぼすリスクとなり得ます。このため、当社グループでは倫理審査委員会を設置し、審査・承認プロセスを通じて安全性および倫理的妥当性を確保した上で研究を推進しています。

ヒト臨床試験に関する倫理審査委員会

当社グループでは、「心身の健康課題の解消」への貢献を目指し、食の効果を科学的に検証するため、「ヒトを対象とする研究」を実施しています。当社研究所では、健康機能に着目した食品素材としてDHA・EPA※1や大豆ペプチド※2などの研究を進め、これらの摂取による有効性を検証するために、概念実証(Proof of Concept、PoCともいう)としてヒト臨床試験に取り組んでいます。例えば、極めて酸化されやすいDHAについては、酸化安定性を高めることで得られる健康上の有用性の検証を行っています。
このようなヒト臨床試験は、科学的根拠に基づく製品・ソリューションの創出において重要な役割を担う一方で、被験者の安全性、倫理的配慮および個人情報の保護が十分に確保されない場合、企業の信頼性および事業活動に重大な影響を及ぼすリスクとなります。
そのため、当社グループは研究倫理教育(APRIN)を受講した医師、有識者および一般委員で構成される倫理審査委員会(IRB)を設置し(厚生労働省報告システム登録済み※3)、当社グループが関わる全てのヒト臨床試験について事前審査・承認を行うとともに、試験実施後のフォローアップを通じて倫理性および安全性の確保を図っています。

※1 DHA・EPA:ドコサヘキサエン酸・エイコサペンタエン酸の略称。体内での合成効率が低いために、食物から摂取することを推奨される脂肪酸の一つで、記憶力・集中力の維持、中性脂肪低下など、さまざまな健康効果があることが報告されている。

※2 ペプチド:タンパク質の分解過程でできる物質のこと。大豆のタンパク質を酵素分解することで生成されるペプチドを、大豆ペプチドと呼ぶ。

※3 厚生労働省 研究倫理審査委員会報告システム 不二製油グループ本社倫理審査委員会

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
プロレア®※の風味・健康機能面の優位性を活かした販売促進に向けた、エビデンスの論文化や機能性表示取得等	• エビデンスの論文化:1件 • 機能性表示の取得:DHAによる認知機能に関する届出済み(未取得)	△

※ プロレア®:酸化を抑える独自処理を施したDHA油脂。

考察

2025年度は、プロレア®の風味・健康機能面の優位性を活かした販売促進に向けた、エビデンスの論文化や機能性表示取得に取り組みました。

- エビデンスの論文化:DHA強化乳飲料の継続摂取が学童期児童のストレス指標に与える影響に関して検討した結果を論文として取りまとめました。
- 機能性表示の取得:PRISMA2020※に準拠した形での届出を行いました。なお、届出は2026年6月に受理されています。

※ PRISMA2020:Preferred Reporting Items for Systematic Reviews and Meta-Analyses 2020。研究レビューの透明性と再現性を高めるための国際的な報告ガイドライン。

Next Step

2025年度までの取り組みを踏まえ、プロレア®および抗酸化素材の優位性を活かした販売促進を継続し、心身の健康課題の解消に資する価値提供を引き続き強化していきます。
また、2026年度は新たなテーマとして、大豆由来難消化性タンパク質(レジスタントプロテイン)に関する取り組みを推進します。
食生活や生活様式の変化を背景に、肥満や過体重を含む生活習慣に関連する健康課題は世界的に拡大しています。WHOによれば、2022年時点で18歳以上の成人25億人が過体重であり、そのうち8.9億人が肥満とされています※1。また、GBD2021に基づく将来推計では、現状の傾向が継続した場合、2050年には25歳以上の成人における過体重・肥満人口が世界の成人人口の過半数に達すると見込まれています※2。肥満や過体重は、糖尿病や循環器疾患などのリスクと関連し、医療費増大や社会保障制度の持続性にも影響を及ぼす社会課題です。
このような社会課題を踏まえ、2026年度は大豆由来難消化性タンパク質に着目し、その健康機能に関する科学的エビデンスの取得に取り組みます。具体的には、腸内環境や体重・代謝関連指標への影響を検証するとともに、多様な食品への展開可能性を探索することで、肥満や生活習慣病リスクの低減に資する食素材およびソリューションの創出を目指していきます。

※1 WHO「Obesity and overweight」Fact sheet(英語)
https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/obesity-and-overweight
※2 GBD 2021 Adult BMI Collaborators, The Lancet, 2025;405:813–838.(英語)
https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(25)00355-1/fulltext

具体的な取り組み

極めて酸化が抑えられたDHA油脂

極めて酸化が抑えられたDHA油脂を摂取するメリット



認知機能への効果が期待されるDHA油脂の摂取形態としては、一般に機能性油脂を包含したソフトカプセルが用いられています。一方で、従来のDHA・EPA含有ソフトカプセルにおいては、油脂の酸化劣化に伴う特有の臭気(ω(オメガ)-3系脂肪酸の酸化劣化に由来する魚様臭)が課題とされており、摂取後の曖気(あいき:げっぷ)に伴う不快臭が摂取継続の阻害要因となる場合があります。
当社グループでは、DHA油脂の酸化劣化を極めて抑制したプロレア®に着目し、ソフトカプセルとして摂取した場合でも曖気における不快臭が低減される可能性について検証を行いました。プロレア®および一般的なDHA油脂を包含するソフトカプセルを対象としたブラインド試験の結果、一般DHA油脂を摂取した被験者では曖気に臭いを感じると回答した割合が67%、そのうち不快と回答した割合は93%であったのに対し、プロレア®を摂取した群では、臭いを感じると回答した割合は0%と、曖気に伴う不快臭の低減における優位性が示されました。今後は、酸化を抑制したDHA油脂の生理機能に関する研究を進めるとともに、曖気に伴う不快臭の低減メカニズムの解明にも取り組み、摂取継続性の向上に資する製品およびソリューションの開発を推進していきます。

DHA摂取による学童期児童のストレス軽減

DHA強化乳飲料の継続摂取が学童期児童のストレス指標に与える影響について検証しました。12歳～15歳の学童を対象とした12週間の介入試験の結果、赤血球中のω-3指標の上昇に加え、ストレス反応指標の「無力感」の有意な低下が確認されました。これにより、継続的なDHA摂取が学童期児童のストレス軽減に寄与する可能性が示唆されました。

本研究成果は、J. Nutr. Sci. Vitaminol, 72. 190-196. 2026※に掲載されており、学童期児童を対象とした知見として、今後の研究および製品開発における重要な科学的基盤となることが期待されます。

※ Journal of Nutritional Science and Vitaminology 2026 Volume 72 Issue 2 Pages 189-195(英語)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jnsv/72/2/72_189/_article/-char/en

抗酸化素材によるDHAを含む食品への貢献

プロレア®の開発経験を活かし、当社グループ独自の「抗酸化素材」を開発しました。この抗酸化素材は、DHA・EPAを強化した菓子に採用されています。プロレア®に加え、抗酸化素材を通じてDHAを含む食品の品質に貢献していきます。

嗜好性と栄養価を両立したチョコレート製品の開発

ブラマー チョコレート カンパニー(米国)の調査によれば、北米の消費者において、パーソナライズされた健康ニーズへの関心が高まっており、「高タンパク質」や「腸内環境」といった要素が新商品開発・投資における重要な訴求ポイントの上位に含まれることが分かりました。また、消費者は「自分に合った賢い間食」と「おいしさ」を両立する製品をより重視していることも示されました。
こうした市場動向と消費者ニーズは、ブラマーのお客様に向けた「Better For You」※な製品の開発・改良の必要性を裏づけており、同社は引き続き低糖、高カカオ、食物繊維・タンパク質の強化、砂糖不使用、植物由来原料の活用など、嗜好性と栄養価の両立を実現する製品の開発に取り組んでいます。併せて、栄養訴求型の製菓用コーティングおよびチョコレートの提案を強化し、顧客の商品開発を支援するとともに、拡大する需要への対応をリードしています。
さらに、北米市場における競争力の維持・強化に向け、研究開発部門では長期的な研究に加え、10年先を見据えた製品・技術開発計画の策定を進めています。これにより、変化する消費者ニーズに対応しながら、中長期的な価値創出を目指しています。

※Better For You：ヘルスアンドウェルネスに関連する製品のカテゴリの一つ。
不二製油グループとチョコレート
https://www.fujioil.co.jp/chocolate/tips10.html
Blommer Distinctive Brands(英語)
https://www.blommer.com/products/brands/discovery.php

多様な植物性素材の創出

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 食品安全と健康／環境に配慮したものづくり
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識　機会創出に向けた取り組みとリスク対策　指標と目標　具体的な取り組み

関連する課題領域（方針・ガバナンス・戦略・リスク管理）

当重点項目はサステナビリティ課題領域「食品安全と健康」「環境に配慮したものづくり」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「食品安全と健康」「環境に配慮したものづくり」のページをご参照ください。

食品安全と健康
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/safety_and_health/

環境に配慮したものづくり
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/

課題認識

2050年には世界人口が97億人に達すると予測される中、将来的な食資源不足が懸念されています。同時に、食の供給拡大に伴って環境負荷の増大も避けられず、資源制約のもとで環境負荷を抑えながら安定的に食を供給する仕組みづくりが大きな社会課題となっています。
こうした社会課題に対し、不二製油グループは、動物性タンパク質と比較して一般に環境負荷が低いとされる大豆を中心とした植物性素材に着目し、その特性やおいしさを最大限に引き出すことで、持続可能な食の供給に貢献してきました。この取り組みを継続・深化させ、植物性素材の高度利用・用途拡張を通じて、食の多様化とサステナビリティ志向の高まりに対応し、資源制約下における安定供給と環境負荷低減を両立することが当社グループの使命と認識しています。

機会創出に向けた取り組みとリスク対策

研究開発部門では、日々変化するさまざまな社会課題を素早く捉え、課題解決の機会を創出するために、以下のような取り組みを展開しています。

- 部署を超えた情報ツール活用による最新情報の交換
- 産官学連携による植物性素材に関する共同研究およびプロジェクト活動の推進

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出	発酵技術および油脂・タンパク加工技術を基盤とする植物性素材において、当初設定した開発・市場導入目標を上回る進展が見られた	○

考察

「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」という「不二製油グループ憲法」のビジョンの実現に向け、当社グループがこれまで培ってきた風味や食感を組み立てる技術を駆使し、組み合わせることで、従来よりも品質を向上させた植物性素材を開発しました。

Next Step

単に動物性を代替する植物性素材を提供するのではなく、人と地球の健康に寄与し、食の歓びにつながるおいしさを創造することが重要です。この認識のもと、以下の2026年度目標に取り組んでいきます。

- 価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出

具体的な取り組み

不二製油グループ憲法のビジョン達成に向けた「GOODNOON」ブランド

不二製油グループ憲法※1のビジョン実現に向け、2022年「GOODNOON」※2ブランドを立ち上げました。「GOODNOON」は、単なる代替食品ではなく、「おいしい」の多様な選択肢を提案する植物性食品のブランドです。「驚きのおいしさ」にこだわり、「新規性」「分かりやすさ」「社会課題解決型」「人と地球の健康」の4つの要件を満たす植物性食品を「GOODNOON」として提案しています。
「GOODNOON」は「植物性素材が選ばれる方程式を探究する」ことを通じて、これからの「おいしい」食文化のあり方を切り拓き、誰もが食を楽しめる世界の実現に挑戦し続けます。

※1 不二製油グループ憲法：2023年4月「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」に改定。

※2 GOODNOON
https://www.goodnoon.jp/

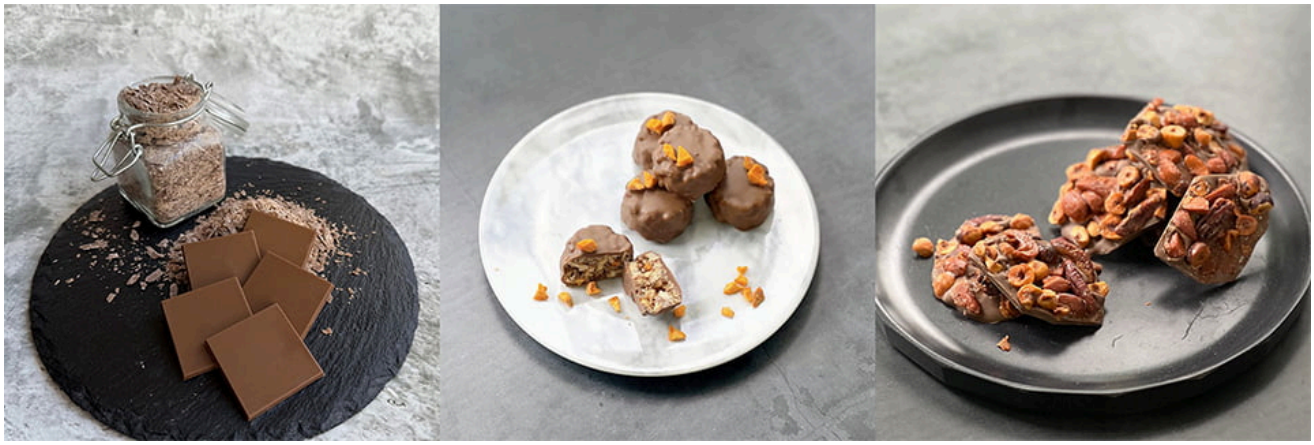
価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出

長年培った油脂加工技術や大豆たん白素材の開発技術を駆使し、植物性素材のおいしさを活かしつつ、食資源不足や地球環境問題の解決に寄与する製品の開発に努めています。

2025年度の主な開発・上市製品は以下のとおりです。

アノザM

不二製油(株)は、キャロブ※1パウダーとエンドウ豆パウダーを組み合わせた独自の風味設計技術を開発し、カカオ豆由来原料不使用ながらミルクチョコレートのような香りと呈味を実現した「アノザM」※2を2024年度末に上市しました。2025年度は、本製品を重点製品の一つとして販売促進に注力しました。
既存チョコレートの一部または全量を置き換えてもおいしさを損なうことなく使用できるほか、単体使用においてもその魅力を活かしたおいしいお菓子づくりが可能で、焼菓子や洋菓子など幅広い用途で活用されています。本製品は、原料選択の多様化を通じて持続可能な食の提供に貢献します。



「アノザM」および使用例

※1 キャロブ:イナゴマメ(和名)のさやから得られる植物性原料。

※2 本製品は乳原料を使用しています。

Melavio®(メラビオ)

独自の油脂加工技術により、植物性油脂をベースとしながら、動物性の甘みやコク、ジューシー感を表現するとともに、植物性油脂ならではのあっさりとしたおいしさと、扱いやすさを両立した油脂シリーズ「Melavio®(メラビオ)」を開発・上市しました。
動物脂の代替にとどまらず、植物性油脂の特性を活かした新たなおいしさと用途提案を通じて、総菜・加工食品分野を中心に、多様な食のニーズに対応しています。



「Melavio®(メラビオ)」

植物ミルク発酵素材シリーズ「DEALI(デアリ)」

自社で丁寧に搾汁した植物ミルクと自然の力を活かした発酵技術を組み合わせ、植物性素材でありながら乳製品のような〈クリーミーなおいしさ〉を実現した植物ミルク発酵素材シリーズ「DEALI(デアリ)」を開発しました。
「DEALI fresh」は繊細でなめらかな質感と爽やかな香りを持つ植物ミルククリーム、「DEALI bright」はバターのような口どけと自然なミルキー感を特長とする植物ミルク発酵バター、「DEALI creamy」はしっかりとしたボディ感とほどける口どけを持つ植物ミルクチーズです。これらの製品は、風味・食感・機能性のバランスが評価され、菓子・ベーカリーを中心に幅広い用途で提案が進んでいます。



左から「DEALI creamy」「DEALI fresh」「DEALI bright」



DEALIシリーズ3製品の使用例

プライムソイミート スライスDB2

大豆ミート素材では、顧客ニーズに対応し、小分け品「プライムソイミート スライスDB2」をこの度上市しました。風味・食感へのこだわりと、肉のような外観と柔らかな食感はそのままに、より使いやすい形態として焼肉などの用途で提案を進めています。



「プライムソイミート スライスDB2」および使用例

動物性食品の満足感を実現する技術MIRACORE®

風味基材事業部では、動物性食品の満足感を植物性で実現する技術MIRACORE®を核に、社会課題の解決と事業拡大の両立を目指した取り組みを進めています。
2025年4月には、植物性で貝の風味を表現する「MIRA-Dashi® C500」を発売しました。さらに同年7月には、粉末状・白湯タイプ「MIRA-Dashi® C820P」を展開し、製品形態の拡張を進めています。これらの新製品は、魚介類のダシ資源に関する将来的な供給不安への備えや、常温流通による海外輸出対応、加工食品分野での活用など、ビーガン・ベジタリアン対応にとどまらない幅広いプラントベース需要を視野に入れたものです。
MIRACORE®では2025年より、誰もが「また食べたい」と思う植物性食品によって、食品の海外輸出、アレルギーなど多様な食ニーズへの対応、人手不足対策といった、食を取り巻くさまざまな課題の両立を目指す考え方を「オールパーパス」として提唱してきました。大阪・関西万博では、「オールパーパス」を実証し、社会実装につなげるための場と位置づけ、食品メーカーやホテル、大学など食に関わる40団体と共創し、MIRACORE®を活用した65品のメニューを試食提供しました。
万博での試食体験を通じて、「また食べたい」と評価されるおいしさが確認され、取り組みの一部は実販売につながるなど、「オールパーパス」の考え方が事業として具体化し始めています。



「MIRA-Dashi® C500」



粉末状・白湯タイプ「MIRA-Dashi® C820P」



大阪・関西万博でのエブリフード様登壇時の会場（2025年9月11日）



提供いただいた「ミライのイエケイ」は、その後給食などでも販売

おいしい植物性食品をより身近に ー市場提案を通じた価値創出ー

当社グループは、これまで培ってきた技術を駆使した植物性食品で「驚きのおいしさ」を実現し、消費者の皆様の「食の選択肢」を提供しています。植物性食品で「おいしい」の多様な選択肢を提供することを目指し、顧客との共創活動を推進しています。

株式会社ニュー・オータニ様

株式会社ニュー・オータニ様が運営される「ホテルニューオータニ（東京）」のレストランメニューに、当社グループの大豆たん白製品や豆乳関連製品を数多くご活用いただいています。



ホテルレストランでのメニュー展開：
左から「トリッパと白いんげん豆のトマト煮込み」「豆乳ヘルシープリン」「豆乳バスクチーズケーキ」
（画像：ホテルニューオータニ様ウェブサイトより）

株式会社cotta様

株式会社cotta様のプラントベースを扱う日本最大級規模のECメディア「cotta tomorrow」※は、月間PV120万以上、Instagramのフォロワー数30万以上と、多くの方にご覧いただいています。
不二製油（株）はcottaオリジナル商品の開発に参画し、ソイレブールを使用した「いちごソイバター」、プライムソイを使用した「グラノーラ」の2品を発売いただきました。

※ cotta tomorrow
https://www.cotta.jp/tomorrow/



「cotta tomorrow」サイト（二次元コード）



cottaオリジナル商品「いちごソイバター」
（画像：cotta様ご提供）

株式会社ファミリーマート様

株式会社ファミリーマート様は、「地球環境にも良いこと、役に立つことを少しずつでもできることから実行していこう。」という思いを込めた「ブルーグリーンプロジェクト」を推進していました。「おいしい植物性由来。」をコンセプトに、当社グループの植物性由来の原材料を使い、おいしさにもこだわったおむすび・デザートなどの商品を定期的に発売し、消費者に新たな食の選択肢をご提供いただきました。



「植物生まれの担々風おむすび」
（画像：ファミリーマート様ご提供）



「植物生まれのチョコケーキ」
（画像：ファミリーマート様ご提供）

上記の商品は現在販売していません。

大阪公立大学と共同開発、誰もが同じ食卓を囲めるカレー「ひとさらのミライ」

2025年11月、大阪公立大学様より、動物性原料を使用しないレトルトカレー「ひとさらのミライ」が発売されました。本商品は、大阪公立大学生活科学部・生活科学研究科食栄養学分野の学生の皆様が企画・設計したもので、植物性技術MIRACORE®を活用し、不二製油（株）の開発チームが味づくりを支援しました。
開発の背景には、宗教や文化、健康上の理由により、同じ食事をともにできない人がいるという学生の皆様の実体験があります。MIRACORE®由来の植物性ダシ「MIRA-Dashi®」を用いることで、動物性原料を使わずにカレーらしいコクと満足感を実現し、食塩相当量も1食当たり1.6gに抑えました。
「ひとさらのミライ」はキャンパスの大学生協で販売され、食の制限を超えて“みんなで同じ一皿を食べる”という価値を社会に提示しています。本取り組みは、大学発のアイデアと植物性技術MIRACORE®を掛け合わせた産学連携の共創により、食の多様性と共生社会の実現に貢献しています。



「ひとさらのミライ」

大阪公立大学オリジナルカレー（大学ホームページ）
https://www.omu.ac.jp/about/pr/omugoods/curry/

持続可能な社会の実現に向けた企業間連携

一般社団法人Plant Based Lifestyle Lab（P-LAB）※1の発足メンバーとして、分野の垣根を超えて集まった企業と連携し、PBF※2の認知向上と普及促進に取り組んでいます。
2025年度も淡路島で開催された「ワールドシェフ王サミット」（2025年11月8～9日開催、P-LAB特別協賛）に参画しました。会員企業協働で提供したプラントベース・カツ丼には、（株）フジサニーフーズ発のGOODNOON製品「やさしいつゆ」が使用され、来場者から高い関心が寄せられました。
また、2025年11月29日には、P-LABが事務局を務める、農林水産省フードテック官民協議会・PBFワーキングチーム主催の「地球とカラダにやさしい、スイーツ展」が、東京農工大学・邂逅館（府中キャンパス）にて開催されました。不二製油（株）もブースを出展し、大阪・関西万博で畠山和也シェフ（店名：feuquiage　調布市）と共創した、みらいのお菓子「森のおしゃべり」を試食提供し、GOODNOON製品が生み出す、植物性ならではのおいしさを、学生のみならず一般のお客様にも体験していただきました。
今後もPBFに関する発信基盤として活動を活発化させるとともに、会員協働による新商品やメニュー開発などPBFによる価値創造を推進していきます。

※1 2021年3月15社で発足、同年10月一般社団法人化。会員53社（2026年5月現在）。
Plant Based Lifestyle Lab
https://pbl-lab.net/
※2 PBF：Plant-Based Foodsの略で、植物性食品を指す。



「地球とカラダにやさしい、スイーツ展」への出展の様子


P-LAB全体交流会でのグループワークの様子

環境に配慮したものづくり

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 環境に配慮したものづくり	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 重点項目へのリンク その他の社会課題へのリンク

方針

GRI:2-23,101-1,103-1

不二製油グループは、農産物を主原料とする事業特性から、大気、水、土壌、森林、生物多様性といった自然資本に依存するとともに、事業活動を通じてこれらに影響を及ぼしていると認識しています。
気候変動や自然資本の劣化、資源制約の深刻化は、原材料の安定調達や生産・供給体制に影響を及ぼし得る重要なリスクである一方、環境負荷の低減や資源利用効率の向上に資する技術・製品への需要拡大は、中長期的な事業機会につながるものと捉えています。
こうした認識のもと、当社グループは、2015年に策定した「不二製油グループ安全品質環境基本方針」※1および2023年3月に策定した「不二製油グループ生物多様性方針」※2に基づき、事業活動およびバリューチェーン全体における環境負荷の低減と自然資本の保全・回復を重要な経営課題として位置づけています。サプライヤー、顧客、地域社会、専門家など多様なステークホルダーとの対話と共創を通じて、自然への負の影響の回避・低減に加え、保全・回復に資する取り組みを進め、ネイチャーポジティブ※3の実現を目指しています。

また、これらの方針を統合的に発展させる形で、温室効果ガス(GHG)排出量や水使用量の削減といった重点テーマについて、より高い目標水準のもとで取り組みを推進する姿勢を明確にし、2025年4月に「環境ビジョン2030／2050」へ改定しました。
当社グループは、「環境に配慮したものづくり」を、単なる規制対応にとどまらず、持続可能な事業基盤の強化と企業価値の向上を両立させる戦略的取り組みと位置づけています。環境負荷低減に資する技術・プロセスの継続的な改善、資源循環を志向した製品・原料の開発、ならびにステークホルダーとの協働によるサプライチェーン全体での取り組みを通じて、サステナブルな食の未来の実現に貢献していきます。

環境マネジメント＞方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#policy

※1 不二製油グループ安全品質環境基本方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

※2 不二製油グループ生物多様性方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/biodiversity/

※3 ネイチャーポジティブ：国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2050年のビジョンとして「自然と共生する世界」、その中間目標である2030年ミッションとして「自然を回復軌道に乗せるために、生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急行動をとる」ことが掲げられた。2030年ミッションはG7で合意された「ネイチャーポジティブ(自然再興)」と同趣旨の概念。

ガバナンス

GRI:2-12,2-13,2-14,3-3,101-1,101-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。
同委員会では、環境・自然資本を含むサステナビリティ課題に関するリスクおよび機会が中長期的に事業や企業価値に及ぼす影響を踏まえ、ESGマテリアリティの各重点項目について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、各重点項目については管掌役員を定め、方針・戦略・指標と目標※2に基づき取り組みを推進するとともに、その進捗状況をサステナビリティ委員会および取締役会が継続的にモニタリングする体制を構築しています。

これにより、環境に配慮したものづくりに関する取り組みを、事業戦略およびリスク管理と一体的に運営し、自然資本への対応を含めた持続可能な企業価値の向上を図っています。

表:各重点項目における管掌

重点項目	管掌
フードロスの削減とアップサイクル	執行役員 研究開発本部長
循環型フードシステムの構築	
CO_2の排出削減	執行役員 安全品質生産技術本部長
水使用量の削減	
廃棄物の削減	
生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長

※1 不二製油グループのサステナビリティ経営＞ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1
※2 不二製油グループのサステナビリティ経営＞指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

「CO_2の排出削減」、「水使用量の削減」、「廃棄物の削減」

「環境ビジョン2030／2050」※達成に向け、上記重点項目の取り組みを推進しています。

※ 環境マネジメント＞指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#index

「生物多様性の保全と回復」

当重点項目については、「環境に配慮したものづくり」に加え「サステナブル調達」を関連性の高い課題領域として位置づけ、部門横断で推進しています。
推進にあたっては、原料生産地域における先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティに対する環境および社会的な負の影響を最小化することを重視し、以下の方針に基づき、ステークホルダーとの継続的な対話と協働を通じて、バリューチェーン全体にわたる責任ある行動の実践に取り組んでいます。
具体的には、サプライヤーに対して「サプライヤー行動規範」の遵守を求めるとともに、環境保全および救済の仕組みの導入、人権尊重やFPIC(自由意思による事前の十分な情報に基づく同意)の確保を要請し、先住民および現地住民の土地権利の尊重に努めています。
また、当社グループは自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に賛同し、2025年7月TNFD Adopter※に登録しました。今後は、TNFD提言に沿った開示を通じて、ネイチャーポジティブを目指す「昆明・モントリオール生物多様性枠組」などの国際目標の実現に貢献していきます。

※ TNFD Adopter: 2024年度(またはそれ以前)または2025年度の企業報告をTNFD提言に沿った形で開示する意思を表明した組織のこと。
TNFD Adopters(英語)
https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/
不二製油グループ人権方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/human_right/

不二製油グループ生物多様性方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/biodiversity/

不二製油グループサプライヤー行動規範

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/supplier/

責任あるパーム油調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/palm_procurement/

責任あるカカオ豆調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/cocoa_procurement/

責任ある大豆、大豆製品の調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/soy_procurement/

責任あるシアカーネル調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/shea_procurement/

サステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/

環境マネジメント＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#governance

戦略

GRI:3-3,306-1

ネイチャーポジティブなバリューチェーン構築に向けた戦略

当社グループは、人口増加に伴うタンパク源需要の拡大や環境負荷の増大、食資源の偏在といった事業環境の変化を背景に、「環境に配慮したものづくり」を中長期的な企業価値に影響を及ぼし得る重要な経営課題として位置づけています。農産物を主原料とする当社グループにとって、気候変動や自然資本の劣化は、原料収量の低下や価格変動、規制対応コストの増加を通じて事業基盤に影響を及ぼすリスクである一方、環境に配慮した原料・技術・製品への需要拡大は、競争優位の確立や新たな市場機会の創出につながる重要な機会と捉えています。

こうしたリスクおよび機会を踏まえ、当社グループは、環境負荷の低い植物性食品素材や代替原料の開発、フードロス削減とアップサイクルによる資源利用効率の向上、循環型フードシステムの構築、サプライチェーン全体での生物多様性の保全と回復、ならびにCO_2排出量・水使用量・廃棄物の削減を通じた環境負荷低減を、戦略的な取り組みとして推進しています。これらの取り組みを通じて、製品・技術の機能性や健康価値を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

また、本戦略の実効性を高めるため、自然資本、社会・関係資本、製造資本、知的資本、人的資本といった経営資本の強化を重視しています。自然資本の保全・回復や地域コミュニティとの連携、サプライヤーとの協働による持続可能な原料調達体制の構築、環境負荷低減に資する技術革新、価値観の多様化に対応した製品開発、人材育成と価値観の浸透を通じて、ステークホルダーとの共創によるネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築と、レジリエントな事業基盤の確立を図っています。

戦略マトリクス

不二製油グループのアプローチ

<table>
<tr><th>重要な理由</th><th colspan="2">経営資本強化の取り組み</th></tr>
<tr><td rowspan="4">■ 人口増加に伴うタンパク源のひっ迫や環境負荷の増大、食の偏在の懸念
■ 農産物を主原料とする事業構造上、気候変動や自然の劣化による原料収量の低下や価格変動、規制対応コスト増加を通じて、中長期的に企業価値へ重大な影響を及ぼす一方で、環境に配慮した原料・技術・製品への需要拡大は、競争優位の確立と機会の拡大につながる</td><td rowspan="2">自然資本</td><td>■ 森林破壊の防止と森林再生の促進
■ 生物多様性・土壌・水資源など自然生態系サービスの保全と回復
■ 気候変動リスクの低減
■ 地域コミュニティと連携した持続可能な土地利用の推進</td></tr>
<tr><td>社会・関係資本</td><td>■ 環境負荷低減に向けたサプライヤーとの連携強化
■ 安定的かつ持続可能な原料調達体制の構築
■ 透明性の高い開示によるステークホルダーとの信頼関係強化</td></tr>
<tr><th>取り組みの方向性</th><td>製造資本</td><td>■ 環境負荷低減に向けた技術革新・製造プロセス改善</td></tr>
<tr><td>■ 森林破壊の防止と森林再生の促進
■ 生物多様性・土壌・水資源など自然生態系サービスの保全と回復
■ 気候変動リスクの低減
■ 地域コミュニティと連携した持続可能な土地利用の推進</td><td>知的資本</td><td>■ 消費者の価値観の多様化に対応した植物性素材の開発
■ 原材料価格の変動に強い製品設計
■ 食品の保存性向上や廃棄物の有効活用を通じた新たな価値創出
■ 上記による技術的競争優位性の確立</td></tr>
<tr><td>人的資本</td><td>■ 環境人材の育成、ネイチャーポジティブな価値観の浸透</td></tr>
</table>

戦略

重点項目	多様な植物性素材の創出	フードロスの削減とアップサイクル	循環型フードシステムの構築	CO_2の排出削減	水使用量の削減	廃棄物の削減	生物多様性の保全と回復
リスク	■ 気候変動・生態系不安定化による原料調達・価格上昇リスク ■ 需要集中・規制強化による原料調達リスクの拡大 ■ 動物性原料を取り巻く健康・環境面の懸念と供給・価格面の不確実性	■ フードロスへの対応不備・遅れによる社会やステークホルダーからのレピュテーションの低下 ■ 環境規制の不適合による事業継続リスク、規制対応コストの増加	■ 気候変動に伴う異常気象による原料調達、物流、製造などバリューチェーンの各段階でのコストの増加	■ 環境規制対応、炭素税導入によるコストの増加 ■ 異常気象に伴う原料調達量不足、製法の制限、生産量減少による市場・顧客が求める製品供給の停止 ■ 異常気象に伴う自然災害の激甚化によるグループ会社の損失 ■ 環境問題への対応不備・遅れによるステークホルダーからのレピュテーションの低下	■ 主原料の主産地における水資源枯渇・汚染に伴う収量減少と相場乱高下による原料調達コストの増加 ■ 水コストの増加	■ 廃棄コストの増加	■ 規制強化・新たな規制導入による対応コストの増加、法規制違反による市場・顧客からの長期的な信用失墜、収益性・企業価値の低下 ■ 主要原料の生育環境変化、原産地での生態系崩壊（花粉媒介生物の減少など）に伴う収量減少と相場乱高下による原料調達コストの大幅増加 ■ 生物多様性に配慮した代替原料を使用する製品の需要の高まりによる開発・生産コストの増加
機会	■ 原料調達リスクや供給不安が高まる中、多様な植物性素材による調達先・利用用途の分散と供給安定による収益拡大 ■ 環境負荷低減やサステナビリティを重視する市場ニーズを背景に、多様な植物性素材の機能性・用途提案を通じた付加価値創出 ■ 食の多様化や嗜好変化を背景に、植物性素材ならではの「おいしさ・使いやすさ」を活かした用途拡大による成長機会創出	■ フードロスを削減する素材、アップサイクル製品の供給拡大による収益性の向上	■ 環境保全による持続可能な原料調達、高付加価値素材に適した生産工程導入による収益性の向上	■ 環境負荷の少ない認証油や植物性素材の供給拡大	–	–	■ 原料価格の高騰・原料調達の不安定化に伴う規制強化により認証原料（RSPO※1、RTRS※2など）の供給拡大による収益性の向上 ■ 生物多様性に配慮した、代替原料（酵母油脂など）を使用する製品の供給拡大による収益性の向上 ■ 外来種やGMO作物※3の逸出への対応に伴う社会的信用向上による市場・顧客の獲得

重点項目		多様な植物性素材の創出	フードロスの削減とアップサイクル	循環型フードシステムの構築	CO_2の排出削減	水使用量の削減	廃棄物の削減	生物多様性の保全と回復
リスク・機会の財務影響	短期	低	低	低	高	低	高	高
	中期	高	中	低	極高	低	高	極高
	長期	極高	高	高	極高	低	高	極高
バリューチェーン	上流	●	–	●	●	●	–	●
	自社	●	–	●	●	●	●	●
	下流	●	●	●	–	–	–	–
目指す姿・目標		■ 植物性食品の広い普及と食の選択肢の拡大による食料課題解決への貢献および当社グループ挑戦領域の拡大	■ 技術イノベーションならびに副産物の再利用を通じたバリューチェーン上のフードロスおよび廃棄物削減	■ 気候変動の影響を受けにくく、環境負荷が低いサステナブルな循環型社会システムの構築に資する技術開発と市場展開	<環境ビジョン2030／2050> 2050年度目標:GHG総量ネットゼロ 2030年度目標: スコープ1＋2:GHG総排出量42%削減 スコープ3(カテゴリ1) • 非FLAG:GHG総排出量25%削減 • FLAG:GHG総排出量30.3%削減 (基準年:2020年度)			• ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築
社会・環境インパクト	低減するネガティブインパクト	■ 非効率な資源の消費や廃棄物の排出 ■ サプライチェーン上のCO_2排出量 ■ 水資源の枯渇 ■ 水資源の汚染 ■ 自然生態系の損失						
	創出するポジティブインパクト	■ 多様な食の選択肢による豊かな食シーンの提供 ■ 持続的なタンパク源供給による食資源の偏在の解消と健康増進への寄与 ■ 植物性食品素材の消費拡大による環境負荷の低減(CO_2排出量の削減)						
中計基本方針との関係性		● 新たな挑戦領域の確立	● 成長領域の更なる強化 ● 新たな挑戦領域の確立	● 新たな挑戦領域の確立	● 成長領域の更なる強化 ● 新たな挑戦領域の確立	● 成長領域の更なる強化	● 成長領域の更なる強化	● 成長領域の更なる強化

PDFファイルへリンクします(199KB)

※1 RSPO:Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)。

※2 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

※3 GMO作物:遺伝子組み換え作物。

リスク管理

GRI:3-3

当社グループでは、サステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に関するリスクおよび機会を、全社的なリスク管理の枠組みの中で位置づけ、全社重要リスク項目と関連づけながら体系的に管理しています。
具体的には、本課題領域に関わるリスクおよび機会を、全社重要リスクにおけるリスク分類「戦略」「環境・人権」「調達」と連関させて整理し、事業戦略や事業継続、サプライチェーン全体への影響の観点から把握・評価しています。
これにより、環境・自然関連のリスクを単独の環境課題としてではなく、事業戦略や調達活動と一体的に捉え、実効性のあるリスク管理につなげています。

全社重要リスク>リスク分類「戦略」「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/#significant_risks

環境マネジメント>リスク管理

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#risk_management

重点項目ごとに実施している具体的なリスク管理の内容については、以下の各重点項目の記載において詳述しています。

重点項目へのリンク

- 多様な植物性素材の創出
- フードロスの削減とアップサイクル
- 循環型フードシステムの構築
- CO_2の排出削減
- 水使用量の削減
- 廃棄物の削減
- 生物多様性の保全と回復

その他の社会課題へのリンク

- 製品包装とプラスチック

フードロスの削減とアップサイクル

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 環境に配慮したものづくり
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「環境に配慮したものづくり」のページをご参照ください。

環境に配慮したものづくり
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/

課題認識

今後、世界的な人口増加や、気候変動・生物多様性の喪失による食料需給のひっ迫が懸念されています。
一方で、食品廃棄量が多い国も存在するなど、食資源の偏在はグローバルで大きな課題となっています。
不二製油グループはこうした課題に対し、最終消費者におけるフードロス削減や、食品製造工程で生じる副産物のアップサイクルを通じて、限りある食資源を効率的に活用していくことを、食品中間素材メーカーとしての重要な責務と認識しています。

リスク管理の取り組み

研究開発部門では、日々変化する多様な社会ニーズを素早く捉え、課題解決するために、以下のような取り組みを行っています。

- 課題解決に貢献する商品コンセプトと活用レシピをパッケージにした顧客提案活動

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
【フードロスの削減】 食品の日持ちや賞味期限を延長する手法や製品の開発	日持ち・ハンドリング性の向上を目的とする生クリームブレンド用クリームなどを開発し、外食向けを中心に採用が進む	○

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
【アップサイクル】 廃棄物の積極的有効利用による新しい機能や価値の追求	大豆食物繊維や大豆多糖類の新たな用途開発が進展。多様な機能を持つ素材が評価され、採用が進む	○

考察

フードロスの削減については、機能性油脂を配合したクリームを新たに開発し、その使用により顧客製品の品質保持期限を延長した結果、複数社で採用されました。
アップサイクルについては、食品用途では、おからの高度利用による新製品「ソヤセル」の用途開発が進み、目的が異なる多様な採用につながりました。また、非食品用途では、大豆ホエイの活用方法の深化による「ソイビオMA」の市場拡大が進みました。

Next Step

できたてのおいしさをより長期間損なわない素材・技術の開発や、廃棄物の積極的な有効利用を追求することに主眼を置き、2025年度に引き続き2026年度も以下の目標に取り組みます。

- 食品の日持ちや賞味期限を延長する手法や製品の開発
- 廃棄物の積極的有効利用による新しい機能や価値の追求

具体的な取り組み

フードロスの削減に貢献するおいしさ維持素材の開発

食品の賞味期限の延長は、フードロス削減に向けて推進する重要施策の一つです。不二製油(株)は、品質保持を可能にする技術や素材の提供を通じ、レトルト食品など長期間保存可能な食品をさらにおいしく、バリエーション豊かにすることで、フードロス削減にも寄与しています。
近年、フードロス対策の観点から、調理後や陳列後の品質を長時間維持できる素材へのニーズが高まっています。
こうしたニーズに対し2025年度は、生クリームにブレンドすることで、時間経過による風味劣化や乾燥を抑制し、ホイップ直後のおいしさを維持するクリーム素材「ミルイージ」を開発しました。
独自開発の高機能油脂により、ショーケース照明などによる品質変化を抑え、品質保持期限の延長を可能にしています。
今後も、品質保持技術の高度化に取り組み、フードロス削減への貢献を継続していきます。



「ミルイージ」

アップサイクル素材「ソヤセル」を食品分野で展開

大豆たん白製品の製造工程では、副産物として「おから」が発生します。不二製油(株)は、おからが持つ特性や有効活用の可能性に着目し、独自の加工技術を用いて、大豆由来の食物繊維素材「ソヤセル」として有効活用しています。
「ソヤセル」は、原料を無駄なく活用することで、環境負荷の低減と資源循環の両立を実現した環境配慮型食品素材です。
食物繊維を豊富に含み、高い保水性や熱・酸・塩に対する安定性といった特長を有しています。これらの特性により、焼き菓子やパンなどにおいて、生地のしっとり感や伸展性の向上、冷凍耐性の付与、噛み切りやすい食感の向上などに寄与し、製菓・製パン用途を中心に幅広い食品分野で活用されています。
さらに、「ソヤセル」は現在確認されている用途にとどまらず、応用展開や新たな価値創出の可能性を秘めた素材です。
不二製油(株)は今後も、アップサイクルの発想を起点とした素材開発を通じて、食品分野における資源循環とフードロス削減の両立に貢献していきます。



「ソヤセル」

アップサイクル素材「ソイビオMA」を汚染土壌対策分野で展開

不二製油(株)は、栄養機能に優れる大豆のタンパク質やペプチドなどの食品素材を長年提供しています。これらの食品加工工程では、タンパク質を分離し、加熱濃縮した後、天然の栄養成分を豊富に含んだ大豆ホエイが副生されます。不二製油(株)では、この副生物である大豆ホエイをアップサイクルした、資源循環型バイオレメディエーション※用浄化促進剤「ソイビオMA」を上市しています(販売代理店:昭栄薬品(株))。「ソイビオMA」は汚染物質を分解する微生物の栄養源として働き、特に揮発性有機化合物(VOCs)や油に汚染された工場敷地内などの土壌のバイオレメディエーションに有効です。さらに、近年の研究では、有害な六価クロムを還元・不溶化することで無毒化する効果があることも明らかになり、従来の用途に加えて新しい市場展開にも期待が高まっています。

※ バイオレメディエーション:微生物の作用で環境汚染を修復する技術。



「ソイビオMA」

循環型フードシステムの構築

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 環境に配慮したものづくり	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「環境に配慮したものづくり」のページをご参照ください。

環境に配慮したものづくり
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/

課題認識

循環型フードシステムとは、原料の生産から食品の製造、加工、流通、消費、廃棄といった全ての段階で、限りある資源を循環させて利用することで、環境負荷を低減する仕組みを指します。
食品の大量生産・大量廃棄は、資源の有効利用を妨げるとともに廃棄物処理の負担を増加させ、気候変動や自然へのダメージにもつながります。不二製油グループは、原料調達から顧客による加工段階までを含む製品のサプライチェーン全体において、資源を循環させて環境負荷を低減することを重要な課題と捉えています。当社グループが捉える循環資源は、製造工程の副産物に限らず、他産業を含む事業活動で排出されたCO_2なども含みます。

リスク管理の取り組み

多様な社外機関との共創活動

当社グループ以外の他機関による革新的な新技術創出によって市場環境に変化が生じた場合、循環型フードシステムの構築にあたり当社グループの技術的優位性が低下し、市場競争力が失われる点をリスクだと捉えています。この対応策として、多様な社外機関との共創活動を通じた技術開発を実施することで、当社グループの事業領域や研究領域を拡大し、変化する市場環境への対応力を強化します。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
CO_2施肥環境下における中規模植物工場での栽培検証	複数回の栽培試験を実施し、目標とする収量を達成	○

考察

当社グループでは2022年より、佐賀市の清掃工場で排出されるCO_2を利活用した大豆の育成研究プロジェクトを実施しています。本プロジェクトは、循環型フードシステムの構築に向け、CO_2を大豆の育成促進資源として有効活用し、将来的に生育した大豆を当社グループの加工技術を用いたサステナブルな製品として、広く皆様にお届けしたいと考えています。
これまで、本プロジェクトに適した大豆品種の選定や水耕栽培による栽培条件の検証を進めてきました。2025年度は、これまでの検証成果を踏まえ、本大豆栽培技術の実用化に向けた生産性向上を目指し、実際の栽培を想定した中規模植物工場において栽培試験を実施しました。
その結果、栽培環境が大豆の生育に及ぼす影響に関するデータを得るとともに、植物工場栽培において生産性向上に寄与する環境制御因子を絞り込むことができ、実用化に向けた知見を得ることができました。

Next Step

2025年度の検証結果を踏まえ、排出CO_2を活用した原料生産の事業化に向けて、大豆の生産技術の更なる改善が当面の課題であると認識しています。2026年度も引き続き、生産性向上に向けた最適栽培条件の確立を検討していきます。
また、新たな研究テーマとして、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が公募した「バイオものづくり革命推進事業」に対し、「未利用原料を用いた油脂産業構造転換に寄与するバイオものづくり技術の開発と実証」が採択されました。今後、廃棄バイオマスを活用した酵母による循環型高付加価値油脂製造システムの確立に向けて検討していきます。

具体的な取り組み

清掃工場から排出されるCO_2を活用した国産大豆育成研究プロジェクト

気候変動ならびに人口増加に伴う食資源不足の解決に寄与する技術の創出は、当社グループの重要課題です。また、近年の食糧およびエネルギー資源価格高騰への対応策として、国産農作物を活用した「サステナブルでおいしい身体に良い食の提供」は、食料安全保障の面でも必要不可欠と考えています。
そこで2022年5月より、国産大豆の生産においてCO_2を有効活用する共同研究を、佐賀市、国立大学法人佐賀大学、伊藤忠エネクス株式会社とともに開始しました。これまでに、CO_2施肥による大豆の育成スピードと品質の向上に関わる研究および、育成促進に適した品種の選定や栽培技術の開発について研究を行ってきました。これらの研究から、2023年度の日本における大豆の平均収量169kg/反(農林水産省作物統計)と比較し、1作当たり約3倍※1に増加する結果を得ることができました。
これまでの研究成果を踏まえ、佐賀大学構内に設置していた実験施設に加えて、九州電力株式会社の協力を得て同社保有の研究施設において、より精緻な環境制御※2を施すことで、更なる収穫量の増大を目指した研究を進めていきます。
将来的には、佐賀市の清掃工場に設置した二酸化炭素分離回収装置の活用も視野に入れ、本技術を当社グループの加工技術と組み合わせ、サステナブルな製品として社会に提供していきたいと考えています。

※1 実験面積を1反当たりに換算した上で全量収穫が前提。

※2 環境制御:温・湿度、酸素・二酸化炭素濃度など、環境を構成するさまざまな要素をコントロールすること。



九州電力研究施設外観(佐賀市)



植物工場内における栽培状況

未利用原料を用いた油脂産業構造転換に寄与するバイオものづくり技術の開発と実証開始

当社グループでは、基幹原料である植物性油脂のサステナビリティ向上のため、油脂酵母による代替油脂生産に関する技術開発を実施してきました。その中で、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が公募した「バイオものづくり革命推進事業」※に対し、「未利用原料を用いた油脂産業構造転換に寄与するバイオものづくり技術の開発と実証」を提案し、2025年度に採択されました。
本事業は、経済産業省が定める「バイオものづくり革命推進事業研究開発計画」に基づき実施するもので、多様な原料を活用し、多様な製品を社会に届けるバイオものづくりのバリューチェーン構築を目的として、必要な技術開発や社会システム実証を行い、バイオものづくりへの製造プロセスの転換と製品の社会実装を推進するものです。
この研究を通じて、食品および非食品用途での高付加価値油脂を産生する酵母株を創出するとともに、廃棄バイオマスを活用した酵母による循環型高付加価値油脂製造システムを確立し、市場展開を見据えた取り組みを進め、バイオものづくり技術を核としたサステナブルな循環型油脂産業の構築に貢献していきます。

※ NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)「バイオものづくり革命推進事業」
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100246.html

グレープシードオイルを通じたサーキュラーエコノミーの構築

プロヴァンス ユイル(フランス)では、フランスの蒸留酒メーカーと強固なパートナーシップを構築し、ワイン・蒸留酒産業と油脂事業を結ぶ循環型のビジネスモデルを確立しています。
フランスの蒸留酒メーカーでは、ワイン生産の過程で発生するブドウの搾りかす(ポマス)を原料として、アルコールやその他の成分を製造しています。その過程において、ブドウの種子は十分に活用されず、通常は廃棄されるか、飼料として利用されてきました。
プロヴァンス ユイルは、このブドウの種子を活用し、食品、化粧品、化学品向けの高品質なグレープシードオイルを製造することで、植物性油脂市場に新たな供給源を追加しました。
また、油脂の抽出および精製工程で発生する副産物も廃棄せず、アップサイクルによってワインおよび蒸留酒のバリューチェーンに戻されます。具体的には、副産物の一部はバイオ燃料の原料として蒸留酒メーカーで再活用されるほか、肥料としてブドウ畑に還元しています。さらに、一部の副産物はペットフードの原料としても活用されるなど、ワイン・蒸留酒産業との連携による取り組みに加え、他のバリューチェーンにおいても資源が有効活用されています。これにより、ワイン・蒸留酒生産からグレープシードオイル製造を通じて資源が循環し、経済全体における価値創出の最大化につながっています。



ワイン生産用のブドウ畑



グレープシードオイル

図:本取り組みにおける循環の仕組み



画像からPDFファイルへリンクします(435KB)

CO_2の排出削減

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 環境に配慮したものづくり
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目は、サステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「環境に配慮したものづくり」のページをご参照ください。

環境に配慮したものづくり
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/

課題認識

気候変動への対応を巡る国際的な議論は、近年、目標や方針を掲げる段階から、各国の取り組みをいかに実行し、その進捗を確認していくかという段階へと移行しています。パリ協定10周年の節目となる2025年に開催された国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)においても、各国が掲げる排出削減目標と実際の削減ペースとの乖離が改めて認識されました。併せて、削減策を着実な実施につなげることの重要性や、排出量の進捗を把握するための透明性の確保が強調されました。
一方で、気候変動対策を取り巻く政策や規制の動向は地域によって異なり、先行きの不確実性も高まっています。しかしながら、気候変動そのものがもたらす影響は、既に課題として顕在化しており、企業には中長期的な視点に立った対応が求められています。
農産物を主原料とし、世界各地の生産拠点でエネルギーを使用し、自然の恩恵を受けながら事業を展開する不二製油グループにとって、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を含む気候変動への対応は、事業の前提条件に関わる重要な課題であると認識しています。

リスク管理の取り組み

GRI:102-4,103-1

温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が「SBT1.5℃」認定を取得

不二製油(株)は、サステナブルな食の未来の実現を目指し「不二製油グループ環境ビジョン」で設定したGHG排出量削減目標において、2025年12月にSBTイニシアチブ※1から科学的根拠に基づいた目標であるとして「SBT1.5℃」認定を取得しました。

今回認定を取得した、当社グループのGHG削減目標は、以下のとおりです。

Near-term(短期)目標

- スコープ1※2+スコープ2※3:2030年度までに温室効果ガス総排出量を42.0%削減(2020年度比)
- スコープ3(カテゴリ1)※4:2030年度までに「購入した製品・サービス」由来の温室効果ガス総排出量を25.0%削減(2020年度比)
- FLAG※5:2030年度までにFLAG温室効果ガス総排出量を30.3%削減(2020年度比)

今回認定を取得した温室効果ガス排出量削減目標では、削減対象を従来のCO_2から、温室効果ガス（GHG）全体へと拡大、スコープ1＋スコープ2の短期目標において WB2℃水準※6から1.5℃水準※7へと目標を引き上げました。さらに、新たにFLAG排出量の短期目標を設定しています。

※1 SBTイニシアチブ（Science Based Targets initiative）：CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）の国際的な共同イニシアチブ

※2 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（当社グループにおける国内外の製造拠点・事業所において、燃料の燃焼や製造プロセスなどから直接排出される温室効果ガスを対象とする）。

※3 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（当社グループにおける国内外の製造拠点・事業所で使用する、電力や蒸気など購入エネルギーの使用に伴う温室効果ガス排出を対象とする）。

※4 スコープ3（カテゴリ1）：購入した原材料・資材の製造段階におけるGHG排出量を対象とする（当社グループにおける、原材料・資材等に係る温室効果ガス排出のうち、FLAG関連排出を除いた非FLAG排出のみを対象とする）。

※5 FLAG（Forest, Land and Agriculture）：森林・土地・農業セクターに関連する温室効果ガス排出（当社グループにおける、パーム油や大豆などの農産物原料の生産段階における排出を対象としており、原料生産地での土地利用の変化、農業・土地管理、炭素除去に関連する温室効果ガスの排出および吸収を含む）。

※6 WB2℃水準：世界全体の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃を十分に下回る水準に抑えるため SBTイニシアチブ が定める科学的根拠に基づいた目標基準。

※7 1.5℃水準：世界全体の平均気温上昇を産業革命前に比べて1.5℃に抑えるため SBTイニシアチブ が定める科学的根拠に基づいた目標基準。

指標と目標

GRI：102-4,103-1,302-4,305-5

当社グループは、2025年、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が推奨する1.5℃目標と整合した削減目標「環境ビジョン2030／2050」※を新たな目標として定めました。

※ 環境マネジメント＞指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#index

2030年度目標※1 （グループ全体）	2025年度実績※7	2030年度目標の達成率
スコープ1※2＋2※3総量　42%削減	19.9%削減※8	47%
スコープ3※4（カテゴリ1※5）　25%削減	11.7%削減	47%
FLAG※6　30.3%削減	14.2%削減	43%

※1 基準年度：2020年度。

※2 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※3 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※4 スコープ3：事業者の活動に関する他社の排出（カテゴリ1～15）。
2025年度：IDEA ver3.5.1係数を用いて算定。

※5 スコープ3（カテゴリ1）：原材料・資材等に係る温室効果ガス排出のうち、FLAG関連排出を除いた非FLAG排出のみを対象。

※6 FLAG（Forest, Land and Agriculture）：土地利用の変化、農業・土地管理、炭素除去に関連する温室効果ガスの排出および吸収。

※7 グループ全体のうち、プロヴァンス ユイル（フランス）は除く。グループの対象は、2026年3月末時点。

グループ会社一覧

https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2026.pdf#page=13(1.17MB)

※8 不二製油グループの削減目標対象はGHG排出量であるが、CO_2が全体の94%(2025年度実績)を占めるため、主たる排出源であるCO_2排出量の実績を記載。

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標		2025年度実績	自己評価
スコープ1+2排出量削減レベルの向上	省エネ活動や再生可能エネルギー導入の継続的推進	• 海外グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 • 不二製油(株)にて省エネ活動の活性化および自立化を目指した省エネパトロールを実施 • スコープ1および2におけるCO_2排出量に占める再生可能エネルギー割合7.6%	○
	国内グループ会社へのエネルギー管理の取り組み調査	各社の取り組み状況を確認し、課題を抽出。課題解決に向けた対応を実施	○
	海外グループ会社へのインターナルカーボンプライシング制度導入促進	海外グループ会社7社に対してインターナルカーボンプライシングのトライアル導入を開始	○
スコープ3(カテゴリ1)排出量削減レベルの向上	サプライヤーエンゲージメントの継続的実施	国内外サプライヤー30社に対し、オンライン面談やアンケートなどを通じてエンゲージメントを実施	○
FLAG	削減手法の情報収集	削減施策に関する外部ヒアリングを通じた情報収集と蓄積	○

考察

スコープ1+2

スコープ1+2のCO_2排出量は、2025年度実績で基準年度(2020年度)比19.9%削減となりました。これは前年の14.5%削減から5.4ポイント好転しています。この結果、2030年度目標に対する達成率は47%となりました。

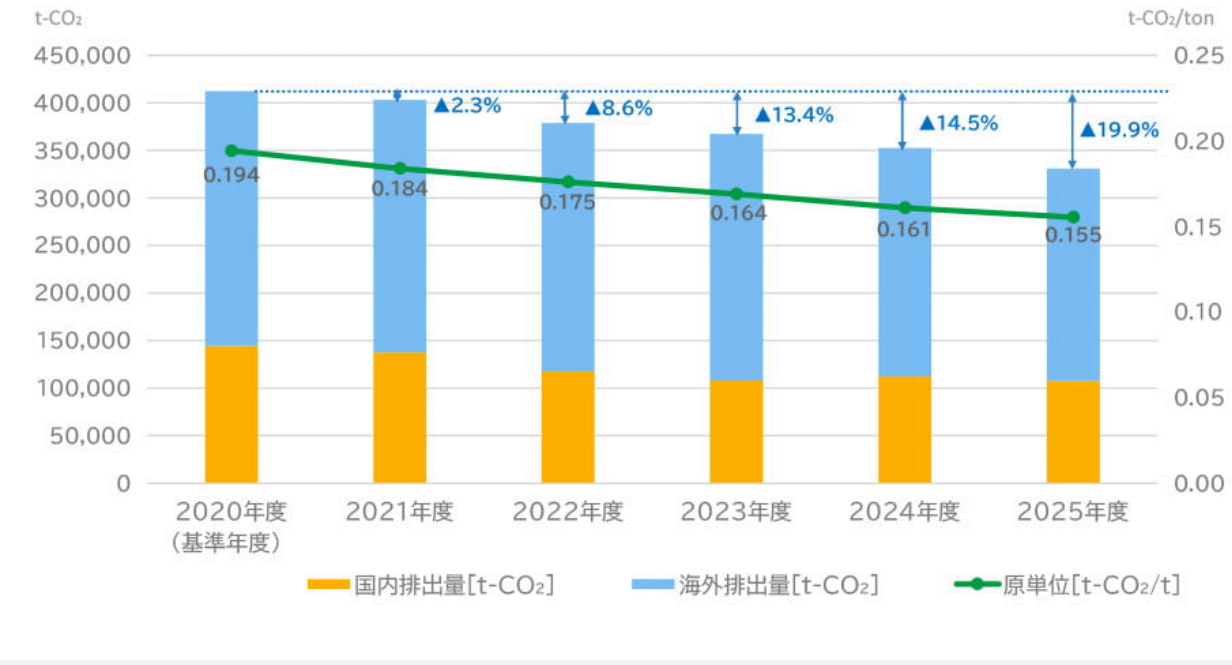
スコープ3(カテゴリ1)

スコープ3(カテゴリ1)のGHG排出量は、2025年度実績で基準年度(2020年度)比11.7%削減となりました。これは前年の7.7%削減から4.0ポイント好転しています。この結果、2030年度目標に対する達成率は47%になりました。

FLAG

FLAGのGHG排出量は、2025年度実績で基準年度(2020年度)比14.2%削減となりました。ただし、前年の16.6%削減から2.4ポイント悪化しています。この結果、2030年度目標に対する達成率は43%になりました。

図:CO_2総排出量(スコープ1+2)と原単位推移



画像からPDFファイルへリンクします(400KB)

Next Step

当社グループはスコープ1+2及びスコープ3(カテゴリ1)の排出量において、基準年度から順調に削減しています。脱炭素社会の実現と目標達成に向け、以下の活動に取り組みます。

- スコープ1+2排出量削減に向けた取り組み
  - 環境監査の実施にあたっては、オンライン形式を適宜活用しつつ、可能な限り実地での監査を重視し、設備状況や運用実態を現場で直接確認することで課題の的確な抽出および是正につなげ、PDCA(Plan-Do-Check-Action)を確実に実行する
  - 省エネ活動や再生可能エネルギー導入の継続的推進
  - 国内グループ会社へのエネルギー管理の取り組み調査
  - 海外グループ会社へのインターナルカーボンプライシング制度導入促進
- スコープ3(カテゴリ1)排出量削減に向けた取り組み
  サプライヤーエンゲージメントの継続的実施
- FLAG排出量削減に向けた取り組み
  削減手法の調査・情報収集および導入検討の推進

具体的な取り組み

GRI:102-4

当社グループでは、「環境ビジョン2030／2050」の目標達成に向け、これまでも環境に対する教育や、太陽光パネルの導入、省エネ設備の導入、サプライヤーエンゲージメント等、さまざまな取り組みを継続的に進めてきました。これらの取り組みは、自社事業活動からのGHG排出量削減を推進するとともに、原料調達を含むサプライチェーン全体での排出削減を目指すものです。以下では、2025年度における主な取り組みについてご紹介します。

エネルギー管理活動

GRI:302-4

当社グループでは、「環境ビジョン2030／2050」の達成に向け、エネルギー管理の高度化を重要な取り組みと位置づけ、継続的な改善活動およびガバナンスの強化を推進しており、製造拠点を対象に環境部門による環境監査を行っています。「GHGの排出量削減」に関しては、エネルギー使用量およびGHG排出量に係る管理体制や運用状況ならびに関連法令や規制の遵守状況を確認しています。加えて、「配管や設備の保温状況」「蒸気ロスの状況」など、エネルギー使用量やGHG排出量に影響を及ぼす事項に注目した現場視察も行い、帳票と設備の両面から、拠点全体を網羅的に確認しています。2025年度は海外4グループの監査を実施し、軽微な改善事例はあったものの、概ね適切に運営されていることを確認し、計画的に改善を進めています。また、日本国内においては、不二製油(株)および国内グループ会社のエネルギー管理責任者が参画する「エネルギー管理代表委員会」を通じて、GHG排出量削減や購入電力のCO_2フリー電力※化に関する進捗状況を確認し、対応方針を共有しました。また、ガバナンス強化の一環として、2025年度には国内グループ会社へのヒアリングを実施し、エネルギー管理に関する管理体制および関連規程の整備状況に問題がないことを確認しました。

さらに、環境に関する取り組み事例をグループ各社へ横断的に展開することを目的として、オンラインで情報共有を行うシステムを構築し、運用を開始しました。今後も国内外のグループ会社と積極的にコミュニケーションを図り、エネルギー管理に関するガバナンスの更なる強化に取り組んでいきます。

※ CO_2フリー電力:電力事業者が提供する、CO_2フリーの価値を付加した再生可能エネルギー由来の電力。CO_2排出係数をゼロとして算定できる。

スコープ1＋2の削減活動

主な削減活動

当社グループの各拠点でのさまざまな取り組みを以下にご紹介します。

表:各拠点での削減活動事例

国	事業所	具体的な取り組み
全社	不二製油グループ	当社グループ27社の生産拠点のうち12拠点への太陽光発電設備の設置および再生可能エネルギー活用によるGHG排出量削減の推進
日本	不二製油(株)阪南事業所、神戸工場、関東工場、大阪支店、つくば研究開発センター	日本の事業所における購入電力の約50%にCO_2フリー電力を導入
日本	不二製油(株)東京支社	グリーン電力証書の購入による再生可能エネルギー由来電力の使用とみなされ、同所支社における2025年度のCO_2排出量約32t-CO_2相当の削減
日本	不二製油(株)阪南事業所	• コージェネレーション設備※1の高効率機種への更新による省エネルギー推進およびGHG排出量削減の実施 • 将来的な脱炭素を見据えた水素混焼対応「水素Ready」※2仕様の採用
日本・ガーナ	不二製油(株)阪南事業所、不二製油(株)千葉工場、フジ オイル ガーナ	• 製造工程で副産物として生成されるバイプロ油を燃料とするバイオマスボイラーの導入によるGHGおよび廃棄物削減への貢献 • バイプロ油の燃料利用拡大に向けた油脂排水からの油分分離の取り組み開始
ガーナ	フジ オイル ガーナ	従来ボイラー燃料として使用していた軽油からバイプロ油への切り替えによるGHG排出量削減および廃棄物削減への寄与

国	事業所	具体的な取り組み
インドネシア	フレイアバディ インドタマ	• チラーおよびエアコンプレッサーの高効率型(インバータ式)への更新 • 空気圧縮機の漏れ修理および予防保全プログラムの実施
マレーシア	パルマジュ エディブル オイル	• 高効率チラー導入によるエネルギー効率向上 • 蒸気漏れ対策(スチームトラップ交換・迅速対応)によるロス削減 • 高効率モーターおよびLED照明導入による省エネ
中国	不二製油(張家港)有限公司	• 製造工程での圧縮空気の使用量の見直しによる電力使用量の削減 • 冷気流出抑制による電力使用量削減(低温倉庫への扉設置)
ブラジル	ハラルド	新たにCO_2フリー電力の使用を開始し、1,357 t-CO_2を削減



阪南事業所のコージェネレーション設備

※1 コージェネレーション設備:天然ガス等を燃料として発電すると同時に、その際に発生する排熱も回収・利用することで、エネルギーを高効率に活用するシステム。
出典)経済産業省ウェブサイトの内容を引用、一部表現を平易化
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/other/cogeneration/

※2 水素Ready:将来の水素燃料への転換を見据えた設計・措置が実装されていること
出典)テュフズードジャパン「H_2 Readiness(H_2レディネス)とは何か」の内容を引用、一部表現を平易化
https://www.tuvsud.com/ja-jp/resource-centre/stories/jp-h2-readiness-certification
出典)経済産業省 資源エネルギー庁「水素・アンモニア政策について(審議会資料)」
https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001735440.pdf(1.96MB)

インターナルカーボンプライシング制度(Internal Carbon Pricing:ICP)の導入

環境配慮の投資を促進するため、一部の海外グループ会社においてインターナルカーボンプライシング制度(ICP単価:1万円/t-CO_2eq)のトライアル導入を実施しました。フジ オイル ガーナでは、太陽光パネル導入時の投資検討に本制度を活用しました。今後も、ICPの活用を通じて環境投資の更なる促進を図っていきます。

バイオマスエネルギーの利活用

大豆加工工場で発生する排水由来バイオメタンの有効利用

日本の阪南事業所では、排水処理とエネルギー利用を組み合わせたバイオマスエネルギーの活用に長年取り組んできました。阪南事業所内、2ヵ所の大豆加工工場においては、排水処理工程でメタン発酵処理槽から発生するメタンガスを回収し、専用ボイラーの燃料として利用しています。これ

らの取り組みにより、化石燃料の使用量を削減するとともに、GHG排出量の削減に貢献しています。



大豆加工工場の嫌気処理設備



大豆加工工場のメタンガス回収設備

パーム油製造時の排水(POME)由来バイオメタンの有効利用

ユニフジ(マレーシア)のパーム油サプライヤーであるUnited Plantations社は、搾油工場から排出される排水(POME※)由来のメタンガスを活用し、発電を行っています。ユニフジでは、発電した電力を精製工程で使用しています。これらの取り組みにより、化石燃料由来エネルギーの使用量削減およびGHG排出量の低減を推進しています。

※ POME(Palm Oil Mill Effluent):パーム油製造時に発生する有機物を多く含む排水。

スコープ3の削減活動

カテゴリ1の削減

スコープ3(カテゴリ1)のGHG排出量削減に向け、国内外のサプライヤー30社を対象に、面談やアンケート調査を通じてエンゲージメントを実施しました。サプライヤーに対してGHG排出量削減の重要性、当社グループの方針、環境目標や削減活動についてご理解いただくとともに、GHG排出量の削減目標や取り組み状況を共有し、当社グループに供給いただく製品に関連するGHG排出量の原単位情報を収集しています。
今後もサプライヤーとの継続的なエンゲージメントを通じてサプライチェーン全体でのGHG排出量削減を推進し、スコープ3(カテゴリ1)の削減につなげていきます。

カテゴリ9の削減

不二製油(株)では、取引先企業および物流事業者と連携し、31フィート冷蔵コンテナを活用した鉄道によるラウンド輸送を開始しました。トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを推進することで、物流に伴うGHG排出量を削減し、スコープ3(カテゴリ9)の排出削減に取り組んでいます。

FLAGの削減

FLAGの排出量削減に向け、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)に採択された関連案件への参画を通じ、農業分野におけるGHG削減技術や実装可能性に関する知見の蓄積を進めています。また、農林中央金庫が主導するインセッティングコンソーシアムへの参画を通じて、サプライチェーン上流における環境配慮型農業の動向把握を行っています。これらの取り組みに加え、大学等の研究機関との連携を通じて学術的、専門的知見の収集を行う予定であり、今後の研究成果や知見を将来的な施策検討につなげていきます。

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

水使用量の削減

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 環境に配慮したものづくり
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「環境に配慮したものづくり」のページをご参照ください。

環境に配慮したものづくり
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/

課題認識

近年、気候変動の影響により干ばつや洪水が増加し、農作物の生産に深刻な影響を及ぼすなど、水資源を取り巻く状況は一層厳しさを増しています。また、2024年時点で世界の約22億人が安全に管理された飲料水に安定的にアクセスできない状況にあり※1、人口増加や気候変動の進行により、2050年には世界人口の約半分が水ストレス地域に居住するとの予測もあります※2。

このように、水資源は食料生産を支える基盤であると同時に、人々の生活に不可欠な資源であり、その安定的な確保と持続可能な利用は、国際社会における重要な課題となっています。

不二製油グループは「食の素材の可能性を追求し、食の歓びと健康への貢献」という社会的使命のもと、主原料である農産物の生産や、製品の製造・加工において水資源を利用して事業を展開しています※3。こうした事業特性を踏まえ、水使用量の削減および効率的な利用を通じて水資源の持続可能性の確保に貢献することを、重要な経営課題と認識しています。

※1 United Nations Statistics Division (UNSD), “The Sustainable Development Goals Report 2025 – Goal 6: Clean water and sanitation”(英語)
https://unstats.un.org/sdgs/report/2025/Goal-06/

※2 MIT (Oceans at MIT), “Predicting the future of global water stress”(英語)
https://oceans.mit.edu/mit/mit-news/predicting-future-global-water-stress.html

※3 総取水量、取水源別内訳、水リスクを伴う地域からの総取水量ほかはESGデータブック参照。
ESGデータブック
https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2026.pdf(1.17MB)

リスク管理の取り組み

GRI:303-1,303-2

Aqueductの活用

当社グループ拠点における水関連リスクについては、Aqueduct※1やリスクマップを参考にしながら、各グループ会社が立地する地域の水リスクを評価して対策を講じ、定期的にモニタリングしています。
2025年度に実施したAqueductによる分析結果では、ベルギーの生産拠点が水ストレスリスクの高い流域に位置していることが確認されました。これに対し当該拠点では、運河水の工業用への利用や排水リサイクル利用など、取水リスク低減を適切かつ継続的に行っています。また、水質汚濁リスクに関しては、米国・日本・東南アジアの一部の生産拠点がリスクの高い地域に該当していますが、いずれの生産拠点も各国の排水に関する法規制を遵守しています。なお、これまで課題として認識していた中国グループ会社における排水規制違反リスクおよびインドネシアのグループ会社における洪水リスクについては、いずれも必要な対策を既に講じています。
サプライチェーン上流の原料生産に関わる水リスクについては、2023年度のパーム油およびカカオ生産国の自然関連リスク分析の中で、水ストレスや渇水リスク、水質浄化、洪水リスク、水質汚濁に関するリスクを評価しました※2。

サステナビリティ経営＞環境マネジメント＞気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#topic02

※1 Aqueduct：世界資源研究所（WRI）が発表した水リスクを示した世界地図・情報を提供するツール。
※2 生物多様性の保全と回復＞リスク管理の取り組み＞パームおよびカカオの自然関連リスク分析結果
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/biodiversity/#analysis_results

パーム油製造時の排水（POME）由来バイオメタンの有効利用

当社グループでは、事業所内の取り組みにとどまらず、原料調達エリアなどのサプライチェーン上流やその周辺流域を含めた水資源リスク管理を推進しています。その一例が、パーム油調達における主要パートナーであるUnited Plantations社における取り組みがあります。
同社では、パーム油製造工程で発生する排水（POME※）を適切に処理する過程で、バイオメタンを回収し発電に活用しています。この電力は、当社グループのユニフジ（マレーシア）に提供され、油脂の精製工程で使用されており、製造プロセスの脱炭素化（温室効果ガス削減）に寄与すると同時に、排水の適切な処理と資源化により、水質への負荷低減と周辺流域環境の保全にも寄与しています。

※ POME（Palm Oil Mill Effluent）：パーム油製造時に発生する有機物を多く含む排水。

指標と目標

課題認識、リスク評価に基づき、当社グループは2025年、「環境ビジョン2030／2050」※1を改定し、水使用量削減に関して2030年度までに基準年度（2020年度）比で水使用量原単位を20%削減するという新たな目標を設定しました。

2030年度目標※1	2025年度実績※1	2030年度目標の達成率
原単位※2で20%削減(グループ全体※3)	16.6%	83%

※1 基準年度:2020年度。

※2 生産量当たりの水使用量。

※3 グループ全体のうち、プロヴァンス ユイル(フランス)は除く。グループの対象は、2026年3月末時点。
グループ会社一覧
https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2026.pdf#page=13(1.17MB)

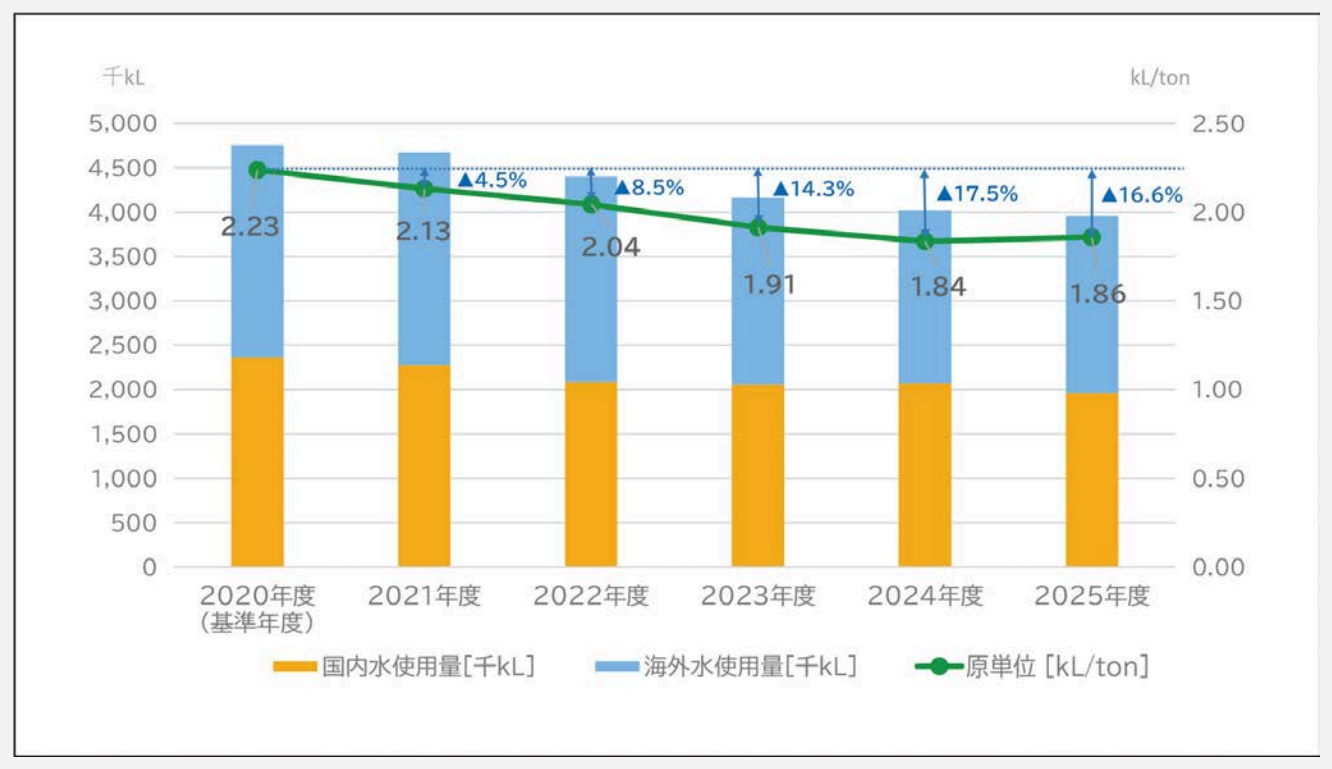
○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
削減活動における改善事例の横展開を図る	• 海外グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 • 水使用量削減に関する改善事例をグループ会社へ横展開	○
環境監査の実施等によりPDCA(Plan-Do-Check-Action)を回すことで、水使用量(原単位)の継続的な削減を図る	環境監査を通じて、環境管理状況および法令遵守状況を確認し、現在の管理水準および課題を共有した。今後、改善計画の策定と実施を推進するため、まずはPDCAの「P」のサポートから着手	○

考察

水使用量原単位は、2025年度実績で基準年度(2020年度)比16.6%削減となりました。生産量の伸びが鈍化したことが主な要因となり、前年の17.5%削減から0.9ポイントの悪化です。この結果、2030年度目標に対する達成率は83%となりました。

図:年間水使用量と原単位推移



画像からPDFファイルへリンクします(399KB)

Next Step

各生産拠点の継続的な取り組みにより、水使用量原単位は目標達成に向けて順調に推移しています。2026年度も、この進捗を確実な成果につなげるため、生産現場における水使用条件や運用方法の見直しを継続するとともに、再利用水の適用範囲拡大や設備洗浄プロセスの改善など、各拠点の実情に即した取り組みを推進していきます。さらに、改善事例の横展開や環境監査を通じてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを確実に回すとともに、環境データ収集システムも活用した水使用量の見える化により、課題の早期把握と是正を進めます。2025年度以降は、貴重な水資源の更なる有効活用を図るため、新たな目標の達成に向け、以下を通じて、グループ一体となった取り組みを一層強化していきます。

- 実地を重視した環境監査
  オンライン形式を適宜活用しつつ、可能な限り実地での監査を重視します。設備状況や運用実態を現場で直接確認することで課題の的確な抽出および是正につなげ、PDCAを確実に回し、水使用量(原単位)の継続的な削減を図ります。
- グループ会社における削減状況のモニタリング
- 情報展開ツールを利用した、他拠点の成功事例の横展開

具体的な取り組み

グループ会社における節水活動

当社グループでは、製造拠点を対象に環境部門による環境監査を行っています。「水使用量の削減」については、環境監査を通じて、水使用量の測定・記録方法および管理体制を確認しています。また、水資源に関する関連法令を遵守した運営が行われているかを確認した上で、使用量削減に向けた取り組みや改善活動の実施状況を評価しています。併せて現場視察では、設備や配管からの漏水の有無を確認し、水使用量の増加や水資源の無駄遣いにつながるリスクへの対応状況を確認しています。2025年度は海外4グループの監査を実施し、軽微な改善事例はあったものの、概ね適切に運営されていることを確認し、計画的に改善を進めています。
2025年度の節水活動事例は以下のとおりです。

表:2025年度の節水活動例

国	事業所	具体的な取り組み
シンガポール	フジオイル(シンガポール)	• 熱交換器の戻り凝縮水を、逆浸透膜を活用した濾過フィルターを用いて再利用 • ユーティリティパイプをステンレス鋼管に交換
中国	不二製油(張家港)有限公司	• 蒸気凝縮水を冷却水と冷却塔へ再利用 • エステル交換式水洗浄ポンプの流量制御
中国	巴洛美巧克力製造(上海)有限公司	• 冷却塔排水の再利用および排ガス洗浄の効率化による水使用量の削減 • 節水に関する標識設置および従業員に対する啓発活動を実施
中国	天津不二蛋白有限公司	地下給水パイプラインにおける漏水箇所を修理
ガーナ	フジ オイル ガーナ	従業員に向けた節水教育を実施
米国	フジ ベジタブル オイル	MBR(メンブレン・バイオリアクター)処理水の冷却塔への再利用拡大(1基で実施、2基で展開推進中)

国	事業所	具体的な取り組み
日本	関東工場、神戸工場	• コンプレッサーの冷却水を削減し、排水処理では再生水を活用 • 排水処理における消泡方法の見直しによる水使用量削減 • 冷凍原料への切り替えによる希釈水使用量の削減 • ボイラー運転条件見直しによる給水量の削減

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

廃棄物の削減

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 環境に配慮したものづくり
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「環境に配慮したものづくり」のページをご参照ください。

環境に配慮したものづくり
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/

課題認識

天然資源の枯渇や廃棄物による環境汚染、GHG排出による気候変動といった課題が顕在化する中、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄を前提としたリニアエコノミーから、資源を持続可能な形で利活用するサーキュラーエコノミーへの移行は、世界的な喫緊の課題となっています。資源消費や、廃棄物の発生は依然、課題と認識されており、実効性のある資源の高度利用化および廃棄物削減は、企業活動において強く求められています。
不二製油グループでは、大豆を原材料とした大豆たん白事業を端緒に、創業当時よりアップサイクルの発想を技術開発に組み込み、資源の有効利用と価値化に取り組んできました。一方で、工場排水に含まれる汚泥や油脂の精製工程で発生する廃白土に加え、製造工程段階や使用段階におけるフードロスの課題も認識しています。
「食の素材の可能性を追求し、食の歓びと健康への貢献」を使命とする当社グループにとって、資源を無駄なく活用し、廃棄物の発生を抑制することは事業活動の基盤に関わる重要なテーマであり、生物多様性や気候変動への対応の観点からも、廃棄物の削減を重要な課題と位置づけています。

指標と目標

GRI:306-2,306-3

2030年度目標※1	2025年度実績※1	2030年度目標の達成率
原単位※2で10%削減(グループ全体※3)	23.4%削減	234%
再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)	99.83%	100%

※1 基準年度:2016年度。

※2 原単位:生産量当たりの廃棄物量。

※3 グループ全体のうち、プロヴァンス ユイル(フランス)は除く。グループの対象は、2026年3月末時点。
グループ会社一覧
https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2026.pdf#page=13(1.17MB)

環境マネジメント>指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#index

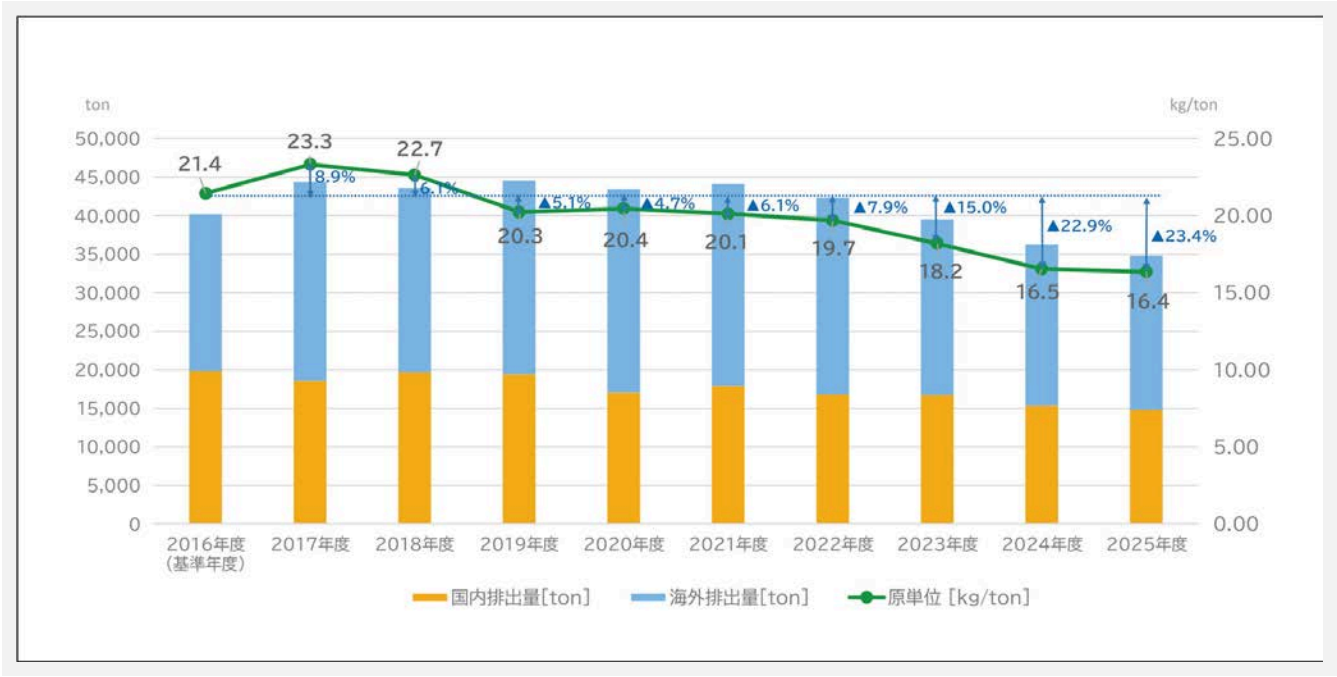
○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
削減活動における改善事例の横展開	• 海外グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 • 廃棄物量削減に関する改善事例をグループ会社へ横展開	○
環境監査の実施等によりPDCA(Plan-Do-Check-Action)を回すことで廃棄物量(原単位)の継続的な削減を図る	環境監査を通じて、環境管理状況および法令遵守状況を確認し、現在の管理水準および課題を共有した。今後、改善計画の策定と実施を推進するため、まずはPDCAの「P」のサポートから着手	○

考察

廃棄物量原単位は、2025年度実績で基準年度(2016年度)比23.4%削減となりました。これは前年の22.9%削減から0.5ポイント好転となります。この結果、2030年度目標に対する達成率は234%となりました。
国内グループ会社での再資源化率について、2025年度は99.83%となり前年度の99.84%から0.01ポイント悪化しましたが、再資源化率目標(99.8%以上を維持)は達成しました。引き続き廃棄物の分別を徹底し、再資源化を推進していきます。また、環境データ収集システムを活用し、各社の廃棄物データをタイムリーに収集、分析することで、各社の廃棄物量削減意識のレベル向上に取り組みました。

図:年間廃棄物総排出量と原単位推移



画像からPDFファイルへリンクします(338KB)

図:国内グループ会社年間廃棄物総排出量と再資源化率



画像からPDFファイルへリンクします(618KB)

Next Step

当社グループの事業特性から、廃棄物として汚泥や廃白土の割合が多く、これらの削減が課題となっています。近年、これらの廃棄物をバイオエネルギー源とみなし、クリーンエネルギーの創出への活用が増えてきました。廃棄物の再生や有効活用の探索も視野に入れながら、2026年度は以下の目標に取り組みます。

- 実地を重視した環境監査
  オンライン形式を適宜活用しつつ、可能な限り実地での監査を重視します。設備状況や運用実態を現場で直接確認することで課題の的確な抽出および是正につなげ、PDCA(Plan-Do-Check-Action)を確実に回し、廃棄物量(原単位)の継続的な削減を図ります。
- グループ会社削減状況のモニタリング
- 情報展開ツールを利用した、他拠点の成功事例の横展開

具体的な取り組み

GRI:306-2

廃棄物削減の取り組み

当社グループでは、製造拠点を対象に環境部門による環境監査を行っています。廃棄物量の削減に関しては、廃棄物の種類別管理、分別および処理方法の管理体制を確認しています。併せて、廃棄物処理に関する法令・規制を遵守した運営がなされているかを確認し、廃棄物の増加や不適切な処理による環境・法令リスクの低減や是正対応の適切さを評価しています。現場視察においては、廃棄物の保管・分別状況や不適切な運用が行われていないかなど、環境負荷や法令違反リスクの低減が図られているかを確認しています。2025年度は海外4グループの監査を実施し、軽微な改善事例はあったものの、概ね適切に運営されていることを確認し、計画的に改善を進めています。
2025年度の廃棄物削減活動事例は以下のとおりです。

表:2025年度の廃棄物削減活動事例

国	事業所	具体的な取り組み
インドネシア	フレイアバディ インドタマ	• 製品のこぼれや廃棄を削減 • 紙箱からリユース容器へ転換し、資源循環を推進 • 梱包材を品質確認の上、再利用
中国	不二製油(張家港)有限公司	排水処理工程への乳化分離装置の導入による汚泥発生量の削減
マレーシア	パルマジュ エディブル オイル	白土使用量を最適化することで廃白土の量を削減
シンガポール	フジオイル(シンガポール)	廃白土を埋立処分からリサイクルへ転換し、発生量を削減
日本	関東工場、千葉工場	• 排水汚泥処理サイクル変更による汚泥発生量の削減 • 廃油の有価資源化による廃棄物削減 • 白土添加量の最適化による廃白土発生量の削減
ベルギー	フジオイル ヨーロッパ	昨年度に引き続き、廃白土の全量をISCC EU認証※バイオ燃料としてメタンガス製造会社に引き渡し、バイオガス発電に活用
中国	巴洛美巧克力製造(上海)有限公司	カカオ豆の灰の再利用

※ ISCC EU認証(International Sustainability & Carbon Certification):バイオマスや再生品などの持続可能な原材料を使用して製品を製造する企業や団体を認証する国際的な認証制度。

廃棄物再資源化の取り組み

廃棄物総排出量は減少している一方で、埋立量の削減が十分でないことが課題です。今後も分別の徹底と再資源化への転換を進め、再資源化率の向上に取り組みます。

製造工程におけるフードロス削減の取り組み

当社グループは、FAO(国際連合食糧農業機関)や各国のフードロスの定義を参考に事業体制に合った「フードロス」を定義し、2023年度よりモニタリングを実施しています。

2025年度のフードロス削減活動事例は以下のとおりです。

- 製品の品質管理を徹底し、製品の廃棄ロスを削減
- 生産ラインにおける製品こぼれ低減による廃棄物削減
- 「検品廃棄」「生地廃棄」の削減活動

不二製油グループのフードロス定義

人が消費する目的(食用)で生産・加工されたもののうち、食用以外の用途となったもの(動物の飼料なども含む)。

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

生物多様性の保全と回復

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 環境に配慮したものづくり／サステナブル調達
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域（方針・ガバナンス・戦略・リスク管理）

当重点項目はサステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」「サステナブル調達」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「環境に配慮したものづくり」「サステナブル調達」のページをご参照ください。

環境に配慮したものづくり
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/

サステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/

課題認識

不二製油グループは、農産物を主原料とする事業特性から、森林、土壌、水、生態系サービスなどの自然資本に大きく依存して事業活動を行っています。一方で、原料生産や調達を含むバリューチェーン全体を通じて、土地利用の転換や森林・生態系の劣化など、生物多様性に影響を与える可能性があることも認識しています。
近年、気候変動や自然資本の劣化、生物多様性の喪失が加速する中、生態系サービスの低下や自然関連リスクの顕在化が世界的な課題となっています。こうした変化は、原料の品質変動や調達の不安定化を通じて、当社グループの事業継続および中長期的な企業価値に影響を及ぼし得ます。また、市場や顧客、投資家、規制当局などからは、自然資本への依存と影響を踏まえた、より実効性の高いリスク管理や情報開示が求められています。当社グループは、地域ごとに異なる自然環境や生物多様性の特性を踏まえつつ、主原料であるパーム油やカカオなどを中心に、バリューチェーン上の自然関連リスク※1・機会※2を適切に把握し、負の影響の回避・低減とともに、保全・回復につなげていくことを重要な経営課題と位置づけています。
このような取り組みを通じて、自然関連リスク・機会への対応を強化し、生物多様性の保全と回復に貢献するとともに、ネイチャーポジティブの実現および事業のレジリエンス向上を目指していきます。

環境マネジメント＞戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#strategy

※1 自然関連リスク：組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。

※2 自然関連機会：自然にプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。

リスク管理の取り組み

GRI:101-2,101-4,101-5

当社グループ全体における環境マネジメント上のリスク管理の考え方および、バリューチェーン上の自然関連リスク・機会への対応については、以下をご確認ください。

環境マネジメント＞気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理＞リスク管理
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#risk_management
環境マネジメント＞不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#topic04

課題領域「環境に配慮したものづくり」全体に関するリスク管理については、以下をご確認ください。

環境に配慮したものづくり＞リスク管理
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmentally_responsible/#risk_management

課題領域「サステナブル調達」に関するリスク管理については、以下をご確認ください。

サステナブル調達＞リスク管理
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/#risk_management

自然関連リスクの特定

GRI:101-4

当社グループは、生物多様性の保全と回復に関するリスクおよび機会について、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が提唱するLEAPアプローチ※に基づき、段階的かつ体系的に把握・評価しています。自然資本への依存および事業活動による影響を踏まえ、バリューチェーン全体を対象に、自然関連リスクおよび機会を特定し、経営上の重要性の観点から管理しています。

2022年度には、原料生産から製造・販売に至るバリューチェーン全体を対象に事業活動と自然・生物多様性との関係性を整理し、LEAPアプローチの「L：Locate」「E：Evaluate」に基づき、自然への依存と影響の全体像を把握しました。その上で、自然資本リスク評価ツールであるENCORE等を活用し、「ステークホルダーが対応を期待する自然項目」と「当社グループの事業への影響が大きい自然項目」の2軸で評価を行い、重要な自然関連リスクと関連する原材料を抽出しました。
その結果、「土地利用の転換と土壌の利用」「農地周辺の生態系への影響」「GHG排出と気候変動」「水資源の利用と排水」が、特に重要な自然関連課題として特定され、これらが主原料であるパーム油およびカカオのサプライチェーンとの関係性が高いことが判明しました。

これらの分析結果を踏まえ、当社グループでは、抽出された自然関連リスクと機会を評価（LEAPの「A：Assess」）し、戦略の策定および施策の実行（LEAPの「P：Prepare」）につなげています。詳細については、「環境マネジメント」に掲載の「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」および後掲の「生物多様性の課題解決に向けた取り組み」をご参照ください。

環境マネジメント＞不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#topic04
＼ 生物多様性の課題解決に向けた取り組み

※ LEAPアプローチ：TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

パームおよびカカオの自然関連リスク分析結果

GRI：101-4

2023年度は、自然関連リスクをより具体的に把握するため、TNFD LEAPアプローチに基づき、詳細なリスク分析（L3、L4、E2、E3、E4に該当※1）を実施しました。
2022年度に実施した全事業を対象とした重要度評価の結果を踏まえ、特に自然生態系への依存および影響が大きく、地域特性の把握がリスク管理上重要であるパームおよびカカオの生産国・生産地域を対象に分析を実施しました。本分析では、複数の自然関連分析指標※2と地理情報システム（GIS）を活用し、ロケーションベースで評価を行いました。

その結果、パームおよびカカオの生産国において、洪水リスク等の自然災害リスクならびに、生態系の観点から重要な原生林、泥炭地、マングローブ、湿地などの地域が農園へと改変されることによる自然へのインパクトが相対的に高いことを確認しました。

なお、本分析における「重要度」は、複数の指標に基づき評価した、生産国における一般的なパームまたはカカオの自然への依存とインパクトの大きさを示すものです。本分析で特定された自然関連リスクは、当社グループのバリューチェーンに限った特有のリスクではなく、生産国における一般的なリスクです。なお、事業戦略上の観点から、具体的な地域や地名の開示は控えています。

※1 LEAPアプローチは、Locate（自然との接点の特定）、Evaluate（依存・インパクトの評価）、Assess（リスク・機会の評価）、Prepare（対応と開示の準備）の4つのプロセスで構成されています。L3、L4、E2、E3、E4は、本分析で実施したLEAPアプローチの各評価ステップを示しています。詳細はTNFD LEAPアプローチガイダンスをご参照ください。

TNFD LEAPアプローチガイダンス（英語）
https://tnfd.global/publication/additional-guidance-on-assessment-of-nature-related-issues-the-leap-approach/

※2 自然関連分析指標：IBAT, KBA（Key Biodiversity Areas）, Global Forest Watch, NASA（earth data）, The World Agroforestry Centre （ICRAF）, EarthStat, Aqueduct, Indigenous & Community Land Mapほか。

表：分析ステップ

Step 1	農地空間データ整備	グローバルスケールの農地空間データおよび当社グループ調達国の農地空間データを収集・整備
Step 2	文献調査	国際機関のレポートや論文などの資料文献を精査。精査後、パームやカカオと関係性の深いインパクト要因、自然の状態、生態系サービスを特定し、それに基づき突合するGISデータなどを選定
Step 3	農地空間データでの分析	パーム・カカオ生産国の農地を対象に、自然関連分析指標となる各GISデータを用いて分析
Step 4	空間データ画像の作成	Step 3の分析結果の画像を出力
Step 5	結果整理	優先地域を選定（自然生態系への依存度や影響度が高く優先的に対応する地域）、注意すべき観点（モニタリングやサステナブル調達の上での重要な観点）を整理

表:パーム生産国における自然関連リスク分析結果

◎:重要度が高い、○:重要度が中程度、△:重要度が低い、×:データ不足等

	依存									インパクトドライバー			
	供給サービス		調整・維持サービス										
TNFD分類	水資源		土壌・水質・大気・廃棄物の浄化		水流調整	土壌・堆積物保持	土壌の質の維持		花粉媒介	土地/淡水域/海洋利用	汚染(土壌汚染・水質汚濁・大気汚染など)		
分析指標	水ストレス	渇水リスク	水質浄化・窒素分布	PM2.5	洪水リスク	土壌侵食分布	土壌の厚さ	土壌有機炭素密度	―	原生林/泥炭地/マングローブ/湿地分布など	BOD	PM2.5	農薬使用
重要度	○	△	○	○	◎	△	○	△	×	◎	○	○	×

画像からPDFファイルへリンクします(1.92MB)

自然への依存(パーム油)

自然への依存の観点では、洪水リスクの重要度が高いことが明らかになりました。
また、タイおよびインドネシアの一部の地域において水ストレスが高い状況にあることに加え、インドネシアの一部では水質浄化の生態系サービス機能を上回る形で、窒素による水質汚染が進行している可能性が確認されました。
これらの水関連リスクは、原料生産の安定性や中長期的な調達の確実性に影響を及ぼす要因になり得ると認識しています。

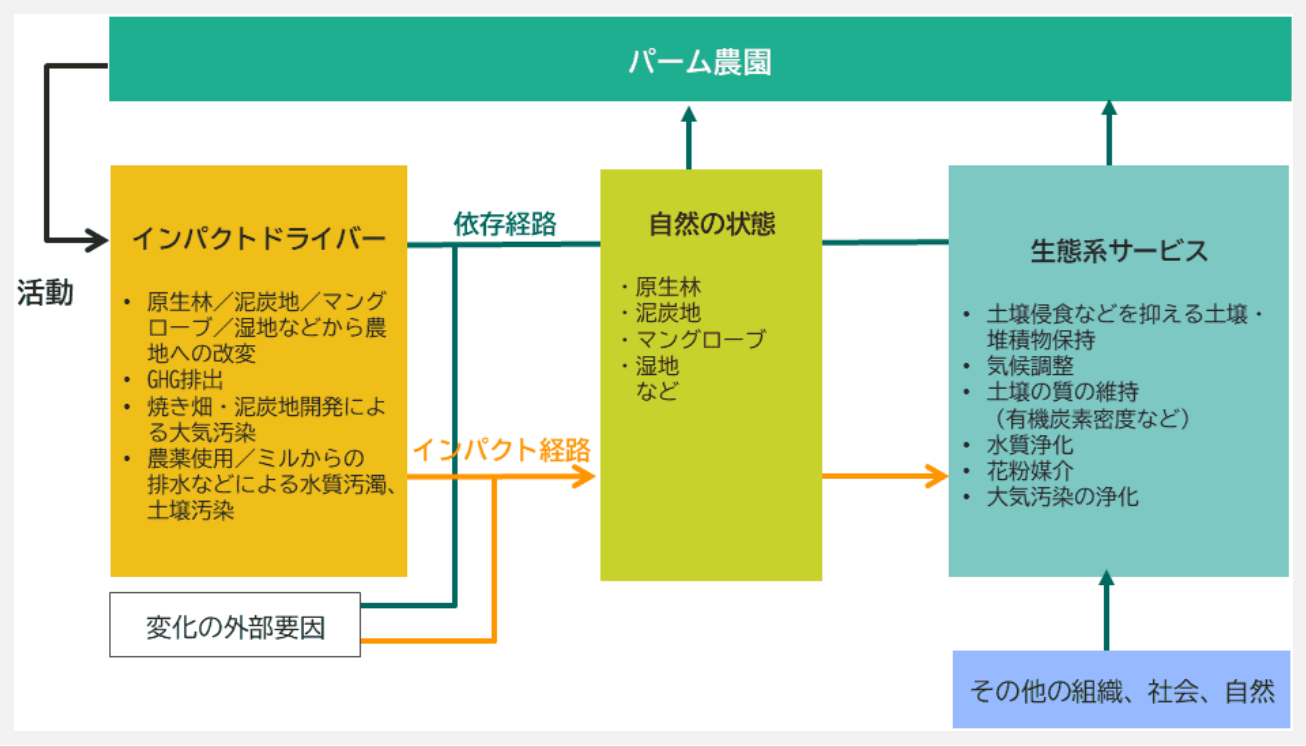
自然へのインパクト(パーム)

GRI:101-5

自然へのインパクトの観点では、原生林、泥炭地、マングローブ、湿地など、生態系の観点から重要度の高い土地が農園へ改変されることによる影響の重要性が高いことが確認されました。特に、泥炭地の開発は、温室効果ガス(GHG)の排出や大気汚染の観点からも影響が大きいことが判明しました。
また、インドネシアの一部地域は、泥炭地・マングローブ・湿地、森林火災といった複合的なリスクの観点から広い視点で注意が必要な地域であることが明らかになりました。加えて、インドネシアの別の地域では、原生林や泥炭地、湿地との重複の可能性が高いことも確認されました。
保全優先度や保護地域の観点からは、タイ南部や東マレーシア北部が特に重要な地域であり、汚染などが発生した場合、周辺の生態系に与えるインパクトが大きいことが想定されます。ロケーション分析結果から、当社グループが2016年から継続的にWild Asiaと協働で小規模農家を支援している東マレーシア北部は、保全優先度が高い地域であることが改めて確認され、現地への環境再生型農業導入の意義を再認識しています。
近年、インドネシアやマレーシアの一部の地域で森林減少が進行しています。2018年からインドネシアのスマトラ島で展開しているランドスケープ活動地域は、自然保護区またはIUCN保護地域管理カテゴリのⅠ・Ⅱに該当する種が存在し、先住民も多く居住するセンシティブな地域である一方、スマトラ島の中でも樹木被覆減少率が限定的であることを確認しました。
一方、2022年から参画しているマレーシアのサザン・セントラル・フォレスト・スパイン・ランドスケープ活動地域では、樹木被覆減少率が大きく、生物多様性の重要性が高い地域であることが分かりました。生産地域全体の持続可能性にポジティブなインパクトを生み出すため、引き続き、これらのランドスケープ活動に取り組んでいきます。
なお、先住民・コミュニティの観点では、インドネシアの一部地域において注意が必要なことが分かり、自然環境への影響と併せて、地域への配慮を含む包括的な対応が重要であると認識しています。
マレーシア、インドネシアでのランドスケープアプローチについては、下記をご参照ください。

パーム油のサステナブル調達>リスク管理の取り組み>APTランドスケープイニシアチブ
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/#landscape_initiative

図:パームに関する主な依存とインパクトの関係図



画像からPDFファイルへリンクします(207KB)

自然関連リスクの特定とモニタリング(パーム)

上記のロケーション分析により、生態系の観点から重要度の高い土地が農園へ改変されることによる自然へのインパクトの重要性を改めて認識しました。この分析結果は、当社グループが2016年より掲げているNDPE(森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)の方針と取り組みの妥当性を裏づけるものです。
具体的には、以下の取り組みを通じて、自然関連リスクの特定および継続的なモニタリングを実施しています。

- 農園までのトレーサビリティの確保
- 衛星写真を活用した森林状況のモニタリング
- 高保護価値(HCV)および高炭素貯蔵(HCS)地域の特定と管理

具体的な取り組みについては、以下をご参照ください。

パームのサステナブル調達>リスク管理の取り組み
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/#risk_management

表:カカオ生産国における自然関連リスク分析結果

◎:重要度が高い、○:重要度が中程度、△:重要度が低い、×:データ不足等

	依存								インパクトドライバー			
	供給サービス		調整・維持サービス									
TNFD分類	水資源		土壌・水質・大気・廃棄物の浄化		水流調整	土壌・堆積物保持	土壌の質の維持	花粉媒介	土地／淡水域／海洋利用	汚染(土壌汚染・水質汚濁・大気汚染など)		
分析指標	水ストレス	渇水リスク	水質浄化・窒素分布	PM2.5	洪水リスク	土壌侵食分布	土壌の厚さ	土壌有機炭素密度	—	原生林／泥炭地／マングローブ／湿地分布など	BOD	PM2.5	農薬使用
重要度	△		○	○	◎	◎			×	◎	○	×	

画像からPDFファイルへリンクします(1.76MB)

自然への依存(カカオ)

自然資本への依存の観点では、洪水リスクに加え、土壌・堆積物の保持、土壌の質の維持の重要性が高いことが確認されました。土壌侵食は洪水リスクをさらに増大させる要因となり得るほか、土壌が薄い地域において洪水や土壌侵食が発生した場合、土壌の質にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。
こうした指標はコートジボワールの一部の地域において高い傾向が見られ、自然災害リスクおよび土壌の肥沃度の観点から、原料生産の安定性や中長期的な調達に影響を及ぼし得るリスクとして認識しています。

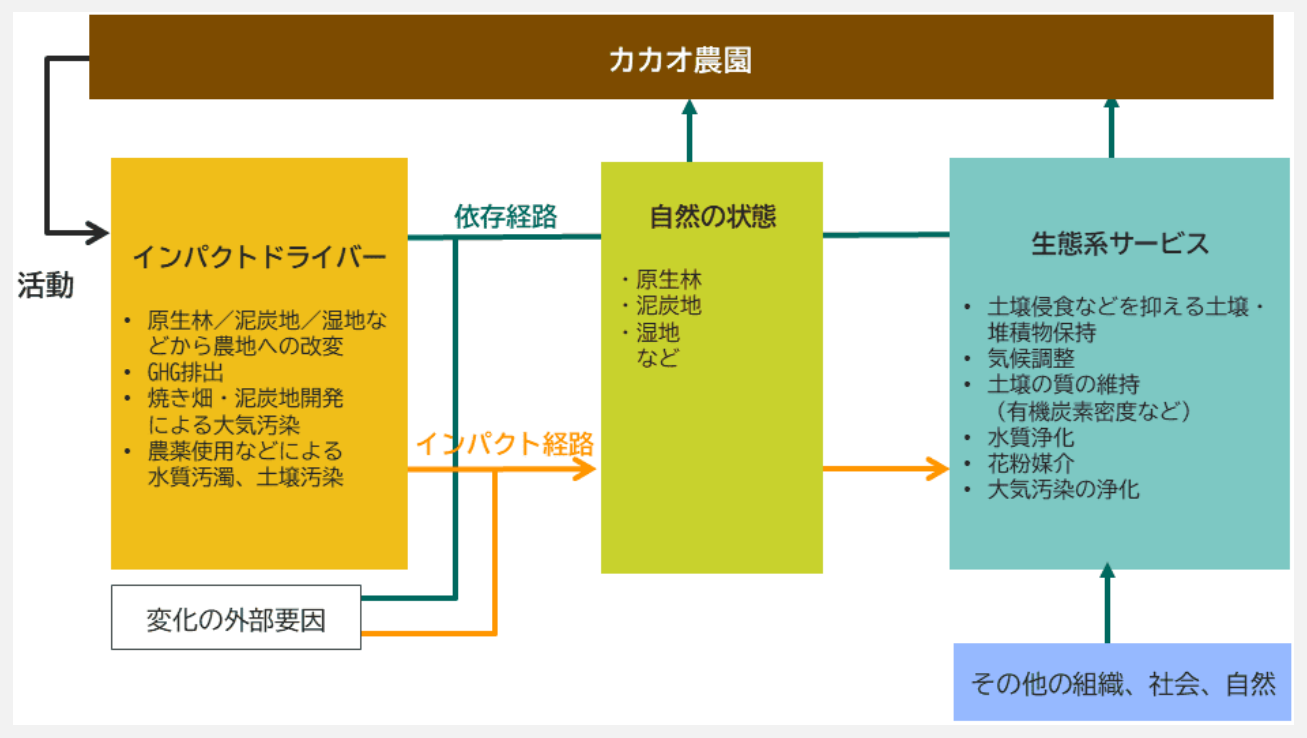
自然へのインパクト(カカオ)

GRI:101-5

自然へのインパクトの観点では、西アフリカにおいて、原生林、泥炭地、湿地など生態系の観点から重要度の高い土地が農地へ転換されることによる影響の重要性が高いことが明らかとなりました。特に泥炭地の開発は、温室効果ガス(GHG)の排出や大気汚染の観点からもインパクトが大きく、これらの要素が重複する場合には一層注意が必要です。
またコートジボワールの一部において、農地がIUCN保護地域管理カテゴリⅡに該当する保護地域と重複している可能性が確認されました。ロケーション分析の結果を踏まえ、生態系の十全性の観点から、森林モニタリングの重要性を改めて認識するとともに、ガーナおよびコートジボワールで展開している植樹活動が果たす意義を再認識しました。
ガーナ、コートジボワールにおける具体的な取り組みについては、以下をご参照ください。

カカオのサステナブル調達>リスク管理の取り組み>森林の保全と再生
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/#conserving_and_restoring

図:カカオに関する主な依存とインパクトの関係図



画像からPDFファイルへリンクします(202KB)

自然関連リスクの特定とモニタリング(カカオ)

上記のロケーション分析により、森林や生態系の観点から重要度の高い土地が農地へ改変されるリスクが存在することを確認しました。これらのリスクに対応するため当社グループは以下の取り組みを通じて、自然関連リスクの特定および継続的なモニタリングを実施しています。

- トレーサビリティの向上: サプライヤーと連携し、直接調達先の農園のポリゴンマッピングを整備

- 森林状況のモニタリング(コートジボワール、ガーナ、エクアドル)： 農園ポリゴンマップに基づき、衛星画像を活用して森林被覆の変化や森林破壊の有無を継続的に監視
- 炭素動態の把握：農園および周辺地域における炭素の増減や炭素隔離の状況をモニタリング

具体的な取り組みについては、以下をご参照ください。

カカオのサステナブル調達>リスク管理の取り組み
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/#risk_management

生物多様性の課題解決に向けた取り組み

当社グループは、農産物を主原料とするバリューチェーン全体を通じて、自然・生物多様性への依存と事業活動によるインパクトの双方を踏まえ、ネガティブインパクトの回避・低減に加え、自然の保全・回復および価値創出につながる取り組みを推進しています。
これらの取り組みは、自然関連リスクの適切な管理とともに、ネイチャーポジティブの実現を目指すものです。
下図は、当社グループの主な取り組みを、ミティゲーション・ヒエラルキー※1とバリューチェーンの各段階に沿って整理しています。

表：ミティゲーション・ヒエラルキーに基づく生物多様性への取り組みとサプライチェーン上の位置づけ

	主な目的	具体的な取り組み	バリューチェーン
回避	森林破壊・生態系改変の未然防止	衛星写真による森林状況モニタリング 保護価値の高い森林(HCV※2)や高炭素貯蔵(HCS※2)の特定と保護	パーム油、カカオ
	水資源の保全	Aqueductによるグループ事業拠点の水リスク分析	不二製油グループ事業拠点
低減・最小化	農地・周辺生態系への環境負荷低減	農業生産工程管理(GAP※3)、生態系を活かした有害生物・害虫管理、RSPO認証油の拡大 小規模農家の環境再生型農業導入支援	パーム油
		アグロフォレストリー導入支援 農業生産工程管理(GAP)導入支援	カカオ
	事業所・周辺地域への環境負荷低減 (GHG、廃棄物、水資源)	省エネや再生可能エネルギー導入によるCO_2排出量の削減 搾油後副産物の燃料利用 工程改善や汚泥の含水率低減による廃棄物量の削減 節水・水のリサイクル	不二製油グループ事業所
回復・復元	森林・生態系の再生と回復	植樹、緑地保全	パーム油、カカオ、シアカーネル
		ランドスケープイニシアチブへの参画	パーム油
ポジティブな成果	資源循環・土壌改善	清掃工場で回収したCO_2(CCU)を活用した大豆育成研究 加工工程で副生される大豆ホエイをアップサイクルした土壌改良剤の開発と普及	不二製油グループR&D
	自然・生物多様性への正の価値創出	油脂酵母によるパーム油代替油脂の開発 えんどう繊維の高度利用による機能性食品素材の開発	不二製油グループR&D

	主な目的	具体的な取り組み	バリューチェーン
ステークホルダー・エンゲージメント	ステークホルダーの意識啓発、キャパシティビルディング	サプライヤーや地域コミュニティに向けた方針の周知、自然関連課題の改善エンゲージメント	パーム油、カカオ、大豆、シアカーネル他
		サプライヤーに向けた労働環境改善プログラム導入	パーム油
		女性農家のエンパワーメント、女性農家向け緑地管理研修	カカオ、シアカーネル
		社内コミュニケーションサイト(日本語・英語・中国語・ポルトガル語)での啓発 サステナビリティ研修	不二製油グループ共通

※1 ミティゲーション・ヒエラルキー:環境保全措置を検討する際の優先順位または階層。回避、低減(最小化)、回復/復元、オフセットの順で自然への影響の緩和を行うこと。

※2 HCV/HCS: High Conservation Value(高保護価値)／High Carbon Stock(高炭素貯蔵)。

※3 GAP: Good Agricultural Practices(農業生産工程管理)。

指標と目標

GRI:101-1

環境ビジョン2030／2050

中長期コミットメント	基準年度	2030年度目標	2050年度目標	2025年度実績
GHG排出量削減	2020年度	スコープ1+2※1 42%削減	ネットゼロ※5	CO_2の排出削減
		スコープ3※2(カテゴリ1)※3 25%削減		
		FLAG※4 30.3%削減		–
水使用量削減	2020年度	水使用量原単位※6 20%削減	–	水使用量の削減
廃棄物量削減	2016年度	廃棄物量原単位※7 10%削減	–	廃棄物の削減
資源リサイクル(日本国内グループ会社)	–	再資源化率99.8%以上維持	–	

※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※2 スコープ3: 事業者の活動に関する他社の排出(カテゴリ1～15)

※3 スコープ3(カテゴリ1): 原材料・資材等に係る温室効果ガス排出のうち、FLAG関連排出を除いた非FLAG排出のみを対象

※4 FLAG(Forest, Land and Agriculture):土地利用の変化、農業・土地管理、炭素除去に関連する温室効果ガスの排出および吸収

※5 ネットゼロ:排出量と除去量のバランスがとれ、大気中へのGHG排出量が正味ゼロの状態のこと

※6 水使用量原単位:生産量当たりの水使用量

※7 廃棄物量原単位:生産量当たりの廃棄物量

主原料生産国における自然関連目標

中長期コミットメント	2025年度目標	2030年度目標	2025年度実績
パーム油SC※1のNDPE※2	森林破壊と土地転換フリー(DCF※3)100% 搾油工場までのトレーサビリティ(TTM):100%	農園までのトレーサビリティ(TTP)100%	パーム油のサステナブル調達
カカオSCの森林破壊防止と森林の保全、農家の生活環境改善	植樹50万本	植樹100万本	カカオのサステナブル調達
大豆SCの森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS※4認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品調達率:100%	大豆のサステナブル調達
シアカーネルSCの緑地保全と森林破壊ゼロ	植樹6,000本/年	植樹6,000本/年	シアカーネルのサステナブル調達

※1 SC:サプライチェーン

※2 NDPE:No Deforestation, No Peat, No Exploitation(森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)

※3 DCF:Deforestation and Conversion Free(森林破壊および土地転換ゼロ)

※4 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)

バイオ炭による土壌への炭素貯留(マレーシア・サバ州)

当社グループは、マレーシア・サバ州において、Wild Asiaとの協働を通じて、小規模農家による環境再生型農業の導入支援に取り組んでいます。2025年度は、バイオ炭の活用を含む再生型農業の取り組みを対象に、生物多様性の保全・回復および気候変動緩和への貢献を定量的に把握するため、以下の指標に基づき実績を整理しました。

指標	2025年度実績(1–12月)
環境再生型パーム農園面積	66ha
パーム農園でのバイオ炭施用量	17t
バイオ炭施用によるCO_2貯留量	35t-CO_2eq

本重点項目の目標と実績

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
TNFDコア開示指標を参考とした生物多様性に関する追加的な開示候補の検討	マレーシア・サバ州のパーム油小規模農家における再生農業の一環として、バイオ炭活用によるGHG固定量を定量的に算定し、サステナビリティレポート2026で開示	○

考察

2025年度は、TNFD開示指標を念頭に、自然への効果を定量的に示すことが可能な当社グループの取り組みについて整理しました。その中で、マレーシア・サバ州において支援しているパーム油小規模農家による再生農業の実践に着目しました。
これらの農地では、バイオ炭を施用により土壌環境の改善を図るとともに、国際的な算定基準である Global Artisan CSink Standard※に基づき、土壌への炭素貯留量を算定することで、CO_2固定量を定量的に把握できました。
対象規模は限定的ではあるものの、本取り組みはTNFDコア開示指標に準じた定量情報の開示につながるものです。

※Global Artisan C Sink Standard：小規模農家を含む低・中所得国を対象としたバイオ炭由来の炭素固定量を定量算定・認証する国際的な認証基準。
Global Artisan C Sink Standard（英語）
https://www.carbon-standards.com/en/standards/service-505~global-artisan-c-sink.html

Next Step

他の地域や原料サプライチェーンにおいても、自然関連の影響を定量的に把握・開示する可能性を検討していきます。

具体的な取り組み

ランドスケープイニシアチブ（インドネシア・アチェ）

当社グループは、2018年よりインドネシア・アチェ州においてEarthworm Foundationと連携し、アチェ地域を対象としたランドスケープイニシアチブに参画しています。本取り組みは、生物多様性において重要性が高いルーセルエコシステム（Leuser Ecosystem）と呼ばれる生態系を含む地域において、森林減少の抑制と、持続可能なパーム油生産、自然保全、適切な社会・労働慣行の両立を目指すものです。
対象地域は約230万ヘクタールにおよび、天然林、農地、小規模農家の生産地域を含む広域なランドスケープ単位で、多様なステークホルダーが連携する協働プラットフォームとして運営されています。本取り組みは、個々の農園単体ではなく、地域全体の環境・社会課題を統合的に捉え対応する点に特徴があります。

2025年度は、地方政府と連携したマルチステークホルダーフォーラムの構築や、先住民族・地域コミュニティ（IPLC）の土地・森林ガバナンスに関する権利保護、土地利用計画の推進などを通じて、保全優先度の高いエリアの特定と管理が進展しました。これにより、現地の規制やHCV・HCSなどの国際基準に基づき保護される森林・生態系の面積が拡大し、生物多様性の保全および生態系機能の維持・回復に寄与しています。加えて、地域主体による森林再生や保全活動、小規模農家に対するGAP研修、生計多角化支援なども進展しており、森林・生態系の保全と地域社会の持続可能な発展の両立を図ることで、ランドスケープ全体のレジリエンス向上に貢献しています。
詳細は「パーム油のサステナブル調達」をご参照ください。

パームのサステナブル調達＞リスク管理の取り組み＞APTランドスケープイニシアチブ
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/#landscape_initiative

表：APTランドスケープイニシアチブ（インドネシア・アチェ州）

KPIダッシュボード				
カテゴリ	KPI	2025年 目標値	2025年12月時点進捗	KPI進捗率(%)
ステークホルダーの支持	2地区での共同行動計画実施	4	3	75%
	2地区でのNDPE/土地利用に関する規制/方針の更新	-	-	0%
森林保護	100% HCV/HCSと特定された企業数	-	-	0%
	現地規制により保護されているHCV/HCSのヘクタール	41,857	87,668	100%
	コンセッション内のヘクタールは保護されている	1,897	10,180	100%
レジリエントな農家	パーム油のGAPについて研修を受けた農家数	2,500	2,397	96%
	代替生計活動実施支援を受けた農家のビジネスユニット数	3	3	100%
労働者と家族	企業や政府との活動を通じて直接・間接的に協働する労働者数	-	-	0%
	間接的に影響を受けた人々	1,000	5,000	100%
コミュニティの権利	参加型の地図製作と土地所有権調査(PM-LTS)に協働する村落数	30	8	27%
	紛争管理プロセスを通じて管理される紛争数	10	5	50%

画像からPDFファイルへリンクします（229KB）

ランドスケープイニシアチブ（マレーシア半島、サザン・セントラル・フォレスト・スパイン: SCFS）

当社グループは、2022年よりEarthworm Foundationを通じて、マレーシア半島のサザン・セントラル・フォレスト・スパイン（SCFS）におけるランドスケープイニシアチブに参画しています。同地域は生物多様性の観点から重要な森林回廊を有しており、森林減少の抑制と持続可能なパーム油生産、地域社会の発展の両立を目的としています。

本取り組みは、企業、行政機関、地域コミュニティなど多様なステークホルダーとの連携のもと、衛星モニタリングやトレーサビリティの向上、人と野生動物の共存、小規模農家の生計向上支援などを統合的に推進する点に特徴があります。

2025年度は、衛星技術を活用したモニタリングとステークホルダーとのエンゲージメントを通じて森林減少の抑制が進展するとともに、人と野生動物の共存プログラムの展開や、先住民・地域コミュニティの慣習的土地に関する権利の正式な申請プロセスが進展しました。

これらの取り組みにより、生物多様性の保全と生態系の連結性の維持に寄与するとともに、地域全体の持続可能性向上につながっています。

詳細は「パーム油のサステナブル調達」をご参照ください。

パームのサステナブル調達＞リスク管理の取り組み＞APTランドスケープイニシアチブ
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/#landscape_initiative

表:サザン・セントラル・フォレスト・スパイン(SCFS)ランドスケープ(マレーシア半島)

KPIダッシュボード				
カテゴリ	KPI	2025年 目標	2025年12月時点進捗	KPI進捗率(%)
サプライチェーンの変革	農園までのトレーサビリティ100%達成へ向けた搾油工場の進捗	108	40	37%
	社会環境コミットメントの進展に取り組む搾油工場	81	85	100%
森林保護	エンゲージメントによる森林伐採面積の減少率(基準年:2020年)	50%	75%	100%
	人間と象の共存プログラムにより保護されたヘクタール	5,000	8,433	100%
レジリエントな農家	エンゲージメントを受けた小規模農	2,000	1,671	84%
	小規模農家向けのキャパシティビルディングセッションの実施	-	-	0%
	正式な土地権利申請に向けて、地図化・文書化を行い提出対象とする先住民の慣習的土地の面積	1,214	1,338	100%
	コミュニティマップ作成研修に参加した村落	-	-	0%
労働者と家族	直接的・間接的に影響を受けた労働者	18,000	8,395	46%
	労働意識の向上と能力開発に取り組む企業	-	-	0%

画像からPDFファイルへリンクします(248KB)

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

【その他の社会課題】
製品包装とプラスチック

課題認識　具体的な取り組み

課題認識

深刻化するプラスチック汚染への対応に向け、2023年のG7広島サミットおよび2024年のG7プーリア・サミットにおいて、「2040年までに新たなプラスチック汚染をゼロとする」目標が首脳合意文書に明記されました。これを受け、国連環境総会（UNEA）の決議に基づき、プラスチックのライフサイクル全体を対象とした法的拘束力のある国際条約の策定に向けた政府間交渉が継続しています。合意形成は途上にあるものの、生産段階からの対策強化や循環型経済への移行を含む実効性の高い枠組みの構築が求められており、今後の制度動向が企業活動にも大きな影響を及ぼすことが見込まれます。

不二製油グループは、BtoBという事業特性上、油脂製品などをタンクローリーや1トンコンテナ、ドラム缶など、バルク（大容量）輸送で提供しており、相対的にプラスチックの使用が少ない流通形態を採用しています。一方で、チョコレートやクリーム、固形油脂など一部の製品においては、段ボール箱を外装とし、内装にプラスチック製包装材を使用しています。当社グループは、プラスチックを製品の安全性・品質の確保および情報提供に資する重要な素材と位置づける一方、過剰使用や不適切な廃棄が環境負荷の増大につながると認識しています。
こうした認識のもと、国際的な規制強化や社会的要請の高まりを踏まえ、プラスチック使用量の削減に加え、リデュース・リユース・リサイクルの推進および循環性を考慮した包装設計への転換を進めることを、重要な課題と認識しています。

具体的な取り組み

グループ会社の製品包装とプラスチックの削減活動

国際社会では、設計段階からの軽量化・簡素化や、再生材・代替素材の活用を進めるとともに、バリューチェーン全体で資源循環を促進し、循環型社会の実現に貢献する考え方が主流となっています。当社グループでは、包装材の薄膜化・軽量化や、再生可能・リサイクル可能な素材の利用を考慮しています。

2025年度の製品包装とプラスチック削減活動事例は以下のとおりです。

表：2025年度の製品包装とプラスチック削減活動事例

国	事業所	具体的な取り組み
インドネシア	フレイアバディ インドタマ	パレットの荷崩れ防止に使用していたプラスチックフィルムを、リサイクル可能な資材に変更
マレーシア	ムシム マス-フジ	廃棄物プラスチックおよび段ボールの削減に関して、自社で目標を設定し、使用量削減を推進
オーストラリア	インダストリアル フード サービシズ	砂糖の容器形態を紙袋から大容量容器へ変更し包装材の廃棄量を削減

サステナブル調達

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ サステナブル調達	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 指標と目標 重点項目へのリンク 関連資料

方針

GRI:2-23

不二製油グループは、「不二製油グループ生物多様性方針」「不二製油グループ人権方針」および全てのサプライヤーを対象とした「サプライヤー行動規範」を基盤とし、主原料ごとの特性やリスクに応じた「責任ある調達方針」を体系的に整備しています。
これらの方針においては、環境負荷の低減、人権の尊重、トレーサビリティの確保を基本とし、ステークホルダーとの対話と是正・改善を通じて、サプライチェーンの継続的な強化を重視しています。

表:サステナブル調達に関する方針一覧

	方針名	適用範囲	策定年
包括	不二製油グループ生物多様性方針	事業活動が影響を及ぼし得る生物多様性	2023年
	不二製油グループ人権方針	事業活動が影響を及ぼし得る人々	2017年初版
	不二製油グループサプライヤー行動規範	当社グループに製品・サービスを供給する全てのサプライヤー	2021年
原料別	責任あるパーム油調達方針	当社グループが購入、取引、加工、販売するあらゆるパーム、パーム核油およびパーム由来原料の全てのサプライヤー	2016年
	責任あるカカオ豆調達方針	当社グループが購入、取引、加工、販売するあらゆるカカオ豆の全てのサプライヤー	2018年
	責任ある大豆、大豆製品の調達方針	当社グループが調達する丸大豆、大豆たん白製品の全てのサプライヤー	2021年
	責任あるシアカーネル調達方針	当社グループが調達するシアカーネルの全てのサプライヤー	2021年
個社別	不二製油株式会社　CSR調達ガイドライン(第3版)	不二製油(株)のサプライヤー	2012年初版

「責任あるパーム油調達方針」では、当社グループのサプライチェーンにおける全てのパーム油生産を対象に「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ(NDPE)」を掲げ、人々と環境に配慮した責任ある調達を推進しています。
また、その他各調達方針においても、「不二製油グループ憲法」で定義しているミッションのもと、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて、社会への貢献と持続的な発展の実現を目指すコミットメントを掲げています。

サステナブル調達コミットメント

ガバナンス

GRI:2-12,2-13,2-14,3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。
同委員会では、環境・自然資本を含むサステナビリティ課題に関するリスクおよび機会が中長期的に事業や企業価値に及ぼす影響を踏まえ、ESGマテリアリティの各重点項目について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、各重点項目についてはコモディティ別に管掌役員を定め、方針・戦略・指標と目標※2に基づき取り組みを推進するとともに、その進捗状況をサステナビリティ委員会および取締役会が継続的にモニタリングする体制を構築しています。
これにより、サプライチェーンにおけるリスク特性の異なる各原料について、環境・人権課題を含めた実効性の高い管理を行い、持続可能な調達の実現と企業価値の向上につなげています。

表:各重点項目における管掌

重点項目	管掌
パーム油のサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長
カカオのサステナブル調達	上席執行役員 COO 兼 チョコレート事業本部長
大豆のサステナブル調達	執行役員 大豆加工素材事業本部長
シアカーネルのサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長

※1 不二製油グループのサステナビリティ経営>ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1
※2 不二製油グループのサステナビリティ経営>指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

戦略

GRI:2-6,2-24,3-3

持続可能なサプライチェーン構築の実現に向けたサステナブル調達の戦略

当社グループは、「サステナブル調達」を、農産物を主原料とする事業モデルの持続性および中長期的な企業価値に直結する重要な経営課題として位置づけています。当社グループは、原料生産地の自然環境や社会・人権状況に依存すると同時に、調達活動を通じてそれらに影響を及ぼす立場にあります。
気候変動や森林減少、生物多様性の損失といった自然資本の劣化、ならびに原料生産地における強制労働・児童労働、先住民・地域住民の土地の権利といった人権課題は、原料生産に関わる人々の尊厳や生活、地域社会の基盤、そして生態系の十全性に重大な影響を及ぼすとともに、当社グループの事業基盤にも重大な影響を及ぼし得る重要な課題です。

これらの課題が顕在化した場合には、原料の収量低下や品質・供給の不安定化、規制対応コストの増加、ステークホルダーからの信頼失墜などを通じて、事業や財務に影響を及ぼすリスクとなります。一方で、責任ある調達の推進は、生産地における生活水準向上やサプライチェーンのレジリエンス強化、信頼関係の構築を通じて、競争優位の確立および中長期的な企業価値向上につながる重要な機会でもあります。

こうしたリスクと機会を踏まえ、当社グループは、バリューチェーン全体における自然および人権への依存と影響を把握・評価し、その重要性と時間

軸を考慮した上で優先順位を設定し、戦略的に取り組みを展開しています。「サプライヤー行動規範」および各原料に応じた「責任ある調達方針」を基盤に、サプライヤーとの対話と協働を通じて、生産地における環境負荷の低減と人権課題の是正・改善を継続し、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

また、本戦略の実効性を高めるため、自然資本および社会・関係資本を中心とした経営資本の強化にも取り組んでいます。森林破壊の防止や生態系の保全・回復、地域コミュニティとの協働による持続可能な土地利用の推進に加え、透明性の高い情報開示を通じてステークホルダーとの信頼関係を強化することで、サステナブル調達を事業成長と企業価値創出につなげていきます。

人権マネジメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/human_rights/
環境マネジメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

戦略マトリクス

不二製油グループのアプローチ

<table>
<tr><th>重要な理由</th><th colspan="2">経営資本強化の取り組み</th></tr>
<tr><td rowspan="3">■ 自然資本への依存と影響（森林減少・生態系破壊）、人権リスク（強制労働・児童労働）、先住民＆地域の土地の権利
■ サプライヤーとの連携による持続可能なサプライチェーン構築が不可欠</td><td>自然資本</td><td>■ 森林破壊の防止と森林再生の促進
■ 生物多様性・土壌・水資源など自然生態系サービスの保全と回復
■ 気候変動リスクの低減
■ 地域コミュニティとの協働による持続可能な土地利用</td></tr>
<tr><td>社会・関係資本</td><td>■ 課題の優先順位に基づくサプライヤーとの連携強化
■ 安定的かつ持続可能な原料調達体制の構築
■ 透明性ある情報開示によるステークホルダーとの信頼関係強化</td></tr>
<tr><td>製造資本</td><td>ー</td></tr>
<tr><th>取り組みの方向性</th><td>知的資本</td><td>ー</td></tr>
<tr><td rowspan="2">■ 「サプライヤー行動規範」および「責任ある調達方針」に基づく活動推進
■ 生産地における環境負荷低減と人権課題の解決に向けた取り組み継続
■ リスクの重大性と機会の潜在性を多角的に評価し優先順位に沿って効果的な施策を展開
■ サステナブル調達による競争優位確立</td><td>人的資本</td><td>■ プログラムやトレーニングを通じた育成支援、モニタリング
■ 方針や行動規範の浸透に向けたエンゲージメント</td></tr>
</table>

戦略

重点項目		パーム油のサステナブル調達	カカオのサステナブル調達	大豆のサステナブル調達	シアカーネルのサステナブル調達
リスク		■ 生態系サービスの減少や不安定化、水資源枯渇・汚染、洪水・土壌浸食など生産地における自然環境の劣化に伴う収量減少と相場乱高騰による原料調達コストの大幅増加 ■ 原料調達量不足、製法の制限、生産量減少による市場・顧客が求める製品供給の停止 ■ 森林破壊、泥炭地開発、人権侵害などに伴う社会的信用の低下による市場・顧客の喪失			
機会		■ 規制強化により、認証油や植物性食品などのサステナブル製品の供給拡大と先行者メリットによる収益性の向上 ■ 主要原料の農地環境破壊・生育環境変化対応による原料の安定調達			
リスク・機会の財務影響	短期	高	高	低	低
	中期	極高	極高	中	低
	長期	極高	極高	高	中
バリューチェーン	上流	●	●	●	●
	自社	–	–	–	–
	下流	–	–	–	–
目指す姿・目標		■ 中長期目標 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ ■ 2030年目標 TTP100% 全ての直接サプライヤーに労働環境改善プログラム適用	■ 中長期目標 森林再生、児童労働撤廃 ■ 2030年目標 児童労働撤廃 カカオ栽培地域に対して100万本植樹	■ 中長期目標 森林破壊ゼロ、搾取ゼロ ■ 2030年目標 コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保またはRTRS認証品その他認証品での調達率100%	■ 中長期目標 森林保全、女性のエンパワーメント支援 ■ 2030年目標 毎年6,000本植樹 地域レベルでのトレーサビリティ:75% Tebma-Kanduプログラム調達比率:50% ほか
社会・環境インパクト	低減するネガティブインパクト	■ 人権侵害 ■ 農家の貧困 ■ 児童労働、強制労働 ■ 先住民、地域住民、労働者からの搾取 ■ 自然生態系の破壊や損失 ■ 土地の利用の転換 ■ 不適切な廃棄物による環境汚染			
	創出するポジティブインパクト	■ 農家の生計向上			
中計基本方針との関係性		● 成長領域の更なる強化 ● 新たな挑戦領域の確立	● 成長領域の更なる強化	● 成長領域の更なる強化	● 成長領域の更なる強化

PDFファイルへリンクします(124KB)

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に関するリスクおよび機会を、全社的なリスク管理の枠組みの中で位置づけ、全社重要リスク項目と関連づけながら体系的に管理しています。
具体的には、本課題領域に関わるリスクおよび機会を、全社重要リスクにおけるリスク分類「環境・人権」「調達」と連関させて整理し、事業戦略や事業継続、サプライチェーン全体への影響の観点から把握・評価しています。
これにより、調達に関わる環境・人権リスクを個別の課題としてではなく、事業戦略や調達活動と一体的に捉え、実効性のあるリスク管理につなげています。

全社重要リスク＞リスク分類「環境・人権」「調達」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/#significant_risks

重点項目ごとに実施している具体的なリスク管理の内容については、以下の各重点項目の記載において詳述しています。

重点項目へのリンク

サプライヤーとのエンゲージメント

GRI:3-3,308-2

グループ全体でのサプライヤーとのエンゲージメント

当社グループにとって、サプライヤーは持続可能な社会の実現のための鍵となるパートナーであり、サプライヤーとの共創を通じて「サプライヤー」「不二製油グループ」そして「社会」の三者が持続的に発展することを目指しています。この考えは2021年4月に策定した「不二製油グループサプライヤー行動規範」にも明文化しています。
本行動規範では、サプライヤーに対して、環境・人権に関する基本的な要請に加え、原料別の責任ある調達方針の対象となる場合、当該方針への対応を求めており、その対象は事業を展開する全ての国・地域のサプライヤーとなります。
2026年1月末時点で、この行動規範に同意したサプライヤーは約85%となりました。引き続き、同意済みのサプライヤーと協働しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。なお、未同意のサプライヤーに対しては、理解促進と同意取得に向けた働きかけを継続していきます。

日本におけるサプライヤーとのエンゲージメント

2025年度は、調達物流の効率化とパートナーシップ強化を推進しました。
調達物流の効率化に関しては、2025年4月に施行された「改正物流効率化法（新物効法）」を遵守すべく、社内プロジェクトを立ち上げ、「荷待・荷役時間の削減」や「積載率の向上」を盛り込んだ中長期計画の策定を進めました。
併せて、2024年に策定した「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」に沿ってアンケート調査を実施し、荷役・荷待工程での課題を把握しました。これを受けて、ドライバーが担っていた荷下ろし・横持作業を内製化したほか、荷受時の動線を改善、さらにパレットによる荷下ろしへ切り替えることで、作業時間の短縮を図りました。
また、更なる作業時間の短縮に向けて入退場車両モニタリングシステムを導入し、荷待・荷役時間の定量的な実態把握に努めています。今後もサプライヤー各社と連携し、調達物流の更なる効率化と持続可能性の向上を推進していきます。
また、パートナーシップ強化として、国内の主要取引先106社を招き「感謝の集い」を開催しました。日頃の感謝に加え、中期経営計画、持続的なサプライチェーン構築のための物流効率化の取り組みを共有することで、サステナブルな購買・物流体制への理解と協力を呼びかけました。
併せて、「おいしい」の多様な選択肢を提案する不二製油（株）のブランド「GOODNOON」を紹介し、サプライヤーとのエンゲージメントを高める機会としました。



感謝の集いの様子

指標と目標

サステナブル調達コミットメント

GRI:408-1

当社グループは、2020年6月にパーム油およびカカオ、2021年6月に大豆およびシアカーネルを対象として、サステナブル調達に関する中長期目標およびKPIを策定しました。
2025年度の中間KPIについては、ほぼ全てのコミットメントで中間目標を達成しました。
なお、一部未達成の目標については「2025年度 中間KPI達成状況」にて詳細を報告しています。

▽ 2025年度 中間KPI達成状況

表:サステナブル調達コミットメント

原料	調達における社会課題		目指す姿・中長期目標	KPI		2025年度実績	課題解決アプローチ
				2030年	2025年		
パーム油	地球環境	気候変動、森林破壊、泥炭地開発、生物多様性の喪失	森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ	農園までのトレーサビリティ(TTP※1):100%	TTP:85%	96%	• 農園までのサプライチェーンの把握 • 衛星写真による森林破壊のモニタリング • サプライチェーン変革プログラムの適用 • NGOや搾油工場との協働／直接サプライヤーとのエンゲージメントによるサプライチェーンの改善(環境・人権リスク低減) • グリーバンス(苦情処理)メカニズムの運用 • ランドスケープイニシアチブ※3への参画 • RSPO※4認証油の調達
	人権	強制労働・児童労働、先住民・地域住民・労働者からの搾取		労働環境改善プログラム適用率:100%(全直接サプライヤー)	労働環境改善プログラム適用率:100%(パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)※2の全サプライヤー)	83%	

原料	調達における社会課題		目指す姿・中長期目標	KPI		2025年度実績	課題解決アプローチ
				2030年	2025年		
カカオ	地球環境	森林破壊、気候変動による生産地への影響、生物多様性の喪失	森林再生、児童労働撤廃	植樹100万本※5	植樹50万本	AGRO-MAPをパートナーとしてコートジボワールに54,308本植樹（累計719,340本※6）	• 農園のマッピング • 森林の保全と再生 • 児童の保護（CLMRSの推進） • コミュニティ支援プログラムの実施
	人権	児童労働、農家の貧困		児童労働撤廃	最悪の形態の児童労働※7ゼロ	当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%をCLMRS※8にてカバー	
大豆	地球環境	森林破壊、生物多様性の喪失	森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS※9認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率：100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率：100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保：100%	北米・中国サプライヤーとの直接対話によるトレーサビリティ確保
	人権	先住民・地域住民・労働者からの搾取					

原料	調達における社会課題		目指す姿・中長期目標	KPI		2025年度実績	課題解決アプローチ
				2030年	2025年		
シアカーネル	地球環境	緑地の消失	森林保全、女性のエンパワーメント支援	植樹6,000本/年※10	植樹6,000本/年	12,325本	• Tebma-Kanduプログラムの実施 • シアの木の生息域内の緑地保全 • エネルギー転換による環境負荷低減
	人権	農家の貧困		Tebma-Kandu協同組合※11からの調達を含め、地域レベルまでのトレーサビリティ：75%	70%	97%	
				Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率※12：50%	30%	30%	
				西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率：100%	100%	100%	
				フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー※13比率（蒸気発生用）：100%	100%	98%	
				Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率：80%※14	20%	90%	

※1 TTP：Traceability To Plantation

※2 パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）：不二製油（株）の100%子会社の油脂製造拠点。

※3 ランドスケープイニシアチブ：特定した地域について、パーム農園に限らずNGOやコミュニティ・政府などのマルチステークホルダーが参画し、地域ごと改善を図るアプローチ。

※4 RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）。

※5 多種多様な緑陰樹の苗木を2021年から2030年までの10年間で100万本植樹予定。

※6 進捗算定方法に変更あり。具体的には、カカオのサステナブル調達「植樹100万本目標に対する進捗算定の考え方とインパクト報告」にて詳述。
カカオのサステナブル調達＞植樹100万本目標に対する進捗算定の考え方とインパクト報告
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/#measuring_progress

※7 最悪の形態の児童労働：Worst Forms of Child Labour（WFCL）。ILO（国際労働機関）第182号条約「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」により、子どもの安全、健康、道徳を害するおそれのある危険有害労働を禁止している。人身取引、債務労働、強制労働、児童買春、

および児童ポルノ、犯罪など不正な活動、武力紛争での子どもの使用が含まれる。

※8 CLMRS：Child Labor Monitoring & Remediation System（児童労働監視・是正システム）。

※9 RTRS：Round Table on Responsible Soy Association（責任ある大豆に関する円卓会議）。

※10 主にシアの木の苗木を2021年から年間6,000本植樹予定。

※11 Tebma-Kandu協同組合：Tebma-Kanduプログラムの登録協同組合。

※12 KPIを「Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率」から「Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率」に変更。Tebma-Kanduプログラムの考え方に基づいて当初から活動している協同組合に加えて、新たにTebma-Kanduの趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。

※13 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※14 地域における価値創造に関するKPI「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数：50%増加（2017年比）」は2022年度時点で達成したため、それに代わる新たなKPIを2024年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

2025年度 中間KPI達成状況

中間KPIとした2025年度の実績は、ほぼ全てのコミットメントで中間目標を達成しました。

パーム油のサステナブル調達では、農園までのトレーサビリティ85%を掲げましたが、それを大きく上回る96%を達成しました。また、パーム油産業での人権課題に対して労働環境改善プログラム（LTP）を立ち上げ、中間KPIとして、グループ会社であるパルマジュ エディブル オイル（マレーシア）の全サプライヤー適用率100%を目指しましたが、達成率は83%にとどまりました。これはEU森林破壊防止規則（EU Regulation on Deforestationfree products：EUDR）への対応で、パルマジュ エディブル オイルにおいてサプライヤーの変更がなされたことによるものです。現在、新たなサプライヤーに対してLTP適用のためのエンゲージメントを実施中です。
カカオのサステナブル調達では、森林破壊の影響を受けているカカオ生産地域において、2030年までに100万本の植樹を目標に掲げ、その中間KPIとして2025年までに50万本の植樹を設定していましたが、2020年度からの累計植樹本数は719,340本となり、中間目標を達成しました。この内訳は、当社グループ主導の植樹活動による424,725本と、Cocoa & Forests Initiative（CFI）の枠組みのもとブラマーが自社資金で提供した緑陰樹苗木294,615本で構成されています。進捗算定の考え方については、カカオのサステナブル調達ページをご参照ください。
また、児童労働の撤廃に向けて、当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%を児童労働監視・是正システム（CLMRS）にてカバーしています。
大豆のサステナブル調達では、森林破壊・労働搾取などのリスクに対応するため、トレーサビリティの確保に努めており、中間KPIとした一次集積所までのトレーサビリティ確保を100%達成し、今後の地域コミュニティレベルでのトレーサビリティ達成に向けて、各調達産地とのエンゲージメントを始めています。
シアカーネルのサステナブル調達においては、森林保全として掲げた6,000本の植樹をこれまでに毎年達成しています。また、女性のエンパワーメント支援としてTebma-Kanduプロジェクトを通じた各種支援を継続するとともに、環境負荷を低減する取り組みとして、シアカーネルから搾油する際のエネルギーを非化石エネルギーに切り替えました。現状の仕組みではボイラーの始動時に化石燃料を使用する必要があり、目標の100%とはいかないものの、定常運転時は全て非化石エネルギーで運転しており、98%まで達成することができました。
各産地の状況に応じて設定した目標の達成にあたっては、当社グループだけでなく、サプライチェーン上のさまざまなステークホルダーや、行政、NGOなどと協力しており、2030年のKPI達成に向けて、引き続き積極的に取り組んでいきます。

各コミットメント達成に向けた取り組みの詳細については、以下の各重点項目のページをご確認ください。

重点項目へのリンク

パーム油のサステナブル調達 >
カカオのサステナブル調達 >
大豆のサステナブル調達 >
シアカーネルのサステナブル調達 >

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

パーム油のサステナブル調達

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ サステナブル調達
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目は、サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「サステナブル調達」のページをご参照ください。

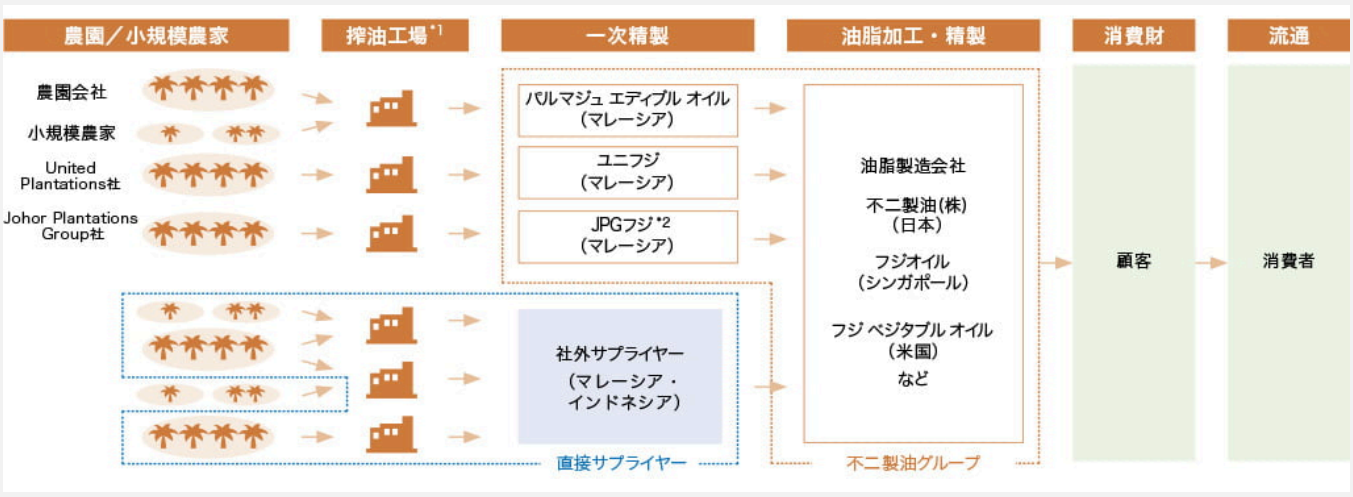
サステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/

課題認識

GRI:2-6

パーム油は、東南アジアなどの熱帯地域に植生するアブラヤシから得られる植物性油脂であり、単位面積当たりの収穫量が大きく、加工適性にも優れることから、食品から化学品まで幅広い用途で使用されています。その生産量は世界の植物性油脂の中で最大であり、グローバルなフードシステムを支える重要な原料の一つです。
一方で、農園開発に伴う森林破壊や生態系への影響、強制労働や児童労働といった人権侵害が懸念されており、パーム油の持続可能性は国際的な社会課題となっています。
このような状況の中、不二製油グループは、主にマレーシアおよびインドネシア産のパーム油を調達し、植物性油脂事業などにおける主要原料の一つとして使用しています。そのため、パーム油の生産・調達段階における環境および人権に関する課題は、当社グループのサプライチェーンに直接関わる重要な経営課題であると認識しています。

図:不二製油グループのパーム油サプライチェーン



画像からPDFファイルへリンクします(180KB)

※1 ミルリスト(2025年7月～12月)(英語)
https://www.fujioil.co.jp/pdf/en/sustainability/supplychain_database/h2_2025_mill_list.pdf(3.7MB)
最新のミルリストは下記をご参照ください。
サプライチェーンデータベース(英語)
https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/supplychain_database/
※2 2026年度稼働予定。

リスク管理の取り組み

GRI:203-2

トレーサビリティ

サステナブル調達の推進にあたり、サプライチェーンの透明性をより高めることが必要です。当社グループでは、パーム油生産に伴う環境・社会リスクの防止、最小化、軽減、管理に向け、パーム油のサプライチェーンにおけるトレーサビリティの把握・強化を進めています。購入する原材料が責任ある方法で生産されていることを確認するため、油脂事業本部においてパーム油サプライチェーンのトレーサビリティ情報を半年ごとに収集・検証しています。
2025年12月時点で、搾油工場までのトレーサビリティ(TTM※1)は99%、農園までのトレーサビリティ(TTP※2)は96%を達成しました。
また当社グループでは 、2024 年より TTM に関する手順、結果および報告内容の検証を開始しています。2024 年の TTM 報告は、第三者機関による検証を受けました。評価方法は、その年のミル単位のトレーサビリティデータに基づき、報告内容の正確性を確認する形で実施されています。

※1 TTM:Traceability To Millの略。
※2 TTP:Traceability To Plantationの略。

衛星写真によるモニタリング(対象地域／スコープ:インドネシア、マレーシア、パプアニューギニア)

当社グループは、2020年度より非営利団体Earthqualizerと連携し、衛星技術を活用したパーム油サプライチェーンにおける森林破壊リスクの特定・検証・モニタリングを実施しています。農園およびその周辺地域の衛星画像は、森林破壊の特定や緩和、防止に非常に有効であり、同団体から月に2回提供される森林減少や泥炭地開発に関するアラートを含む報告書を活用しています。これらの情報をもとに、当社グループではグリーバンスメカニズムを通じて案件を登録し、調査を実施しています。

トレーサビリティデータは、グリーバンスメカニズムによる申し立てが当社グループのサプライチェーンに関連するかを特定する際に不可欠です。関連が認められた場合には、当社グループは関係する直接サプライヤーと連携して実際の状況を把握するための調査を行います。
また、当社グループのサプライチェーンにおける森林破壊に関する事案への対応にあたっては、Earthqualizerと緊密に連携し、グリーバンスの処理、サプライヤーとの是正措置の確立、NGOなどのステークホルダーとのコミュニケーションを行っています。これらの調査結果は、少なくとも四半期に1回グリーバンスリストを更新し、情報開示を行っています※。

※ FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism(英語)
https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

サプライチェーン変革プログラム（対象地域／スコープ：マレーシア）

当社グループは、2017 年より非営利団体Earthworm Foundation と協働し、グループ子会社である パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）において「労働環境改善プログラム（LTP※）」を開始しました。本プログラムは、サプライヤーの能力強化支援および人権リスクの特定と対応を通じて、パーム油サプライチェーン全体における責任ある労働慣行を強化することを目的としています。当初は直接サプライヤーを対象としていましたが、現在では間接サプライヤーにも対象を拡大しています。



プログラムを通じた労働者へのインタビュー

LTP は、以下 8つの主要分野に焦点を当てています。

1. 移動の自由
2. 雇用契約
3. 倫理的雇用
4. グリーバンスメカニズム
5. 賃金および労働時間
6. 結社の自由
7. 安全衛生
8. 労働者の住居ならびに宿舎

当社グループは、サプライヤーの事業や供給拠点における人権リスクの低減に向け、搾油企業や農園管理者との直接的な対話を通じて、サプライヤーに対する以下の支援を実施しています。これらの取り組みにより、実務レベルでの導入と継続的改善を推進しています。

- サプライヤーがコンプライアンスを支援するための情報や支援文書の提供
- 専任のスタッフや部署に対する実践的な研修の実施
- 業界の要求事項に対するサプライヤーの意識啓発
- サプライヤーの労務管理への国際基準適用の支援
- サプライヤーにおける認証取得または顧客要求への対応支援

2025 年 3 月時点で、パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーの 83% が本プログラムの対象となっています。当社グループは、LTP の適用範囲拡大に引き続き取り組み、サプライチェーンの変化に応じて KPI の見直しを進め、対象サプライヤー100%の達成を目指すとともに、労働搾取のないサプライチェーンの構築に取り組んでいきます。
なお、直接サプライヤーへの LTP適用率が 100% に達した後も、サプライヤー・デュー・ディリジェンス・プロセスを通じて継続的なパフォーマンスモニタリングを実施し、責任ある労働慣行の継続的な実施を支援していきます。

※LTP：Labor Transformation Programの略。

自己評価ツール（対象地域／スコープ：当社グループのパーム油サプライチェーン）

当社グループは、Earthworm Foundationと協働し、パーム油サプライチェーンを対象に、パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーに対して体系的な自己評価ツールの実施を促進しています。これにより、サプライヤーのサステナビリティに関する取り組み状況の把握および評価・モニタリングを進めています。
本プロセスは、より広範かつ効果的なサプライヤーエンゲージメントを可能にすることで、当社グループのサプライヤー・デュー・ディリジェンス・プロセスを支える重要な仕組みとなっています。また、リスクの早期特定を通じて、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」との整合に向けた推奨事項の提示や、サプライヤーへの支援につなげています。

今後も、サプライチェーン全体における森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ(NDPE)に関するコミットメントの進捗を継続的にモニタリングしていきます。

表:2025年度 自己評価質問票と行動計画の提出状況(パルマジュ エディブル オイル(マレーシア))

サプライヤー種別	提出率・提出数
直接サプライヤー	43%
間接サプライヤー	79%
プランテーション	55プランテーション

新しいプラットフォームへの移行とシステム立ち上げの遅延の影響で、直近2年間提出率が低下していますが、昨年度より間接サプライヤーからの提出率、プランテーションからの提出数は改善しています。
現在、サプライヤーをサポートするために、より使いやすく、より正確な情報を把握できるデュー・ディリジェンス・システムを開発中です。

森林破壊ゼロに向けたエンゲージメント(対象地域/スコープ:当社グループのパーム油サプライチェーン)

当社グループは、パーム油のサプライチェーンにおける森林破壊ゼロの達成に向けた最も効果的なアプローチを特定するために、サプライヤーとの積極的な連携を通じた取り組みを推進しています。

具体的には、以下のアプローチを実施しています。

- 農園までのトレーサビリティ(TTP)100%達成を目的とするフレームワーク開発のため、業界のステークホルダーとの連携を継続
- 非営利団体であるEarthqualizerと連携し、TTPデータと衛星技術を重ね合わせることにより、当社グループの供給域内で森林破壊が行われていないことを検証・報告
- 直接サプライヤーのTTPデータの取得を支援
- RSPO※認証やその他検証可能なパーム油の調達量の増加
- パーム油サプライチェーンにおける森林破壊案件の管理を強化、また潜在的な森林破壊リスクをサプライヤーへ報告し、対策を支援するなど、グリーバンスメカニズムのより一層の改善

当社グループでは、森林破壊ゼロへの取り組みに消極的なサプライヤーや、取り組みの進捗が不十分なサプライヤーを排除しつつ、森林破壊ゼロに向けた対応を行っています。今後も本コミットメント達成に向けて各ステークホルダーとの協働のもと、サプライチェーン上のリスクモニタリングおよび改善活動を継続していきます。

また、2023 年より、The Consumer Goods Forum (CGF) Forest Positive Coalition of Actionのパーム油森林破壊・転換ゼロ(DCF)アプローチに基づき、サプライチェーンにおける森林破壊および土地転換ゼロの検証・報告に取り組んでいます。
本取り組みでは、以下の3つのアプローチによりDCF コミットメントの実効性を担保しています。

- RSPO の分別管理方式(SG)および識別管理方式(IP)サプライチェーンモデルからの調達拡大
- CGF Forest Positive Coalition of Action の DCF アプローチ、および Palm Oil Collaboration Group(POCG)の実施報告フレームワーク(IRF)に基づくDCF の検証・報告
- サプライヤーが用いるその他の DCF アプローチについては、当社グループによる協議・承認を前提として適用

IRFは、第三者機関により、プロファイルの検証を受けており、当社グループの2024年DCFスコアは94.5%でした。
2025年度の検証は現在実施中のため、集計と第三者保証が完了次第スコアを公表する予定です。

※RSPO:Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)。

グリーバンス(苦情処理)メカニズム（対象地域／スコープ:当社グループのパーム油サプライチェーン）

GRI:2-25

取り組みの概要

「責任あるパーム油調達方針」の透明性および有効性を高めるために、当社グループは2018年5月にパーム油に関するグリーバンスメカニズム※1を設置しました。
2025年3月には、その有効性を一層強化するため、業界のステークホルダーや有識者からのフィードバックを踏まえ、制度の改訂を行いました。
本メカニズムでは、あらゆるステークホルダーが「不二製油グループ グリーバンスウェブページ(英語)」を通じて、当社グループおよびサプライチェーン上の環境、人権を含むさまざまな問題について報復や不利益を被らない形で提起することが可能です。
これにより、ステークホルダーを効果的に巻き込み、「責任あるパーム油調達方針」に基づく適切な是正措置を講じることができます。
当社グループは、受領したグリーバンスの一覧および対応状況を四半期ごとにウェブサイト上で開示しています。
2025年度のグリーバンス登録件数※2は133件(環境関連130件、社会関連3件)であり、そのうち52件が解決済み、61件がモニタリング中、20件が無効と判定されました。
また、グリーバンスメカニズムは社内外の専門家の協力のもと定期的に見直しを行い、全てのステークホルダーの懸念に適切に対応するために必要な情報の把握に努めています。
こうした取り組みを通じて、「責任あるパーム油調達方針」に反する疑いのある事案について、公正、公平かつ透明性のある対応を実現しています。

表:2025年度グリーバンス登録件数と内訳

登録内容	件数
環境関連	130
社会関連	3
合計	133

対応状況	件数
解決済み	52
モニタリング中	61
無効	20
合計	133

※1 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism(英語)
https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

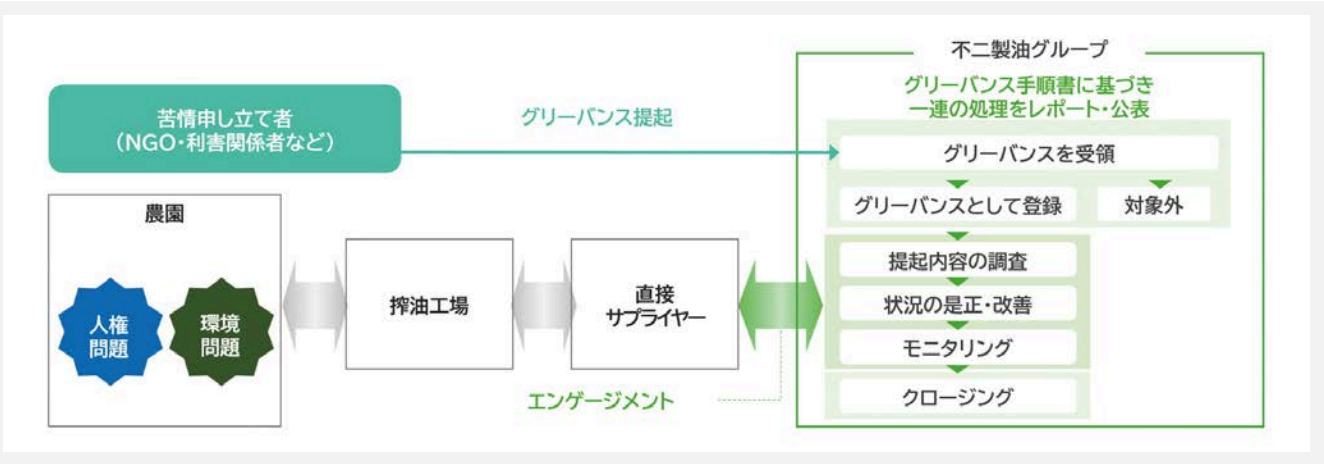
※2 当社グループのグリーバンス手順書に則り、当社グループのパーム油サプライチェーンに直接的または間接的に関係し、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」に合致しないと判定されたグリーバンスの件数。

グリーバンスメカニズムの仕組み

サプライチェーンからグリーバンスを受領した場合、当社グループのグリーバンス手順書に基づき対応を行います。まず、受領したグリーバンスについて、当社グループのパーム油サプライチェーンとの直接的または間接的な関連性、および「責任あるパーム油調達方針」に合致しない事象であるかを確認し、その妥当性を判断します。
妥当と判断されたグリーバンスについては登録処理を行い、内容の調査を実施します。その後、内容に応じた是正措置を講じ、一定期間モニタリン

グを行います。是正策措置の有効性が確認された場合には、当該グリーバンスをクローズします。
調査、是正およびモニタリングの各段階においては、サプライチェーン上の関係するステークホルダーと連携しながら対応を進めています。

図:グリーバンスメカニズムの仕組み



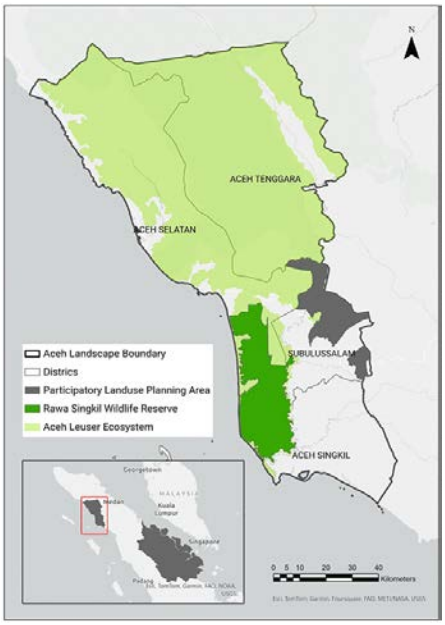
画像からPDFファイルへリンクします(213KB)

APTランドスケープイニシアチブ

インドネシア:アチェ・ランドスケープイニシアチブ(対象地域/スコープ:インドネシア アチェ州)

当社グループは、2018年よりEarthworm Foundation※1と協働し、インドネシアのアチェ地域におけるランドスケープイニシアチブを支援しています。本プログラムでは、パーム油生産、森林保全ならびに適正な社会的・労働的慣行の観点から地域のバランスを維持しつつ、小規模生産者のパーム油サプライチェーンへの参画も同時に支援することを目指しています。
アチェ地域には、多くの科学者や自然保護活動家により世界で最も生物多様性の高い場所の一つとされる、ルーセルエコシステム(Leuser Ecosystem)と呼ばれる生態系が存在します。一方で、同地域ではパーム農園開発やその他活動により森林破壊が進行しており、現在もそのリスクにさらされています。本イニシアチブでは、ランドスケープ内の主要なステークホルダーである民間企業、行政機関、農民協同組合、地域コミュニティ、市民が連携し、プログラムを推進しています。
ランドスケープイニシアチブの対象地域は合計230万ヘクタールに及び、そのうち約74%が天然林、11%がパーム油農園、1%未満が森林プランテーション※2で構成されています。重点地域は、アチェ・スラタン、アチェ・テンガラ、アチェ・シンキルおよびスブルサラムの4地域です。

2025年度の主な活動と進捗は以下のとおりです。



ランドスケープイニシアチブ実施地域

表:2025年度の主な活動と進捗

カテゴリ	活動
ステークホルダー支援	アチェ・テンガラにおいて、郡政府の支援のもと天然資源・環境管理作業部会(POKJA PSDA)設立に向けた準備を通じ、多様なステークホルダーによる協議フォーラムの構築・強化を推進
コミュニティの管理	4つのアチェ地区において、土地紛争の解決や先住民・地域コミュニティ(IPLC)の土地・森林ガバナンスに関わる権利保全を支援するため、ステークホルダーマッピングを実施

カテゴリ	活動
森林保護	3地区の32村で参加型土地利用計画(PLUP)が完了し、74,000ヘクタール以上の保全区域を特定
	地域コミュニティ組織(CBO)による森林再生(合計324.96ヘクタール)やパトロール、看板設置、アグロフォレストリー、住民参加型の保全活動などを通じて、約20,000ヘクタールに及ぶ保全活動を継続
レジリエントな農家	GAP(農業生産工程管理)、安全、金融スキルに関する研修を1,124の小規模農家が受講し、累計受講者が2,397軒に到達するとともに、小規模農家向け研修の一環である労働安全の取り組みは164の小規模農家に展開され、持続可能な農業の実践と農作業従事者の安全な労働環境の向上に寄与
	地元行政の支援のもと、6つの村において土壌改良、灌漑整備、野菜種子の配布などを含む試験農業を導入

プログラム委員会では、5ヵ年計画(2020-2025年)の結果を踏まえて、第2フェーズ(2026-2030年)の計画策定に向けた協議を進めています。

※1 Aceh Landscape, Indonesia(英語)
https://www.earthworm.org/our-work/projects/aceh-indonesia
Meet Multistakeholders in Natural Resource Management - Aceh Subulussalam(英語・動画)
https://youtu.be/8fvJ20TWaUQ

※2 森林としての機能を維持しながら、同時に木材を生産する機能林。

マレーシア:サザン・セントラル・フォレスト・スパイン(SCFS)ランドスケープ(対象地域／スコープ:マレーシア SCFS)

当社グループは2022年より非営利団体Earthworm Foundationと連携し、マレーシア半島の主要なパーム油調達地域であるサザン・セントラル・フォレスト・スパイン(SCFS)においても、ランドスケープイニシアチブに参画しています。
SCFSランドスケープ※1では、パーム油企業の事業地が、SCFS内に断片的に残る森林に隣接して存在しています。これらの森林は、野生動物にとって重要な回廊として機能しています。
こうした地域特性を踏まえ、本イニシアチブは、パーム油業界において重要な地域であるこのランドスケープにおいて、中間業者であるFFBディーラー※2との協働による農園までのトレーサビリティ(TTP)100%の達成、労働慣行の改善、ならびにパーム油農園およびその周辺における人と野生動物の共存の支援を通じて、ランドスケープ内の複数のステークホルダーと連携しながらサステナブルな慣行の実現を目指しています。

2025年度の主な活動と進捗は以下のとおりです。

表:2025年度の主な活動と進捗

カテゴリ	活動
森林保護	衛星技術を活用した継続的なモニタリングにより、SCFS 地域における森林破壊が75%減少したことを確認
	野生動物・国立公園局(DWNP)および WCS(野生生物保全協会)と連携し、主要パートナーとして協力し、地域コミュニティを対象とした人とゾウの共存(HEC※3)に関する標準化モジュールの開発に向けたワークショップを支援(対象面積:8,433ヘクタール)
サプライチェーンの変革	マレーシア人的資源省と協力し、外国人労働者の採用費用返還に関する国家ガイドラインをテーマとしたマルチステークホルダーとの対話を開催
労働者と家族	土地の有効活用と所得向上を目的として、農家向けに高度なキノコ・唐辛子栽培研修、ビジネスおよびマーケティング研修、トレイル・キャンプ研修などを実施



Sg. Mok コミュニティによるヒラタケブロック栽培(撮影:不二製油グループ サプライチェーン・マネジメント・チーム)

プログラム委員会では、5ヵ年計画(2020-2025年)の結果を踏まえて、第2フェーズ(2026-2030年)の計画策定に向けた協議を進めています。

※1 Southern Central Forest Spine (SCFS) Landscape, Malaysia(英語)
https://www.earthworm.org/our-work/projects/scfs-malaysia

※2 FFBディーラー:小規模農家と搾油工場に介在し、小規模農家の土地管理サポートや搾油工場へパーム果房(FFB:Fresh Fruits Bunches)の販売をする中間業者。

※3 Sungai Ara Human Elephant Committee Story Map(マレー語)
https://storymaps.arcgis.com/stories/e5919bd5695744c5afaaf33f5e0faad0

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

中長期目標	KPI		2025年度目標	2025年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ	搾油工場までのトレーサビリティ(TTM):100%	TTM:100%	TTM:100%	TTM:99%※1	○
	農園までのトレーサビリティ(TTP):100%	TTP:85%	TTP:95%以上	TTP:96%※1	○
	–	–	パーム油のサプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するための、衛星写真による常時モニタリングの継続	実施	○
	DCF(森林破壊と土地転換フリー)	100%	100%	94.5%※2	○
	労働環境改善プログラム適用率:100%(全直接サプライヤー)	労働環境改善プログラム適用率:100%(パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)※3の全サプライヤー)	パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーへのサプライチェーン変革プログラムの適用:90%	83%	○

※1 2025年1月から12月までのデータ。

※2 2025年度に検証された、2024年1月～12月の実績。

※3 不二製油(株)の100%子会社の油脂製造拠点。

考察

当社グループは2016年に「責任あるパーム油調達方針」を策定し、2030年までに搾油工場までのトレーサビリティ(TTM)100%の達成を目標として掲げています。併せて、パーム油サプライチェーン全体における農園までのトレーサビリティ(TTP)の確保に向けた手順の整備を進めてきました。
その他にも、TTP100%の達成に向けては、情報の機密性やFFBディーラーからの調達を含むサプライチェーンの複雑さなど、さまざまな課題が存在します。これらの課題に対応するため、複数の専門家やコンサルタントと協力し、当社グループのTTPパフォーマンス向上に向けた戦略を強化しています。

また、パーム油生産量全体の約30～40%を占める小規模農家においては、持続可能な農法技術や環境配慮に関する情報不足、およびそれらの持続可能な手法の実践に必要な資金不足が課題となっています。当社グループは、これらの課題への対応として、2016年1月よりマレーシアの社会

的企業Wild Asiaが運営するWild Asia Group Scheme(WAGS)に参画し、サバ州(マレーシア東部)における認証プロジェクトおよびWAGS BIO(環境再生型農業)プロジェクトを支援しています。これにより、小規模農家の農法の改善やRSPOおよびMSPO※への準拠支援を通じた課題解決を進めています。
その他にも、森林伐採、土地の権利、生産労働者の権利など、依然として取り組むべき課題は多く残されています。今後も、調達戦略の強化とサプライチェーン慣行の改善を進めるとともに、これらの課題に対する機運と認識を高めていくことが重要です。

※ MSPO:Malaysian Sustainable Palm Oil(マレーシア持続可能なパーム油認証基準)。
Malaysian Sustainable Palm Oil(英語)
https://mspo.org.my/

Next Step

NDPE(森林破壊・泥炭地開発・搾取ゼロ)への取り組みの継続は、持続可能なパーム油調達の実現において極めて重要です。
この認識のもと、2025年度に引き続き、2026年度は以下の目標の達成に向けた取り組みを推進します。

- TTM:100%
- TTP:96%以上
- 森林破壊の特定・監視・検証・排除を目的とした、衛星技術によるパーム油サプライシェッド(=供給元の地理的範囲)の常時モニタリングの継続
- パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーへのサプライチェーン変革プログラムの適用:90%

LTPについては、各国・国際基準に沿った労働管理の改善をサプライヤーが進められるよう支援するため、幅広いモニタリング活動を新たに開始します。これらの取り組みは、パーム油サプライチェーンの変革に向けた当社グループの戦略であるとともに、パーム油サプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンスの一環として位置づけています。

具体的な取り組み

GRI:203-2

認証油の拡大（対象地域／スコープ：不二製油グループのパーム油サプライチェーン）

2025年に当社グループが調達したパーム油のうちRSPO認証油の割合は60%でした。持続可能なパーム油に対する需要の高まりが、認証油の調達量の増加傾向に大きく寄与しています。

当社グループは、マレーシアのアブラヤシ栽培会社United Plantations社との合弁会社であるユニフジ（マレーシア）の生産能力を維持・強化することで、市場拡大に対応しています。また、更なる市場の拡大に対応すべく、当社グループ会社のフジオイル アジア（シンガポール）とパーム油・パーム核の製造会社 Johor Plantations Group社（マレーシア）による合弁会社JPGフジは、2026年度の稼働を予定しています。同社はRSPO認証の取得を前提とし、シンプルかつトレーサブルな供給体制の構築により、欧州をはじめとする高品質な原料を求める市場にも対応可能です。

当社グループは、RSPOの新ルールである「責任の共有」を実践し、認証パーム油の取引拡大を進めてきました。

一方で、近年、EU森林破壊防止規則（EU Regulation on Deforestation-free products：EUDR）をはじめとするサステナビリティ要件の厳格化により、法規制や認証要件に適合するパーム油農園の拡大は難しくなっており、既存の生産基盤の中で需要に応えていくことが一層重要になっています。こうした状況において、パーム油生産の重要な担い手の一つが小規模農家ですが、小規模農家は認証取得が難しいという課題も抱えています。

こうした背景から、当社グループでは特に自社のパーム油サプライチェーンにおいて、小規模農家のRSPO認証取得を積極的に支援しています。2021年からRSPOの作業部会に積極的に参加し、これらの課題に対する議論を行うとともに、その成果を解決策の開発に反映しています。

今後はパルマジュ エディブル オイル（マレーシア）の戦略的サプライヤーであるJohor Plantations Group社との協業※1をさらに深化させ、特に需要が拡大する欧州市場においてより多くの顧客ニーズに応えるため、一層取り組みを強化していきます※2。

※1 当社連結子会社による合弁会社設立に関するお知らせ
https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2024/240125_01.pdf（180KB）
「統合報告書2026」＞高品質でサステナブルなサプライチェーンが企業価値を支える（p.38-39）
https://www.fujioil.co.jp/pdf/ir/library/integrated_report/fujioil_integrated_report2026_01_03.pdf

※2 RSPO進捗状況
https://rspo.org/



United Plantations社とユニフジ



JPGフジ（完成予想図）

RSPO認証とは

RSPO認証とは、パーム油が環境や人権に配慮した責任ある方法で生産・流通していることを保証する、国際的な第三者認証です。
本認証制度は、パーム油生産者、加工業者、商社、消費財メーカー、小売業者、金融機関、NGOの7つのセクターの利害関係者が参加する国際的なマルチステークホルダー組織である「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」（2004年設立）により策定されました。当社グループは、パーム油の持続可能な生産と消費の実現を目的とする本制度の趣旨に賛同し、2004年よりRSPOに加盟しています。
RSPOは、持続可能なパーム油生産に向けたグローバルな基準を策定・運用しており、認証取得企業には環境・社会に関する一連の基準の遵守が求められます。これらの基準は、森林破壊の防止や人権の尊重などを通じて、パーム栽培が生産地域の環境および地域社会に与える負の影響を最小限に抑えることを目的としています。

RSPO認証の主な目的※

- 森林破壊を防止し、高保全価値地域を保護すること
- 泥炭地での開発を回避すること
- 人権および労働者の権利を尊重すること
- 生物多様性および野生生物の生息地を保護すること
- 地域コミュニティと責任ある関わりを持つこと

※ RSPO公式サイトの内容をもとに要約
RSPO>Why sustainable palm oil? （英語）
https://rspo.org/why-sustainable-palm-oil/

責任の共有（SR）とは

SRは、RSPOのビジョンである「パーム油を持続可能なものにするためのグローバル・パートナーシップ」の実現に向けて、RSPOメンバーが採用する一連の責任です。持続可能なパーム油の生産を拡大し、それを標準的なものとして普及させていくためには、サプライチェーン関係者、投資家、NGOを含む全てのRSPOのメンバーがそれぞれの役割を果たす必要があります。
当社グループは、RSPOが求める認証取得量の年率2%の増加に合意し、その達成に向けた取り組みを推進しています。

NGO・業界との協働

①マレーシア・サバ州での小規模農家支援活動

当社グループは、マレーシアの社会的企業Wild AsiaのWild Asia Group Scheme（WAGS）※1に2016年1月から参画し、サバ州（マレーシア東部）における認証プロジェクトおよびWAGS BIO（環境再生型農業）プロジェクトを支援しています。
パーム農園の多くは中・小規模農家によって運営されており、パーム油調達に関する環境・人権問題の要因の一つとして、一部の中・小規模農家による生産性の低い農園運営が指摘されています。当社グループは、WAGSへの参画を通じて、小規模農家の農法の改善やRSPOおよびMSPOへの準拠を支援することで、パーム油の小規模農家が直面する課題解決に取り組んでいます。

認証プロジェクトでは、小規模農家に対しRSPOおよびMSPO認証取得に向けた技術支援やトレーニングを提供しています。2016年1月の参画以降、当社グループがWAGSを通して認証取得を支援した小規模農家は、2025年12月時点で累計1,961軒に上ります。

WAGS BIOプロジェクトでは、小規模農家の所得向上と、生物多様性への負の影響の緩和、農園周辺の自然生態系の保全・回復を目的として、リジェネラティブ農業の導入支援を行っています。
2025年度は、WAGSプロジェクトの対象地域を超えて101の区画へBIO再生型農業の導入を拡大しました。主な取り組みとして、バイオ炭や有機資材の施用に加え、EFB（搾油後の空果房）やPOME（搾油工程で出る排水）などの搾油工程由来の有機副産物を、農園で堆肥化し活用する試みを実施しました。これらは、土壌の健全性の回復および気候変動の緩和への貢献を目的としています。
さらに、バイオ炭の製造・検証・流通に関する認証プログラムのもと、生産および施用の取り組みを推進しました。
バイオ炭の施用は、土壌の改良に加え、土壌に蓄積される炭素が気候変動の緩和効果をもたらすことが期待されます。
加えて、Wild Asiaでは、マレーシア・サバ州で得られた知見を活かし、GIZ GRASSプロジェクト※2のもとサバ州のチームがインドネシアへ赴き、

地域パートナーと連携してBIOプログラムのトレーナー育成を実施しました。パーム業界全体のサステナビリティ向上に資する取り組みとして、地域を超えて連携し、導入拡大を図っています。



BIO区画でのバイオ炭内部監査



小規模農家向けWAGS BIO導入セッション



小規模農家のRSPO認証監査

※1 Wild Asia Groups Scheme(WAGS):マレーシアの小規模農家や独立した生産者を対象とし、持続可能なパーム油の生産を支援するプログラム。

※2 GIZ GRASSプロジェクト: 2023年から2025年に実施されたドイツ・インドネシア共同イニシアチブ。西カリマンタン州において小規模農家の持続可能性とレジリエンスの向上を目指している。
GIZ＞小規模農家のレジリエンス向上(英語)
https://www.giz.de/en/projects/greening-agricultural-smallholder-supply-chains-grass

②The Consumer Goods Forum Japan Sustainability Local Group パーム油ワーキンググループ

当社グループは、消費財流通の国際的な業界団体であるThe Consumer Goods Forum(CGF)に加盟しています。2017年11月Japan Sustainability Local Group設立当初から参画し、その傘下にある「ステアリングコミッティ」および「パーム油ワーキンググループ」※で活動しています。
2025年「パーム油ワーキンググループ」では、NGOや有識者との対話に加え、CGFが提唱するフォレストポジティブアプローチの実施ガイダンスに沿って、メンバー企業各社の取り組み状況を相互に共有し、持続可能なパーム油調達に関する課題や知見の共有を進めました。

※パーム油ワーキンググループ:2026年1月より、取り扱いコモディティ(大豆や紙パルプなど)を拡大するために「パーム油ワーキンググループ」から「フォレストポジティブワーキンググループ」に改称。

③Japan Sustainable Palm Oil Network

不二製油(株)は、2019年10月よりJapan Sustainable Palm Oil Networkに正会員として加盟し、日本の産業界全体に持続可能なパーム油の調達と消費を促す趣旨に賛同しています。

④Palm Oil Collaboration Group

当社グループは、パーム油サプライチェーン全体の企業が結集し、森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ(NDPE)に向けた実効性のある行動の加速を目的としたプラットフォーム、Palm Oil Collaboration Group(POCG)※に2020年6月から参画しています。
この中で、当社グループはパーム油セクターにおける人権問題について協議・解決するための「社会課題ワーキンググループ」のメンバーとして積極的に活動しており、業界パートナーと協働し、実践的なソリューションの開発や好事例の共有を行っています。
主な重点分野は以下のとおりです。

- マネジメントシステムにおける人権デュー・ディリジェンス
- 外国人労働者が多く占めるマレーシアのパーム油産業における責任ある雇用慣行の推進
- 先住民および地域コミュニティの権利保護

※ The Palm Oil Collaboration Group(英語)
https://palmoilcollaborationgroup.net/

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

カカオのサステナブル調達

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ サステナブル調達
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「サステナブル調達」のページをご参照ください。

サステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/

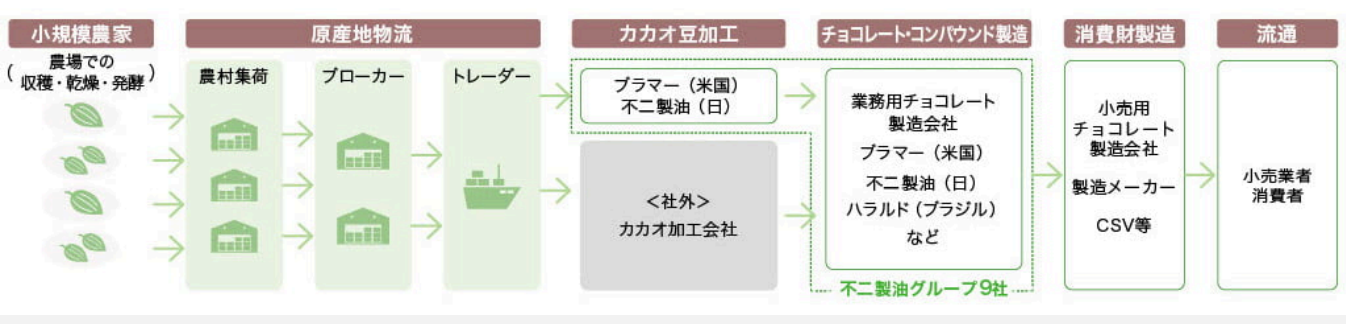
課題認識

GRI:2-6

不二製油グループの業務用チョコレート事業では、カカオ豆・ココアリカー※1・ココアバター※2・ココアパウダー※3などのカカオ原料を主要原料として、チョコレート製品を製造しています。カカオの二大生産国であるコートジボワールおよびガーナでは、小規模農家が生産者の大半を占めており、貧困やそれに起因する子どもへの教育の課題、児童労働、低い農業生産性、森林破壊や気候変動の影響など、複雑かつ相互に関連する社会・環境課題が存在しています。
こうした課題の改善には、環境修復への取り組みや収入源の多様化による農家のレジリエンス強化に加え、女性のエンパワーメントや子どもの教育支援など、多面的かつ統合的なアプローチが不可欠です。
当社グループは、人権を尊重し、自然資源を保全するとともに、農家が貧困からの脱却できるように支援し、カカオ生産の未来を支える、より強靭なカカオサプライチェーンを構築することが、自らの役割と責任であると認識しています。

※1 ココアリカー:カカオ豆から外皮を取り除いて磨砕してできるペースト状のもの。
※2 ココアバター:カカオ豆を搾油して得られる植物油脂。
※3 ココアパウダー:カカオ豆からココアバターを搾油した後のものを粉砕し粉末状にしたもの。

図:不二製油グループのカカオサプライチェーン



画像からPDFファイルへリンクします(38KB)

リスク管理の取り組み

GRI:203-1,203-2

トレーサビリティ

カカオのサプライチェーンにおける社会・環境課題への対応には、サプライチェーン全体のトレーサビリティ向上が重要です。
当社グループ子会社であるブラマー チョコレート カンパニー(米国)(以下、ブラマー)は、直接調達サプライチェーン※1における農家グループの分布図を毎年ウェブサイトで開示しています※2。加えて、同社に原料を供給する農家グループは、認証機関または第三者監査機関による監査を毎年受けています。
また、コートジボワールで活動するブラマーのサステナビリティチームは、現地でのプログラム確認を通じて、コンプライアンスの確保および施策の有効性の把握において重要な役割を担っています。同チームによる調査結果は、サプライヤーから提出されるデータの検証や、プログラム全体の整合性向上に活用されています。

※1 直接調達サプライチェーン:農家や農協からカカオ豆を直接購入している、または仲介業者経由で産地が追跡可能なサプライチェーンのこと。

※2 Sustainable Origins™ Strategy(英語)
https://www.blommer.com/sustainability/strategy/traceability.php

児童の保護 (対象地域:西アフリカ(コートジボワール、ガーナ))

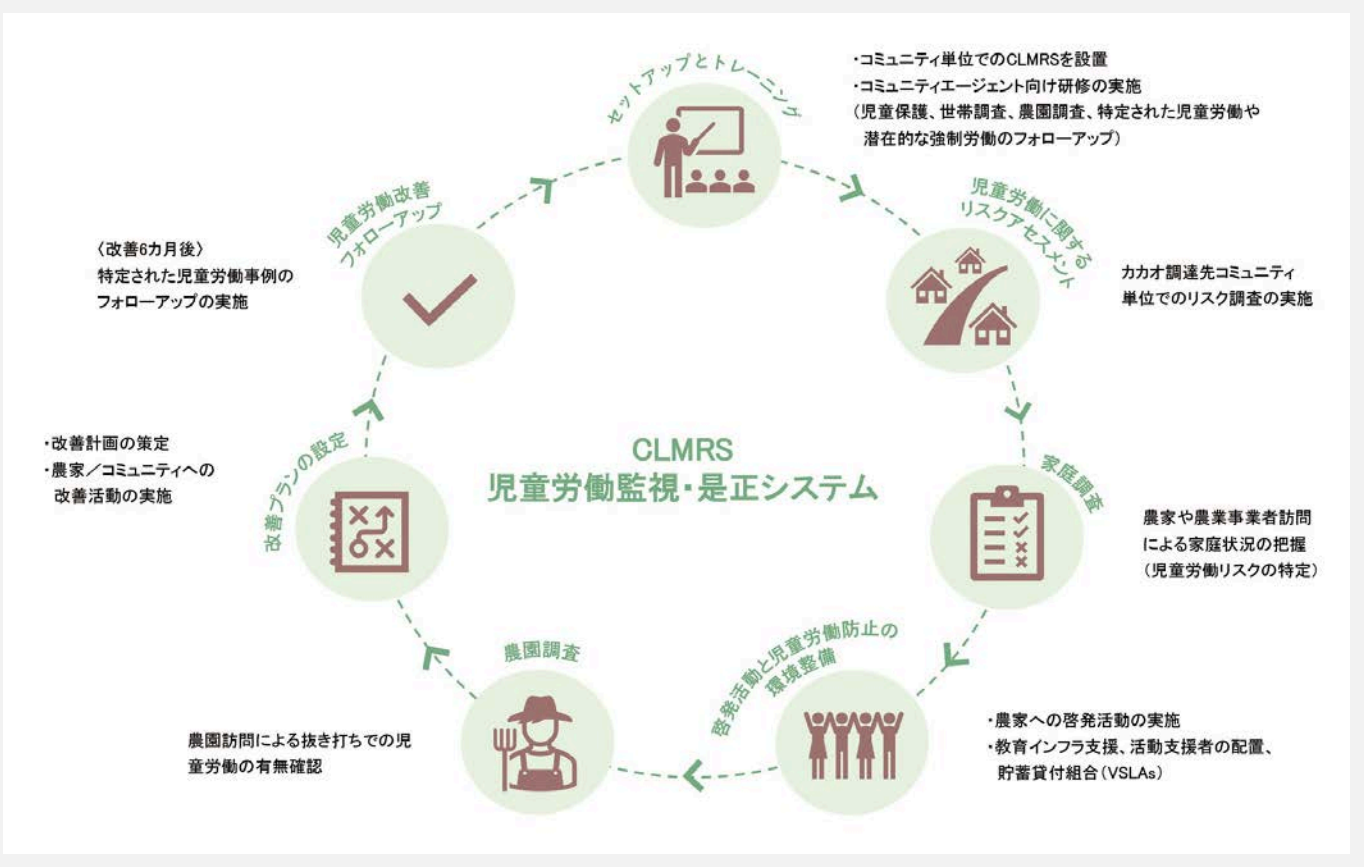
GRI:408-1

当社グループは、カカオ産業における重要な人権課題である児童労働の撤廃に向けた取り組みを推進しています。
カカオの主要生産国では、農家が貧困や児童労働、教育・保健インフラの不足、労働力不足、農業技術の向上に投資するための資本不足といった複合的な課題に直面しており、それぞれに適切な対応が求められています。当社グループは、これらの課題を踏まえ、児童労働の発生を未然に防ぐ環境整備と、サプライチェーン上で発生し得る児童の権利侵害を是正する仕組みの構築に取り組んでいます。
具体的には、児童労働の根本的な原因を特定し、潜在的な違反行為に対する意識を高めるため、西アフリカにおいて当社グループのカカオ直接調達サプライチェーンに関わる全てのコミュニティを対象に、農家グループとコミュニティエージェントが連携した児童労働監視・是正システム(CLMRS)を構築しています。コミュニティエージェントは、児童保護や家庭調査、抜き打ち農家訪問の手法に関する研修を受け、児童労働リスクのある子どもや既に関与している子どもを特定し、家族や地域に対する予防・是正措置の提案を行っています。
また、児童労働の予防に向けて、農家への剪定作業支援や、貯蓄貸付組合(VSLAs)を通じた女性のエンパワーメント、環境保全※1といったコミュニティ基盤の強化にも取り組んでいます。
さらに、業界横断での課題解決を図るため、当社グループはステークホルダーと連携した取り組みにも参画しています。2022年には、コートジボワールにおける教育支援を目的としたChild Learning and Education Facility(CLEF※2)および、幼児期の発達と栄養改善を目的としたEarly Learning and Nutrition Facility(ELAN)に参加しました。CLEFは、コートジボワールのカカオ栽培地域において、500万人の子どもと1,000万人の親への支援を目標とし、質の高い初等教育へのアクセス向上のために学校インフラ整備や教員研修、保護者の学習参加促進に取り組んでいます。ELANは、5歳未満の子ども130万人とその養育者を対象に、幼児期の発達および栄養に関する質の高いサービスと研修の提供を目的としています。これらの取り組みを通じて、教育環境の整備や子どもの発達支援を推進しています。

※1 「森林の保全と再生」をご参照ください。
∨森林の保全と再生

※2 Child Learning and Education Facility(CLEF)>OUR MISSION(英語)
https://www.clefcoalition.com/en/our-mission/

図：児童労働監視・是正システム（CLMRS）の仕組み



画像からPDFファイルへリンクします（222KB）

カカオ農家の支援

当社グループは、コートジボワール（2009年開始）、ガーナ（2014年開始）、エクアドル（2013年開始）において、カカオ農家への直接支援を行っています。既存の農業技術を基盤とし、ツールやトレーニングの提供を通じて、農家によるGAP※1や気候スマート農業※2の導入を促進しています。

中でも重要な技術である剪定については、コミュニティ単位で剪定サービスグループを組成し、希望する農家に対して有償の労働サービスを提供しています。害虫や病害、気候変動（特に雨量）といった課題は依然として存在しますが、GAPの導入を通じて農地の回復力（レジリエンス）の向上が期待されます。

また、プログラムに参加する農家および農家グループには、対象カカオに対してプレミアムを支払っています。当該プレミアムは、当社グループの社内基準および第三者基準を遵守し、トレーサブルでサステナブルなカカオ生産に必要な追加的対応を補完するものであり、農家の収入向上にも寄与しています。

さらに、農家グループに対しては、プレミアムの一部を教室や学校食堂、給水ポンプの整備・修繕など、地域全体に利益をもたらす取り組みに再投資することを奨励しています。

※1 GAP：Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）。

※2 気候スマート農業：カカオ栽培における気候変動の影響を緩和し、適応することを目的とした持続可能な農業アプローチ。カカオ栽培のレジリエンス向上、温室効果ガスの排出削減、持続可能な農法の推進に重点を置く。

コミュニティ開発と女性のエンパワーメント（対象地域：西アフリカ（コートジボワール、ガーナ））

当社グループでは、サステナブル調達の実現に向けてはカカオ農家のみならず、生産地域を含むコミュニティ全体の課題への対応が重要であると認識しています。このため、学校や保健施設、産科医療、安全な飲料水へのアクセスなど、カカオ生産地域における社会インフラの整備を支援しています。

カカオ生産地域とその家庭における食料安全保障や栄養、教育、保健医療へのアクセスの確保において、女性は重要な役割を担っています。当社グループは、コートジボワールおよびガーナで実施する地域開発プロジェクトにおいて、女性の経済的機会の創出を通じたエンパワーメントを推進しています。具体的には、女性向け識字教育の提供や、貯蓄貸付組合(VSLAs)の設立を支援しています。VSLAsは、女性主体で運営されるグループであり、メンバーが貯蓄や融資を通じてマイクロビジネスへの投資や子どもの教育費、緊急時の支出に対応できる仕組みを提供しています。これらの取り組みは大きな影響をもたらし、同様の考え方に基づく活動の広がりにつながっています。
これまでに当社グループのカカオサプライチェーンにおいては、876のVSLAsが設立されています。2025年時点では、88の村において476のVSLAsが活動を継続しており、参加者は合計14,756名、そのうち約74%を女性が占めています。

森林の保全と再生（対象地域:ガーナ、コートジボワールが主対象）

当社グループは、カカオ農家および地域コミュニティの長期的な利益の確保に加え、カーボンフットプリントの削減や森林破壊フリーのサプライチェーン構築、自然生態系の保全・回復を目的として、アグロフォレストリー※の導入を推進しています。

※ アグロフォレストリー:多年生樹木を農作物や動物と組み合わせ、環境的・経済的利益を生み出す土地管理システム。カカオ生産の文脈では通常、カカオの木と、日陰などの利益をもたらすカカオ以外の木、および果実・ナッツ・木材を生産する農業植物の組み合わせが含まれる。

森林破壊リスクの評価と対策

2022年以降、当社グループは地理空間森林モニタリングの有力企業であるSatelligence※と提携し、コートジボワール、ガーナ、エクアドルにおける森林破壊リスクの評価と対策に取り組んでいます。具体的には、衛星画像を活用し、樹冠の変化の把握や、カカオ農園およびその周辺における森林破壊リスクの評価、炭素隔離量のモニタリングを実施し、ランドスケープおよび農園レベルでの分析を進めています。森林破壊リスクの評価にあたっては、農園区画を示すポリゴンマップを活用し、保護地域に関するデータベースと重ね合わせることで、サプライチェーン上の農園が保護地域に侵入していないかを確認しています。
なお、各国当局が提供する公式の保護地域境界データが利用可能な場合には、これらを優先的に使用しています。
さらに、ポリゴンマップを森林破壊の監視プロセスにも活用し、衛星画像に基づく森林被覆変化のアラートと連携させることで、サプライチェーンに起因する土地利用変化の特定および定量化を行っています。これに加え、リアルタイムのリスク警告システムを導入することで、ブラマーにおける森林破壊および森林劣化への迅速な対応体制を強化しています。
2025年には、コートジボワールおよびガーナにおいて合計46,489ha以上をモニタリングしました。2024–2025年のカカオシーズンを通じて、対象地域における森林減少は確認されませんでした。

※ Satelligence:衛星データを活用して森林減少や土地利用変化を検出・可視化する地理空間分析企業(分析サービスを提供)。
Satelligence(英語)
https://satelligence.com/news/satelligence-and-blommer-partner-to-fight-deforestation-in-cocoa-areas

不二製油グループ主導での植樹100万本活動

当社グループは、2023年よりコートジボワールにおいて、自然に基づく解決策を専門とする企業AGRO-MAP※とのパートナーシップのもと、3年間の植樹プロジェクトを実施しています。本プロジェクトを通じて、ブラマーの直接調達サプライチェーンにおいて、累計264,725本の樹木を植樹しました。樹種は農家のニーズを踏まえ、果樹から森林樹種まで幅広く選定しています。
本取り組みでは、カカオ農園におけるアグロフォレストリーの推進やコミュニティにおける森林再生に加え、収入源の多様化により、農家の所得向上を図っています。
さらに、これらの施策を通じて、気候変動の影響を受けやすい生産者やコミュニティのレジリエンス強化を図るとともに、炭素隔離の促進や生物多様性の保全にも寄与することを目指しています。

※ AGRO-MAP(英語)
https://agro-map.com/en/

Cocoa and Forests Initiative(CFI)での森林破壊抑制

2017年より、ブラマーはCocoa and Forests Initiative(CFI)に参加しています。CFIは、カカオのサプライチェーンにおける森林破壊の抑制と森林の保全・回復を目的に、コートジボワールおよびガーナ政府と、世界のカカオ使用量の約85%を占める企業を含む35社が連携して推進する国際的な取り組みです。

CFIアクションプラン

2023年、ブラマーは新たなコミットメントである「CFI 2.0アクションプラン」※を表明し、その推進に参画しています。第2期(CFI 2.0:2023~2025年)は、優先度の高いランドスケープにおける集団行動および共同投資を通じて、取り組みのインパクトの加速・拡大を目指しています。また、第1期で有効性が確認された施策に加え、森林破壊抑制に資する新たなツールや介入手法の導入にも注力しています。
ブラマーは2018年からこれまでに、CFIの取り組みの一環としてシェードツリー(緑陰樹)1,587,981本の配布を行うとともに、直接調達サプライチェーンにおける農園区画の約90%をマッピングしました。

※ ブラマーはCFI報告書を毎年、ウェブサイトで公表しています。
Sustainable Origins™ Strategy(英語)
https://www.blommer.com/sustainability/strategy/safeguarding-the-environment.php

シェードツリーの苗木育成拠点設立

ブラマーは、Socodevi※が実施するIFCC(Initiative Femmes et Communautés Cacaoyères:女性とカカオ・コミュニティ・イニシアチブ)プロジェクトにおいて、コートジボワールのカカオ栽培地域にアグロフォレストリーの促進を目的としてシェードツリーの苗木育成拠点(ナーサリー)3か所の設立を支援しました。各ナーサリーは地域の協同組合が運営し、15万本の苗木育成能力を有しています。施設には日除け設備、太陽光発電による井戸、灌漑設備、給水塔、事務所・倉庫などが整備されています。
建設にあたっては、カナダの環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施し、承認を得ています。2025年には各拠点の正式な引き渡し式(Socodeviから農家組合への移管)が行われました。また、SOCOPDALの開所に際しては、カフェ・カカオ関係機関より75,000粒のカカオ種子が提供され、組合員農家へ無償配布されています。
初回の生産サイクルでは、3つのナーサリーで合計101,759本の苗木を生産し、そのうち31,660本が販売され、残りは組合員へ無償配布されました。各ナーサリーは、女性代表を含む9名で構成される運営委員会により管理されており、ガバナンス、ジェンダー平等、環境配慮、生産コスト管理に関する研修を受けています。

※ Socodevi:カナダを拠点とする国際協力NGO。西アフリカを中心に、協同組合や農業コミュニティの組織強化を支援している。

植樹100万本目標に対する進捗算定の考え方とインパクト報告

当社グループは、森林破壊の影響を受けるカカオ生産地において、2030年までに100万本の植樹を行うことを目標としています。
これまでの報告においては、当該目標の進捗には、当社グループ主導の植樹活動による植樹本数のみを含めていました。一方、ブラマーが直接関与・投資しているCocoa and Forests Initiative(CFI)に基づく植樹については、別途開示していました。
しかし、本目標は「当社グループが生み出した植樹インパクトの総量」を示すものであることから、2025年度報告より算定範囲を見直し、CFIの枠組みにおいてブラマーが自社資金で提供した緑陰樹苗木を進捗に含めることとしました。なお、本見直しは目標値、目標期間および植樹の定義を変更するものではありません。
この新たな算定方法に基づく当社グループによる植樹本数は、2020年度以降の累計で719,340本となりました(前年報告値370,417本)。内訳は、当社グループ主導の植樹活動による424,725本と、CFIの枠組みにおいてブラマーが自社資金で提供した緑陰樹苗木294,615本で構成されています。

表:植樹の進捗算定本数の新旧比較

年度	植樹本数(本)				
	不二製油グループ主導(AGRO-MAPおよび前身プログラムを通して提供)	CFI 直接投資(ブラマーが自社資金で提供)	年間合計(範囲見直し後)	累計(範囲見直し後)	従来報告の累計
2020/21年度	100,000	47,086	147,086	147,086	100,000
2021/22年度	60,000	74,295	134,295	281,381	160,000
2022/23年度	140,394	114,886	255,280	536,661	300,394
2023/24年度	70,023	58,348	128,371	665,032	370,417
2024/25年度	54,308	0	54,308	719,340	—
合計	424,725	294,615	—	719,340	—

世界カカオ財団(WCF)との森林破壊評価と炭素削減

ブラマーは、世界カカオ財団(WCF)※やSatelligenceをはじめとする業界パートナーとの協働を通じて、取り組みの高度化を進めてきました。2023年には、森林減少リスク評価(DRA)手法の標準化に向けた開発に貢献しています。本手法は、EU森林破壊防止規則(EU Regulation on Deforestation-free products:EUDR)への対応を見据え、EU市場向けカカオ農園における森林破壊リスクの評価方法を統一するための段階的かつ技術的なガイダンスをWCF加盟企業に提供するものです。現在、この手法は同社の評価プロセスに組み込まれています。
また、2023年以降は、WCF加盟企業と連携し、カカオ分野における炭素会計の標準化にも取り組んでいます。その成果として、同分野初となる温室効果ガス(GHG)ガイドラインが公表され、排出量算定や、日陰栽培カカオの推進などに関する統一的な方法論が示されています。

※ 世界カカオ財団(WCF)(英語)
https://www.worldcocoafoundation.org/initiative/cocoa-forests-initiative/
GHG ACCOUNTING MANUAL FOR COCOA(英語)
https://worldcocoafoundation.org/programmes-and-initiatives/carbon-strategy

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2025年度目標	2025年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
植樹100万本※1	植樹100万本	植樹50万本	植樹100万本の取り組み継続に向けた上での植樹103,000本の実施 • 当社グループ主導活動での当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹65,000本の実施（コートジボワール） • CFIでのコミットメントの一環として、ブラマーによる農園やその周辺での多種多様な緑陰樹の苗木約38,000本の配布（コートジボワール、ガーナ）	54,308本植樹 （AGRO-MAPをパートナーとして54,308本植樹、CFIの苗木配布0本）	△
トレーサビリティと透明性の向上	–	–	トレーサビリティシステムの改善に向け、直接調達サプライチェーン農家の90%のGPSマッピングの維持	直接調達の99.3%の農家のマッピングを完了	○
農家支援と農園のレジリエンス向上	–	–	当社グループの直接調達サプライチェーン農家におけるGAP※2トレーニングの継続	15,340人の農家を対象に、GAPに関する研修を実施	○
森林保全	–	–	Satelligence提供データ※3の活用によるサプライチェーン関連の森林破壊の評価ならびに19,000ha以上の土地の森林破壊リスク評価の実施	46,489haの森林破壊リスク評価を実施	○
児童労働撤廃	児童労働撤廃	最悪の形態の児童労働※4ゼロ	当社グループの直接調達サプライチェーン※5上の農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム（CLMRS）の導入継続	当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%をCLMRSにてカバー	○
			当社グループの直接調達サプライチェーン上の78のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施（コートジボワール、ガーナ）	88のコミュニティにおける女性エンパワーメントへの取り組み （コートジボワールのみ）	○

※1 多種多様な緑陰樹の苗木を2021年から2030年までの10年間で100万本植樹予定。

※2 GAP：Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）。

※3 「森林の保全と再生」をご参照ください。

＼ 森林の保全と再生

※4 最悪の形態の児童労働:Worst Forms of Child Labour(WFCL)。ILO(国際労働機関)第182号条約「最悪の形態の児童労働の禁止および撤廃のための即時の行動に関する条約」により、子どもの安全、健康、道徳を害するおそれのある危険有害労働を禁止している。人身取引、債務労働、強制労働、児童買春、および児童ポルノ、犯罪など不正な活動、武力紛争での子どもの使用が含まれる。

※5 対象は西アフリカ。「コミュニティ開発と女性のエンパワーメント」をご参照ください。

コミュニティ開発と女性のエンパワーメント

考察

2018年8月に策定した「責任あるカカオ豆調達方針」を実現するため、2020年6月にKPIを設定し、10年間の取り組みの方向性を定めています。2019年にブラマーが当社グループに加わって以降、同社がカカオのサステナブル調達を牽引し、「児童の保護」「森林保全」「農家の生活環境改善」の3本柱の推進において中核的な役割を果たしています。

2025年度は、児童労働の特定および是正に向けた基盤として、直接調達サプライチェーン上の農家コミュニティにおける児童労働監視・是正システム(CLMRS)の適用を継続するとともに、女性のエンパワーメントの観点から貯蓄貸付組合(VSLAs)の導入を推進しました。森林分野においては、Satelligence提供データを活用したサプライチェーン上の地域での森林破壊リスクの評価に加え、AGRO-MAPをパートナーとしてコートジボワールの直接調達サプライチェーン上の地域において54,308本の植樹を実施するなど、具体的な対策を進めました。

植樹の実施にあたっては、農園区画におけるアグロフォレストリーの導入およびコミュニティ森林再生を推進するとともに、農家への環境意識の向上にも取り組みました。

今後も、環境およびカカオ生産者双方にとって持続的かつポジティブな影響の創出を目指すとともに、顧客、サプライヤー、認証機関、国際機関などのステークホルダーと連携し、当社グループの責任あるカカオ豆調達方針に沿った取り組みを一層強化していきます。

Next Step

農家の所得向上、児童の保護、カカオ農家への教育機会の提供、女性の地位向上、森林の保全・再生といった重要課題に対応するため、2026年度は以下の目標の達成に向けた取り組みを推進していきます。

- 直接調達サプライチェーンにおける農家のGPSマッピング90%を維持し、トレーサビリティ体制を改善する
- 当社グループの直接調達サプライチェーン上に紐づく農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム(CLMRS)の導入継続
- 当社グループの直接調達サプライチェーン上の59のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施
- 当社グループの直接調達サプライチェーン農家におけるGAPトレーニングの継続
- 植樹100万本の取り組み継続に向けた当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹65,000本の実施
- カカオ原産地における森林減少リスクのモニタリングの継続

具体的な取り組み

第三者認証のサステナビリティ・プログラム

国際フェアトレード認証(Fairtrade)

以下のグループ会社では、開発途上国の小規模生産者・労働者の持続可能な開発を促進することを目指す国際フェアトレード認証を取得しています。これら2社では、顧客の要望に応じて、フェアトレード認証の原料を使用した製品を生産・販売しています。

- フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)
- ブラマー チョコレート カンパニー(米国)

国際フェアトレード認証ラベル

Fair Trade USA

2015年よりブラマー チョコレート カンパニー(米国)は、フェアトレードUSAの認証を取得しています。

レインフォレスト・アライアンス認証

以下のグループ会社では、人と自然のより良い未来を創ることを目指す国際的な認証プログラムである レインフォレスト・アライアンス認証の取得・維持により、カカオにおける責任ある調達を支援しています。今後も顧客のより責任あるカカオ調達への要望に対応していきます。

- 不二製油(株)阪南事業所・関東工場
- インダストリアル フード サービシズ(オーストラリア)
- フレイアバディ インドタマ(インドネシア)
- フレイアバディ(タイランド)
- フジ グローバル チョコレート(M)(マレーシア)
- フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)
- ハラルド(ブラジル)
- ブラマー チョコレート カンパニー(米国)
- 巴洛美巧克力製造(上海)有限公司(中国)
- 不二製油(張家港)有限公司(中国)

レインフォレスト・アライアンス
https://www.rainforest-alliance.org/ja/

不二製油グループのサステナビリティ・プログラム「サステナブル・オリジン」

サステナブル・オリジン※は、当社グループのサステナビリティ・プログラムです。
本プログラムは、サプライチェーン全体における透明性、説明責任、倫理的慣行の確保を通じて、持続可能なカカオおよびチョコレートの生産を促進しています。当社グループが掲げる「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します」というビジョンのもと、農家と地域社会が繁栄し、人権が尊重されるとともに、次世代に向けた自然資本の保全を実現する、レジリエントなカカオのサプライチェーンの構築を目指しています。

プログラム実施会社

- 不二製油(株)
- ブラマー チョコレート カンパニー(米国)

※ サステナブル・オリジン
https://fujioil-sustainableorigins.jp/

「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」への参画

不二製油(株)は国際協力機構(JICA)が事務局を務める「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」※に2020年4月から参画しています。不二製油(株)では、同プラットフォームが2022年9月に発表した「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」に賛同しています。

※ 開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム
https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html

世界カカオ財団(WCF)への参画

当社グループは2012年より世界カカオ財団(WCF)※へ加盟しています。世界カカオ財団は、カカオセクターの持続可能性を強化し、カカオ農家とカカオ栽培地域の生活を向上させるために、会員間および会員外の協力を促進することを使命とする非営利の国際的な会員制組織です。
ブラマーは世界カカオ財団の設立メンバーであり、現在も理事として参画しています。同社はAfrican Cocoa Initiative(アフリカカカオイニシアチブ)、Cocoa Livelihoods Program(カカオ生計プログラム)、Cocoa Action(カカオアクション)、Cocoa and Forests Initiative(CFI)といった世界カカオ財団の主要プログラムへの参画を通して、業界全体の課題解決に向けた取り組みを牽引しています。

※ 世界カカオ財団(WCF)(英語)
https://www.worldcocoafoundation.org/

欧州カカオ協会(ECA)への参画

フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)は、欧州カカオ協会(ECA)※のメンバーであり、2019年より同協会のサステナビリティ・ワーキンググループに参加しています。

※ 欧州カカオ協会(ECA)(英語)
https://www.eurococoa.com/en/

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

大豆のサステナブル調達

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ サステナブル調達
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み

関連する課題領域（方針・ガバナンス・戦略・リスク管理）

当重点項目は、サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「サステナブル調達」のページをご参照ください。

サステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/

課題認識

GRI:2-6

大豆は、冷帯から熱帯に至る幅広い地帯で栽培される、世界で最も広く使用されている食品原料の一つです。近年では、世界的な人口増加や健康志向の高まりを背景に、将来の食料課題の解決に貢献し得る重要な作物として、その需要は拡大しています。不二製油グループは、1957年以来、大豆加工素材事業を通じてその価値の可能性を追求してきました。
一方で、大豆の主な生産地域においては、森林破壊や生物多様性への影響、農薬使用による環境負荷に加え、一部地域における先住民・地域コミュニティの権利侵害など、環境・人権に関する課題が存在しています。これらの課題は、持続可能な原料調達や事業継続に直接影響を及ぼし得る重要な経営課題と認識しています。

リスク管理の取り組み

不二製油グループが調達する大豆素材とその利用製品

「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」の対象となる取り扱い原料は以下のとおりです。

素材		利用製品	主要産地
脱脂大豆	丸大豆から油分を抜いたもの	大豆たん白素材の原料	北米、中国、日本
大豆たん白	脱脂大豆から抽出したタンパク質素材	大豆たん白食品 粒状大豆たん白製品	
丸大豆	丸のままの大豆	大豆たん白食品 USS製法利用製品	
大豆油	丸大豆から抽出した油分	大豆たん白食品 油脂製品	

第一次集荷場所までのサプライチェーンの把握(対象地域:米国、カナダ、中国)

当社グループは、「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」に基づき、サプライヤーと連携しながらトレーサビリティ確保に向けたサプライチェーンの把握を進めています。
北米および中国産原料については、生産農家から大豆を集荷・保管する第一次集荷場所までのサプライチェーンの可視化を進めています。
サプライチェーンの把握およびトレーサビリティの進捗状況は地域によって差異があるものの、サプライヤーとの協力を通じて、調達に伴うリスクの特定精度を高めながら改善を進めています。
さらに2026年以降は、上流に位置する生産地域コミュニティまで視野を広げたトレーサビリティの高度化に取り組むことで、より実効性の高いサステナブル調達の実現を目指していきます。

RTRS加盟による情報収集(対象地域:米国、カナダ、中国)

当社グループは、持続可能な大豆生産に関するグローバルなイニシアチブの一つであるRTRS※に2020年に加盟し、同プラットフォームを通じた情報収集および知見の活用を進めています。その一環として、2021年6月に「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」を策定しました。
引き続き、RTRSをはじめとする国際的な枠組みを通じて、大豆のサステナブル調達に関わるグローバルな動向に関する情報収集・分析を行い調達方針や取り組みの高度化に反映していきます。

※ RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

中長期目標	KPI		2025年度目標	2025年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティの確保:100%	○
			環境再生型農業に関わるプログラム活用によるスコープ3低減への取り組み検討	プログラム内容を把握し、同プログラムを実践している農家の現地確認を実施	○

考察

2025年度はサプライヤーとの対話を通じて、トレーサビリティの状況把握を北米および中国で推進した結果、第一次集荷場所までのトレーサビリティの確保100%を達成することができました。

Next Step

生産地における課題の把握にあたっては、第一次集荷場所にとどまらず、その上流に位置する生産地域コミュニティまで視野を広げたトレーサビリティの強化が重要です。
また、企業にはサプライチェーン全体を通じた環境および社会への配慮が求められており、これらの課題に対応するため、2026年度は以下の目標に基づき取り組みを推進し、サステナブル調達の実効性向上を図ります。

- 2030年までにコミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率：100%
- 環境再生型農業に関わるプログラム活用によるスコープ3低減への取り組み継続の検討

具体的な取り組み

非遺伝子組み換え大豆の調達の堅持

当社グループの大豆加工素材事業では、北米、中国、日本から大豆を調達していますが、ステークホルダーからの要望に応える形で、その全てで非遺伝子組み換え大豆の調達を行っています。
北米地域では、遺伝子組み換え大豆※と非遺伝子組み換え大豆が併存して流通していることから、栽培、輸送、保管の各段階において厳格な分別管理を実施しています。
一方、中国においては、遺伝子組み換え大豆品種の登録・承認の拡大に加え、搾油用途として遺伝子組み換え大豆の輸入量が増加しており、遺伝子組み換え大豆の分別管理の重要性は一層高まっています。このような状況を踏まえ、中国産大豆の調達においては、不二製油(株)で培った管理ノウハウを活用し、グループ各社が連携して厳格な管理体制の維持・強化を図っています。

※ 遺伝子組み換え大豆：安定的に大豆を収穫するために、除草剤耐性などの機能を、遺伝子を組み換えることで付与した大豆。

環境再生農業実践農家の視察

当社グループの主要原料サプライヤーでは、大豆を含む穀物の生産農家に対し、環境再生農業の実践を支援するプログラムを提供しています。本プログラムは、農業生産の持続性向上に重要な要素である「土壌の健全化」を目的とした取り組みとして位置づけられています。
2025年8月、本プログラムの実施状況および生産現場における具体的な取り組みを把握するため、米国において農家視察を実施しました。
また、本プログラムへの参加は、温室効果ガス(GHG)排出削減への貢献も期待されており、原料の需要側である当社グループにとっても、環境配慮型の持続可能な原料生産の実現につながる重要な取り組みと認識しています。



環境再生型農業プログラムを行う農家の視察

シアカーネルのサステナブル調達

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ サステナブル調達	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

課題認識　リスク管理の取り組み　指標と目標　具体的な取り組み

関連する課題領域（方針・ガバナンス・戦略・リスク管理）

当重点項目は、サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「サステナブル調達」のページをご参照ください。

サステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainable_procurement/

課題認識

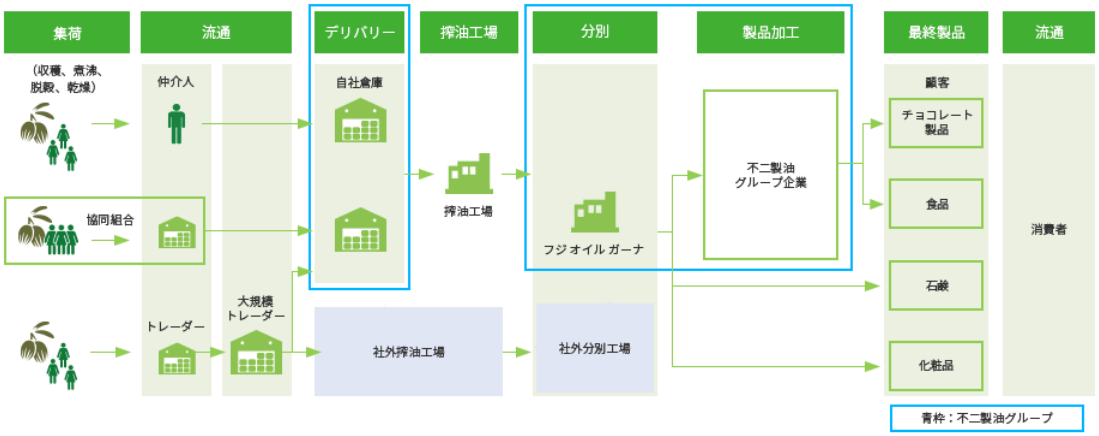
GRI:2-6

シアバターノキは、西アフリカのサハラ砂漠以南に広がるサヘル地域（ブルキナファソ、マリ、ガーナ、コートジボワール、ベナン、トーゴ、ナイジェリアなど）に自生する貴重な樹木です。シアバターノキの果実（シアナッツ）の胚であるシアカーネルから抽出されるシアバターは、食品、製菓、スキンケアなど幅広い用途を持つ植物性油脂として、世界的に利用されています。
一方で、農業用地の拡大や土地利用の変化によりシアの自生地が減少しているほか、果実の採取や一次加工は主に農村部の女性による手作業で行われており、重労働や労働安全衛生の確保が課題となっています。これらは、地域社会の持続可能性や生計手段に関わる重要な社会課題です。
このような状況の中、不二製油グループは、シアカーネルから得られるシアバターを、植物性油脂事業における重要な原料の一つとして使用しています。特に、シアバターはココアバター代替脂（CBE）として広く用いられており、その安定的かつ持続可能な調達は、当社グループの事業継続や製品価値の維持に直結する課題であると認識しています。



西アフリカに自生するシアの木の実

図：不二製油グループの西アフリカにおけるシア・バリューチェーン



リスク管理の取り組み

GRI:203-1,203-2

シアバターを将来的にも安定的に調達するため、当社グループはシアの自生木の減少や、シアの実の採取・加工に携わる女性の労働環境の改善に積極的に取り組んでいます。
シアの自生木の減少に関しては、シアバターノキの定期的な植樹や育成管理、周辺の緑地保全を通じて、その維持・回復を図っています。
また、地域の協同組合と連携し、Tebma-Kanduプログラムを推進し、シアの実の採取および加工に従事する女性労働者のエンパワーメントに加え、農村自体の発展や環境に配慮した栽培・生産の推進に貢献しています。
これらの取り組みは当社グループのコミットメントとして管理されており、引き続き着実に推進していきます。

Tebma-Kanduプログラム（対象地域:ガーナ）

当社グループは、「責任あるシアカーネル調達方針」の実現に向け、2021年にTebma-Kanduプログラムを開始しました。本プログラムは、農村部に暮らす女性のエンパワーメントを主な目的の一つとしており、マネジメント能力やビジネススキルの向上、品質・安全性の確保、業務効率の改善を目指した研修を提供しています。
プログラムでは、研修に加え、計量器、袋、パレット、倉庫といった具体的な資機材の提供を行っているほか、一部のTebma-Kandu協同組合には、三輪車や脱殻機（必要な個人用保護具〈PPE〉を含む）も提供しています。

収穫期が始まる前には、特別な条件や制約を伴わない前払い資金（プリ・ファイナンス）を提供しています。これにより、シアナッツ採集者が不当に低い価格で中間業者に販売せざるを得ない状況を回避できるよう支援しています。
なお、このプログラムには、組合員の能力開発に加え、森林再生プロジェクト、環境フットプリント削減に向けた取り組みも含まれています。

2021年にガーナ北部の23の女性協同組合から開始した本プログラムは、開始以降着実に拡大し、2026年5月時点で126の協同組合に48,290名の女性が参加しています。当初はシアナッツの収穫後から加工前までの品質向上および作業効率化に重点を置いていましたが、現在では収穫期以外における農村コミュニティの収入創出にも取り組みの対象を拡大しています。
本プログラムへの参加に対する関心は非常に高く、当社グループはその枠組みを拡大し、現在では同様の原則のもとで活動する複数の外部パートナーとも連携し、他の女性協同組合も支援しています。
また、当社グループは西アフリカの自社生産拠点であるフジ オイル ガーナにおいて、シアバターをシアステアリンおよびシアオレインに分別・加工しています。同社では現地従業員を対象に工場運営、品質管理、安全管理に関する研修を実施し、地域社会における付加価値および雇用の創出にも貢献しています。

※ シアナッツのサステナビリティ・プログラム「Tebma-Kandu」に関するお知らせ
https://www.fujioil.co.jp/news/2021/_icsFiles/afieldfile/2021/03/11/20210311_news_j_Tebma-Kando.pdf（679KB）

Tebma-Kanduの状況は下記からもご確認いただけます
FUJI OIL EUROPE> Welcome to our sustainable shea journey!（英語）
https://www.fujioileurope.com/en/sustainability/welcome-to-our-sustainable-shea-journey#p-section--1392

シアサプライチェーンにおける児童労働デュー・ディリジェンス・プロジェクト

GRI:408-1

シア原料のサプライチェーンにおいて、フジ オイル ガーナは2021年より、同業他社、オランダ油脂協会(MVO)、およびオランダのNGOであるCordaid とともに、オランダ企業庁(RVO)の支援を受けた「FBKシアの児童労働リスクデュー・ディリジェンス・プロジェクト」※に参画しています。本プロジェクトは、西アフリカ(ガーナ、ブルキナファソ、マリ)のシア生産地域における児童労働のリスク、根本原因とその緩和に向けたアプローチの評価を目的としています。
今後、その成果を活用し、シアサプライチェーンにおける当社グループのサステナビリティに関する取り組みの更なる向上につなげていきます。



FBKプロジェクトのワークショップの様子

※ FBKシアの児童労働リスクデュー・ディリジェンス・プロジェクト(FBK Child Labor Risk Due Diligence in Shea)
Cordaid>Investigating the risk of child labour in the shea value chain(英語)
https://www.cordaid.org/en/news/investigating-the-risk-of-child-labour-in-the-shea-value-chain/

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2025年度目標	2025年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林保全、 女性のエンパワーメント支援	植樹6,000本/年	植樹6,000本/年	植樹6,000本/年	植樹12,325本/年（2021年からの累計本数：37,215本）	○
	Tebma-Kandu協同組合※1からの調達を含め、地域レベルまでのトレーサビリティ：75%	70%	70%	97%	○
	Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率※2：50%	30%	30%	30%	○
	西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率：100%	100%	100%	100%	○
	フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー※3比率（蒸気発生用）：100%	100%	100%	98%	○
	Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率：80%※4	20%	20%	90%	○

※1 Tebma-Kanduプログラムの登録協同組合とTebma-Kanduの原則に従って活動するパートナー。

※2 KPIを「Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率」から「Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率」に変更。Tebma-Kanduプログラムの考え方に基づいて当初から活動している協同組合に加えて、新たにTebma-Kanduの趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。

※3 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※4 地域における価値創造に関するKPI「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数：50%増加（2017年比）」は2022年度時点で達成したため、それに代わる新たなKPIを2024年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

考察

2025年度のシア関連産品市場は2つの要因により大きな影響を受けました。
1つ目の要因は、一部の西アフリカ諸国におけるシアカーネルの輸出停止措置です。原料であるシアカーネルの輸出が停止され、シアバターとして加工された場合のみ輸出が許可される状況となりました。西アフリカ諸国の中でも、シアカーネルの収穫量が多い国と、大規模なシアカーネル加工工場を持つ国が一致しないため、地域内で価格差が大きくなり、密輸が誘発され、トレーサビリティの確保が困難となりました。
要因の2つ目は、カカオ価格の高騰に伴うシアカーネル価格の歴史的な高騰です。これにより、農村地域は恩恵を受けた一方で、シアバターを原料とするココアバター代替脂(CBE)の競争力が低下しました。
このような市場環境のもと当社グループは、エージェント、Tebma-Kandu協同組合およびパートナーとの協業により、トレーサビリティ97%を達成しました。また、当社グループのシアカーネル総調達量の30%をTebma-Kandu協同組合またはパートナーから調達し、年初に設定した目標を達成しました。

Next Step

シアのサステナブル調達においては、生産地域の女性のエンパワーメントのみならず、Tebma-Kanduプログラムからの調達比率向上を目指しています。
2026年度は、引き続きTebma-Kanduプログラムに新規に参加する協同組合の拡大を目指していきます。
また、農村地域からのシアカーネルの輸送を強化するために、既存の126の協同組合との連携の効率化を図ります。

- 6,000本/年の植樹
- 地域レベルまでのトレーサビリティ:2026 年度末までに75%
- Tebma-Kanduプログラムとその原則に従って活動するパートナーからのシアカーネル調達比率:30%



Tebma-Kandu女性協同組合との話し合いの様子

具体的な取り組み

GRI:203-1,203-2

外部団体との協業

Global Shea Alliance(GSA)／Shea Network Ghanaへの参画

フジ オイル ガーナは、2013年からGlobal Shea Alliance(GSA)、2015年からShea Network Ghanaに参画しています。主な活動内容は以下のとおりです。

- シアカーネルを保管し、そのほかの収入を創出するための倉庫の提供
- 女性のためのビジネス研修
- シア製品の国際展開
- 労働安全衛生イニシアチブ
- 緑地保全管理の研修
- 植林資材の研究開発
- 緑地保全に関する試験的なプロジェクト

IFPRI(国際食料政策研究所)との福祉改善共同プロジェクト

フジ オイル ガーナは2024年から、ワシントンに本部を置くIFPRI(国際食料政策研究所)と共同でプロジェクトを開始しました。このプロジェクトでは、Tebma-Kanduの協同組合における福祉改善効果を目的としており、効率改善と付加価値向上のためにツールや物流手段を提供しています。

シアの木の生息域内の緑地保全（対象地域：ガーナ）

ガーナ北部では、木炭生産や土地開墾のために、シアバターノキが深刻なペースで伐採されています。
2025年度は地元企業であるEco Restoreと連携し、シアバターノキや在来樹木の苗木を12,325本植えました。
苗木の生存率を向上させるには、管理をする女性たちに適切な栽培技術を教えることが重要です。2026年度には植林を最低6,000本とし、植林だけでなく、研修も実施する予定です。
なお、これまでの苗木の生存率は非常に高いことを確認しています。



苗木の世話の研修の様子

エネルギー転換による環境負荷低減（対象地域：ガーナ）

フジ オイル ガーナでは、シアカーネルおよびシアバターの加工に伴うCO_2排出量や廃棄物の削減のため、シアバター生産過程で排出される搾油後の油粕（ミール）などの副産物の一部を燃料として活用するなど、生産に使用するエネルギーを鉱物油から非化石燃料へ転換しています。こうした副産物の燃料利用は、薪の使用量削減による森林破壊の減少や節水、エネルギーコストの削減にも寄与しています。同社では、工場で使用する非化石エネルギー比率100%の達成を目標としているほか、自社のソーラーパークから供給される電力により、電力消費の大部分を賄っています。

人的資本と労働安全

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 人的資本と労働安全	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

方針 ガバナンス 戦略 重点項目へのリンク その他の社会課題へのリンク

方針

GRI:2-23

不二製油グループは、事業の持続性と価値創出は「人」によって支えられるとの考え方を基本に、「人的資本と労働安全」を重要な経営基盤として位置づけています。
多様な価値観や専門性を持つ人材がHataraki-Gai※1を感じながら働き続けられる企業グループを目指し、新たな人材戦略を策定しました。人材育成方針ならびに社内環境整備方針としてのDE&Iビジョン※2およびWell-beingビジョンに基づき、人材の確保と育成、DE&Iの推進、就業環境の革新、健康経営などに取り組んでいます。
また、「安全は全てに優先する」という考えのもと、「不二製油グループ憲法」のバリューの一つとして「安全と品質、環境」を全従業員が行動する上で持つべき価値観として定めています。
安全は、従業員が安心して働き、能力を発揮するための揺るぎない前提であると認識しています。グループ一体で人材戦略と労働安全を推進することで、働く人の尊厳と可能性を大切にしながら、「人のために働く」企業であり続けることを目指しています。
なお、人的資本と労働安全に関する各方針は以下のとおりです。

「DE&Iの推進」ならびに「人材の確保と育成」に関する方針

「不二製油グループ憲法」※3ならびに2023年3月に策定した「不二製油グループ人権ガイドライン」※4も踏まえ、2025年度に新たに「人材戦略」を定めました。人材戦略において、人材育成方針ならびに社内環境整備方針としてのDE&IビジョンおよびWell-beingビジョンを定めています。
なお、「DE&Iの推進」に関しては、2015年度に「ダイバーシティ基本方針」、2020年5月に「不二製油グループ ダイバーシティビジョン」を定めていましたが、人材戦略の改定において統合し、「DE&Iビジョン」に再編しています。

従業員の健康維持・促進(健康経営)に関する方針

当社グループは、2017年1月に積極的に健康経営に取り組むことを示す「不二製油 健康経営推進宣言」※5を表明しました。

「労働災害および物的事故の低減」に関する方針

当社グループは、「安全品質環境基本方針」※6に基づき、安全・品質・環境を一体として捉え、労働災害および物的事故の低減に取り組んでいます。

※1 Hataraki-Gai:働きがい。人材戦略において、グループ共通の社内用語として使用。

※2 DE&Iビジョン
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/diversity/#issue

※3 不二製油グループ憲法
https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/

※4 不二製油グループ人権ガイドライン
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/human_rights_guideline/

※5 不二製油 健康経営推進宣言
https://www.fujioil.co.jp/about/health/

※6 不二製油グループ 安全品質環境基本方針
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

不二製油グループ　人材戦略(2025年策定)

2025年4月にスタートした事業持株会社制のもと、「グループ各社が一体となり、植物性素材を通じて、人と地球が抱える課題解決に取り組み、革新的な価値創出と持続可能な成長を目指す」という方針を実現する上で中心となる人材に対して、私たちが取るべきアクションを見つめ直し、全社一体の旗印として改めて人材戦略を策定しました。
当社グループの強みは、多様な国に「食を愛し、協働と挑戦を楽しみ、人のために働く多様な人材」がいることです。この従業員のHataraki-Gaiを高め、共創によるイノベーションを創出し、グループと従業員の持続的な成長と笑顔の連鎖を創り出すことで、サステナブルな食の未来の共創を実現していきます。

図:不二製油グループ　人材戦略



画像からPDFファイルへリンクします(284.0KB)

ガバナンス

GRI:2-12,2-13,2-14,3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。同委員会では、人的資本を含むサステナビリティ課題に関するリスクおよび機会が中長期的に事業や企業価値に及ぼす影響を踏まえ、ESGマテリアリティの各重点項目について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、各重点項目については管掌役員を定め、方針・戦略・指標と目標※2に基づき取り組みを推進するとともに、その進捗状況をサステナビリティ委員会および取締役会が継続的にモニタリングする体制を構築しています。
これにより、人的資本と労働安全に関する取り組みを事業戦略と一体的に運営し、人材価値の最大化と持続的な企業価値の向上につなげています。

表:各重点項目における管掌

重点項目	管掌
DE&Iの推進	上席執行役員 CFO 兼 人事総務本部長
人材の確保と育成	
労働災害および物的事故の低減	執行役員 安全品質生産技術本部長

※1 不二製油グループのサステナビリティ経営＞ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1
※2 不二製油グループのサステナビリティ経営＞指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

指名・報酬諮問委員会

当社グループは、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬諮問委員会を設置しています。本委員会は、取締役会からの諮問を受け、多様性などを含む取締役会の構成、取締役および執行役員候補者の育成・指名、ならびに役員報酬制度に関する事項などについて、モニタリングおよび審議を行い、取締役会へ答申しています。また、本委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上6名以下の取締役で構成されており、意思決定の客観性および透明性を確保する観点から、委員の過半数を独立社外取締役とすることを定めるとともに、独立社外取締役が委員長を務めています。

戦略

GRI:3-3

人的資本と労働安全の強化を通じた企業価値創出の戦略

多様化する顧客ニーズに的確に応え、ステークホルダーと共創し、イノベーションの創出や事業競争力の強化を図るためには、多様な価値観を互いに認め合い、各々が強みを発揮できる職場環境の整備、および戦略上重要な人材の確保・育成が不可欠です。併せて、従業員の安全確保は、事業活動を継続し持続的に価値を創出していく上での揺るぎない前提であり、製造業として労働安全の確保と心身の健康維持は企業の重要な責務です。
この考えのもと、本領域においては、①DE&Iの推進、②人材の確保と育成、③労働安全の確保を相互に関連する戦略の柱として位置づけ、安全で、誰もがHataraki-Gaiを感じられる人材育成と職場環境づくりを目指しています。

① DE&Iの推進では、多様性を強みに、イノベーションと価値創出につなげるべく、従業員エンゲージメントの向上に向けた取り組みをグループ横断で推進し、モニタリングと改善PDCAを強化しています。
② 人材の確保と育成では、経営戦略・事業戦略との連動性を高め、戦略上必要な人材を確実に確保するとともに、専門性の強化やグローバルに活躍する次世代リーダーの育成・配置のための仕組みや研修制度を構築していきます。
③ さらに労働安全の確保では、労働災害および物的事故の未然防止と継続的な改善を通じて、安全で安心して働ける職場環境の維持・向上に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、安全で誰もがHataraki-Gaiを感じられる環境を整備し、人的資本の価値最大化を図ることで、持続的な企業価値の創出につなげていきます。

戦略マトリクス

不二製油グループのアプローチ

重要な理由	経営資本強化の取り組み	
■ 従業員の安全確保は、当社グループが事業活動を営む上での揺るぎない前提 ■ 国内外で労働力の流動化が高まり、当社グループの事業拡大に伴うグローバルで戦略上重要な人材の確保・育成の必要性 ■ 多様化する顧客ニーズに的確に応え、ステークホルダーとの共創およびイノベーションの創出を進めるためには、多様な価値観を認め合い、一人ひとりが強みを発揮できる職場環境の整備が不可欠	自然資本	−
	社会・関係資本	■ 透明性のある情報開示を行う ■ ステークホルダーからの信頼を育むネットワークの構築
取り組みの方向性	製造資本	−
■「安全は全てに優先する」という考えのもと、従業員の安全を徹底的に確保する ■ 誰もが強みを活かし、最大限に能力を発揮できるよう、心身ともに安全・安心で多様性が尊重される職場環境を構築する ■ 協働と挑戦を楽しみ、人のために働く人材が活躍できる組織カルチャーを実現する ■ 共創によるイノベーションと従業員と会社の成長と笑顔の連鎖を創り出す	知的資本	−
	人的資本	■ Hataraki-Gaiの向上に向けた取り組みをグループ横断で推進し、モニタリングと改善PDCAを強化する ■ 経営戦略、事業戦略との連動性を高め、人材の確保・育成・配置の仕組みを最適化する

戦略

重点項目		DE&Iの推進	人材の確保と育成	労働災害および物的事故の低減
リスク		■ DE&Iの推進不足による従業員エンゲージメントおよびイノベーション創出力の低下 ■ 差別、ハラスメントなどによる社会的信用の低下	■ 人材の確保・育成の遅れによる、生産性および事業推進力の低下 ■ 経営戦略、事業戦略を推進する人材不足による、中長期的な成長の停滞	■ 災害・事故・感染症などによる従業員の死傷、また自社やサプライチェーン被害による工場操業や製品供給の停止
機会		■ 多様でインクルーシブな組織風土の醸成による、Hataraki-Gaiおよびイノベーション創出力の向上を通じた企業成長の促進	■ 次世代人材の育成・専門性の強化による、課題解決力および事業推進力の向上 ■ 戦略を担う人材の継続的な輩出による、中長期的な成長の実現	–
リスク・機会の財務影響	短期	中	高	低
	中期	高	高	低
	長期	極高	高	低
バリューチェーン	上流	–	–	–
	自社	●	●	●
	下流	–	–	–
目指す姿・目標		■ バリアーと分断を取り除き、公正な機会提供と評価を実現（エクイティ） ■ 強みを発揮しやすく、協働して“おもろい”仕事に挑戦できる企業文化の醸成（インクルージョン） ■ 多様性を強みに、イノベーションと価値創出につなげる（ダイバーシティ）	■ 国内外の環境変化に対応し、課題解決と価値創出を担う専門性の高い人材が各領域で厚みを増している状態 ■ 重要ポジションの後継者プールが整備され、後任候補を継続的に確保できている状態	■ 人間尊重および安全第一を最優先とし、「安全で快適な職場」づくりによって全グループ会社で災害ゼロ
社会・環境インパクト	低減するネガティブインパクト	■ 差別・ハラスメントなどの発生による、人権侵害・社会的信用の低下	–	■ 大災害や重大物的事故の発生 ■ 労働による傷害や疾病、体調不良の発生 ■ 職場での感染症集団感染の発生
	創出するポジティブインパクト	■ 公正な機会提供と評価を通じた、Hataraki-Gaiの向上 ■ 多様性を強みにした、イノベーションと価値創出の促進	■ 学びと成長機会の拡大による、従業員の成長と企業成長の好循環の実現 ■ 専門性の高い人材、経営人材の育成・輩出による、課題解決力・事業推進力の強化	–
中計基本方針との関係性		● ガバナンスの深化 ● 成長領域の更なる強化 ● 新たな挑戦領域の確立	● ガバナンスの深化 ● 成長領域の更なる強化 ● 新たな挑戦領域の確立	● ガバナンスの深化

PDFファイルへリンクします（120KB）

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ課題領域「人的資本と労働安全」に関するリスクおよび機会を、全社的なリスク管理の枠組みの中で位置づけ、全社重要リスク項目と関連づけながら体系的に管理しています。具体的には、本課題領域に関わるリスク・機会を、全社重要リスクにおけるリスク分類「災害・事故」「環境・人権」「調達」「労務・人事」と連関させて整理し、事業戦略や事業継続、サプライチェーン全体への影響の観点から把握・評価しています。これにより、人的資本と労働安全に関わるリスクおよび機会を、事業戦略や人材戦略、事業継続と一体的に捉え、実効性のあるリスク管理と取り組みの強化につなげています。

全社重要リスク>リスク分類「災害・事故」「環境・人権」「調達」「労務・人事」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/#significant_risks

重点項目ごとに実施している具体的なリスク管理の内容については、以下の各重点項目の記載において詳述しています。

重点項目へのリンク

DE&Iの推進 >

人材の確保と育成 >

労働災害および物的事故の低減 >

その他の社会課題へのリンク

従業員の健康維持・促進（健康経営） >

コミュニティとの共生 >

DE&Iの推進

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 人的資本と労働安全	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「人的資本と労働安全」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「人的資本と労働安全」のページをご参照ください。

人的資本と労働安全
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/humancapital/

課題認識

不二製油グループは、積極的な海外展開の結果、連結従業員の約7割を海外拠点で働く従業員が占めています。16か国45社に展開し、多様な人材が活躍するグローバル体制を構築しています。2025年4月に事業持株会社制へ移行し、全社一体化を進める中で、地域・組織ごとに異なる価値観や慣行を前提としながらも、グループとして一貫性のある判断と迅速な実行を実現する重要性が高まっています。
一方、当社グループを取り巻く事業環境は、自国第一主義や分断の進行に加え、地政学リスクやサプライチェーンリスクの高まりなど、不確実性が一層増しています。このような環境下では、単一の視点や過去の成功モデルに依存した意思決定では変化への対応力が低下し、事業機会の逸失やリスク対応の遅れにつながるおそれがあります。また、従業員の人権が十分に尊重されないことによる社会的信用の毀損や、集団浅慮(グループシンク)に起因する意思決定が企業価値を大きく損なうリスクも顕在化しています。
こうした課題認識のもと、当社グループは、多様性を「組織の力」へと転換することを重要な経営課題と位置づけています。多様な人材の知見や経験を意思決定に取り込み、各国・各組織に存在するバリアーや分断の解消に取り組むとともに、公正な機会提供と、心身ともに安全・安心で多様性が尊重される環境を整備することで、個々の力の最大化を図ります。これにより、不確実な環境下における課題解決力およびイノベーション創出力の向上につなげていきます。
また、世界的に人材の流動性が高まる中、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)を重視した経営を推進することで、従業員のHataraki-Gai※の向上を図り、従業員と会社の持続的な成長の好循環を創出していきます。

※ Hataraki-Gai:働きがい。人材戦略において、グループ共通の社内用語として使用。

DE&Iビジョン

Hataraki-Gaiの向上を支える組織カルチャーの一つとして、当社グループは新たなビジョンのもとDE&Iを推進しています。特定のグループへのポジティブアクションが、かえって分断を生むことのないよう、「個」に焦点を当て、それぞれの違い=“十人十色”を楽しむことから取り組みを進めています。
一人ひとりの“強み”や“おもろい”を尊重し、それらが組織全体の力となるよう、まるで多様な図柄が調和して一つの美しい全体像を描くパッチワークキルトのように、多様性を組織の力へとつなげていきます。



画像からPDFファイルへリンクします（38KB）

リスク管理の取り組み

従業員とのエンゲージメント

当社グループでは、グローバルに活躍できる、またイノベーションを創出できる人材の定着と強化を、リスク低減に向けた重要な取り組みと位置づけています。その一環として、従業員のHataraki-Gai向上に向けた現状の可視化と改善アクションの推進を目的に、2023年度よりエンゲージメントサーベイを実施しています。

不二製油（株）では、従業員を対象に年2回、「働きがい」を測定する9つのキードライバーについて数値で可視化し、全社および組織ごとの課題を抽出・評価しています。これまでの結果から、「組織風土」の構成要素の一つである「部署間での協力」や「健康」「環境」といったキードライバーはベンチマークと比較して安定的に高い水準にあり、「働きやすい環境」や「仕事仲間との良好な人間関係」が不二製油（株）の強みであると認識しています。これらは「チームで成果を出す」「共創力」の基盤となり、「技術の融合」や「顧客との課題解決力」といった価値創造を支える風土であると考えています。

また、サーベイ開始以来、全社重点課題であった「理念戦略」のスコアは2025年度に大きく改善しました。CxOによるタウンホールミーティングを全事業所で開催するなど、経営層による継続的なコミュニケーション強化により、経営方針や事業戦略への理解・納得が深まったものと捉えています。

海外グループ会社においては、年1回のグローバルエンゲージメントサーベイを実施し、各社でアクションプランを策定の上、改善を進めています。これまでの結果から、「協働」や「チームワーク」に強みがあることが示唆され、グループ全体として「チームで成果を出す」基盤があると認識しています。一方で、グループ全体のマネジメント層においては、「個の尊重と成長支援」および方針・戦略を自らの言葉で語る力の強化が課題となっています。

これらの課題に対応するため、不二製油（株）ではマネジメント研修の充実化を図るとともに、海外グループ会社に対しては2025年度のグループ共通重点領域を設定し、アクションプランの策定を必須化することで、リーダー育成を推進しています。

「統合報告書 2026」>グループ全社のHataraki-Gai向上による一体化（p.59-60）
https://www.fujioil.co.jp/pdf/ir/library/integrated_report/fujioil_integrated_report2026_01_05.pdf

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2025年度目標		2025年度実績	自己評価
グループ全体	意思決定層における多様性の確保	・新体制に伴い、多様性指標と対象範囲を見直し（2026年度に再定義）	×（再設計中）
	DE&I方針の策定、浸透	・DE&Iビジョンを作成 ・グローバルエンゲージメントサーベイにおいて、グループ共通重点領域を設定し、展開	○
	グループ横断のエンゲージメント推進チームの組成、チームによる従業員のエンゲージメント向上を図る施策の実施	・2025年6月より「Engagement Champions Team」運用開始（推進者育成、エンゲージメントサイクル定着支援）	○
不二製油（株）	Hataraki-Gaiの向上 ・KPI：エンゲージメント全社総合スコアの改善	・KPI達成率：75%	△
	多様な働き方の促進	・再雇用嘱託制度の一部改定	○
	障がい者の長期活躍の支援	・外部農園「○ joy FARM FUJI（エンジョイファーム不二）」における活躍支援 ・事業所内での職域拡大	○

考察

2025年度は、不二製油（株）人事にDE&I推進課を新設し、DE&Iビジョンを新たに策定しました。エンゲージメントサーベイの課題である「個の尊重」はダイバーシティ推進と親和性が高く、また、経営方針や事業戦略への理解・納得感の向上はインクルージョンの強化につながることから、DE&Iの推進とエンゲージメントを起点としたHataraki-Gaiの向上を一体的に推進しています。

グループ全体の取り組みとしては、海外グループ会社20社が参画するグループ横断のタスクフォース「Engagement Champions Team」を立ち上げ、推進リーダーの育成および各社のエンゲージメントサイクル（把握・計画・実行・進捗確認）の強化を進めました。また、本チームを通じてグループ共通重点領域を設定・展開し、方針の浸透と各社のアクション推進を図っています。さらに、役員報酬の非財務KPIとして不二製油（株）のエンゲージメント全社総合スコアを設定し、経営のコミットメントのもと施策の実行を加速しています。

一方で、前中期経営計画において指標としていた「意思決定層における多様性の確保」については、新体制への移行に伴い、多様性指標および対象範囲の再設計が必要となったため、2026年度に再定義することとしました。現状では、不二製油（株）の取締役11名のうち女性は2名（18%）で、いずれも独立社外取締役であり、社内取締役および執行役員に女性がいない点は課題の一つです。女性管理職比率はグループ全体で29.8%、日本本社の不二製油（株）で16.3%と着実に上昇しているものの、特に日本においては改善の余地があります。今後は、役員候補となり得る女性人材の育成・配置を強化し、重要ポストへの登用機会を拡大することで、社内からの女性役員の輩出につなげていく必要性を認識しています。

また、不二製油（株）では、多様な働き方の促進に向けた制度改定の一環として再雇用嘱託制度の一部見直しを行い、人手不足の生産現場における継続雇用を推進しました。さらに、障がい者の長期的な活躍に向けた支援体制を見直し、外部施設「○ joy FARM FUJI（エンジョイファーム不二）」での支援に加え、事業所内での職域拡大に向けて、社内ジョブコーチの配置や産業医との連携の仕組みを整備しました。

従業員一人ひとりが当社グループの一員であることに価値と誇りを感じ、個人とグループの双方が成長できる企業を目指し、今後もサーベイ結果を起点としたDE&Iの推進とHataraki-Gaiの向上に取り組んでいきます。

社会からの評価

2026年6月時点までの、ダイバーシティに関連する主な外部評価は以下のとおりです。

不二製油(株)

- 2017年8月　厚生労働省「プラチナくるみん」認定
- 2025年11月　大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証 継続取得(三つ星認証)

ハラルド(ブラジル)

Great Place To Work®(GPTW)働きがいのある会社ランキングにおいて、以下の2つの認定取得

- 2026年3月　Great Place To Workの認定(9年連続)
- 2026年5月　ブラジル農業関連企業における働きがいのある中規模企業トップ10





社会からの評価
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/evaluation/

Next Step

事業持株会社制への移行に伴う経営方針である「全社一体化」を加速するため、DE&Iの推進とHataraki-Gaiの向上を一体で進めます。グループ横断の推進体制を活用し、各社の自律的な取り組みを支援しながら、グループ共通重点領域の改善とKPI達成を目指します。

グループ全体

- Hataraki-Gaiの向上(日本KPI:エンゲージメント全社総合スコア)
- DE&Iロードマップの策定
- 「Engagement Champions Team」による従業員のエンゲージメント向上を図る施策の実施

日本

- 多様な働き方の促進
- 障がい者の長期活躍の支援

具体的な取り組み

グループ横断のエンゲージメント推進チームの組成

当社グループでは、2022年度よりエリア・個社ごとにDE&I推進責任者を任命し、各エリア・個社主体でのDE&I推進活動を通じて、ビジネスリスクの低減と新たな価値創造によるリターン向上を目指してきました。一方で、各社の裁量に委ねる範囲が大きかったことから、課題設定や取り組みの方向性・粒度にばらつきが生じ、グループ全体としての一体的な推進には改善の余地がありました。
この課題を踏まえ、2024年度からは、エンゲージメントサーベイの結果を起点に各社で目標を設定し、①サーベイ結果の社内共有、②アクションプランの策定、③施策実行の推進という一連のプロセスについて、不二製油(株)人事がモニタリングする体制を構築しました。
さらに2025年度には、不二製油(株)人事にDE&I推進課を新設し、DE&Iの推進と、エンゲージメントを起点としたHataraki-Gai向上を一体的に推進する方針としました。エンゲージメントサーベイでの課題である「個の尊重」はダイバーシティの推進と親和性が高く、また、経営方針や事業

戦略への理解・納得感の向上はインクルージョンの強化につながるためです。
これらの取り組みを、経営戦略として掲げる全社一体化の推進における重要施策と位置づけ、海外グループ会社20社が参加するグループ横断タスクフォース「Engagement Champions Team」を立ち上げました。DE&I推進課が事務局となり、各社の取り組み状況を可視化・共有するとともに、相互の連携と学習を促進し、一体感の醸成を図りながらエンゲージメント向上を推進しています。
また、推進者向けの育成研修やグループ共通重点領域の設定・展開を通じて、各社におけるエンゲージメントサイクルの定着と実効性向上を支援しています。

多様な人材の活躍推進

女性の活躍推進

1999年度に不二製油(株)のトップ方針として女性活躍推進が掲げられ、女性活躍推進委員会を設置し、本格的な取り組みを開始しました。
2016年度からは、内閣府の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に歴代CEOが賛同しており、従業員や社会に対して、経営におけるダイバーシティの重要性を発信しています。
一方で、2026年3月末時点における不二製油(株)の管理職に占める女性比率は16.3%にとどまっており、先駆的に取り組みを開始してきた経緯を踏まえると、意思決定層における多様性は十分とはいえない状況です。今後は、育成や登用の機会における障壁を取り除き、女性人材の活躍をさらに促進していく必要があると認識しています。

ライフイベントとともに描くキャリア

不二製油(株)では、1992年の育児休業法施行を契機として、育児休業を活用する女性従業員が増加してきました。一方で、育児休業後のキャリア形成には課題がありました。
そのため、2014年度以降は支援のあり方を見直し、従来の雇用継続を主目的とした制度に加え、ライフイベントを乗り越えながら主体的にキャリアを構築できるよう支援する制度を拡充しています。
現在は、以下のとおり妊娠期から復職後まで一貫したフォロー体制を整備しています。

妊娠

- 妊娠期間中の体調不良など相談窓口
- 育休前面談

産育休

- 育休時賞与保証(20%)
- 育児休業(最長子が2歳になった後の最初の4月末まで取得可能)
- 育児コンシェルジュサービスによる復帰支援
- 通信教育利用補助の継続

復帰後

- 小学校3年以下の子を養育する従業員対象の育児のための短時間勤務制度の整備
- ベビーシッター利用補助
- テレワーク制度、コアタイムなしのフレックス制度の活用

また、男性の育児参加を促進するため、配偶者の出産を迎えた男性従業員に対して育児休業制度に関する情報提供を行い、取得を推進しています。その結果、2025年度の男性育児休業取得率は89.5%(平均取得日数29.8日)となりました。近年では長期取得も増加しており、2025年度は34名中13名が1ヵ月以上取得しています。交替制勤務を含む生産部門においても取得が進み、対象職域が拡大しています。
今後も、管理職への理解促進を含め、雇用形態や性別にかかわらず、全ての従業員が育児休業制度を活用できる環境整備と利用促進に取り組んでいきます。

働き方改革

不二製油(株)では、ダイバーシティの実現に不可欠な働き方改革を推進するため、2016年度に「Creative Workプロジェクト」を立ち上げました。生産性向上による総労働時間の削減とワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、約5年間にわたり、意識改革・業務改革・制度改革・職場創生の

4つの観点から取り組みを進めてきました。
これらの取り組みの一環として、2017年度以降は在宅勤務制度を拡充するとともに、テレワークの段階的な拡大やサテライトオフィスの導入、フルフレックスタイム制度の導入を進めています。併せて、RPA※の導入や申請フローの電子化、オンライン会議の活用に加え、Microsoft Copilotなどのツールの活用を推進することで、時間や場所にとらわれずに成果を創出できる働き方の定着を図っています。

※ RPA：Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）。

シニアの活躍

全ての従業員がいずれ当事者となるシニア層の潜在能力に着目し、当社グループではこれをDE&I推進の重要な柱の一つとして位置づけています。
2021年度には、多様なキャリア選択を可能とするため再雇用嘱託制度の見直しを行い、2025年度には一部改定を実施しました。併せて、新制度の考え方に基づき、数年後に定年を迎える従業員を対象としたキャリア教育の充実を図り、活きたキャリアの継続を支援しています。

非正規雇用の正規化

活躍の意欲にあふれる非正規雇用従業員を対象に、年1回、正社員登用試験を実施しています。2025年度には12名が合格しました。今後も本制度を通じて、能力と意欲のある人材の積極的な登用を図ります。

障がい者の活躍推進

社内ジョブコーチによる支援体制

不二製油（株）では、2026年4月1日時点で42名の障がい者が就業しており、障がい者実雇用率は2.66%と、法定雇用率を満たしています。これまで、地域の学校との連携や職場体験実習の実施に加え、2022年度からは長期就業を見据えた定期的な産業医面談の導入など、働きやすい職場環境の整備を進めてきました。
一方で、2024年度以降、精神障がい者の受け入れを拡大する中で、一人ひとりの個性に配慮しながら活躍の場を提供する、という全ての従業員に対する基本姿勢に立ち返るとともに、配属先職場における理解促進の必要性が明らかとなりました。
そこで2025年度より、社内ジョブコーチによる支援体制を構築し、外部農園で活躍するスタッフの長期就業支援や、事業所内における職域の拡大に取り組んでいます。

分身ロボットによる新たな働き方の実現

職域拡大の一環として、阪南事業所の受付業務に分身ロボットを試験導入しました。外出が困難な障がいのある方が、分身ロボットを通じて在宅で受付対応を行うことで、働く意欲や能力を活かせる環境の整備を進めています。
本取り組みにより、在宅勤務による新たな就業機会の創出につながっているほか、実際の運用においても、ジェスチャーを交えたコミュニケーションにより、来訪者への円滑な案内対応が実現されています。
今後も、さまざまな業務における障がい者雇用の可能性を検証していくことで、多様な働き方の実現に向けた取り組みを推進していきます。



阪南事業所にて受付業務を行う分身ロボット

関連資料

ESGデータブック（1.17MB）

人材の確保と育成

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 人的資本と労働安全	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

課題認識 リスク管理 指標と目標 具体的な取り組み 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「人的資本と労働安全」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「人的資本と労働安全」のページをご参照ください。

人的資本と労働安全
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/humancapital/

課題認識

不二製油グループは、積極的なグローバル展開を背景に、連結従業員の約70%を海外従業員が占め、16か国45社で多様な人材が活躍する組織となりました。さらに、2025年4月に事業持株会社制へ移行し、全社一体化を進める中で、経営戦略・事業戦略の実行を支える人材の確保・育成・配置を、より戦略的かつグローバルに進めることが求められています。
一方、当社グループは4つの事業を展開する製造業として求められる人材の専門性・職種が多岐にわたる中、世界的な人材の流動化の進展や採用競争の激化、製造業への就業志向の変化を背景に、人材確保は従来以上に難易度を増しています。加えて、日本国内では生産年齢人口の減少が進行しており、地域によっては人材確保が一層困難となる状況も顕在化しています。
こうした環境下において、当社グループが持続的な成長と競争力の強化を実現するためには、グローバルでの環境変化に対応しつつ、課題解決と価値創出を担う高度専門人材の層を拡充するとともに、重要ポジションにおける後継者を継続的に確保・育成していくことが、重要な経営課題であると認識しています。

リスク管理の取り組み

従業員とのエンゲージメント

当社グループでは、従業員のHataraki-Gai※向上に向け、現状を可視化し改善アクションにつなげることを目的に、2023年度よりエンゲージメントサーベイを実施しています。

DE&Iの推進>従業員とのエンゲージメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/diversity/#risk_management

※ Hataraki-Gai:働きがい。人材戦略において、グループ共通の社内用語として使用。

労使間の対話

GRI:2-30、407-1

不二製油(株)では、従業員と会社はともに支え合う存在であるという考えのもと、労使間の対話を重視しています。会社側は人事部門が対話の窓口となり、創業期に設立された不二製油労働組合とともに、75年にわたり、従業員の働きやすい職場環境の整備に取り組んできました。
労使間の対話は、会社側代表と労働組合中央執行委員によって構成される場において、毎月実施しています。従業員がやりがいを持ってその力を最大限に発揮し、成長・活躍できる環境の実現に向け、継続的に意見交換を行っています。2025年度には、労働組合との協議を経て、賞与制度の再設計および報酬リバランスの実施を決定しました。
なお、不二製油労働組合はユニオンショップ制を採用しており、執行役員・管理職を除く正社員の加入率は100%です。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標		2025年度実績	自己評価
経営戦略との連動強化	指名・報酬諮問委員会による人的側面のガバナンス強化	• 社長交代と同時に次期CEOサクセションプランを始動 • 新役員報酬制度を導入	○
	次世代経営層人材の育成	• 人材育成会議にて第2期次世代経営層育成プログラムを推進	○
事業戦略との連動強化	事業本部への人事担当(HRBP)の配置	• 4事業本部にHRBPを配置(一部兼務などあり)	△
	事業戦略上の重要ポジションのサクセション、適正配置強化	• 事業戦略上の必要人材の明確化/キャリアの見える化は次年度検討 • 海外駐在員の適正配置強化に向けたヒアリングを実施。配置方針は次年度策定	×
	グローバル展開を支えるグループグローバル人材の育成	• 海外駐在員プール充実化の研修を継続実施 • 語学力/専門性向上プログラムを導入 • 海外グループ会社人材の日本研修は検討にとどまった	○ ○ △

考察

経営戦略との連動強化について

2025年度は指名・報酬諮問委員会を計13回開催し、重要諮問事項である「CEOサクセションプラン」および「新役員報酬制度の運用に関わるレビュー」を中心に、活発な議論を行いました。社長交代のタイミングで次期CEOサクセションプランを始動し、2025年度より新役員報酬制度を導入、運用に関わるレビューを開始したことは、人的資本に関するガバナンス体制の強化における重要な進展と位置づけています。
また、人材育成会議を計5回開催し、前中期経営計画期間中に開始した次世代経営層育成プログラムを、事業持株会社体制のもとで第2期プログラムとして再構築しました。本プログラムでは、経営のKeyポジションに求められる人材要件の明確化および候補者選定を進めています。一部に進捗の遅れはあるものの、グループ経営人材育成の重要性や考え方について、継続的に議論を重ねたことで、経営層全体の認識は深化しています。
今後は、これらの取り組みを実効性の高い人材育成・配置につなげるため、投資対効果や成果の可視化を意識した運用へと深化させていきます。

事業戦略との連動強化について

当社グループでは、事業戦略と人材戦略の連動強化に向けた初の取り組みとして、不二製油(株)および各社人事部門に加え、2025年度より事業本部内に人事担当(HRBP※)を配置しています。一方で、HRBPの役割定義や業務設計、運用体制の整備が十分に追い付かず、「事業戦略に基づく必要人材の明確化」や「育成ローテーションを含むキャリアの可視化」に関する検討を進めるには至りませんでした。また、海外駐在員の適正配置についてもヒアリング実施にとどまり、配置方針の明確化は次年度への課題として残りました。
これらを踏まえ、2026年度は海外要員計画および配置方針の策定、部長以下ポストの管理強化、ならびに育成ローテーション設計を重点施策として推進します。
グローバル展開を支えるキーパーソンであるグループグローバル人材の育成については、海外駐在員プールの拡充(意識醸成およびスキル研修)の継続に加え、不二製油(株)においてグローバル業務を担う人材の語学力・専門性向上を目的とした英語コミュニケーションスキル向上プログラムを導入しました。さらに、海外グループ会社人材の専門性向上を目的とした不二製油(株)工場での研修についても検討を進めており、当初計画からの遅れはあるものの、2026年度中の受け入れ開始に向けた準備を進めています。
今後は、多様な人材が能力を最大限発揮し、グローバルで一体となって活躍できる体制の構築に向け、事業戦略と連動したタイムリーかつ実効性の高い人材施策を推進し、当社グループの持続的成長を支える人材の確保・育成を一層強化していきます。

※ HRBP:「Human Resource Business Partner」の略。

Next Step

2026年度は、2025年度の取り組みを通じて顕在化した課題を踏まえ、事業持株会社体制のもと、経営戦略・事業戦略との連動を一層強化した人材施策の推進に取り組みます。

経営戦略との連動強化

- 指名・報酬諮問委員会による人的側面のガバナンス強化
- 次世代経営層人材の育成

事業戦略との連動強化

- 事業本部と人事部の連携強化
- 事業戦略上の重要ポジションに関するサクセション、適正配置強化
  (海外駐在員配置に関する基本ポリシーの策定、グループグローバル人材の育成)

具体的な取り組み

GRI:404-2

人材育成方針

「人的資本と労働安全」のページに記載する人材戦略※に基づき、グループ全体の人材育成方針を定めています。本方針のもと、従業員一人ひとりが自身の強みを育み、“おもろい”仕事に挑戦し、当社グループにおいて持続的に成長できるよう、人材育成施策を推進しています。

※人的資本と労働安全>不二製油グループ 人材戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/humancapital/#human_Resources_Strategy

不二製油株式会社における人材の確保

不二製油(株)では、学生のキャリア志向の高まりを踏まえ、入社後のミスマッチ低減を目的として、新卒採用手法の見直しを行ってきました。従来、事務系総合職として一括で実施していた採用について、システム、営業、スタッフの各コースに区分し、選考段階から初期配属先をあらかじめ提示しています。さらにスタッフコースでは、経理・人事・法務・物流といった職種別の希望も確認し、当該部門の管理職が選考に関与することで、より精

度の高いマッチングを図っています。加えて、全職種において内定者段階で、配属可能性のある部署による業務説明を実施し、その上で配属希望を確認するなど、丁寧なプロセスを設けています。これにより、今後もミスマッチの低減と定着率の向上に取り組んでいます。
また、国内では生産年齢人口の減少などを背景に、交替制勤務者の確保が困難となりつつあります。特に、阪南工場がある大阪泉州地域の人口は、2020年度比で2050年には65%程度まで減少すると見込まれており、生産職人材の安定的な確保に向けて、2024年度に「生産職働き方改革プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトには、人事や組合に加え、生産部門と関係する従業員も参画し、採用、キャリアプラン、制度、関東工場人材確保の4つの分科会に分かれて検討を進めてきました。
さらに、2025年度からは、各事業本部の人事担当マネージャー(HRBP)が面談や意見交換を通じて、生産職人材の定着およびエンゲージメント向上に取り組むとともに、顕在化した課題については、プロジェクトと連動して対応を進めています。2026年度も引き続き、更なる改革に取り組んでいきます。

不二製油株式会社における教育体系

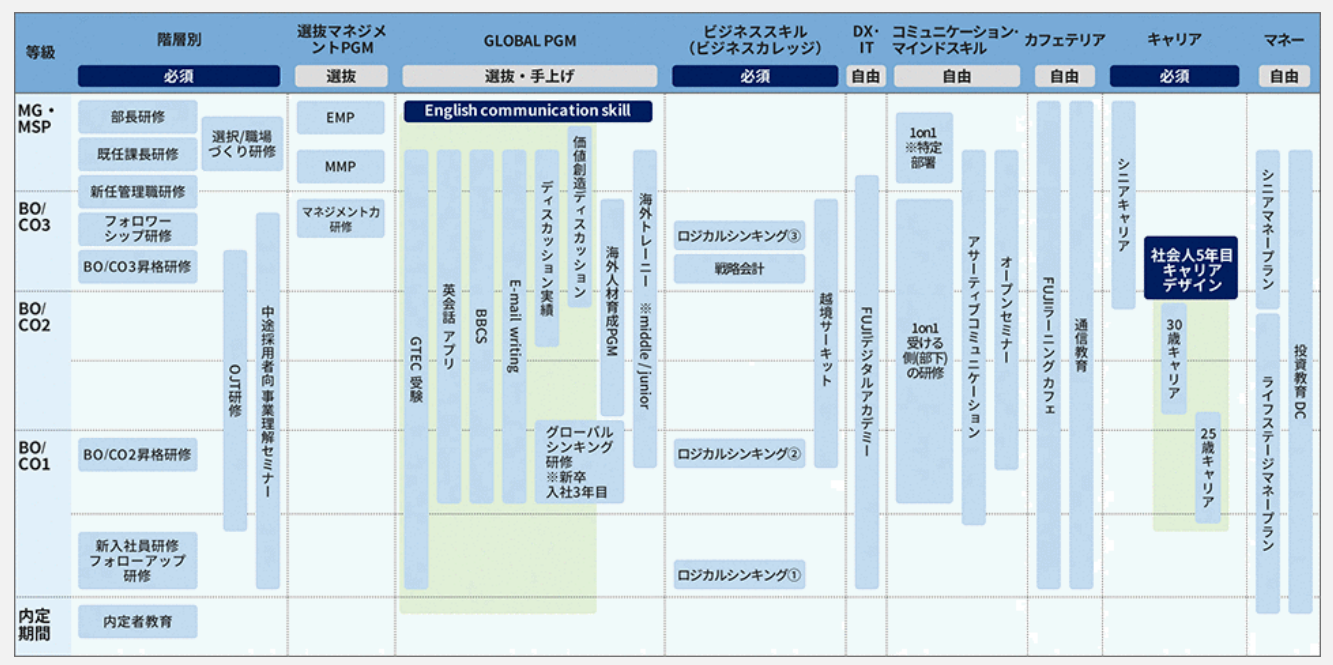
GRI:404-2

不二製油(株)では、階層別研修、選抜・手上げ式研修、カフェテリア式研修など多様な研修機会に加え、通信教育受講補助制度や資格取得奨励などを通じて、従業員のスキル向上を支援しています。これらの教育体系は、中期経営計画「Reborn 2024」の開始時(2021年度)に設定した以下の3つの基本コンセプトに基づき、年度ごとに拡充を図ってきました。

1. 多様な専門性の習得機会の提供
2. 自律的なキャリア形成の支援
3. 上司が部下のキャリアを真剣に考え、支援する風土の醸成

中期経営計画「United for Growth 2027」では、グローバルな事業展開および成長領域の強化を見据え、従業員一人ひとりが自律的に考動し、チームで成果を出す力を高めることを人材戦略上の重要テーマと位置づけています。これを踏まえ、従来のコンセプトを継承しつつ教育体系の拡充を進めるとともに、人事部門はポータブルスキル(汎用的スキル)の教育機会提供を中心に体系を整備し、各部門は当該部署で求められる専門スキルの育成を担うことで、役割を明確化した体系的な人材育成を推進しています。
2025年度は、管理職向け教育および組合員向け階層別研修の拡充に加え、語学研修などの「GLOBALプログラム」を強化し、グローバルに活躍できる人材の育成を進めました。また、DX・デジタル領域のリテラシー向上を目的として「FUJIデジタルアカデミー」を実施し、初年度は122名が受講するなど、業務改善への活用につながっています。さらに、2023年度に導入したカフェテリア形式の「FUJIラーニングカフェ」は、雇用形態を限定せず、全ての従業員に成長機会を提供していますが、2025年度にコンテンツを拡充し、学び続ける風土を強化しています。
これらの取り組みにより、エンゲージメントサーベイにおける「成長機会」「自己成長への支援」「キャリア機会の提供」に関するスコアは、第1回(2023年7月)から第6回(2026年1月)にかけて、それぞれ3ポイント・4ポイント・7ポイントと大きく向上し、人材育成施策の効果が着実に表れています。

図:不二製油株式会社 2025年度教育体系



画像からPDFファイルへリンクします(667KB)

不二製油株式会社におけるキャリア支援体制

GRI:404-2

不二製油(株)では、従業員一人ひとりの主体的なキャリア形成を支援するため、各種制度・仕組みを整備しています。
評価フィードバックの場において上司と成長課題や育成方針を共有する機会に加え、全正社員を対象に「キャリアアップコミュニケーションシート」を活用した年1回の面談を実施し、キャリアの棚卸しや将来展望の可視化を通じて、適正配置と活躍機会の創出につなげています。
また、2023年度に導入した社内公募制度や、2024年度に導入した非雇用型業務を対象とする副業制度についても、全直接雇用従業員を対象としており、従業員が主体的にキャリアを考え、挑戦と成長の機会を得られる環境を整えています。
さらに、2021年度にリニューアルして導入した海外トレーニー制度では、半年間の海外語学研修後、海外現地法人でOJTを中心とした業務研修を実施しています。加えて、拡大する海外事業の中枢を担う人材の早期育成を目的に、抜擢型の「日本国内で受講できる海外人材育成研修」を2023年度に開始しました。自ら課題を抽出し解決する実践力や、異なる文化・習慣・環境を受容する素地形成を促し、将来の海外グループ会社の経営人材候補の早期育成に取り組んでいます。

海外グループ会社における人材育成の取り組み

GRI:404-2

海外グループ会社では、エンゲージメントサーベイの結果を踏まえ、「リーダー育成」を重点領域として位置づけています。これを受け、従来は体系的な研修の整備が十分でなかった小規模拠点を含め、マネジメント研修を中心とした各種研修の拡充を進めています。
フジ オイル ガーナでは、管理職を対象に、自社の価値観の浸透に加え、目標設定や評価フィードバックに関する研修を実施しました。また、巴洛美巧克力制造(上海)有限公司では、エンゲージメントサーベイ結果に基づき、全従業員を対象に感情知能指数(EQ)の向上に焦点を当てたプログラムを展開し、感情の自己管理やコミュニケーションの質の向上を通じて、チームワークの強化を図っています。
2026年度以降も、グループ共通重点領域である「期待値の明確化(業務の進め方や目標の整合性を高める仕組みづくり)」および「心理的安全性があり、強みを活かす文化の醸成」を踏まえ、各種研修や仕組みづくりが数多く検討されており、全社方針のもと、各社の育成施策の質の担保や継続実施を支援していきます。

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

労働災害および物的事故の低減

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 人的資本と労働安全	
	サステナビリティ課題領域	重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 関連資料

関連する課題領域(方針・ガバナンス・戦略・リスク管理)

当重点項目はサステナビリティ課題領域「人的資本と労働安全」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「人的資本と労働安全」のページをご参照ください。

人的資本と労働安全
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/humancapital/

課題認識

製造業をはじめとする多くの産業において、労働災害の防止と安全な職場環境の確保は、従業員の生命と健康を守る上で極めて重要な社会課題です。とりわけ、食品製造事業においては、加熱・圧力設備や油脂原料のほか、溶剤等の各種化学物質を取り扱う工程を含むため、重大な事故につながる潜在的リスクを内在しており、ひとたび重大な労働災害が発生した場合、個人への影響にとどまらず、事業活動や地域社会、企業の社会的信頼にまで大きな影響を及ぼす可能性があります。
このような認識のもと、従業員の安全を確保することは企業に求められる最も基本的かつ重要な社会的責任であり、不二製油グループにおいても、持続可能な経営を行う上での前提条件であると位置づけています。
「不二製油グループ憲法」に掲げるバリュー(私たちが行動する上で持つべき価値観)の最初に掲げている「安全と品質、環境」の中でも、特に「労働安全」は持続的成長を支える最優先課題です。当社グループは、体系的かつ継続的な労働安全衛生活動の推進を通じて、従業員の健康と安全の確保に取り組んでいます。

リスク管理の取り組み

GRI:403-1,403-2,403-4,403-7

労働安全衛生マネジメント

労働安全衛生監査

国内および海外グループ会社の生産拠点において、毎年計画的に労働安全衛生監査を実施し、潜在リスクの把握と管理レベルの向上に取り組んでいます。
2025年度は国内生産拠点8ヵ所を対象に、不二製油(株)の安全品質環境監査室 安品環監査チームが監査を実施しました。海外の生産拠点については、過去の監査評価結果を踏まえて監査計画を策定しており、2025年度は12拠点を対象に生産性推進部が監査を行いました。
また、監査を実施した各拠点では、指摘事項の是正完了後に進捗確認およびフォローアップを実施しています。こうした「監査・是正・フォローアップ・再監査」のサイクルを継続的に運用することで、労働災害の未然防止と安全管理水準の継続的な向上を図っています。


不二製油(張家港)有限公司 の監査風景

多言語での注意喚起

海外グループ会社では、使用言語が異なる従業員も安全に業務を行えるように、安全に関する注意喚起を多言語で表示しています。





フジ グローバル チョコレート(M)(マレーシア)での表示例

労使間の対話

労働安全衛生に関するリスク管理と対策を評価、改善するために、労使間の対話を重視しています。例えば不二製油(株)では、労働協約に基づき「労働安全衛生委員会」を毎月開催し、労働安全衛生に関する従業員の期待や懸念について協議しています。

マネジメントシステム認証の取得

品質や食品安全のマネジメント体制を構築し、適切に管理・改善していくため、国際的な認証の取得に取り組んでいます。
マネジメントシステム認証の取得状況は、以下のページをご参照ください。

認証取得情報
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/

サプライヤーの安全衛生

2021年4月に公表した「不二製油グループサプライヤー行動規範」※1では、「労働安全衛生」の項目において、全ての労働者に対する安全で衛生的な職場環境の提供、法令遵守およびリスク管理の徹底を求めています。本規範に基づき、全サプライヤーに対して本方針への理解と同意書の提出を要請しています。また、国内グループ会社のサプライヤーを対象とした「CSR調達ガイドライン第3版(2021年11月改訂)」※2においても、「人権の尊重・労働安全衛生への配慮」の項目で、安全で健康的な職場環境の維持・向上を求めています。これらの要請事項については、国内グループ会社が実施するアンケートを通してサプライヤーの対応状況を確認しています。

※1 不二製油グループサプライヤー行動規範
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/supplier/
※2 不二製油株式会社 CSR調達ガイドライン(第3版)
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/csr_procurement/

教育

GRI:403-3,403-5

当社グループは、生産拠点での労働災害の防止を重要な課題と考え、対策に努めています。特に、作業の中で災害につながる不安全な行動や状態がないかをチェックし対策を講じるとともに、リスクマネジメントのPDCA推進とヒヤリハット活動、SOC活動※などを実践し、全社一丸となって労働災害防止に取り組んでいます。

※ SOC活動:安全観察カード(Safety Observation Card)を使用し、危険箇所や安全上の懸念がある箇所を提案する活動。

安全に関する情報の発信

当社グループは、グループ全体での従業員の安全に対する意識向上が重要と考え、グループ内で発生した労働災害の情報発信、注意喚起を行っています。各グループ会社では電光掲示板や情報発信掲示板を設置し、日々安全について注意を呼びかけています。

安全意識向上教育

危険に対する感受性を高めることが安全意識の向上につながるという考えから、不二製油(株)と不二製油(張家港)有限公司(中国)には体感教室を設置し、海外グループ会社では危険体感ができるVRデバイスの体験を順次実施しています。VRデバイスは不二製油(株)および不二製油(肇慶)有限公司(中国)に常設しています。
国内グループ会社では、過去の歴史や災害に学び、ルールを守り失敗を繰り返さないことを目指した安全教育および危険体感教室を実施しています。2025年度は、441名が危険体感教室を受講し、安全意識向上を図っています。

さらに、自然災害などの有事に備えた訓練の実施や、停電時の避難にも有効なセンサーライトの設置など、安全安心に働くための環境づくりに取り組んでいます。
海外グループ会社では、緊急訓練や危険予知訓練の有効性の教育、安全伝承活動※1、安全ミーティング※2など、さまざまな安全活動を進めています。



フレイアバディ(タイランド) におけるVRデバイス体験

※1 安全伝承活動:過去に発生した労働災害とその対策を後世に伝え、従業員の安全意識の向上を図る活動。
※2 安全ミーティング:作業開始前にその日に注意しなければならない安全事項など、作業員に周知するためのミーティング。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
重大災害※1ゼロ	重大災害:1件 (フジオイルガーナで1名の死亡事故が発生)	×
重大物的事故※2ゼロ	重大物的事故:0件	○

※1 重大災害:死亡事故、四肢等に後遺症の残る事故、長期入院(60日以上)事故。
※2 重大物的事故:公的機関から全工場停止の指示を受ける爆発・火災・物的事故。

考察

重大災害である死亡事故発生に際しては不二製油(株)の油脂事業本部長および安全品質生産技術本部長、生産性推進部が現地を訪問し、フジオイルガーナとともに、原因究明、再発防止策の立案、現地従業員への安全教育を行いました。グループ各社に対しても対策、安全教育実施の通達を行い、同様の事故防止に努めました。
また、安全意識向上のためにグループ内で発生した労働災害や物的事故の情報を共有することで類似災害防止に努めています。VRデバイスを使用することで通常では体験することができない危険を体感することが安全意識の向上に寄与していると考えられます。海外グループ会社でのVRデバイスによる安全体感教育を継続し、安全意識の向上を推進していきます。

Next Step

2026年度も重大災害ゼロ、重大物的事故ゼロを目標としています。目標達成に向け、従業員の安全意識を向上させることが課題と考えています。この課題への対策として、2026年度も以下の施策に取り組みます。

- グループ内で発生した労働災害、物的事故の情報共有による類似災害の防止
- グループ会社間における安全情報共有の促進
- VRデバイスを利用した安全体感機器の導入など、安全意識の向上に役立てる取り組みの継続

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

【その他の社会課題】

従業員の健康維持・促進（健康経営）

課題認識　リスク管理の取り組み　指標と目標　関連資料

課題認識

従業員の健康と幸せは、人的資本の質の向上を支える重要な経営施策であると認識しています。健康経営の推進により、従業員一人ひとりの活力や満足度の向上につながるとともに、その取り組みを社内外へ広げることで、地域や社会の健康増進にも貢献できると考えています。
一方で、従業員がイキイキと働ける環境の整備が不十分な場合、モチベーションや生産性の低下を招き、離職者の増加など、事業の持続的成長に影響を及ぼす可能性があります。
不二製油（株）では、「健康経営推進宣言」※1に基づき、人事部健康経営推進課を中心に従業員の健康増進に関するさまざまな施策を展開しています。従業員の活力向上は組織の活性化を促し、企業成長の原動力となります。あらゆる人と地球の健康への貢献を目指し、産業医や保健師、産業カウンセラーなどの専門家や健康保険組合と連携しながら、従業員のHataraki-Gai※2向上に取り組んでいます。

※1 健康経営＞不二製油　健康経営推進宣言
https://www.fujioil.co.jp/about/health/
※2 Hataraki-Gai：働きがい。人材戦略において、グループ共通の社内用語として使用。

リスク管理の取り組み

GRI:403-3,403-6

心身の健康管理体制強化

不二製油（株）では、従業員が心身ともに健康で、長期にわたりイキイキと働ける職場の実現を目指しています。その基盤として、定期健康診断の100%実施を徹底するとともに、2026年4月末時点で二次健診受診率97.6%を達成しています。引き続き100%達成を目標に掲げ、健診結果に基づく産業保健スタッフによる保健指導の充実を図り、生涯にわたる健康維持・増進を支援しています。
また、「健康白書」を発行し、従業員に対する健康経営指針を明確化するとともに、衛生講話を通じて従業員の健康リテラシー向上に取り組んでいます。2025年度は外部専門家を招き、「歯と口の健康」「みんなに知ってもらいたい～不妊治療の基本の『ホ』編～」「精神科医の視点からみた企業」をテーマに実施し、累計170名超が参加しました。参加後には「虫歯がないので普段気にすることがなく、このような機会で意識できました。歯科に行こうと思います」「精神的に体調がすぐれなくなったら、早めに健康管理室に相談するようにし、重症化を防いでいこうと思います」など、受診行動や早期相談への意識向上につながる声が寄せられています。
メンタルヘルス対策としては、年1回のストレスチェック（2025年度回答率97.2%、高ストレス者割合12.5%）を実施し、結果に基づく職場ごとの課題分析および心理アセスメントを通じて改善施策を推進しています。加えて、国内全マネージャーを対象とした研修や、社内外カウンセラーによる相談体制の整備、セルフケア・ラインケア研修の実施など、多層的な支援体制を構築しています。これらの取り組みにより、メンタル不調に起因する休業日数は2年前比で44%改善するなど、着実な成果が確認されています。
長期休業者に対しては、産業保健スタッフが療養中の健康管理を継続的に支援するとともに、復職後約3ヵ月間のフォローアップを実施し、円滑な職場復帰と再発防止を図っています。
さらに、日本国内用イントラネットでの「健康コラム」配信や安全衛生委員会での情報提供を通じて、従業員の健康意識の醸成を継続的に推進しています。これらの取り組みは国内グループ会社にも展開し、グループ全体での健康増進につなげています。

生活習慣病予防施策

不二製油(株)では、産業医や保健スタッフを中心に、重篤疾患の予防に向けた取り組みを強化しています。受診勧奨や治療の必要性に関する助言にとどまらず、生活習慣の改善に向けた継続的な保健指導を行うことで、従業員一人ひとりのヘルスリテラシー向上を図っています。
また、2025年4月より、更なる健康維持・疾病予防を目的として、事業所敷地内および就業時間内の全面禁煙を実施しています。加えて、健康管理システムを活用し、食事・歩数・睡眠などのライフログや、ストレスチェックおよび健康診断結果の推移を統合的に管理しています。AIによるカラダ年齢の算出やランキング表示などを通じて、従業員が負担なく自身の健康状態を把握し、日常的な行動変容につなげられる仕組みを整備しています。

施策	内容
健康メニューの提供	社員食堂にて自社の植物性素材製品を使用したメニュー(F-lunch)を提供
	地元で採れた旬の野菜を使用したメニューを提供
	「ストレス軽減」「疲労回復」など、効果をテーマにしたバランスメニューを提供
健康情報の発信	デジタルサイネージにて健康イベント情報や健康コラムを発信
	「FUJI健康GOODアワード」で、安全に働くために重要な項目の健診結果優秀者を表彰
	日本国内用イントラネット、安全衛生委員会を通して、飲酒や睡眠などに関する健康情報を発信
喫煙対策	事業所敷地内および、就業時間内全面禁煙
	禁煙希望者に、産業保健スタッフによる禁煙プログラムの実施
	健康保険組合と連動した禁煙プログラムを提供
運動支援	仕事の開始に合わせて、毎日腰痛ストレッチとラジオ体操を実施
	健康管理室に体成分分析装置InBodyを設置し、自身の健康数値の推移を見える化
	和泉大学と協働で、月1～2回ヨガ開催、半年ごとに「今のカラダをしるヘルスチェック大会」実施
	健康保険組合と連動したウォーキングキャンペーンやオンライン運動プログラムを提供
	福利厚生制度として運動関連サービス費用を負担
睡眠支援	仮眠ができるサイレントルームを整備
	睡眠がとれていない従業員へ睡眠チェッカーを貸出

指標と目標

不二製油(株)では、健康経営の実現に向け重点施策を設定し、各施策に目標を定めています。
詳細は、以下のページよりご確認ください。

健康経営
https://www.fujioil.co.jp/about/health/

社会からの評価

健康経営関連の社会からの評価は以下のとおりです。

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2026 大規模法人部門

- 不二製油(株)(9年連続)
- (株)フジサニーフーズ(8年連続)

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2026 中小規模法人部門

- オーム乳業(株)(8年連続)

働きがいのある会社づくり:ハラルド(ブラジル)9年連続Great Place To Work®の認定

ハラルド(ブラジル)は、9年連続でGreat Place To Work®(GPTW)働きがいのある会社ランキングを受賞しています。Great Place To Work®は、世界約150か国で「働きがい」に関する調査・分析を行い、一定の基準を満たした企業を「働きがいのある会社」として認定・ランキングする専門機関です。
その他の社会からの評価については、以下をご参照ください。

社会からの評価
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/evaluation/

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

【その他の社会課題】
コミュニティとの共生

方針 課題認識 推進体制 具体的な取り組み 関連資料

方針

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法」※のプリンシプル(私たちの行動原則)にて、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献することを表明しています。

※ 不二製油グループ憲法
https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/

課題認識

当社グループは世界16か国に主要拠点を有し、地域社会の発展へ貢献するため、事業活動で培った知見を活かし、食を通じた活動を中心に現地のニーズに沿った社会貢献活動を行っています。また、地域に根ざした企業活動や対話を通じて得た視点を経営に活かすとともに、それらの活動を通じて従業員の働きがい向上やサステナビリティへの意識向上につなげていきます。
なお、当社グループにとって重要なステークホルダーやコミュニティとの関わりについては、各ESGマテリアリティの取り組み、ならびに以下のURLをご参照ください。

ステークホルダーエンゲージメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/stakeholder_engagement/

推進体制

当社グループの各社がそれぞれの事業拠点・地域社会への貢献活動を行っています。
グループあるいは地域横断的な社会貢献活動については、不二製油(株)が主導しています。

具体的な取り組み

GRI:203-2,413-1

大阪・関西万博での「ミライチョコスクール」開催

2025年大阪・関西万博の不二製油(株)ブースにおいて、体験型プログラム「ミライチョコスクール」を10日間実施しました。クイズや試食を通じて、カカオ農家の生活、児童労働、自然環境への影響といった課題と、不二製油グループの「サステナブル・オリジン」※の取り組みを紹介しました。来場者からは未来のチョコレートや生産現場に思いを寄せる声が寄せられ、持続可能な調達への理解と共感を深める機会となりました。

※カカオのサステナブル調達>サステナブル・オリジン
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/#sustainable_origins
サステナブル・オリジン
https://fujioil-sustainableorigins.jp/



「ミライチョコスクール」の様子



参加者からのメッセージ

主原料(大豆・パーム・カカオ)を通した食育活動

不二製油(株)では、次世代を担う子どもたちに向けて、人と地球の健康を考える食育を実施しています。日本では、2014年度から特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクールと協働で、世界の食糧問題や食の大切さを学んでもらうプログラムを開催しています。
2025年度は4つのプログラム(「地球環境と私たちの食」「食育ビンゴ(大豆)」「○○のヒミツを探れ! 食べ物探偵団(パーム油)」「未来を守るチョコアクション(カカオ)」)を展開し、従業員23名が「社員先生」として登壇しました。
出前授業は合計で20校に45回実施し、1,193名の小学生が、大豆やパーム油、カカオについて学びました。食育プロジェクト開始以降、累計で8,213名の子どもたちが参加しています。
食育プロジェクトのほかに、大学生や、学校教員、地域のイベント、食育を推進する他企業に向けて、不二製油(株)で扱う原料を題材に「身近な食を通して持続可能な世界を考える」をテーマとした食育活動を実施しました。また、2025年6月には大学生とタッグを組み「第20回全国食育推進大会」に出展しました。開催地の徳島で暮らす親子をはじめ、全国の食育に携わる方々に向けて、不二製油(株)の活動を紹介しました。



「第20回全国食育推進大会」の様子

参加者の声

- 大豆のことをいろいろおしえてくれてありがとうございました。これからも家で、なにでできているかを考えてみたいです。あと、ちきゅうにいいことをしれてうれしかったです。(2年生)
- 将来人口が増えてもっと食べられない人が増えると知って、何かできることをしてみたいと思った。(5年生)
- 一人ひとりがチョコレートの問題を考えてみんなで解決しようという思いができました。(6年生)
- 子どもたちにとって身近なチョコレートを社会問題に広げてくださることで、チョコレートへの見方が変わった様子が伝わりました。(実施校の先生)

- 植物性の原料を使うことで、ただヘルシーになるだけでなく、環境にも配慮できるという視点をはじめて持つことができました。「自分の食の選択が、地球の未来にも関わっているんだ」と気づけたのが印象的でした。（大学生）
- 今日学んだことを家族に伝えて、いつまでもチョコレートを食べられるよう願います!! サステナブル・オリジン応援します!!（関西万博ミライチョコスクール参加者）

SDGs for Schoolへの協賛

不二製油（株）は、2018年から一般社団法人Think the Earthが推進するプロジェクト「SDGs for School」※に協賛しています。「SDGs for School」は、SDGsを通じて持続可能な社会の実現について学ぶ教育コンテンツやつながる場を作り、教育現場の先生と生徒を応援するプロジェクトです。2021年に環境省より「環境教育等支援団体」に指定され、「人材認定等事業」に登録されています。

※ SDGs for School
https://www.thinktheearth.net/sdgs/

阪南の森プロジェクト

不二製油（株）では、本社のある大阪府泉佐野市の里山再生を目指し、2010年に「阪南の森プロジェクト」を開始しました。
2018年3月からは、さらに活動を発展させ、泉佐野丘陵緑地※の公園づくりに従業員がボランティアで参加しています。現地では地元ボランティア、企業、行政が連携して森づくりや竹林管理などに携わり、不二製油（株）は「企業の森」エリアにおいて、月1回、里山の森を育てる活動を展開しています。
また、竹林管理の一環で、「エクスプローラールート」と呼ばれる管理道の整備も進めています。
2025年度は計9回実施し、参加者延べ140名の方とともに活動しました。
今後も、フクロウやムササビが棲める豊かな森を目指し、公園づくりを推進していきます。

※ 泉佐野丘陵緑地
http://izumisano-kyuryo.jp/



「阪南の森プロジェクト」に参加したボランティアの皆さん



竹林管理のための竹の伐採作業

不二たん白質研究振興財団



学術誌『大豆たん白質研究』

大豆たん白質に関する学術研究振興を支援する目的で、1979年に大豆たん白質栄養研究会を発足しました。その後、財団法人化を経て2012年からは公益財団法人不二たん白質研究振興財団※1として、植物性タンパク質に関する研究助成活動の継承と発展に努めています。助成件数は延べ1,300件を超え、その間に助成対象を一般研究枠に加え、若手研究者枠・特別研究枠へと拡大し、研究領域の推進に貢献してきました。助成する研究分野は栄養生理・食品加工・育種と多岐にわたります。2023年度から開始した海外研究助成においては、2025年度より助成対象を、オランダを含む欧州5か国の研究者へと拡大し支援しています。

これら研究助成の成果は、学術誌『大豆たん白質研究(Soy protein research, Japan)』として毎年刊行されるとともに、同財団のホームページに掲載※2され、研究者を中心に広く公開されています。

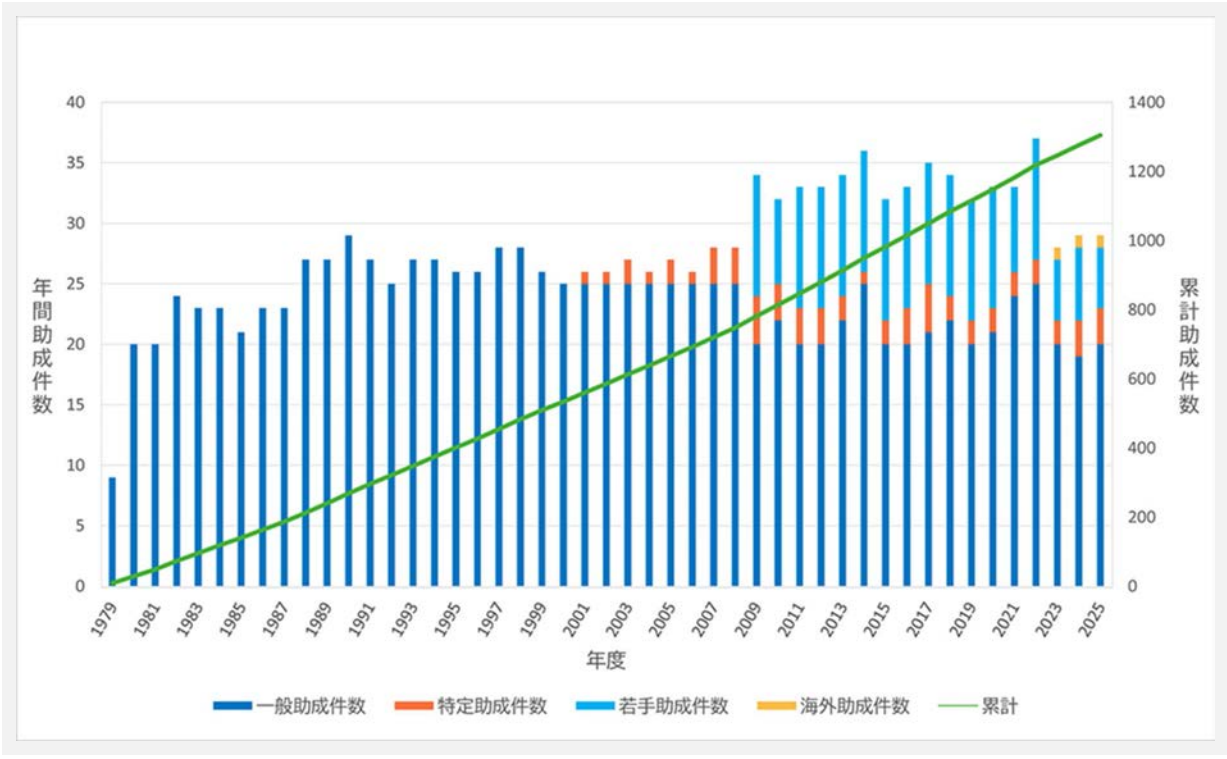
さらに、公益活動として大豆や植物性タンパク質の普及啓発・活用を目指し、一般の方を対象とした無料の公開講演会を開催しています。2025年度は初めて金沢市で開催し、オンライン配信も併用することで、広く全国からの参加を実現しました。当日は3名の先生が登壇し、「味噌の健康機能とペプチド」「運動と大豆でフレイル予防」「禅の精進料理」の各演題にて、幅広い観点から講演を行いました。講演会は150名以上の方々が参加し、後日、財団のホームページにて実施したアーカイブ配信についても多くの視聴がありました。

不二製油(株)は財団への寄付活動を通して、引き続き大豆および植物性タンパク質についての学術振興を支援するとともに、広く社会貢献を果たしていきます。

※1 不二たん白質研究振興財団
https://www.fujifoundation.or.jp/

※2 研究成果については以下をご参照ください。
大豆たん白質研究検索システム
https://www.fujifoundation.or.jp/search/

図:助成件数の推移



画像からPDFファイルへリンクします(324KB)

起業支援：ブラジルの低所得者層向けチョコレート研修プログラム

ハラルド（ブラジル）は、低所得者層や小規模事業者が持続可能な副収入を得られるよう支援する無料のチョコレート起業研修を2019年から実施しています。2025年度は、社会的に脆弱な立場にある人々を支援する8つの社会団体と連携し、ブラジル12州で計1,546回、多くの女性を含む延べ10,000人以上に研修を提供しました。
本研修では、チョコレートおよびコンパウンドチョコレート※の適切な取り扱い方法から、価格設定、デジタル・マーケティング、販売戦略、プレゼンテーションまで、起業に必要なスキルを包括的に提供しています。参加者は、製菓市場への参入および成長に必要な実践的かつビジネス志向の知識を習得しています。

※コンパウンドチョコレート：ココアバターの代わりに、チョコレート用油脂を使ったチョコレート。





研修参加者の様子

バレンタインイベント：米国の発達障がい者施設でのボランティア活動

2026年2月、ブラマー チョコレート カンパニー（米国）は、発達障がいのある約80名の女性をケアする非営利入所施設St. Mary's of Providence（SMOP）（イリノイ州）で開催されたバレンタインイベントに参加しました。
本イベントは、ブラマーの元従業員であるサンディ・マーフィーが18年前に開始し、現在は米国菓子技術者協会（AACT）シカゴ支部が主催しています。開始以来、毎年チョコレートの寄付とボランティア活動を継続しており、2025年度は、現役・元従業員を含む計7名が参加しました。
当日は関連企業が集い、参加者がお菓子を囲んで祝祭を楽しむ場となりました。ブラマーのブースでは、ストロベリー風味とミルクチョコレート風味の2種類のチョコレートファウンテンに、ブラウニーやイチゴなどさまざまなお菓子が添えられ、参加者は従業員のサポートのもと、チョコレートをディップしたり、カラフルなトッピングをするなど、デコレーションを楽しみました。



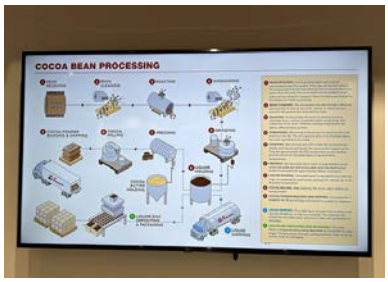




イベントの様子

米国の大学生に向けたサステナビリティ教育を実施

ブラマー チョコレート カンパニー(米国)は、大学生との交流を通じてサステナビリティ啓発を積極的に推進しています。2025年11月、「チョコレートとフードシステム」をテーマとした食品科学の授業に講師として招かれ、R&D担当者が持続可能なフードシステムの重要性や同社の強み、サステナビリティに関する考え方および主要施策を紹介しました。
また、新製品サンプルの試食を交えた参加型のセッションを設け、トレンドを意識した楽しいアレンジを通じて、製品開発の全過程においてサステナビリティの価値観を重視しながら革新的なアイデアを形にする姿勢を示しました。



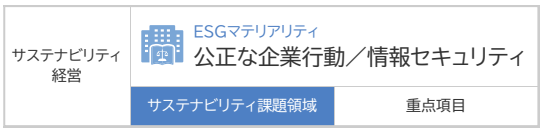
授業の様子


授業で使用したサンプル

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

公正な企業行動／情報セキュリティ



方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 重点項目へのリンク

方針

GRI:2-23

不二製油グループは、社会の信頼に支えられて事業を営む企業として、公正で誠実な企業活動および情報の適切な管理を、経営の前提条件と位置づけています。その拠り所として2015年10月に「不二製油グループ憲法」※を定め、全ての役員・従業員が企業活動において拠るべき価値観と行動の基準を明確にしています。
「不二製油グループ行動規範三原則」(2003年2月策定)に基づき、法令・社会規範の遵守、公正な企業行動、公平な取引を徹底することで、社会の公器としての責任を果たします。また、事業のグローバル化・デジタル化が進展する中、情報セキュリティは企業活動を支える重要な経営基盤であり、その確保は事業継続性と社会的信頼を守る上で不可欠であると認識しています。
当社グループは、透明性と信頼性の高い経営を通じて、持続的に企業価値を高めていきます。

※不二製油グループ憲法
https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/

不二製油グループ行動規範三原則(2003年2月策定)

1. ルールを守ります。
   各国及び地域に適用される法律・法令を守ります。
   会社の定めた規則やルールに従って行動します。
   社会規範を守り、社会の期待と信頼に応えます。
2. 正直に行動します。
   自分の良心に従って行動します。
   ミスや失敗を隠しません。
   報告と説明は、事実に基づき、適時・適切に行います。
3. 公正に行います。
   公正かつ適正な取引を行います。
   公私のけじめをつけ、不正な行為はしません。
   事業活動に関わる人々の人権を尊重し、人種、性、宗教の多様性に配慮します。
   強要や賄賂行為は行いません。
   反社会的勢力の介入を許しません。

ガバナンス

GRI:2-12,2-13,2-14,3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。同委員会では、サステナビリティ課題に関するリスクおよび機会が中長期的に事業や企業価値に及ぼす影響を踏まえ、ESGマテリアリティの各重点項目について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、各重点項目については管掌役員を定

め、方針・戦略・指標と目標※2に基づき取り組みを推進するとともに、その進捗状況をサステナビリティ委員会および取締役会が継続的にモニタリングする体制を構築しています。

表:各重点項目における管掌

重点項目	管掌
情報セキュリティマネジメント	上席執行役員 最高財務責任者(CFO) 兼 情報システム部門担当役員
信頼性ある内部通報制度の運用	上席執行役員 最高財務責任者(CFO) 兼 法務部門担当役員
公正な取引の推進	

※1 不二製油グループのサステナビリティ経営＞ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1
※2 不二製油グループのサステナビリティ経営＞指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

「信頼性ある内部通報制度の運用」「公正な取引の推進」

上記管掌役員のもと、法務部門が中心となり、グループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透に資するさまざまな施策の企画や、コンプライアンス課題の是正・改善などの取り組みを推進しています。コンプライアンスに関わるこれらの取り組みについては、取締役会によるコーポレートガバナンス体制監督の一環として、適宜、法務部門より取締役会に対して報告がなされています。

「情報セキュリティマネジメント」

上記管掌役員のもと、情報管理統括責任者およびCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しています。また各グループ会社は情報管理責任者および情報セキュリティ管理者を指名しています。CSIRTは外部の専門家の助言を得ながら、計画的に全グループ会社の情報管理責任者および情報セキュリティ管理者とともに情報セキュリティ水準向上を図っています。

戦略

GRI:3-3

公正な企業行動と情報セキュリティを通じたガバナンス強化の戦略

当社グループは、「公正な企業行動」と「情報セキュリティ」を、事業継続性および中長期的な企業価値を支えるガバナンス基盤の中核と位置づけています。コンプライアンス違反や不正行為、情報セキュリティインシデントは、経営基盤や社会的信用を大きく損なうリスクであることから、これらのリスクを未然に防止し、万一顕在化した場合でも影響を最小化できる体制の構築が不可欠であると認識しています。
これまで、教育・啓発や監査を通じて管理体制の整備や意識向上を進め、リスク管理の実効性を高めており、「公正な企業行動」においては、内部通報制度の信頼性向上や、グローバルな事業展開に対応したコンプライアンス意識の醸成を進めてきました。「情報セキュリティ」においては、ITセキュリティ対策の高度化と人材教育を軸に、セキュリティインシデントの抑制と業務影響の最小化に取り組んでいます。
今後も、公正かつ透明性の高い企業活動と堅牢な情報管理を両輪としつつ、教育・啓発の継続的な充実を通じてリスク管理体制を強化し、社会からの信頼の維持・向上に努めることで、安定的で持続可能な事業経営を実現していきます。

戦略マトリクス

不二製油グループのアプローチ

重要な理由	経営資本強化の取り組み	
■ 公正で透明性の高い事業活動の実践は、社会の公器としての当社グループの存立基盤そのものである ■ 不確実性が増大する事業環境において、レジリエンスを強化する必要 ■ いかなるリスクにも揺るがない強靭な事業経営を確立することが重要 ■ 情報セキュリティリスクは経営の根幹を左右する重大な課題	自然資本	－
	社会・関係資本	■ 透明性のある情報開示を行う ■ ステークホルダーからの信頼を育むネットワークの構築
取り組みの方向性	製造資本	－
■ BCPや情報セキュリティの強化、公正な企業行動の徹底を通じて、リスクの未然防止を図る ■ 万一リスクが発生した場合でも、影響を最小化できる体制を整える ■ グループガバナンスの高度化を推進し、予見しづらい危機への対応力を高める ■ 持続的な企業価値の向上を目指す	知的資本	－
	人的資本	■ 個々の人材育成を進めるとともに、従業員が働きがいをもって業務に向き合える風土を醸成する ■ 法規制を遵守し、コンプライアンス体制を高度化する ■ 従業員が安心して働ける職場環境を整備する

戦略

重点項目		情報セキュリティマネジメント	信頼性ある内部通報制度の運用	公正な取引の推進
リスク		■ 個人情報保護法の違反に伴う制裁金、サイバー攻撃に伴う操業停止や機会損失による収益性低下、企業価値の毀損	■ 内部通報の機能不全による不祥事のSNS流出や、それに伴う長期的なレピュテーションの低下	■ 各国・地域における法規制違反、刑事・民事罰の制裁金による収益性低下、企業価値の毀損
機会		－	－	－
リスク・機会の財務影響	短期	高	高	高
	中期	高	高	高
	長期	高	高	高
バリューチェーン	上流	－	●	●
	自社	●	●	●
	下流	－	●	－
目指す姿・目標		■ 企業経営に重大な影響を及ぼすITセキュリティリスクへの対応体制の構築・対策の強度向上による当社グループの持続的な発展	■ 公正かつ透明性を持った事業活動を行い、全てのステークホルダーから信頼される誠実な企業	
社会・環境インパクト	低減するネガティブインパクト	■ サイバー攻撃に伴う操業停止や機会損失による収益性低下 ■ 情報漏洩による外部被害および損失の発生 ■ 腐敗、贈収賄や反競争的行為、その他法令違反の発生	■ 内部通報の機能不全による社会的損害、重大な人権・安全上の問題の発生 ■ 情報漏洩による外部被害および損失の発生 ■ 腐敗、贈収賄や反競争的行為、その他法令違反の発生	
	創出するポジティブインパクト	－	－	－
中計基本方針との関係性		● ガバナンスの深化	● ガバナンスの深化	● ガバナンスの深化

PDFファイルへリンクします（104KB）

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ課題領域「公正な企業行動」「情報セキュリティ」に関するリスクおよび機会を、全社的なリスク管理の枠組みの中で位置づけ、全社重要リスク項目と関連づけながら体系的に管理しています。具体的には、本課題領域に関わるリスク・機会を、全社重要リスクにおけるリスク分類「法務・倫理」「情報システム」と連関させて整理し、事業戦略や事業継続、サプライチェーン全体への影響の観点から把握・評価しています。これにより、公正な企業行動および情報セキュリティに関するリスクおよび機会を、事業戦略や事業継続、ガバナンスと一体的に捉え、実効性のあるリスク管理につなげています。

全社重要リスク>リスク分類「法務・倫理」
全社重要リスク>リスク分類「情報システム」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/#significant_risks

重点項目ごとに実施している具体的なリスク管理の内容については、以下の各重点項目の記載において詳述しています。

重点項目へのリンク

信頼性ある内部通報制度の運用／公正な取引の推進 >

情報セキュリティマネジメント >

信頼性ある内部通報制度の運用／公正な取引の推進

サステナビリティ経営	ESGマテリアリティ 公正な企業行動／情報セキュリティ
	サステナビリティ課題領域 / 重点項目

課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 関連資料

関連する課題領域（方針・ガバナンス・戦略・リスク管理）

当重点項目はサステナビリティ課題領域「公正な企業行動」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「公正な企業行動／情報セキュリティ」のページをご参照ください。

公正な企業行動／情報セキュリティ
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/corporate_activities/

課題認識

企業には、社会の公器として、公正かつ透明性の高い事業活動を実践することが強く求められています。グローバル化の進展や事業活動の高度化に伴い、法令違反や不正行為、情報セキュリティインシデントは、自社にとどまらずサプライチェーン全体や社会に波及し、企業の信頼性や事業継続に重大な影響を及ぼすリスクとなっています。
このような環境下において、コンプライアンスの徹底および情報セキュリティの確保は、企業が果たすべき基本的責務であると同時に、経営基盤を支える重要な要素となっています。不二製油グループは、公正かつ透明性のある企業行動の推進と適切な情報管理体制の構築を、重要な経営課題として位置づけています。

リスク管理の取り組み

腐敗防止

GRI:205-1

重点コンプライアンス分野の一つである贈収賄・腐敗防止については、当社グループはグループ全体に適用される贈収賄防止基本規程（社外非公表）を制定し、贈収賄の防止を徹底しています。
また、当社グループを代理して事業を行うビジネスパートナーに対しても同様の基準の遵守を求めており、取引にあたっては事前のデュー・ディリジェンスの実施、および契約への贈収賄防止・汚職防止条項の組み込みなどを通じて、サプライチェーン全体でのリスク低減を図っています。
さらに、これらの施策の実効性を確保するため、贈収賄に関する教育・啓発活動を継続的に実施しています。「不二製油グループ・ビジネス行動ガイドライン」において事例を含めた理解促進を図るほか、従業員に対して定期的なeラーニングおよび集合研修を実施しています。2024年度に実施した贈収賄・腐敗防止に関するグローバルeラーニングの受講率は96.2%※となっています。
2025年度は、欧州および一部の米国グループ会社に対し、希望に応じて各社で実施可能な贈収賄・腐敗防止に係るeラーニングの整備・実施環境の提供を行っています。

※ 対象は、当社グループの役員、執行役員およびテーマに関連性の高い役職または部署に属する従業員。

教育

GRI:205-2

ビジネス行動ガイドライン

「不二製油グループ憲法」および「不二製油グループ行動規範三原則」は、当社グループにおける基本的な価値観および行動の基盤を示すものです。これらに対し、「不二製油グループ・ビジネス行動ガイドライン」は、日常業務で直面する法令・倫理に関する具体的な判断場面において、従業員が適切に意思決定を行うための実践的な指針として位置づけています。同ガイドラインは冊子およびPDFによりグループ全体に配布されるとともに、当社グループが展開する各国の法令や事業環境に対応するため、多言語(9言語)で整備されています。
これにより、グローバルに一貫したコンプライアンス意識の浸透を図っています。
さらに、ガイドラインに掲載された事例を活用した勉強会の実施などを通じて、各グループ会社においても日常業務への適用を促進しています。このような取り組みにより、従業員一人ひとりのコンプライアンスマインドの更なる涵養を図り、公正かつ透明性のある企業行動の定着につなげています。

コンプライアンス研修

当社グループでは、従業員全体のコンプライアンス意識および実践力の向上を目的に、毎年グローバルでのeラーニングを実施しています。当該eラーニングは、贈収賄・腐敗防止や独占禁止法の遵守など、公正な取引に関わる重要な法令を中心としたコンプライアンス重点分野を対象としており、国内外のグループ会社従業員※を対象に多言語(10言語)で展開しています。
これに加え、各国の法令、事業環境、およびリスク特性を踏まえ、対象者やテーマを最適化した集合研修を毎年実施することで、地域特有の課題への対応を強化しています。
2025年度においては、国内では下請法(中小受託取引適正化法)改正への対応として関連部門を対象とした研修を複数回実施し、併せてニュースレターの発信を通じた周知を行いました。また、独占禁止法(カルテル防止)に関する研修も関連部門に対して実施しています。海外においては、中国グループ会社を対象に、利益相反や商業賄賂防止、食品安全に関する法的責任など、地域課題に応じた内容の集合研修を実施しました。
これらの取り組みにより、グローバルで一貫したコンプライアンス基盤の更なる強化とともに、地域ごとのリスクに対応した実効性の高い教育体制の構築を進めています。



中国グループ会社で実施された集合研修

※ 当社グループの役員、執行役員およびテーマに関連性の高い役職または部署に属する従業員が必須受講者。

モニタリング

当社グループでは、法務部門を中心に、監査等委員および内部監査部門、リスクマネジメント担当部門などと連携し、国内外のグループ会社を対象としたコンプライアンスモニタリングを実施しています。
具体的には、各グループ会社に対して内部統制法務確認シートを定期的に回付し、その回答の収集・分析を行うとともに、必要に応じたヒアリングを通じて、カルテルや贈収賄・腐敗行為を含むコンプライアンスリスクの把握およびコンプライアンス活動状況の確認を行っています。
これらの取り組みにより、グローバルに展開する事業活動におけるコンプライアンスリスクを継続的かつ実態に即して把握するとともに、課題の早期発見と是正につなげることで、グループ全体の統制機能の更なる強化を図っています。

内部通報制度

GRI:2-26

当社グループでは、法令違反や不正行為など、またはそのおそれのある事案について早期に把握し適切に対応するため、国内向けの「内部通報窓口」および海外グループ会社の役職員などを対象とした「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、グローバルに通報を受け付ける体制※を整備しています。

内部通報規程においては、通報に関する適正な手続きとともに通報者保護を明確に定めており、通報を理由とした解雇その他の不利益な取り扱いを禁止しています。また、通報者に対する不利益な取り扱いや嫌がらせを行った場合には、就業規則などに基づき厳正に対処することとしています。
2025年度にグループ全体で受け付けた通報は84件であり、重大な法令違反は確認されていません。当社グループでは、制度の実効性向上に向けて、通報窓口の利用方法の周知を含む啓発活動を継続的に実施しています。さらに、取締役会は、通報件数の状況やその概要、是正措置の内容について法務部門から定期的に報告を受け、内部通報制度の運用状況を監督しています。
これにより、通報制度を通じたリスクの早期発見と是正、ならびにグループ全体のコンプライアンス体制の強化を図っています。

※ コンプライアンス
https://www.fujioil.co.jp/about/governance/compliance/

内部通報窓口
https://www.fujioil.co.jp/about/governance/compliance/whistleblowing/

指標と目標

GRI:2-27,206-1

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
重大な法令違反ゼロ	不二製油グループの事業運営に関わる重大な法令違反は0件	○
内部通報制度に対する信頼感の醸成	グループ全体向けに、内部通報制度の活用にも言及した不二製油(株)役員からのコンプライアンス・トップメッセージを発信	○
内部通報制度に対する心理的安全性の醸成	通報窓口担当弁護士による不二製油(株)内部通報制度の研修を実施し、改めて周知	○
グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施	前掲のグローバルeラーニングおよび集合研修の実施	○
従業員のコンプライアンス意識向上	アンケート「ビジネスとコンプライアンスが対立した場合にコンプライアンスを優先する風土があるか」に対する肯定回答率は90.9%(前年対比0.6ポイント増加)	○

考察

当社グループでは、従業員のコンプライアンス意識および実践力の向上を目的に、毎年グローバルでのeラーニングおよび各社での集合研修を実施しています。これらの取り組みにより、グローバルで一貫したコンプライアンス基盤の強化とともに、地域ごとのリスクに応じた実効性の高い教育の継続的な高度化を進めています。
これらの施策の結果、従業員のコンプライアンス意識は数年にわたり90%を超える高水準となっており、併せて、各社経営層によるコンプライアンス・トップメッセージの発信などを通じて、風通しの良い組織風土の醸成に関する肯定的評価も高い水準で推移しています。
今後は、こうした取り組みを継続するとともに、経営層によるメッセージ発信を含むコミュニケーションの強化を通じて、コンプライアンスの更なる定着を図っていきます。

Next Step

2026年度も、重大な法令違反ゼロの達成を目標としています。これまでのコンプライアンス施策の推進により、グループ全体における従業員のコンプライアンス意識は高水準を維持しています。

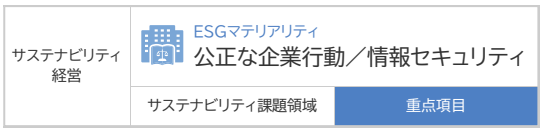
今後は、エンゲージメントサーベイ等を活用した定点観測を通じて、コンプライアンスの浸透状況および組織風土の実態把握の更なる効率化を図るとともに、以下の重点施策に取り組み、制度および運用の実効性向上を図ります。

- 重大な法令違反ゼロの継続
- 内部通報制度の利用に係る心理的安全性の醸成
- 従業員のコンプライアンス意識の更なる向上
- コンプライアンスを優先する組織風土の醸成状況を把握・評価する体制の見直し

関連資料

ESGデータブック(1.17MB)

情報セキュリティマネジメント



課題認識 リスク管理の取り組み 指標と目標 関連資料

関連する課題領域（方針・ガバナンス・戦略・リスク管理）

当重点項目はサステナビリティ課題領域「情報セキュリティ」に基づいています。
方針・ガバナンス・戦略・リスク管理は「公正な企業行動／情報セキュリティ」のページをご参照ください。

公正な企業行動／情報セキュリティ
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/corporate_activities/

課題認識

デジタル技術の進展とデータ活用の高度化が急速に進む中、サイバー攻撃や情報漏えいといった情報セキュリティに関するリスクは、あらゆる産業・企業に共通する重要な社会課題となっています。情報システムへの不正アクセスや情報システムの破壊、機密情報の流出は、事業活動の停止や社会的信用の失墜を招くだけでなく、サプライチェーンや顧客、取引先を含む幅広いステークホルダーに深刻な影響を及ぼす可能性があります。このような環境下において、不二製油グループは、情報セキュリティリスクを経営に直結する重要なリスクの一つと認識しています。

リスク管理の取り組み

教育

当社グループの従業員を対象に、2018年度よりeラーニングを中心としたITセキュリティ意識向上のための教育を実施し、不正アクセスやランサムウェア攻撃などのサイバーインシデントに対する注意喚起と通報体制の強化に力を入れています。2025年度のeラーニング受講完了率は98.7%※で、今後100%を目指して教育内容の充実、受講の促進に努めます。

※ 対象者は、会社貸与のメールアドレスを持ち、通常業務でPCを使用する当社グループの役員、執行役員および従業員。

セキュリティ内部監査

当社グループにおけるセキュリティ要件への遵守状況を客観的な証跡に基づき把握し、継続的な改善（PDCAサイクル）を実現することを目的として、2020年度よりCSIRT（Computer Security Incident Response Team）主導でセキュリティ内部監査と自己点検を実施しています。内部監査は概ね3年間でグループ全社を網羅するサイクルで運用しています。また、2024年度には監査評価項目を刷新し、OT※領域におけるセキュリティ対策状況の確認や、業務部門の利用するクラウドサービスの管理状況の評価を新たに組み込むことで実効性の更なる向上を図っており、これにより多層的な管理体制を構築しています。

監査結果については、対象会社ごとにレビューを実施し、遵守が不十分な項目については、各社の情報セキュリティ管理者(主にIT主管者)と連携して改善計画を策定します。最終的には結果報告書として取りまとめた上で、各社の情報管理責任者(主に経営責任者)の承認を得て、改善施策の着実な実行につなげています。

※ OT(Operational Technology):工場などの制御機器を制御し運用するシステムやその技術。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2025年度目標	2025年度実績	自己評価
セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる対策状況評価活動の継続実施(2025年度計画:IT評価6社)	IT評価9社実施完了	○
IT、OTの新監査手続書の作成、および監査項目に対する評価基準の定義	新監査手続書の作成、および監査項目に対する評価基準の定義を完了し、2026年度監査から活用	○
グローバルeラーニングによる従業員へのセキュリティ意識づけ教育を実施(受講完了率100%を目標とする)	受講完了率98.7%を達成	○

考察

グループ各社におけるITセキュリティ対策の評価を、従前のCOBIT※1ベースからNIST CSF 2.0※2などのフレームワークに基づく当社グループ固有の指標※3へと2025年度より変更しました。
これにより、ITセキュリティ対策の方向性を「ITガバナンス全般の強化」から「より実際的なリスク対応の強度向上」にシフトしています。

※1 COBIT:ITガバナンスの成熟度を測るフレームワークで、0～5段階で評価 (5が最も成熟)。当社グループはレベル4に位置すると認識。

※2 NIST CSF 2.0:セキュリティ対策強化のために定められた標準的なフレームワーク。

※3 対策の強度レベルに応じ、スコアを1～3段階で評価 (3が最も高度)。

目標

2025年度から2027年度の目標として、NIST CSF 2.0で対応する6機能「特定・防御・検知・対応・復旧・統治」の全てにおいて、グループ各社のスコアリング2を目指します。
さらに事業上重要なブラマーチョコレートカンパニー(米国)と不二製油(株)では「検知・復旧」の2機能においてスコア3を目指します。

現状

全グループ会社の平均としてはスコアリング2に到達しています。目標のグループ各社のスコアリング2に向けて着実に進捗しています。

Next Step

「情報セキュリティ規程」の各社への浸透ならびに確実な遵守を目的として、ITとOT両面においてセキュリティ対策支援を継続します。

- セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる対策状況評価活動の継続実施（2026年度計画：IT評価7社/OT評価6社）
- グローバルeラーニングによる従業員へのセキュリティ意識づけ教育を実施（受講完了率100%を目標とする）

関連資料

ESGデータブック（1.17MB）

社会からの評価

不二製油グループのESGへの取り組みは、社外の組織・団体から評価や表彰を受けています。
当社グループでは、これらの評価結果を環境・社会課題への取り組みを客観的に把握するための指標の一つとして受け止め、取り組みの改善と情報開示の充実につなげています。

以下に、主な評価・表彰の例をご紹介します。

ESGインデックスへの組み入れ

- 2026年6月　「FTSE4Good Developed Index」「FTSE4Good Japan Index」「FTSE JPX Blossom Japan Index」「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄 継続採用

- 2026年6月　「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」構成銘柄 継続採用

FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに不二製油(株)が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series、FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。

- 2026年6月　「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index(GenDi J)」構成銘柄 継続採用

GenDi JはEquileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいています。スコア順に5つのグループに分類されており、当社グループはGenDi Jの最高段階であるGroup 1に位置します。

- 2026年6月　「SOMPOサステナビリティ・インデックス」構成銘柄に選定

2026 Sompo Sustainability Index

サステナビリティ情報開示への評価

- 2025年3月　GPIF の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」に選定
- 2026年3月　GPIF の運用機関が選ぶ「マテリアリティの観点から『改善度の高いサステナビリティ開示』」に選定

サステナブルな食資源の創造／健康と栄養

- 2024年5月　令和6年春の褒章にて代表取締役社長 兼 最高経営責任者（CEO） 大森　達司が「黄綬褒章」受章
- 2026年2月　第1回サステナブルガストロノミーアワード※1の大賞を受賞
- 2026年4月　大豆加工食品「一口ふんわりひろうすUFH-12」が第 11 回介護食品・スマイルケア食コンクール※2の咀嚼困難者向けの食品部門において審査委員長賞を受賞

※1 第1回サステナブルガストロノミーアワード
https://agventurelab.or.jp/news/sustainable_gastronomy_award/
※2 第11回介護食品・スマイルケア食コンクール
https://news.nissyoku.co.jp/carefood

人権・環境

- 2025年6月　英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタ共同「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査にて上位350に選出
- 2025年12月　2025年度CDP水セキュリティにて最高評価の「Aリスト」獲得、森林および気候変動にて「A-（マイナス）リスト」に選定
- 2026年5月　CDPサプライヤーエンゲージメント評価においてAスコア獲得。最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出

Water CDP A List 2025

Supplier Engagement Leader CDP 2025

- 2026年6月　当社グループが推進するパーム油サプライチェーンにおける労働環境改善プログラム（LTP）が、Asia Responsible Enterprise Awards （AREA）2026 Social Empowerment 部門で受賞

- 2026年7月　フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)が、EcoVadis社のサステナビリティ評価で「ゴールド」を獲得(2年連続)

女性活躍

- 2017年8月　厚生労働省「プラチナくるみん」認定
  - 不二製油(株)

- 2025年11月　大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証 継続取得(三つ星認証)
  - 不二製油(株)

健康経営

- 2026年3月　経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2026 大規模法人部門に認定
  - 不二製油(株)(9年連続)
  - (株)フジサニーフーズ(8年連続)

  経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2026 中小規模法人部門に認定
  - オーム乳業(株)(8年連続)



- 2026年3月　　Great Place to Work®(GPTW)働きがいのある会社ランキングの認定(9年連続)
    - ハラルド(ブラジル)



- 2026年5月　　ブラジル農業関連企業における働きがいのある中規模企業トップ10選定
    - ハラルド(ブラジル)



不二製油株式会社

不二製油株式会社
経営企画本部 サステナビリティ推進部
https://www.fujioil.co.jp/